

ICD NEWS

LAW FOR DEVELOPMENT

法務省法務総合研究所国際協力部報

INTERNATIONAL COOPERATION DEPARTMENT
RESEARCH AND TRAINING INSTITUTE
MINISTRY OF JUSTICE

第49号
2011.12

目次

巻頭言

「法整備支援」への眼差し 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 松尾 弘…… 1

日独法律学シンポジウム

法務省における途上国への法整備支援の現状と課題 法務事務次官 西川 克行…… 4

KLRI フォーラム

2011年夏の日韓交流 国際協力部長 山下 輝年…… 20

特集

サマーシンポ「私たちの法整備支援 2011」 国際協力部教官 上坂 和央…… 58

国際研修

ラオス現地セミナー便りー民事訴訟法教材づくりの行方は？
国際協力部教官 中村 憲一…… 92

国際研究

ラオス法律人材育成強化プロジェクトにおける『民法基本問題集』作成支援から
慶應義塾大学大学院法務研究科教授 松尾 弘
松邑 翔太, 杉田 彩子…… 97
行政訴訟上の和解～日中の比較から見えるもの 国際協力部教官 江藤美紀音…… 109
インドネシア司法に関する実情調査報告 国際協力部教官 松川 充康…… 114

活動報告

日本・ネパール捜査訴追実務に関する比較研究 国際協力部教官 森永 太郎…… 125

外国法令紹介

韓国の新不動産登記法について 国際協力部教官 朝山 直木…… 167

国際協力の現場から

初めての「国際協力」 国際協力専門官 石井 涼子…… 193

～ 巻頭言 ～



「法整備支援」への眼差し

慶應義塾大学大学院法務研究科教授
松尾 弘

ロー・スクールで「開発法学」を開講して8年、法律学の中でも学際的領域の一つといえるこの科目に、司法試験科目との両立に奮闘しながら、多様なバックグラウンドをもつ学生たちが参加してきた。その一人である未修者コースのO君は、人類学専攻の大学院を修了した研究者の卵である。ある日、「やっぱり、私にはオソロシイことに思えるんですね、無邪気に途上国で大きな『制度』をつくることを夢みる学生たちを見ていると。たしかに、民族間の虐殺行為などが頻発するローカルでは、やはり一定の『制度的』担保として人権を考えずにはいられない、というのは分かるんです。でもそれは、ローカルの細やかな権力構造に配慮したものであってもいいはずですよ。けっして『遅れている』から『制度』が必要なんじゃないですよ」という真摯な疑問を投げかけてきた。

この「オソロシイ」という直感は、少なくとも三つの意味で正しいと、私は思う。第一に、制度改革支援の背後にある隠れた力を知らずに乗せられているかも知れない「恐れ」である。例えば、1997年のアジア金融危機に至る国際金融機関による自由化への制度改革支援に対しても、支援側の新自由主義者による陰謀説があった。

第二に、本当は人為的に操作できるはずもない制度を操作可能と考えることへの「恐れ」である。制

度は、実は人間行動の不確実性を減らして社会を安定化させるために工夫されたものであるから、容易に変わらないことがむしろその本質といえる。アフガニスタン、イラクでは既存の政権を打倒して抜本的法改革によるゼロからの国づくりを始めたが、全体の状況が好転しているという評価は聞かない。

第三に、特定の規範体系に立脚した法改革の敢行が伝統的な価値に基づく規範体系を破壊してしまうことへの「怖れ」である。深刻なのは、西洋スタイルの法改革が、ムスリム等が尊重し、維持してきた伝統的・宗教的な価値観をも破壊してしまうのではないか、という根本的な「恐怖」である。これらの疑問に対し、はたしてどのように答えられるだろうか。

第一の惧れに対しては、むしろそれは当然ありうることと冷静に受け止めたうえで、制度改革がけっして誰かが勝つか負けるかのゼロサム・ゲームではなく、より多くの人々の利益に配慮した法整備が、長い目で見れば、プラスサム・ゲームになるという視点から、関係者に対案を具体的に提示し、粘り強く説得してゆくことにより、徐々に克服できるかも知れない。

第二の畏れに対しても、最近の法整備支援では、既存のインフォーマルな制度を否定するのではなく、それを使いながら、古い器に新しい中味を盛るよう

に、既存の制度と調整しながら、バランスに配慮した漸進的な改革手法を工夫する手法が普及してきている。多くの学生たちも、制度を簡単に作ったり、変えたりできると楽観しているわけではないであろうし、ローカルな権力構造に配慮した法整備支援という点では、日本の法整備支援は、国際人権やそれに関する条約を盾にラディカルな制度変更を迫る欧米ドナーや国際機関と現地政府との仲介役を果たしていることも、私自身経験している。

しかし、最も難しいのは、そしておそらくO君の疑問の根底にあるのは、第三の怖れである。それは、発展のための法改革そのものの必要性すら懐疑的にみる見解にまで通じているように思われる。アメリカの著名な日本研究者F・アップムは、「日本の法整備の経験を参考にすることには、あまり意味がないだろう。なぜなら、日本人の生活はほとんど法に影響されておらず、法は多くの日本人にとって重要視されておらず、紛争解決の手段としても評価されていないし、日本経済〔急成長〕は、法律の規制によって邪魔されない強力な官僚によって支配されてきたからである」という見解を積極的に紹介している。法に代わるインフォーマルな制度によって「法がなくてもやっていける」という法懐疑論は、徐々に拡大しているようにも感じられる。これに対しては、法整備支援の「法」が一体何を意味するのか、それはどのような規範体系に根差しているのかを分析し、開示する必要がある。その全体像を知ったうえで、それを全部または一部採用するか、それに代わる別のルール体系でやってゆくかは、各国が主体的に判断すべきである。おそらく現代の法整備支援では、所有権を中核概念とする諸権利の体系としての法が一般化していると考えられるから、権利の体系としての法を、ムスリム、その他の規範体系に属する人々がどうみることが、焦点になるであろう。

はたしてO君の疑問は、これである程度は解消されたのだろうか。まだまだ根本的な疑問が残るかも知れない。そもそも人間行動の多様性をありのままに

理解しようとする人類学的な目線からみると、特定のルールを人間行動に当てはめて一定範囲に枠づけるかに見える法律は、かなり遠い存在に見えるだろう。「ところで、君はどのようにして人類学やろうと思ったの」。私のこの質問に対し、O君は人類学者E・プリチャードが関心を寄せたヌア一族の言い回し「双子は鳥である」という論理思考を例に、「科学が不在な世界に認知的秩序がどのように維持されているのか」、「教会が不在な世界に精神的秩序がどのように維持されているのか」、「西洋人が真に人間らしい生活の土台とみなしているものが、西歐的諸制度の助けを借りることなしにどうして存在しているのか」という問題意識への共感を挙げた。人類社会には、相互に理解が容易でないが、独自の論理思考が、数多く併存している。それは、その一端を知った者を魅惑する知的関心の源泉であるに違いない。「先生、知ってますか。今では北極圏のイヌイットも携帯電話使ってるんですよ。私はもっと原始的な生活スタイル想像しちゃってたんですけど、こういう思考様式がダメなんだよなあって。途上国の人々は貧しい、だから助けてやらなきゃ、…っていう発想も」。

他者を自分の枠に単純に当てはめず、その前に相手をよく見るというO君の姿勢に、私は強く共感する。しかし、それと同時に、他人の痛みをあたかも自分の痛みであるかのように感じるという傾向が、深く人間本性に根差している事実も看過すべきではないだろう。他者を自分に置き換えて考えてみるという思考、それによる互惠的利他行動、協利行動の成立が、500~600万年前に人類の祖先をチンパンジーの祖先と分岐させたという進化生物学の分析もある。考えてみれば、人々が家族、地域社会、民族、国家を超えて、まったく系統の違う民族と、一定のコミュニケーションができるというのも、不思議な現象である。少なくとも、自分が属するコミュニティとは別のコミュニティの人々の生き方に関心を持ち、両者を取り込んだより大きなコミュニティで自分が生きることを想像することにも、私たちは寛容

な眼差しを向けるべきであろう。

「日本はなぜ法整備支援をすべきか」、今年度の開発法学の期末試験で問うてみた。その際、「以下①～④のいずれかの立場を選択し、その理由を述べなさい。どの立場を選択したかで有利・不利はないものとする」とした。興味深かったのは、第一に、①日本企業の海外進出に有利な制度環境をつくる、②東アジア共同体の形成を促す共通ルールをつくる、③グローバル・ガバナンスの基盤を構築する、④国内の震災対応に目途がつくまで法整備支援は凍結または縮小すべきであるという趣旨の選択肢のうち、各支持がほぼ拮抗していた点である。また、第二に、前記③の理由として、日本は食糧も産業の原材料も労働力も多くを海外に依存しているから、国際平和の維持が何より不可欠だという説明が多かった点である。もっとも、この③の理由説明は①の拡大バージョンで、本質的には①の論拠の域を出ていない。むしろ、③に固有の論拠は、私たちが相互に直接に経済関係をもたない国々も含め、人々が各国に居ながらにして日々グローバルなコミュニティに生きている現象の内実の説明にある。しかも、この特殊なコミュニティは所与のものではなく、人々がそれをどのように想像し、どのような協力行動をとるか、その主体的なヴィジョンとコミットによる創造的実践に依存する動的なものである。しかし、それは、法整備支援の根底にある理念として、真剣な考慮に値すると、私は考える。

お互いの、時には対極の考え方を徹底して理解しようとする中で、各々の立場の意義も限界も課題も見えてくる。法整備支援に対しても様々な見方が併存し続けるであろうが、お互いの立場を率直に開示しつつ、相手を自分の枠に当てはめず、最大限理解しようとする眼差しをもっていたいと思う。

～ 日独法律学シンポジウム ～

日独交流 150 周年の記念行事の一環として、2011 年 11 月 3～4 日に、日独法律学シンポジウム「法の継受と法整備支援」が開催されました。主催は、独日法律家協会、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団、ドイツ学術交流会、ベルリン日独交流センター、慶應義塾大学です。

本稿は、そのシンポジウムで法務事務次官が講演した内容であり、法務省の取組を概観する内容であるので、ここに掲載します。

法務省における途上国への法整備支援の現状と課題

法務事務次官

西川 克行

(スライド1：表紙)

(導入)

ただ今、御紹介にあずかりました法務事務次官の西川です。

本日は、このような機会を与えていただきまして大変光栄に存じます。

私からは、「法務省における途上国への法整備支援の現状と課題」と題して、お話いたします。

構成としては、大きく4つに分けてお話します。

1点目は、日本、といいますか法務省が、どういう姿勢で法整備支援に臨んでいるかという点です。いわば基本方針です。

2点目は、どういう手法で法整備支援をしているかという点です。ここではJICA（独立行政法人国際協力機構）との関係も含めて説明いたします。

3点目は、どの国に、どのような支援をしてきたかについて、具体例を挙げて御紹介いたします。

そして最後の4点目として、「今後の課題」に触れたいと思います。

(スライド2：日本の経験)

さて、皆様も御存じのとおり、日本はかつて西欧法を継受するという形で、法の移植を経験しております。今の法整備支援と異なるのは、その費用は日本自らが負担したという点でしょうが、その際には、ドイツを始めとする西欧諸国の方々から支援を受けていたことには違いありません。当時の日本には、中国由来とはいえ、その後独自に展開した我が国固有の法制度が存在しておりました。

しかし、1868年の明治維新以降、近代化を図る必要があり、そして何よりも、徳川幕府と西欧諸国との間に結ばれていた不平等条約を改正するため、西欧の法制度を導入することにしたわけです。

当初は、フランスから学んでいたものの、プロイセン憲法の影響を受けた明治憲法の制定に伴って、ドイツ法を模範とするようになりました。そして、憲法・民法・民事訴訟法・刑法・刑事訴訟法・商法の「六法」が出そろい、1911年に不平等条約が解消されたのです。

このように、日本は、主要な法律の全てにおいてドイツ型の法典を持つようになりましたが、ドイツの影響は法典だけにとどまりません。多数の者がドイツに留学し、ドイツ法学を日本に広めたことによ

り、ドイツ法学は、日本の法解釈・運用に大きな影響を持つようになりました。確かに、第二次世界大戦後、日本の法制度・法律学は、アメリカの影響を大きく受けるようになりましたが、今なお、ドイツ法の影響は生き続けています。この意味で、日本の法律家は、ドイツの法律家の皆様に感謝しているわけです。

1 どういう姿勢で臨んでいるか



そのような日本が、今は途上国に法整備支援をするようになったわけですが、ここで一番目の項目の「基本方針」といいますか、「どういう姿勢で法整備支援をしているか」について、お話しします。

(1) なぜ支援するのか

まず、「なぜ日本が他国の法整備の支援をするのですか」と聞かれることが、よくあります。その理由や目的については、様々な意見があるでしょうが、一つには、我々は、先ほどお話ししたようにフランス、ドイツ、アメリカなどの国々の知識や知恵を吸収して日本独自の法制度を作り上げることができたという経験があるからです。途上国は、明治維新後の日本と同じように、新たな法制度を導入する必要に迫られているわけですし、そういう途上国を支援するのは経験者として当然ともいえるわけです。そのような支援をすることにより、日本が国際社会から受けた恩をお返しすることになるともいえると思うわけです。

そして、このような法継受の経験は、法整備支援

を行うに当たっての日本の強みにもなっています。日本は、従来の独自の法文化の上に、フランスあるいはドイツという大陸法系の法制度を継受しました。さらに、アメリカから英米法系の法律も導入する過程で、日本の法律家によるたゆまぬ研究が行われました。その結果、今では、多数の法学者が多数の国々の法制度を研究し、しかも自国語（日本語）でおびただしい量の法律図書を発行してきたという蓄積があります。主要な西洋諸国の法律文献は、さほど時を経ずして日本語で読めるまでになっていますが、実は、こういう国は珍しいのです。この独自の経験や比較法的知識の豊かさや強みを途上国の支援に活かさない手はありません。現実には、日本の支援は、支援対象国のニーズや問題点を的確に把握・検討し、適切な支援を行うことができていると考えています。

(スライド3：日本の支援の特徴)

(2) 支援対象国の自主性尊重

私たちが法整備支援を行うときに、最も注意していることは、「押し付けでない」支援をするということです。法制度の整備は、国家の主権に関わることでありますから、その国自身が主体的に行うべきものであることは言うまでもありません。法整備支援という活動は、あくまでも相手国の自助努力を側面から支援するものです。

そもそも、法制度は、一国の歴史、文化、社会を背景とする国民の法意識に合致しなければ、その効果を発揮できません。優れた法律であるから、あるいは使いやすい制度であるからといって、ある先進国の法律や制度をそのままの形で一方的に支援対象国に取り入れさせようとしたとしましょう。そういうことをしても、既存の法律や制度との食い違いが生じたり、あるいは、趣旨が理解されずに誤った形で導入されるなど、好ましくない現象が起きます。

また、法制度の整備においては、その成果である法律や制度が社会に根付くことが大切です。立派な

法律や制度が出来上がっても、それらが実際に運用されなければ何の意味もありません。支援対象国の自主性を軽視し、その国の事情をよく検討することもなく取り入れさせた法律や制度は、必ず運用面で壁にぶつかります。援助の効果という観点からも、支援対象国の主体性と積極的取組は不可欠なのです。ですから、法整備支援に際しては、支援対象国の関係者と十分な対話をしながら、その国が自国の実情に合った法律や制度を作り上げていく必要があります。

我々は、法案の起草を支援する場合にも、あるいは、制度設計を支援する場合にも、我々の方から原案を提示するようなことはできるだけ避け、相手方の作る案を土台に議論を重ねるやり方で支援をしています。もちろん、選択肢として日本の法律や制度、あるいはその他の国の法律や制度を紹介し、国際標準がどういうものかといった点について解説することもあります。法律や制度にどのような内容を盛り込むのかについては、相手方の考え方を尊重します。我々は、支援対象国が、主体性を持って我々とのこのような議論をすることにより、その国に合った法制度が出来上がるばかりでなく、関係者の能力向上を図ることができると考えています。

このような共同作業は、支援する側にとっても、支援を受ける側にとっても、相当な時間と根気を必要とするものです。しかし、その国にしっかりと根付く法制度を構築していくためには、このような支援手法が最も適していると考えています。

(スライド4：支援分野)

(3) 支援対象国と支援分野

次に支援対象国・支援分野について触れておきます。

法務省では、アジア諸国への支援を優先的に考えています。それは、地理的・歴史的に日本と関係が深く、話し合いを基盤とした類似の文化を持っているからです。また、日本は、資源や食料を海外に依存

し、貿易や投資など海外と経済活動を活発に行なっていますが、特に関係の深いアジア諸国の安定と発展は、日本にとっても重要であることから、アジア諸国を対象とするのはある意味で当然です。

支援は、民商事法の分野から始まりました。民商事法から始まった理由は、支援対象国の要望が民商事法であったということと、当初、日本側の人材が民法学者であったという事情によるものでしたが、結果として理にかなったものでした。というのも、憲法や刑法の支援となると、支援対象国の主権に深く関係するため支援対象国も警戒したでしょうが、民商事法となると、そのようなことはありませんでしたし、支援対象国も市場経済に適応する法律を必要としていたからです。

しかし、その後、押し付けではない支援方法、つまり支援対象国との対話を尊重したことにより、徐々に支援対象国の信頼を得られ、他の法分野での支援も求められるようになり、現在では、刑事法や一部の行政法なども取り扱うようになっています。また、当初は、法案起草に対する助言が支援の中心でしたが、法律を実際に役立たせるためには、その運用体制も整えなければならないことが明らかになってきたことから、支援対象は、法令を運用する組織の整備や人材育成にまで広がっています。

法務省では、1994年からアジア諸国に支援してきましたが、支援対象国が増加し、支援分野も拡大したことから、これに対処するため、2001年4月に法務省の研修・研究機関である法務総合研究所の中に「国際協力部」を新設しました。今年で10周年を迎えたわけですが、現在、国際協力部では、裁判官、検察官など出身の教官のほか国際協力専門官がおり、それぞれの担当国の法整備支援に従事しています。

(スライド5：ODA大綱)

(4) 政府の基本方針

どういう姿勢で法整備支援に臨んでいるかとい

う項目の締めくくりとして、政府の基本方針について御紹介しておきます。

法務省の取り組んでいる法整備支援の多くは、政府開発援助（ODA）のうちの技術協力という枠組みで実施されるものです。

ODAの目的、基本方針、重点課題などは1994年に作成され、2003年に改訂されたODA大綱（政府開発援助大綱）に掲げられています。援助の目的は、国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資することとされ、その基本方針として、開発途上国の自助努力支援、個々の人間に着目した人間の安全保障の視点、公平性の確保、我が国の経験と知見の活用、国際社会における協調と連携が挙げられています。また、重点課題は、貧困削減、持続的成長、地球的規模の問題への取組、平和の構築であり、重点地域は、日本と緊密な関係を有し、日本の安全と繁栄に大きな影響を及ぼし得るアジアとされています。

（スライド6：法制度整備支援に関する基本方針）

また、我が国の海外経済協力については、その重要事項を審議し、戦略的な海外経済協力の効率的な実施を図るために、内閣総理大臣を議長とする「海外経済協力会議」という会議が設置されていました。2008年1月に開催された「第13回海外経済協力会議」において、法整備支援を経済協力の重要分野の一つとして位置付けることが了承されました。これを受けて、2009年4月の局長級会議において「法制度整備支援に関する基本方針」が決定されました。

この基本方針において、法制度整備支援は、グッド・ガバナンスに基づく開発途上国の自助努力を支援するものであるとともに、我が国が将来にわたり、国際社会での名誉ある地位を保持していくための有効なツールとされています。そして、①基本法及び経済法の分野において積極的な支援を行うこと、②支援対象国のオーナーシップを尊重し、国の実情・ニーズに見合った支援をしていること、③法の起

草・改正にとどまらず、法が適切に運用・執行されるための基盤整備、法曹の人材育成や法学教育までを視野に入れ、支援対象国自身による法の運用まで見込んだ支援を行なっているという特長があることを確認し、今後もこうした特長を活かした支援を行うこととされています。さらに、人材の活用と育成のための基盤整備を図ること、具体的な支援方針の策定・実施等においては、官民連携が不可欠であることから、今後オールジャパンによる支援体制を強化していくことなどが述べられています。この「法制度整備支援に関する基本方針」は、これまで法務省を始めとする関係機関が行なってきた支援の内容を肯定し、更に後押しするものであり、我々としても心強く感じております。

（スライド7：支援方法）

2 どういう手法で支援しているか

ODA大綱の話が出たところで、2番目の項目であります「どういう手法で法整備支援をしているか」の話に移りたいと思います。

日本の支援は、ただ今お話ししましたODA大綱、法制度整備支援に関する基本方針にのっとっているわけですが、ODAを担当しているのはJICA（独立行政法人国際協力機構）でして、法務省はその技術支援に協力するという形をとっています。

具体的な手法としては、大きく分けると5種類あります。

1番目は、現地への長期専門家の派遣です。長期専門家というのはJICA用語ですが、現地に1年以上滞在して支援活動する人を指します。

2番目は、その長期専門家をバックアップする「国内の支援組織」への参加です。個々の長期専門家では限界がありますので、日本国内でもサポートするわけです。

3番目は、支援対象国から研修員を日本に招いて研修を実施しますが、その研修の企画・実施です。

4番目は、支援対象国の現地で行われるセミナー

に派遣する講師の人選、セミナーの主題の選定・論点の整理などの調整です。JICA用語で短期専門家と呼ばれています。

そして5番目として、支援対象国の司法制度の実態に関する研究などを行なっています。

現在は、支援内容、支援対象国のニーズに応じて、これらの手法を組み合わせて対応しています。

支援対象国に常駐する長期専門家は、基本的には現役の検事・裁判官・弁護士出身の法曹です。長期専門家は、支援対象国のカウンターパートと密接に連携を取りながら、法律や制度に関わる問題点を把握・分析し、現地で行われるワークショップなどを通じて、その問題に関する日本や他国の法制度の紹介や解決策を提示していきます。そして、長期専門家が把握・分析した問題点は、日本国内に伝達されます。

国内では、先ほど申し上げた支援組織ができており、そのメンバーは裁判官・検察官・弁護士などの法律実務家や法学者です。この支援組織が、長期専門家だけでは対処できない高度な問題を議論して解決策を講じ、長期専門家を通じて、あるいはそのメンバーを短期専門家として現地に派遣して支援対象国に伝えるわけです。また、必要がある場合には、支援対象国の関係者を日本に招き、日本の法制度の講義、支援対象国の法制及びその運用に関する協議、裁判所などの関係機関の見学を実施しています。



法務省は、現在、検察官及び裁判官出身者を長期専門家としてベトナム、カンボジア、ラオスに派遣しています。長期専門家の人選・派遣方法としては世界各国それぞれのやり方がありますが、日本以外のドナーを見ておきますと、公募によりコンサルタント会社が受注し、そのコンサルタント会社が専門家を募集して支援対象国に派遣することが多いのではないかと思います。これに対して、我が国は、法務省が、現役の公務員である裁判官及び検察官を現地に派遣しています。このような体制は、支援対象国側に安心感を与え、長期専門家と支援対象国関係者との信頼関係構築に寄与しているのではないかと考えます。実際、支援対象国関係者から、法務省から派遣される裁判官・検察官出身の長期専門家は、その出自や経歴が明らかなことから信頼できるし、前任者から後任者への引継ぎが適切に行われているので、一貫した支援を継続的に受けることができる旨の御意見をいただいたこともあります。

実は、ラオスに派遣していた女性検事が1年間の任務を終えて帰国しまして、本年8月、その帰国報告会が開かれました。私もその場で直接報告を聞いたのですが、見知らぬ現地での活躍と苦勞が偲ばれるものであり、その志の高さと逞しさに感銘を受けました。そして、世の中の役に立ち、かつ、将来、自分の能力向上にもつながるといふ点で、貴重な経験をしていると感じ入った次第です。また、支援対象国カウンターパートの方々も、こうした長期専門家を高く評価し、複数の方から「私たちの仲間だと思っている。」という言葉まで頂いていると聞き及んでいます。長期専門家が、支援対象国と日本の架け橋として重要な役割を果たしていることを実感しております。

一方、日本側の国内支援組織に目を向けますと、日本を代表する著名な研究者や法律実務家が多数参加しております。ベトナムとカンボジアの国内支援委員会を例にとると、日本の学界をリードする民法研究者や民事訴訟法研究者に加えて、高等裁判所幹

部クラスの裁判官なども参加しており、極めて質の高い支援を提供できる体制が整っています。

このように、日本では、法律実務家と法学者が協力しながら、官民を挙げて、オールジャパンの体制で法整備支援を進めていると言えます。

(スライド8: 支援対象国)

3 どの国に、どんな支援をしてきたか

3番目に「どの国に、どんな支援をしてきたか」について、時間の許す範囲内で、具体的に各国別に御紹介します。

法務省が法整備支援への関与を始めたのは、1994年のことです。この年にベトナムの政府・司法関係者を日本に招いて研修を実施したのが最初でした。そして、1996年にベトナムに対する法整備支援をJICAがプロジェクトとして開始し、法務省がこれに協力することになったのです。その後、法務省は、JICA 枠組みの法整備支援プロジェクトに継続して協力するようになり、現在まで、ベトナム、カンボジア、ラオス、インドネシア、カザフスタン・タジキスタン・ウズベキスタン及びキルギスの中央アジア4か国、中華人民共和国、モンゴル等に対する法整備支援に協力しています。

(スライド9: ベトナム)

(1) ベトナム

ベトナムに対して、長期専門家として法曹三者から20名が派遣されてきましたが、うち法務省から派遣する検察官・裁判官出身者は13名を占めています。また、短期専門家として法務・検察関係者から43名を派遣し、本邦研修を合計40回開催して合計410名を日本に招いております。

主要な法律起草支援としては、民事訴訟法、改正破産法、改正民法、民事執行法、国家賠償法、行政訴訟法の起草を助言という形で支援してそれぞれ成立させており、また、検察官マニュアル・民事判決

書マニュアル作成を支援するなどして実務の改善にも取り組んでいます。

さらに、本年3月で一区切りの付いたJICAプロジェクトでは、新しい試みがなされました。これは、パイロット地区を設定し、まず裁判実務上の課題を抽出・蓄積します。それを中央機関へフィードバックし、中央機関は、地方の実務上の課題を把握して問題を分析し、地方への助言・指導を改善していきます。これを基に、実務上の経験や教訓を反映する形で法令起草などを行うというものです。この手法が好ましい効果を上げたことから、引き続き本年4月から始まった後継プロジェクトにも、同様のコンセプトを取り入れております。

(スライド10: カンボジア)

(2) カンボジア

カンボジアに対する支援は、1996年に始まり、長期専門家として法曹三者から12名が派遣されてきました。そのうち検察官・裁判官出身者は4名です。また、法務・検察関係者から短期専門家43名を派遣したほか、本邦研修を合計29回開催して合計268名を日本に招きました。また、民事訴訟法、民法の起草を支援して成立させ、現在、民事法関連法令の起草を支援しています。

さらに、これらの法律を適切に運用して裁判実務を運営・処理できる質の高い民事裁判官を養成する必要があることから、裁判官・検察官の養成機関である王立裁判官・検察官養成校(RSJP)を支援するプロジェクトが実施されております。現在、裁判官・検察官出身の長期専門家を同校に派遣し、その長期専門家と連携を取りながら、カリキュラムの改善や教材の作成、教官の養成などの支援活動をしています。



(スライド11: ラオス)

(3) ラオス

ラオスに対しては、1999年から支援を開始し、これまでの長期専門家7名のうち、法務・検察からは5名を派遣しているほか、短期専門家として26名派遣しました。また、本邦研修を合計17回開催して合計219名を日本に招きました。これまで民法と企業法の教科書・民事第一審裁判の判決書マニュアル・検察官執務マニュアルの各作成という成果を上げています。

また、昨年7月から新規プロジェクトとして「法律人材育成強化プロジェクト」が開始され、検事1名と弁護士1名が長期専門家として派遣されています。このプロジェクトでは、人的組織的能力向上による司法、立法及び行政各実務の改善を目的とし、教材作成及びその普及活動を行うこととしています。

(スライド12: 支援対象国)

(4) インドネシア

インドネシアに対しては、JICAの枠組みで2002年から協力を開始し、短期専門家を派遣したほか、本邦研修を実施して、日本とインドネシアの司法制度の比較研究を行い、まずはインドネシアが日本に支援を求めるニーズの把握に努めました。その上で、2007年から「和解・調停制度強化支援」に焦点を当て、インドネシア最高裁規則の改正、和解・調停Q&Aの作成を支援し、インドネシア最高裁判所がその普

及に努めているところです。このプロジェクトは、2009年に終了しましたが、インドネシア最高裁判所が日本の制度と支援に強い関心を示し、その後も、和解・調停普及の現地セミナーや、裁判官養成制度に関する支援を実施しております。

(5) ウズベキスタン

ウズベキスタンに対しては、2002年から協力を開始し、2004年から2007年までの間、JICAの倒産法注釈書プロジェクトに協力しました。このプロジェクトの終了後は、一国を対象とするよりも、中央アジア諸国の社会条件が似通っていることから、2008年度から年1回、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの4か国を対象国とした比較法制研究セミナーを実施しました。これは裁判官、立法担当者等を対象に、中央アジア諸国の企業法制についての運用状況や問題点を明らかにし、それら比較研究結果の現地法曹関係者への普及を目的とするものです。

(6) 中華人民共和国

中国に対しては、2007年から2010年まで「民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト」が実施されました。これは全人代の法制工作委员会民法室がカウンターパートであり、中国が法案を起草するに際して、関心のある事項につき、日本の法制度を参考に助言するというものです。中国の立法優先順序の変更もあって、2009年には権利侵害責任法についても、このプロジェクトで対応し、その支援の結果、同法が成立するなどの成果が見られました。現在は、新たに3年間の予定で「民事訴訟法及び民事関連法」支援プロジェクトが実施されており、法務省は引き続きこれに協力しています。

(7) 東ティモール

東ティモールに対しては、JICAが平和構築の一環として2009年から支援を始めました。東ティモール

は 2002 年に独立したばかりの国で法制度の基盤が
ぜい弱であり、主要法案起草に当たる司法省の人材
育成が急務です。

(8) ネパール

ネパールに対しては、同じく JICA が 2009 年に支
援を開始しました。ネパールにおいては新しい民法
・民事訴訟法・刑法・刑事訴訟法等の普及・定着、
裁判官・検察官の人材育成が求められているところ
です。

(9) モンゴル

モンゴルに対しては、1994 年に民法改正について
の助言を行うため短期専門家が派遣されたのが始ま
りです。その後、長期専門家として弁護士 3 人が順
次派遣され、弁護士会強化や調停制度強化を目的と
するプロジェクトが実施されています。法務省では、
法務総合研究所国際協力部教官をアドバイザー・
グループの一員として参加させるなどして協力して
います。

(スライド 13: 今後の課題)

4 今後の課題

最後に日本の法整備支援の今後の課題について
お話ししたいと思います。

思いっくままに、5 つほど挙げておきます。

第 1 に理念・戦略の問題、第 2 に日本国内の情報
共有の問題、第 3 にドナー間の連携・協調の問題、
第 4 に日本側人材確保の問題、そして第 5 に評価の
問題です。

第 1 については、日本の法整備支援は、もっと戦
略が必要であるという議論が以前からあります。

確かに、これまでの支援を振り返りますと、各国
からの支援要請に応じて、その都度支援を実施して
きたという状況にあったことは否定できません。ま
た、日本の中でも各実施機関や担当者それぞれが思

い描く戦略というものはあるのですが、日本全
体として確固たる戦略があるかと問われますと、正
直に申し上げて、なかなか厳しいものがあると思
います。

しかし、次のようなことは言えるかと思えます。

例えば、これまでは、支援対象国の市場経済化の
促進を目的とすると説明される場合が多かったよう
に思います。確かに結果として、そのように見られ
るのもやむを得ないでしょうが、それは日本側の人
材が十分ではない状況で実施するための目標設定で
あったわけです。しかし、法整備支援は、市場経済
化の促進といった経済目的に尽きるものではなく、
より大きな観点から民生の安定の基盤としての法の
支配の確立を目的とすべきではないかと思えます。
そして、法の支配を確立することにより、それぞ
れの国で個人の権利が守られ、法的予測可能性が高
まり、その結果として自由な経済が活発になること
につながるようになります。

第 2 は、国内における情報共有の問題です。

日本の法整備支援には、外務省、JICA、法務・検
察、裁判所、弁護士会、大学など多数の機関が関与
しています。これらの機関が緊密に連絡を取り、一
貫した効果的な支援方法を検討する必要があります。
この点、法務省では、2000 年から法整備支援に
ついて関係機関が協議検討する場として「法整備支
援連絡会」を開催しております。そこでは、各機関
の活動報告や今後の日本の法整備支援の方向性など
について協議していますが、まだまだ不十分かと思
います。対象国が増加し、支援内容も高度・複雑な
ものとなってきており、これらに適切に対処するた
めには、これまで支援に携わってきた関係機関のみ
ならず、有用な知見を提供できる他の機関の助力を
求めることが必要になってくると思われます。

第 3 のドナー間の連携・協調ですが、途上国の支
援には、通常、多数の国や地域がドナーとして関与

しています。現在、世界銀行（WB）、アジア開発銀行（ADB）、欧州復興開発銀行（EBRD）、国連開発計画（UNDP）などの国際機関や、北米、ヨーロッパ、オーストラリア等の先進諸国の国際支援担当機関が、世界各国において様々な法整備支援を行っています。そこで、日本としても、支援を重複させないため、また、相互に連携・補完し合って相乗効果を生み出せるような支援を実施するため、これら関係機関と連絡・協調していくことが不可欠だと考えます。

第4の支援を行う側の人材育成も大きな課題です。

先ほど述べたように支援対象国が増加し、求められる支援内容も複雑・高度なものとなっている状況の下で、これに適切に対応するためには、有能な人材の確保が不可欠です。現在、日本の法整備支援には、法律実務家や研究者などが関与していますが、法整備支援を専門分野としている人材は僅かです。法曹の中で法整備支援に興味を持っている方の割合は多いとは言えません。

また、法務省は、日本の法整備支援において大きな役割を果たしていると自負しておりますが、まだまだ後継者不足です。今後、法整備支援の専門家の増加を期待するとともに、これまで培われた経験・知見を共有できる仕組を構築する必要があると思います。

そこで、新たな人材の発掘・育成のために、法務省では、2009年から、今後の法整備支援に携わる人材の育成強化などを目的とし、大学生、大学院生などを対象としたシンポジウムを開催し、法整備支援の疑似体験をしてもらっています。このような取組を通じて、徐々にではありますが、法整備支援に関心を持つ若者が増加してきていると感じております。

最後に第5として、評価の問題について触れたい


と思います。

法整備支援は、従来のODA技術協力の枠組みで行われており、その評価は、他の技術支援と同様に経済協力開発機構開発援助委員会（OECD-DAC）の評価5項目、つまり妥当性・有効性・効率性・インパクト及び持続性の視点から行われています。そして、先ほど述べましたように、我が国の法整備支援活動はプロジェクト方式で行われることが多いため、いわゆるロジカル・フレームワークに従って定量的評価が求められる傾向があります。しかし、このような評価は、橋梁や道路建設などのプロジェクトには適しているでしょうが、法整備支援の評価方法として妥当であるかについては検討を要すると思われれます。法整備支援は、多くの点で他の技術支援とは性質を異にするものですので、それに適した評価方法を構築する必要があると思われれますが、これは難しい問題であり、今後、関係者がそれぞれ検討すべき課題だと思います。

(スライド14：ご清聴ありがとうございました)

- 5 以上、本シンポジウムの講演といたしまして、「法務省における途上国への法制度整備支援の現状と課題」についてお話ししました。


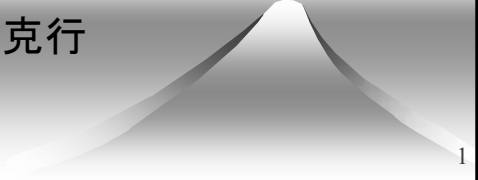
御清聴ありがとうございました。



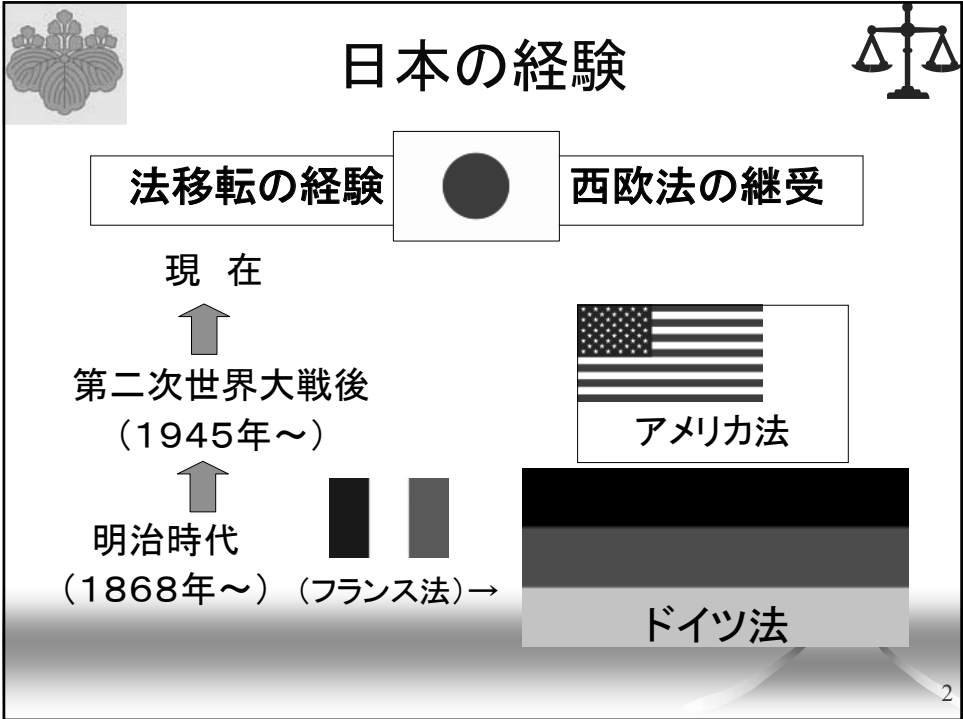
国際シンポジウム
「日本とドイツにおける法の移転」

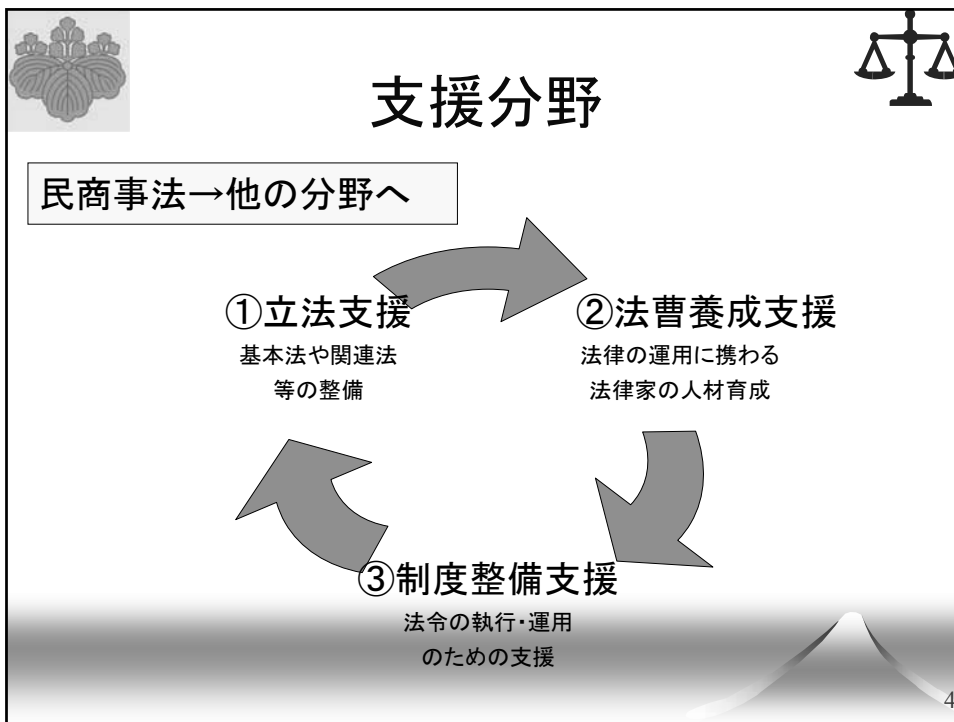
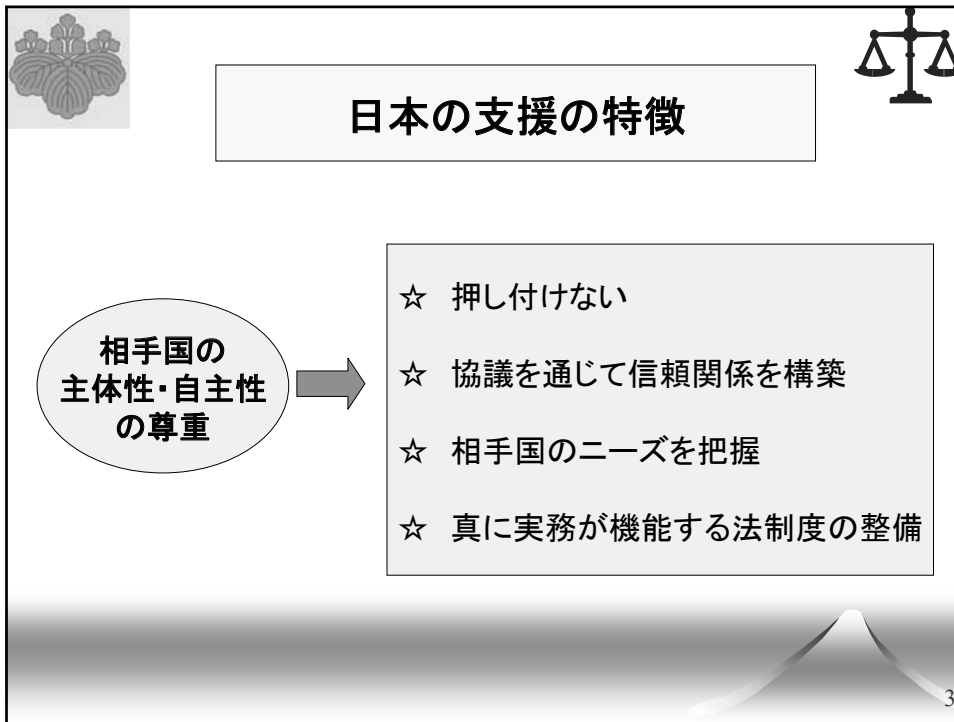
法務省における
途上国への法制度整備支援
現状と課題



2011年11月4日
法務事務次官
西川克行

1





ODA大綱

目的 国際社会の平和と発展 ➡ 日本の安全と繁栄の確保



基本方針

- 1 自助努力支援
- 2 人間の安全保障の視点
- 3 公平性の確保
- 4 我が国の経験と知見の活用
- 5 国際社会における協調と連携

重点課題

- ① 貧困削減
- ② 持続的成長
- ③ 地球的規模の問題への取組
- ④ 平和の構築

5

法制度整備支援に関する 基本方針

法整備支援

↓ 支援

良い統治
自助努力

↓ もたらす

国際社会での
名誉ある地位

法分野

↓ 積極的支援

基本法
&
経済法

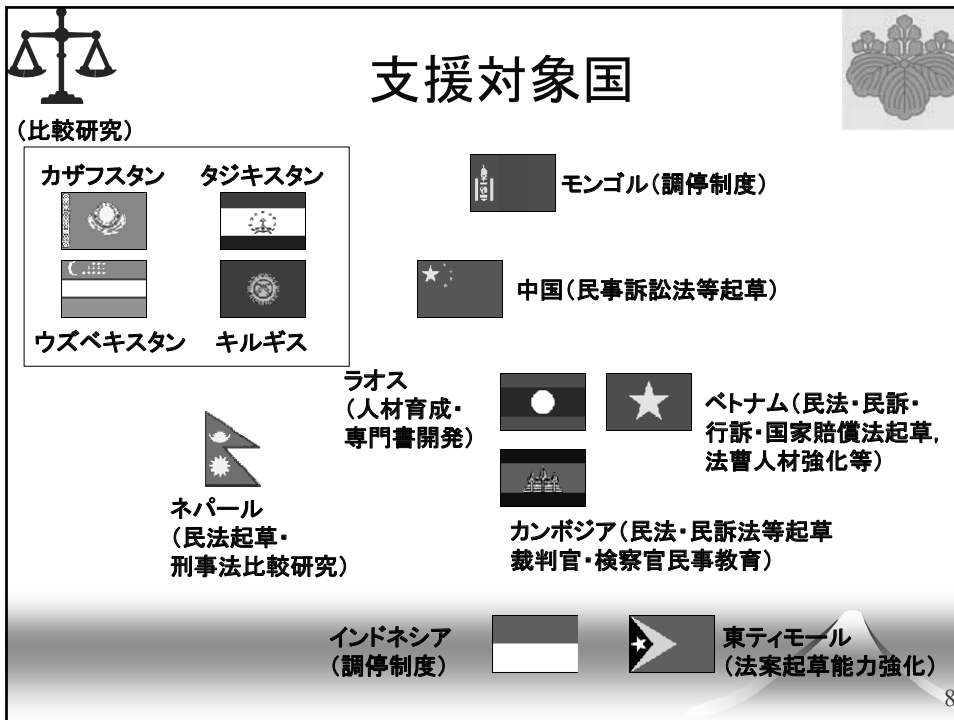
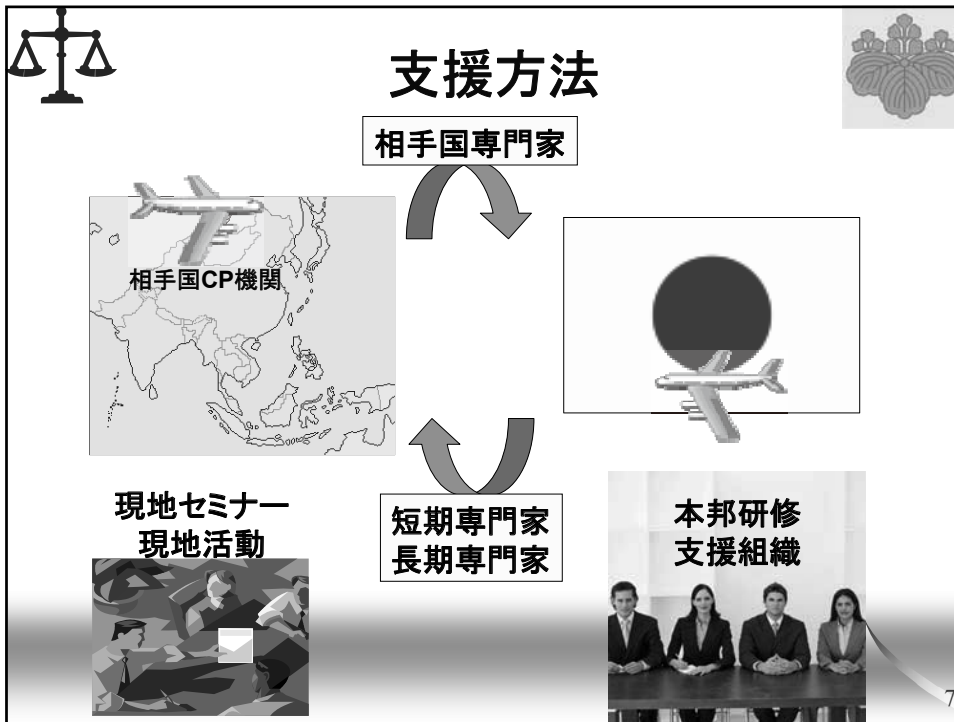
基盤整備

↓

人材の
活用 & 育成

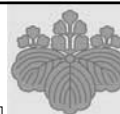
オールジャパン で 支援体制強化

6





ベトナム(1994-現在)



法令起草支援(助言型)

新民法
 知的財産法
 国家賠償法
 不動産登記法
 担保取引登録法

民事訴訟法
 改正民事訴訟法
 破産法
 民事判決執行法

行政訴訟法
 改正刑事訴訟法

法制度・人材育成支援

判例制度研究
 民事判決書改善
 検察官執務マニュアル
 国家司法学院
 カリキュラム・教科書
 ベトナム国家大学
 法学部日本法講座
 パイロット地区(バクニン省)
 裁判実務改善

9



カンボジア(1996-現在)



法令起草支援

- ◆ 民事訴訟法(起草型)
- ◆ 民法(起草型)
- ◆ 民事関連法令(助言型)

人材育成支援

- ◆ 王立裁判官・検察官養成校
- カリキュラム作成
& 教官育成支援

10



ラオス(1999ー現在)

法曹人材育成

- 民法教科書・企業法教科書
- 判決書マニュアル
- 検察官執務マニュアル
- 法律用語辞典・法令データベース

➤ 法律人材育成強化プロジェクト(2010ー現在)



- 目的 人的・組織的能力向上→実務の改善
- 活動 教材作成及びその普及

11




支援対象国

(比較研究)

 カザフスタン	 タジキスタン
 ウズベキスタン	 キルギス

 モンゴル(調停制度)

 中国(民事訴訟法等起草)

 ネパール
(民法起草・
刑事法比較研究)

ラオス
(人材育成・
専門書開発)



ベトナム(民法・民訴・
行訴・国家賠償法起草、
法曹人材強化等)



カンボジア(民法・民訴法等起草
裁判官・検察官民事教育)

インドネシア
(調停制度)



東ティモール
(法案起草能力強化)

12



今後の課題

- 1 理念・戦略
- 2 国内の情報共有
- 3 ドナー間の連携・協調
- 4 日本側人材の確保・育成
- 5 評価方法

13

Danke schön!

ご静聴
ありがとうございました



エンデ&ベックマン
建築事務所員



14

～ KLRI フォーラム ～

2011 年夏の日韓交流

～韓国法制研究院 (KLRI) と韓国法院公務員教育院～

国際協力部長

山下輝年

法整備支援の分野で、日本と韓国が交流を始めていることは、既にこの ICD NEWS でも御紹介しております。韓国で法整備支援を担当している機関は、韓国法制研究院 (Korean Legal Research Institute : KLRI) ですが、今一度、その交流経緯をここに記しておきます。

- ① 2010 年 1 月 KLRI 金基杓院長が法整備支援連絡会 (於大阪 : ICD) で活動内容紹介
(ICD NEWS 第 43 号 : 2010 年 6 月号参照)
- ② 2011 年 3 月 日韓ミニシンポ (於大阪 : ICD) で相互の活動特徴比較と協力の可能性検討
KLRI 側 崔桓容 (監査室長)・鄭明雲 (副研究委員)
李濬瑞 (グローバル法制研究センター副研究委員)
(ICD NEWS 第 48 号 : 2011 年 9 月号参照)

これに引き続いて、2011 年 8 月 18 日に、KLRI 主催で日本の法整備支援に関するフォーラムが開催され、そこに私と森永太郎教官が日本の経験について説明する機会を得ました。その内容については、次の 4 点を末尾に添付します。

- (1) 国際協力部 10 周年 (法務総合研究所報 2011 から転載, 日本語版・英語版)
- (2) 日本による法整備支援の現状 1 : ベトナム (ppt 資料)
- (3) 日本による法整備支援の現状 2 : カンボジア (ppt 資料)

以下では、日韓に関して個人的観察記を披露したいと思います。

1 韓国の法整備支援とその枠組み

これまでの交流による情報に基づき、韓国の法整備支援に関する情報を整理して列挙すると、次のようになる。

- (1) 韓国は、2009 年 11 月に OECD の開発援助委員会 (DAC : Development Assistance Committee) に加わり、国際協力分野における支援国となった。急速な経済発展を遂げた国として、他の発展途上国にとってモデルになる部分が多いと思われる。また、そういう観点から関心を寄せる国がある。

- (2) 韓国法制研究院 (KLRI) (<http://www.klri.re.kr/>) は、政府の法律起草、改正作業を助言する研究機関である。法人形態を採っており、専門スタッフは博士号を持つ研究者で構成されている。元々は、各省庁にこの種の研究機関が個別に設立されていたが、これを一つに統合して現在の法制研究院となっている。そのため、あらゆる分野の法律研究者が存在し、これに相応する組織・機関は日本にはない。
- (3) 韓国で法整備支援の実施機関は、KLRI を含め、全部で 13 (KOICA, 韓国の大法院, 法務部国際

法務課、公正取引委員会、証券取引所など）があるが、法令起草支援の実際を担うのは法制研究院である。韓国は、「低炭素・緑化運動」(Green Growth)を国家の重要施策として掲げており、国内法制度上も環境法制を整備し、それを国際的にもアピールした。そういう効果もあってか、環境法制の整備に関する支援要請がいくつも寄せられ、法令起草支援は、まず環境分野において先陣を切っている。ただ、他分野でも法整備支援を展開していく意思を持っている。

- (4) 環境法起草支援では、法律の技術的な部分だけでなく、政策立案の部分にまで知見の提供は及ぶ。但し、アイディアやパターンを複数示す方法を採用しており、韓国の手法を押し付けるようなものではない。
- (5) KOICA (日本の JICA に相当する援助機関) も、法整備支援に前向きな姿勢を持つようになってきた。KOICA の法整備支援事業については、すべて KLRI が意見する仕組みを採用している。
- (6) 2011 年度は、カンボジアの王立法律経済大学と共同し、また、インドネシアのガジャマダ大学との共同で、それぞれの国の投資法(土地法、証券取引法など)をテーマとした研究も行う。研究結果は、英語の報告書にまとめ、ウェブサイトにも掲載する予定である。
- (7) 韓国大法院は、外国の裁判官研修、奨学生招聘、外国司法部とのネットワーク構築、司法研修支援などを実施している。
- (8) 大学レベルでの話として、中国人民大学が、国際センターを立ち上げ、途上国の法律専門家要請支援を始めようとしているほか、ソウル大学でも同様の動きがある。
- (9) KLRI は、英語による発信に努めており、韓国法令の英訳を進め、改正に伴う更新作業も素早い。

<http://elaw.klri.re.kr/eng/main.do>

- (10) 各国の法律情報を英語で共有することを目指

す ALIN (Asia Legal Information Network, <http://www.e-alin.org/main.do>) は、KLRI 主導で立ち上げられたもので、韓国、中国、インド、インドネシア、カザフスタン、マレーシア、モンゴル、フィリピン、ロシア、タイ、ウズベキスタン、ベトナム、台湾といった国や地域の研究機関がパートナーシップを結び、日本からは名古屋大学 CALE が参加している。

- (11) なお、韓国法制処(日本の内閣法制局に相当)主催により、2011 年 11 月 10-11 日に第 1 回アジア法制情報フォーラム(AFOLIA: Asia Forum of Legal Information Affairs)が開催される運びとなった。KLRI ではないが、これも深く関与しているものであり、韓国法制所の企画によれば、次のとおりである。

① 開催の目的

ア 韓国の経済発展関係の法制の経験を共有し、長期的にはアジア各国との法制の交流・協力事業を推進する基盤を構築する。

イ 政府機関主導の法制情報交流チャネルを確保し、学界・法曹界・産業界とのネットワークを構築する。

ウ 海外で活動している韓国民に世界法制情報を円滑に提供し、国内で活動している外国人に韓国の法制情報を円滑に案内する。

エ KSP (知識共有事業)のプラットフォームの提供を通じて各機関の経験を共有し、発展させる場を作る。

② 参加対象 約 300 名

アジアの 30 か国の法制業務担当省庁の代表者及び駐韓大使館職員

③ 期待効果

ア G20 サミット後の措置としての韓国経済開発のノウハウ紹介し、アジア法制交流・協力を活性化させる。

イ 世界経済秩序との調和の下でのアジア経済発展に寄与し、アジアの平和・共存に関するメッセー

ジをアジア各国に伝播させる。

ウ 経済発展法制経験の共有を通じて法制の下での経済発展追及の重要性を共通認識とする。

2 韓国法整備支援の特徴

法整備支援の分野では、日本は、次のような特徴を説明する。即ち、明治期からフランス・ドイツ等の大陸法系に加えて、第二次大戦以降の英米法（アメリカ法）の影響を受け、約130年間にわたって現在の法制度と運用に至った経験をアジアの開発途上国に伝えられるという点である。

これに対して、韓国は、短期間で経済発展と民主化を遂げた経験を下に、開発途上国・体制転換国との交流支援を通して、国際貢献することを意図していると説明している。

なるほど、長い年月をかけた日本よりも、短期間で経済発展したことを強調するのであれば、開発途上国にとっては魅力的に映るに違いない。アジアの経済発展国となった韓国が、この点をセールスポイントとするのは道理である。しかも、韓国は、歴史的には、日本の法制度が基本にあり、これまで必ずと言ってよいほど、日本の法律情報を参考にして、その長所短所を素早く見極めて自らの法制度改革を実施してきたのが実際のところである。最近で言えば、登記制度のオンライン化は日本よりも先を行っている。また、司法制度改革で話題になった法科大学院制度、法曹養成制度、国民の司法参加（裁判員裁判）などについても、日本の改革を見つめながら、法学部を廃止した上、法科大学院の数や定員に制限を設け、司法研修所による修習制度を廃止し、評決に最終的拘束力のない陪審制度を導入している。これらは、日本の問題点であると韓国が評価する点を巧みに回避しながら、結果として、日本とは際立った特徴を有する制度になったといえる。したがって、日本の法制度についても一応それなりの説明ができるという立場にもある。加えて、大陸法系で憲法裁判所を1988年に設け、それまでの大法院

（最高裁判所）との権限関係や憲法判断に関して経験を有する。

さらに、日本との比較で言うと、KLRIの朴鏞棟副研究員は、その論考「日韓の法分野別法整備支援事業の現状と問題点」（CALE発行）の24頁で、「先進国に対する反感がある場合があるため、さして大きな効果をあげることができず、むしろ同じ境遇から植民地主義を克服して現代化を遂げた韓国の成長モデルを新たなモデルとして受け入れる状況がある」と指摘している¹。この点に関して言えば、実は、今回のKLRI主催の法整備支援フォーラムで、私の発表に対する質問の中でも同様の内容に触れられた。もちろん日韓の通訳を介してしか分からないのだが、その内容は次のようなものであった。

「アメリカから韓国は法整備支援をしないのかと質問されたことがある。アメリカが言うには、日本がアジアの途上国に法整備支援をしているが、日本はかつてアジアを植民地にするために進出したために、受入国が両手を挙げて賛成しているわけではない。ここは植民地経験を有する韓国が短期間に法制を整備し経済発展した経験を伝える意義がある。そのように言われて、それならばということで韓国も法整備支援に乗り出した。また、最終的には将来の南北統一のときのことも視野に入れている」と。

このセールスポイントが韓国自ら発想したものであろうが、アメリカの言動に端を発したものであろうが、そこはさして問題ではない。要するに、韓国がこの点に意義を見出し、意識していることは事実なのである。だからといって、日本が過敏に反応する必要はない。もともと法整備支援は、どの開発途

¹ 鮎京正訓著「法整備支援とは何か」（名古屋大学出版）の80頁でも紹介されている。朴論文では韓国の優位性について、インターネット法律新聞2006年5月25日の次の記事を引用している。「アメリカやヨーロッパの先進国は、・・・あまりに先を行っているか、文化的に大きく異なるため、直ちにそのまま導入するには相当な負担をかける法制度を有している。日本は、ベトナムに韓国の10倍を超える資金を注入しても、さして友好的な印象を残していないという」

上国であれ、一国の援助あるいは一機関の援助によってできるものではない。複数のドナーがそれぞれの特徴を活かし、連携協調することにより、受入国が法整備の面で発展していけば、それが社会や地域の安定につながり、ひいては日本の安定にも繋がるからである。日本の貢献によりそうなることは確かに望ましいのだが、ドナー間で対立するほどに狭量になる必要はない。韓国の朴論文（前記）自体、その46頁で「韓国は・・・東南アジアを訪れる韓国人観光客らが見せるような優越主義的態度が表に出る場合、支援の目的を達成することはおろか、国際社会で無視されるおそれもある。」と指摘しているが、これほどの国・機関にも一長一短があることを示しているともいえよう。

韓国側の発言によると、自国の企業のことを考えて商事法・経済法関係に支援していくことを考えているということであった。おそらく効果がより直接的であることを期待しているものと受け取れた。そこで、法整備支援を先に始めた者として、次のように助言した。「商事法・経済法を支援するのはいいが、特に体制移行国では、民事法・民事契約と、社会主義における経済法・経済契約が分かれている。もし韓国の皆さんが、民法が基本法で商事法がその特別法であると考えているなら、そして商法に規定がなければ基本法たる民法に戻って考えることを当然と考えているなら、それとは全く異なる発想があるので注意したほうがよい」と。

また、森永教官は、ベトナム現地専門家として3年・国際協力部教官5年の経験から、「法整備支援の世界はすぐに効果が出るものではなく、ぐっと我慢して我慢して、待ちに待って、そして受入国が徐々に進展することに理解を示して耐えることが重要である」と強調し、韓国側参加者に現実の世界は厳しいことを伝えたのであるが、この点はかなりの共感と理解を得たようである。

日本が欧米のドナーに遅れて法整備支援の世界に入ったのが1990年代後半であるが、その日本が15

年の試行錯誤を繰り返して現在に至っている。そして今、韓国が法整備支援の世界に入ってきたのであるから、日本にはまだ「一日の長」がある。もちろん日本も安穩とはしては行かないが、互いに切磋琢磨して、アジア諸国の法整備支援として貢献できるようになることが望ましいであろう。このKLRI主催の法整備支援フォーラムに韓国側からの参加者は20名程度であった。KLRIにいる研究者のほかには、KOICAに勤務する韓国弁護士（Kim Nam Yeon）、ソウル国立大学講師・博士（Lee Eubong）、弁護士（Sim Dong-Sub）、崇実大学校准教授（Lee Sanghyun）、韓国外語大学教授・弁護士（Kye Kyoung Moon）など様々な実務家や研究者が出席していた。中でも、環境法専門の研究者が散見されたが、これは韓国が「低炭素・緑化運動」（Green Growth）に重点を置いていることの表れであろう。いずれにしても、日本の経験を伝え、今後の交流の契機にもなったことは有意義であった。

なお、ソウル大学校法科大学法学科博士課程に留学中の松尾和彦氏には通訳を一部担当してもらうなどお世話になったので、この場を借りて御礼申し上げます。

3 フォーラムの周辺事情

(1) 韓国出張に至るまで

今回のフォーラムの話が当部に持ち込まれたのは、2011年7月初めのことであった。日程は、約1か月後の8月中旬であったが、日韓の交流を継続していく重要性は何事にも代えがたい。KLRIから企画された背景には、これまで日本に招聘しているため、相互主義の発想があって提案してきたことも考えられ、そこは相手の立場も考慮して、日程をやりくりしてでも参加することにした。その結果、私自身としては

8月16日(火) 関西空港発

8月17日(水) 韓国法院公務員研究院へ訪問

8月18日(木) 本ジョイントセミナー

8月19日(金) 仁川空港発 金沢着(国内行事へ) というように変則的な日程となった。

8月15日は、日本では終戦記念日、韓国では光復節であり、その直後ではあるが、日本は「お盆」で一気に夏休みモードであるものの、韓国も同じ雰囲気かと思いきや、事情は異なる。韓国では、むしろ秋夕(チュソク)とあって、旧暦8月15日(2011年は9月12日)のほうが国民的一大行事である。したがって、韓国側に迷惑をかける時期ではなかった。

一方、個人的には、これまで UNAFEI 教官・ICD 教官としてアジア諸国を訪問した経験はあるが、途上国支援の仕事であるため、アジアの中でも先進国であるシンガポールと韓国を訪問したことはなかった。当部の活動の一部に「日韓パートナーシップ研修」があるが、これは他の教官が担当していたため、日本で韓国の方々をお世話したことはあっても、韓国を訪れる機会を失っていた。韓国は近くていつでも行けるという考えがあって、個人旅行も経験していない。そこへ今回の企画が舞い込んだため、自らの見聞を広める意味もあって参加した次第である。

国際協力部長として参加すると、必ず挨拶の機会がある。実は、個人的にも1990年代から「日韓言葉のつながり」に興味を持ってきたし、ここ数年は韓流ドラマのファンでもある。ハングルもゆっくりではあるが読めるようになった。ちなみに「ハングル」は「韓字」の意味であり、文字自体を指す。日本語で言えば、漢字・平仮名・片仮名という文字を意味するので、漢字語とか平仮名語という言い方をしないのと同様に、ハングル語とかハングル会話という言い方は非常におかしいことになり、韓国語あるいは朝鮮語と呼ぶのが適切である。

(2) フォーラムでの挨拶

以上の次第で、挨拶の出だしは愛嬌として韓国語で話し、私なりの思い入れが分かるようにした挨拶

の内容が次のとおりである。

韓国法制研究院 Kim Ki-Pyo (金 基杓) 院長を始め、お集まりの皆様、おはようございます。法務総合研究所国際協力部長の山下輝年と申します。

この度は、研究院におきまして法整備支援に関するフォーラムを企画され、私共が日本の活動状況につきお話しする機会を得ることができ、光栄に存じております。そして、そのために我々を御招待くださったことに対して、心から感謝申し上げます。

また、個人的にも、韓国は以前から訪れたい国であったわけですが、近いだけにいつでもいけると後回しになり、この度ようやく念願叶ったわけです。こうしてハングルに囲まれ、韓国と人々に接して肌で感じていることは、夢のような気分でもあります。

さて、今回の主題であります法整備支援については、欧米諸国の援助機関(ドナー)は相当以前から経験を有していますが、日本が曲がりなりにも、この活動を意識するようになったのは1994年のことでもあります。

そのときから数えると17年になるのですが、本格的になったのは2000年からになります。そして、法務省に国際協力部が設けられたのが2001年ですから、今年が10周年になります。

ベトナムに始まり、カンボジア・ラオス・インドネシアと進めてきましたが、それぞれの国の実情に合わせ、手作りの支援を実施してきました。その意味で、非常に手間のかかる活動でありながらも、実に多くの貴重な経験をしたというのが、私の実感であります。

実は、10年前の段階で、韓国も法整備支援に乗り出すということは聞いていましたが、ここ数年、特に戦略的に活動を活発にしていることは、ニュース等を見ましても感じております。

ある途上国に対する法整備支援を、一つの先進国やドナーで受け持つことはできるはずがなく、必ずドナー間の分担・連携・協力が必要になってきます。

アジアで、日本と韓国が、それぞれの特徴を活かして、アジア地域における法の支配の確立と社会の安定に貢献することができれば、この上なく価値あるものになります。

私が常々思っていることは、元々自然界には国境などなく、国境は人間が作り上げた人工的なものですから、人間が失くすこともできるということです。しかし、現実はそのもいきません。

法律も国民国家と結びついているのですが、その法を動かすシステムや法律家の意識で、何かを進展させられるはずで、そういう希望をもって活動していきたいと思っています。

最後に、日本では、かつてドラマ「キョウリョウガ」（冬のソナタ：女優チェ・ジウ主演）で韓流ブームが巻き起こり、個人的には、ドラマ「ポメワルトゥ」（春のワルツ：女優ハン・ヒョジュ主演）に魅力を感じました。ならば、国際協力部としては、この機会を、JK-POP（韓国語で「法」の意味あり）におけるヨルメキョリュ（夏の交流）として、記憶と記録に残したいと思っています。

カムサハムニダ

(3) KLRIの行動を垣間見る

このフォーラムの間に、関係者の行動を見ていると、韓国政府と近い関係にあり、重要な業務が多数あり、それが同時並行で進んでいると思われる様子が見て取れた。

例えば、このフォーラムの実質担当者の李濬瑞（Lee Jun-Seo）氏は、グローバル法制研究センターの国際協力「TFT チームリーダー」であるが、中近東や台湾を飛び回って活動している。鄭明雲（Jung Myoung-un）氏は、名古屋で長年過ごした日本語堪能な研究員であるが、やはり中近東やカンボジアとの国際協力活動で繁忙を極めているという。そして、KLRIの金基杓院長は、日本で言えば内閣法制局に長らく勤めた高級幹部であり、フォーラムの合間に

も、政府から呼び出されたり、決裁文書か合意文書のようなものが回ってきて、署名している様子であった。

なお、今回のフォーラムは、ホテル「江南ノホテル」のボールルームで開催された。この辺りは国際舞台だと普通なのだが、日本、特に法務省と比べると相当の違いがある。例えば、会議場にしてみると、我々はホテルを借りると贅沢・無駄と考えがちであり、一方でいつでも使えるように自前の施設を設けている。借りるときのコストか造るときのコストか、どちらが効率的かという問題になるのだろうが、その行動様式の違いは大きいと感じた。目標に向かって素早く動く機動性に富んだ韓国式と、事前にじっくり準備してミスのないように進む日本式か、というようなところであろうか。

さて、日本に負けず劣らずのホスピタリティーも経験した。日程のところで記したように、フォーラム前日に韓国法院公務員教育院を訪問することになっていたのだが、当方が調べた事前情報では自動車で40分程度で着くというものであった。ところが、その所在地と訪問時刻を聞いたKLRI職員が、「1時間以上かかり、渋滞も読めないので、早く出た方がよい」と言って、前夜にホテル・フロントに行き先と出発時刻を告げてタクシーを手配してくれる念の入れようであった。この件は、後の顛末があるのだが、非常なる親切心と面倒見の良さを垣間見た思いがした。

また、到着当日の夜に夕食を共にしたのだが、一軒目に入った店で焼肉を食べた。当方は、ある意味で味に鈍感であり、その意味では何でも良い。しかし、KLRIの彼らが「ここの肉は駄目だ。店を変えよう」と言い出し、1時間経つか経たないかということで店を出ることになった。これもホスピタリティーなのであるだろうが、まさに即断即決であり、日本人にはない行動様式であろうと感じた。

周辺事情といえば、韓国到着時から大雨であり、最初の二日間は行動もままならず、フォーラム当日

は唯一晴れたが、その日は朝から夜までホテルで発表と討論と懇親会という巡り合わせとなった。

4 韓国法院公務員教育院について

(1) 訪問の趣旨

今回の KLRI 訪問の機会を利用して、1999 年から交流のある韓国法院公務員教育院を訪れた。その主な趣旨は、日韓パートナーシップ研修の関係である。1999 年から続けているこの研修は、その年の同じ研修員が相互に日本と韓国で議論するものであるが、その主な対象は登記関係である。なぜ日本の法務省と韓国法院がパートナーかといえば、韓国では戦前の日本の制度のまま、法院が登記を所掌しているからである。この研修・宿泊場所が日本では浦安センターであるのだが、今般の東日本大震災により液状化現象で使用不能となったため、2011 年度はやむなく中止したという経緯にある。その経緯の説明と今後の協力について確認するために訪れたのである。

ところで、この機関の名称は、日本語としては違和感のある表記かもしれない。しかし、韓国はハングル表記であっても、この一文字一文字はもともと漢字であり、それをそのまま表記するところなる。違和感の原因を私なりに考えると、二つある。一つは、「院」「員」の同音が3回も繰り返されるためであろう。もう一つは、「教育」という用語に対する日本語のニュアンスである。日本で「教育」というと、学校教育に代表されるように、どうしても「教え込む」「詰め込む」という感覚があり、上から目線の感覚が拭えないのである。もともと英語の“education”は、教え込むのではなく、その人の持っている能力、本人が気付かずに持っている能力を引き出すという意味がある。今流行りの「コーチング」のほうが意味としては合っている。また、「和解技術論」で有名な草野芳郎の言う「当事者自身が持つ解決能力を活かす」というものと似ている。ところが、これは日本語の「教育」となった瞬間に趣旨が変わるので、自ら研鑽する「研修」（研いて修

める）のほうが落ち着く感じがする。韓国における「教育」のニュアンスまでは分からないが、日本語として敢えて違和感のない表記にすると「韓国裁判所職員研修所」となる。

(2) 組織・概要

教育院の組織概要については、別添のとおりであり、ここでは特徴点だけ述べておきたい。

まず、沿革としては、1962 年 11 月 3 日に設置された法院職員訓練院に遡るが、現在の名称になったのは 1979 年 9 月 1 日である。そして、2001 年 2 月 1 日にソウル市内から車で約 40 分かかかる現在の新庁舎に移転した。偶然にも国際協力部が創設された年と同じであるから、覚えやすい。

「法院」と言うときには、裁判所全体を指し、要するに大法院（日本の最高裁判所）に相当する。そして 2011 年 7 月 31 日時点での職員構成は、

裁判官	2,616 名
一般職	8,942 名
技能職	2,861 名
その他	2,548 名（以上合計 16,967 名）

である。

この公務員（職員）を対象として教育（研修）を行う機関であるが、法官（裁判官）は除かれる。つまり、裁判官・司法修習生以外の裁判所職員（書記官・事務官・執行官）であるが、登記も所掌事務であるため登記官も含まれる。

その他に、韓国には大法院とは別に「憲法裁判所」があり、これが遅れて 1988 年にできたためであろうが、その職員についても、「その他大法院長が必要と認められた者」という範疇で、憲法裁判所から委託を受けて教育（研修）を実施している。同様の要件に該当する研修としては、国防部・法律救助公団の職員などを対象としたものがある。

なお、韓国における議論として、法院が所掌している登記関係業務を法務部（日本でいう法務省）に移管してはどうかというのがあるらしく、政府から法院宛に意見照会が来ているということであった。

つまりは、日本と同じようにしようという発想であろうが、当然というか、この教育院を含めた法院の意見としては、このままを維持したいということで回答する方向であるということであった。もちろん、日本型になると、教育院の登記関係部門のスタッフ・ノウハウを含めて法務部に所管替えとなって分割されことになるのであろう。もちろん、今後どうなるかは分からない。

(3) 教育院訪問時のエピソード

今回の訪問に当たって、訪問日時は8月17日午前10時であったが、教育院側からは直前に別件があるので「午前10時を少し過ぎて来て欲しい。10時前には来ないで欲しい」という申し出があった。韓国も日本と同じで、訪問客を待たせては悪いという考えがあるのだらうと思った。そこで、車で約40分だが、もしスムーズに行った場合には近くの公園で時間を潰して訪問しようと考えていた。

ところが、「3(3)」で記したように、KLRIの親切心により1時間以上かかるということで、かなり早めにタクシーで出発した。すると、なんと30分で着いてしまった。しかも、タクシー運転手は、日本語も英語も通じず、行き先と地図を示しただけであったので、一直線に教育院に向かってしまった。すぐ横の公園で時間を潰そうにも、運転手に伝わらない。その運転手も教育院の門のところで、守衛か職員のような人に「ここが教育院か？」というように尋ね、その人が教育院に電話して我々の来訪を告げてしまった。そのため、あれよあれよという間に建物まで進み、結局、30分以上も早く着いた。建物の前に、明らかに慌てた様子の男性二人が出迎えに出てきた。おそらく「何故こんなに早く来るのだ？」と思ったに違いない。もちろん、顔にはそんな様子はおくびにも出さず、丁寧に対応してもらった。その男性は教育院事務局の人であったが、やはり韓国語しかできない。結局、日本で研修経験のある事務局長 Seong Ae Kyong 氏（日本語堪能）の部屋に案内されて一頻り話した後に、訪問日程をこなすことに

なった。海外では、何事も予定通りに進まないことの証拠であり、その場で臨機応変に対応するしかない。

(4) 教育院のHPに訪問記事掲載

最後に、今回の訪問については、教育院のHPに掲載されたので、その日本語仮訳をここに記しておく。

[http://edu.scourt.go.kr/dcboard/DcNewsViewAction.wor
k?seqnum=281&gubun=51](http://edu.scourt.go.kr/dcboard/DcNewsViewAction.wor
k?seqnum=281&gubun=51)

日本国法務省法務総合研究所国際協力部長の訪問 (仮訳)

日本国法務省法務総合研究所国際協力部の山下輝年部長を始めとする3名が、2011年8月17日(水)、法院公務員教育院(院長カンヨンウク)を訪問しました。訪問団は、2011年度韓・日登記官等相互研修が、日本の大地震と津波によって中止されたことについて遺憾の意を表明し、我が国の法院公務員教育院の教育システムや施設を見学のため訪問しました。

今回の訪問は、教育院長との会見、講演会、庁舎見学、記念撮影、歓迎の昼食会などといったスケジュールで進行しました。教育院長は、歓迎の挨拶の中で、地震や津波で苦しんでいる日本の国民が希望を取り戻し、迅速な復旧が実現することを切に望むと述べ、2011年度の相互研修が中止された点につき、韓国側の研修機関である法院公務員教育院としては非常に残念に思うし、来年行われる相互研修では、より多くの準備と研究を通して、より深く、幅広い議論が行われることを期待するとしました。

日本国法務省法務総合研究所国際協力部の山下輝年部長は、返礼の言葉の中で、日本に大地震と津波が発生した際に韓国から送られた支援と激励に感謝し、今年度の相互研修は地震の影響でやむを得ず中止することになったものの、来年には全てが正常化され、相互研修も再開されるだろうと信じていると述べ、今後、韓日両国の司法交流がより一層活発になることを望むとされました。

事務局長は「韓国の法院公務員教育制度」についての講演の中で、教育院の教育及び研修の制度を紹介し、続いて、庁舎見学により教育院の施設を案内する時間を持ちました。

最後に、歓迎の昼食会を通して、お互いの法制度や文化についてより深く理解し、両国間の交友を深める有意義な時間を持ちました。

国際協力部 10年の法整備支援

1 国際協力部の誕生

法務総合研究所内に国際協力部が誕生したのは、2001年4月1日であり、この4月で満10年が経過しました。

2001年と言えば、6月12日に司法制度改革審議会意見書が提出されています。その意見書「Ⅱ・第3・3」に「法整備支援の推進」の項目で「発展途上国に対する法整備支援を推進すべきである。」とされました。この支援活動に専従しているのが国際協力部です。2001年には中央省庁等改革がなされ、1月6日に1府12省庁でスタートした年でもあります。正に変革の時代を象徴する出来事です。

国際協力部は、東京誕生しましたが、半年後の11月には新築の大阪中之島合同庁舎に拠点を移して、現在に至っています。「もう10年」なのか、「まだ10年」なのか。人によって印象は異なると思いますが、部として一つの区切りを迎えたことは間違いありません。

ところで、新部創設には部長・教官5名・専門官9名（民事局・矯正局・検察庁出身など）の総勢15名でした。国際協力部の業務は、「外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力を行うこと。」となっています。現状は、主にアジアの開発途上国に対する民事法を中心とした国際協力を行っていますが、規定上の間口は広く、担う役割の大きさを実感できるかと思います。

2 胎動の時期

物事の誕生には必ず「胎動」があります。国際協力部が誕生する前の状況をここで振り返ることにします。

先の司法制度改革審議会意見書で「法整備支援」と呼ばれた活動は、その名称すら存在しない頃の1994年から始まりました。ベトナム司法高官を招い

て日本の制度を紹介する研修が最初です。法務省大臣官房秘書課により実施され、翌1995年から法務総合研究所の総務企画部で毎年1回の研修を実施していきました。まずは担当者が国際連合研修協力部（UNAFEI）の研修に帯同し、国際研修運営を体験することから始めたのです。また、同じ時期にカンボジア研修も年1回ペースで始まります。こちらの方は日本弁護士連合会が中心で、法務省と最高裁判所が協力する形でした。

1996年には、この活動を民間の立場から推進するため、財団法人国際民事法センター（ICCLC）が設立されました。現在もICCLCと法務総合研究所の共催で「日中民事法セミナー」が定期的開催されていますが、その始まりの年でもあります。また、同じ年には国際民事法研修も始まっています。これはアジアの複数国を対象とした多数国間研修で、通称「マルチ研修」と呼ばれ、いわばUNAFEIの民事版です。そして、12月からはJICA（国際協力事業団、後の独立行政法人国際協力機構）がベトナムに対して3年プロジェクトの支援を始め、弁護士1名をベトナム司法省に派遣したのです。

1997年から日本での研修が年2回、ベトナム現地セミナーが年4回開催されるようになり、法務総合研究所は、研修運営やセミナー講師派遣で協力していきます。1998年にはカンボジア支援のための調査がなされ、民法・民事訴訟法の起草支援につき基本合意ができました。この年にはラオスに対する研修も名古屋大学と共同する形で始められています。

そして、1999年から2000年にかけて胎動は一気に活発になっていきます。まず、ベトナム支援は次の3年プロジェクトに移行し、その記念としてICCLC主催でハノイにて「日越民事法セミナー」が開催されました。ここでは、故三ヶ月章東京大学名誉教授・法務省特別顧問により格調高い基調講演がなされたのです。その内容については、法務総合

研究所で「日本国の近代化（1868年）以後における法制度構築の歴史」（日英対訳）としてまとめました

（2001年7月発行）。2000年からは日本の法曹三者がベトナム司法省に JICA 長期専門家として派遣されるようになります。一方、カンボジア支援は、民法・民事訴訟法の起草案作成のため、著名な法学者と実務家が共同してチームを作り、日本とカンボジアを相互に行き来しながら活動を本格化させていったのです。さらに、1999年からは ICCLC の共催で「日韓パートナーシップ研修」も始まりました。相互に対等の立場で啓発して専門性を高め、同時に相互交流による友好関係を強化していくことを目指したものです。いわば共同研究型のもので、援助を脱した後の国際協力の理想型です。テーマは、登記・戸籍を中心として始められたため、これを所管とする日本の法務省と韓国の大法院がパートナーとなっています。また、アジア開発銀行（ADB）と共催で、中国・インド・ネパール・パキスタン・フィリピン・タイの法律家を対象として、多数国間研修（マルチ研修）を実施したのも、2000年5月のことでした。

なお、2000年1月には「法整備支援連絡会」が法務省地下1階の大会議室で開催されました（同年10月に第2回を開催）。法分野において、それまで個人ベースや機関ベースで様々な国際協力活動がなされていたため、一堂に会して情報の交換と共有を図り、連携協力するためのものでした。

3 国際協力部の始動

冒頭で記しましたが、国際協力部は、2001年4月1日に赤レンガ棟で発足し、2001年11月には大阪移転が予定されていたため、その報告を兼ねて、この年の9月13日には浦安総合センターで第3回法整備支援連絡会が開催されました。援助の世界では必要となる PCM 手法（Project Cycle Management）を学ぶ機会も設けました。前例のないことをやるのが国際協力部であり、教官も専門官も分け隔てなく参加する研修でした。

2001年11月から12月にかけて2班に分かれて順次移転し、いよいよ大阪での活動が始まります。国際協力部報として「ICD NEWS」を創刊したのが2002年1月です（その後定期刊行し47号まで発行）。

4 活動の本格化と変遷

国際協力部の活動は、途上国の法制の維持・整備に関して支援するものです。内容としては、法律の起草案を作成する支援（起草型の立法支援）もあれば、対象国による法案起草の前提として情報・資料を提供する支援（助言型の立法支援）もあります。そして、法制度の運用面に関する支援もあれば、運用する人材つまり法律家の養成に関する支援もあります。途上国の実情は国によって千差万別であり、その実情に応じて進めなければなりません。また、手法としては、①派遣された長期専門家による日常的な助言やワークショップ、②短期専門家によるセミナー開催、③日本国内の支援グループによるコメントや助言、④日本での研修などを組み合わせるといったものです。これらは当初から採られている手法で、基本的には10年間受け継がれてきています。

ここで、10年間の発展をまず数字で振り返ってみます。

1 対象国の増加

対象国は、当初はベトナム・カンボジア・ラオス・韓国でした。しかし、国際協力部ができた2001年にはモンゴル・ウズベキスタン・インドネシアでの現地調査がなされ、その後に支援が開始されるようになります（モンゴルは日弁連中心）。また、ウズベキスタン支援は2008年から中央アジア4か国の比較法制研究セミナーとなって関係国が増え、同じ年には中国に対する民事訴訟法関連の支援が始まるようになりました。さらに、2009年からは東ティモールやネパールから要請を受けるなど、対象国は広がってきています。これら12か国のほか単発の諸外国対象の研修受入れを含めると、関与した国数と研修員数は、2001年から16か国・延べ1,013名に上りま

す（1994年からは28か国・延べ1,439名）。

2 人的体制の拡大

この10年間で、法務省関係の長期専門家の派遣人数は、当初のベトナム2名からラオス・カンボジアを含む3か国・5名に増えました（弁護士や大学関係者を含めると合計50名）。現地の調査やセミナーに派遣した日本の専門家は、11か国・97名に及んでいます（1994年からは11か国・120名）。職員も教官が3名・専門官が1名増え、総勢15名から19名となりました。2004年度からは裁判官出身の教官も加わるようになっていきます。なお、この10年間の国際協力部職員（教官・専門官・長期専門家）の一覧表を参照してください。

なお、活動の変遷を象徴するものとして、国際民商事法研修（マルチ研修）の終了があります。国際協力部の活動は、JICAと密接に関連していますが、JICAは2003年と2008年に大きな機構改革がなされ、その方針も多数国対象の援助よりも地域別、地域別よりも国別援助を重視するようになりました。その影響もあって、このマルチ研修は2007年度が最後となったわけです。この研修は民間人を含む日本人研修生が参加するユニークなものでしたが、その終了は時代の流れを物語る出来事といえるでしょう。

5 これまでの成果

法分野における国際協力では成果が見えにくいものです。それは、最終的には一国の主権に関わるため支援した内容がそのまま反映されるとは限らず、対象国の政治情勢により途中で立法の優先順位が変わることもあるからです。また、法律ができて終わりではなく、法がその国に定着することも視野に入れる必要があります。それでも、支援の成果をここに掲げておくことは重要かと思ひ、その代表例を紹介しておきます。

1 ベトナム

まずベトナムの立法支援（助言型）についてみる

と、1995年民法の改正、知的財産法、民事訴訟法、破産法改正、不動産登記法、担保取引登録法、判決執行法、国家賠償法などの支援を実施してきました。その結果、民法は改正ではなく、2005年民法の新法制定という形が採られました。新民法は市場経済化への対応としては不十分ながらも、契約自由の原則を正面から認めるなど相応の成果を挙げています。民事訴訟法と改正破産法は2004年6月に成立し、民事判決執行法が2008年11月に成立したほか、国家賠償法が大幅に遅れたものの2009年6月に成立するに至りました。その他はベトナムの方針が揺れ動き、今後の課題となります。

一方、人材育成支援については、刑事・民事事件の解決技術に関する教材、判決書マニュアル、ベトナム判例発展に関する共同研究、検察官マニュアルなどが完成し、実務及び教育の場で活用されています。

2 カンボジア

次にカンボジア支援では、まさに日本側の研究者・実務家グループがカンボジア司法関係者と対話をしつつ、民法・民事訴訟法の草案作りから始めました。他の国際機関等が短時間で草案を作るのとは対照的に、4年以上かけてカンボジアの実情を考慮しつつも、国際的にも耐え得る内容としたのです。両法は2003年3月までにクメール語で草案が完成して引き渡されました。その後、カンボジアの立法手続に入った段階でも支援し、民事訴訟法が2006年7月に公布され（2007年7月施行）、民法は2007年12月に公布されるなどの成果を挙げています（2011年3月時点で未施行）。その他、民法・民事訴訟法の関連法規（人事訴訟法、非訟事件手続法等）の起草を支援し、順次成立に向かっていきます。

また、2005年11月からは裁判官・検察官養成校で教官候補生に対して民法・民事訴訟法に基づく民事裁判実務教育を行っており、これまで28名が育って実務家として活動しています。そのうち7名は、2008年5月から教官の代わりに同養成校で後進の

指導に当たり、うち2名は書記官養成校でも指導するなど実力を発揮しています。残りの教官候補生もいずれ教官となって指導することが期待されているのです。

3 ラオス

ラオス支援では、2003年から民法・企業法の教科書作成支援、判決書マニュアルと検察官捜査マニュアルの作成支援を行い、これらが実務で使用されています。その後2010年7月から新たに法律人材の育成強化プロジェクトが始まっています。具体的な立法の支援ではなく、ラオス法理論の構築とこれに基づく司法・立法実務上の問題分析を通じて、法学教育や司法関係の人材・組織強化を図ることを目指しており、今後の成果が期待される状況です。

4 インドネシア

インドネシア支援では、2002年から民事司法制度比較研究など通じて合計5年間かけて実情を分析した後、2007年から和解・調停制度強化支援プロジェクト（2年間）を実施しました。その結果、2008年7月にインドネシア最高裁規則が改正され、その後には規則の注釈書やQ&Aが作成されたこともあって、和解・調停の積極的な利用に関心が広がっています。この活動を通じてインドネシア最高裁と国際協力部の信頼関係が醸成され、今後も人材育成分野における協力継続を望むようになっていきます。

5 ウズベキスタン

ウズベキスタン支援は、倒産法関連の支援プロジェクト（2005年から2年間）であり、この国では初めてという倒産法注釈書が完成し、これが実務家に利用されるようになっています。

以上のような成果は、いずれも具体的なものですが、より重要な成果も現れています。それは日本の支援に対する対象国の信頼です。いずれの国も日本に対して支援継続を望むだけでなく、特定の課題について外国の助言が必要な場合、日本の専門家の参加を求めるようになっていきます。中には費用を半分負担してでも日本との交流を希望する国も出てきて

いますので、これは目に見えない大きな成果といえるでしょう。

6 最近の状況と今後に向けて

このような活動をしている中で、海外経済協力会議において、この活動が海外経済協力の重要分野であり、戦略的に進めていく旨の合意がなされました。そして、「法制度整備支援に関する基本方針」（2009年4月22日）が出されるに至り、その重要性は益々高まっています。

また、日本側人材の育成を続けていく必要があるため、国際協力部では、大学の研究者と連携して大学生・大学院生などを対象としたシンポジウムを開催するほか、法科大学院生などのインターンシップを積極的に受け入れています。そして、2009年からは、法務省内の人材育成のため、海外の現場の見聞を含む国際協力人材育成研修を実施するようになりました。

最後に、開発途上国が自力で法整備ができるようになれば、いずれ支援という形の国際協力は終了します。そういう意味では、更に中長期的な活動目標が必要になります。しかし、それぞれの国での法整備や司法改革は続きますので、そうなった時点で、互いに対等の立場として交流することが理想です。そのためには、国際協力部がその仕事の質を益々高めていくことを自覚して、今後の活動に取り組むことが重要です。

（山下輝年 記）

The 10th Anniversary of the International Cooperation Department

October 6, 2011

YAMASHITA, Terutoshi

Director

International Cooperation Department

Research and Training Institute, MOJ Japan

I. The Birth of the International Cooperation Department (ICD)

The ICD was founded on April 1, 2001, and marked its 10th anniversary in April this year. The year would normally be indicated by Japanese era names in official documents, but as this paper discusses “international” matters, years shall be referred to according to the Western calendar.

Speaking of the year 2001, on June 12 of that year the “Recommendations of the Justice System Reform Council” were submitted to the Cabinet, which included the statement, “Legal technical assistance to developing countries should be promoted.” in the 3rd item titled, “Promoting Legal Technical Assistance” in Chapter II, Part 3. The ICD is the very department which materializes those assistance activities.

The ICD was first established in the Red-brick Building of the Ministry of Justice, and half a year later, in November, it was relocated to the newly built Osaka Nakanoshima National Government Building. Since then, the ICD has been located there. In March of the same year, Universal Studios Japan was opened in Osaka. In November, the Japanese baseball player, Ichiro, became the leading hitter, stole the most bases, and was named Rookie of the Year and the Most Valuable Player (MVP) in his first year in the Major League. Looking back over the ten years of the ICD’s history, some people may feel, “it has already been 10 years,” and others may feel, “it has been only 10 years”, but it is true that the ICD has marked the end of its first stage.

To establish a new department, internal effort and scrap-and-build are essential. The 1st and 2nd Research Departments, which used to exist in those days, were integrated into the “Research Department”, and the ICD was newly founded. Thus, the establishment of a new department necessarily affects other entities. It should be noted that one entity vanished due to the birth of the ICD. Based on these circumstances, Article 62, paragraph 1, item 4 of the Order for Organization of the Ministry of Justice provides that the duty of the ICD is to “extend international cooperation regarding the maintenance and improvement of legal systems in foreign countries (countries or

regions outside the territory of Japan).” The ICD currently extends international cooperation with a focus on civil and commercial-related laws in developing countries, mostly in Asia. However, its duty may cover a broader range of activities under the above-mentioned provisions, so hopefully you can understand the importance of the ICD’s role.

II. Embryonic Stage

When things are newly created, “embryonic movements” always take place. Let me explain the situation before the ICD was born.

Activities categorized as “legal technical assistance” in the early-mentioned recommendations of the Justice System Reform Council started in 1994 when even such a title did not exist. Legal technical assistance started with a training seminar for high-level officials of the Ministry of Justice of Viet Nam in which the Japanese legal system was introduced. It was administered by the Secretarial Division of the Justice Minister’s Secretariat. From 1995, one year later, training seminars were organized annually by the General Affairs and Planning Department of the Research and Training Institute (RTI). This department was established in 1995 (it was formerly named “Secretariat”), so the officials in charge of training courses first participated in a seminar organized by the United Nations Asia and Far East Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders (UNAFEI) to experience and learn how to administer international training seminars. At the same time training seminars for Cambodia also started and they were conducted annually by the Japan Federation of Bar Associations with the help of the Ministry of Justice and the Supreme Court.

In 1996, in order to promote legal technical assistance from the standpoint of the private sector, the International Civil and Commercial Law Centre Foundation (ICCLC) was established. Since that year, the “Japan-China Civil and Commercial Law Seminar” has been regularly organized in cooperation with the ICCLC and the ICD. Moreover, the International Civil and Commercial Law Seminar also started in the same year. This Seminar was called “multi-seminar” and targeted several countries in Asia. It is a kind of civil and commercial law version of the international training seminars held by UNAFEI. In December of the same year, the Japan International Cooperation Agency (JICA) began a three-year project for Viet Nam, dispatching an attorney-at-law to the Ministry of Justice of Viet Nam.

From 1997, training seminars in Japan and local seminars in Viet Nam were organized biannually and quarterly respectively, and the RTI cooperated in the

administration of, and coordinated the dispatch of lecturers to these seminars.

In 1998, a survey was conducted for the purpose of supporting Cambodia, and a basic agreement was signed between Japan and Cambodia for assistance in the drafting of the civil code and the civil procedure code. In the same year, a seminar for Laos was also organized in collaboration with Nagoya University.

The ICD's embryonic movements suddenly became active from 1999 to 2000. Its assistance to Viet Nam was transformed into the following 3-year project, and as a token of the new project, the "Japan-Viet Nam Civil and Commercial Law Seminar" was held by the ICCLC in Hanoi. In this seminar, the late Professor Emeritus Akira Mikazuki of the University of Tokyo and a former special advisor to the Ministry of Justice delivered a distinguished keynote speech, and his speech was compiled under the title of "An overview of the History of Construction of Japan's Modern Legal System After the Meiji Revolution (1868)" (provided in English and Japanese) by the RTI (issued in July 2001). Since 2000, three legal professionals (judge, prosecutor and attorney-at-law) have been dispatched to the Ministry of Justice of Viet Nam as JICA long-term experts.

As for assistance to Cambodia, teams of famed law scholars and legal practitioners were formed to assist in the drafting of the Civil Code and the Civil Procedure Code, and both the Japanese teams and Cambodian teams began their activities in full, traveling between Japan and Cambodia.

Since 1999, the "Japan-Korea Partnership Seminar" has been organized in collaboration with the ICCLC for the purpose of enhancing expertise of registration officers in both countries by enlightening each other on an equal footing, and at the same time strengthening their friendship through cooperation. This is a joint-study type activity and one of the ideal forms of international cooperation after a recipient country no longer needs assistance from other countries. As the Seminar was started under the theme of registration and family register, the institutions which have jurisdictions over these matters, that is, the Ministry of Justice of Japan and the Supreme Court of South Korea have worked together as counterparts in the Seminars.

In addition, in May 2000 a multi-countries seminar was also organized for lawyers in China, India, Nepal, Pakistan, the Philippines and Thailand, in cooperation with Asia Development Bank.

The 1st "Annual Conference on Technical Assistance in the Legal Field" was held in January 2000 at the main conference room on the 1st basement floor of the Ministry of

Justice (the 2nd conference was held in October of the same year). As legal technical assistance had been extended at various levels, from individual to organization bases, this conference aimed to bring together all those assistance providers in order for them to exchange and share information and thereby promote cooperation among them.

III. Organizational Response

In parallel to this stage of embryonic movements, the building plan of the Osaka Nakanoshima National Government Building was underway. While the most part of this building is occupied by the Osaka District Public Prosecutors Office, it became the new base of the ICD as mentioned at the beginning of this paper. Though the ICD is one of the seven departments composing the RTI, the ICD staff need to work in Osaka. Thus, its members, more specifically its administrative officers (government attorneys assigned to the ICD are excluded here) shall be basically from the Kansai region (the southern-central region of Japan's main island). However, as the ICD relates to international affairs and has close relationships with the headquarters of the Ministry of Justice and the RTI, officers who have worked only in the Kansai region may have difficulties in performing their daily duties in the ICD. Thus, from 2000, one year before the relocation of the ICD, a deliberate arrangement of personnel was conducted. Some officers from the Kansai region were transferred to the Planning Division of the General Affairs and Planning Department of the RTI and UNAFEI, both located in Tokyo, to learn through experience how to deal with duties related to international cooperation (including organization of seminars). In the following year, they were to be moved to the ICD in Osaka. Though they were transferred from Kansai to Tokyo and from Tokyo to Kansai in a short period of time, it was the best way for them to learn new duties through on-the-job-training.

Changing the subject, the multi-countries anti-corruption seminar was held in 1998 and 1999 by the General Affairs and Planning Department of the RTI, mostly at the Osaka International Center of JICA (OSIC). This seminar was somehow related to the plan of building a new national government building in Osaka. Since assistance activities by the said department became more focused on the civil-and-commercial-law field, since 2002 the seminar has been organized under the jurisdiction of UNAFEI.

As mentioned above, the whole Ministry of Justice stepped up its efforts and measures to establish the ICD, through staff transfer and the shift of departments in charge of the administration of seminars.

IV. The Start-Up of the ICD

As explained in the beginning of this paper, the ICD was first set up in the red-brick building of the Ministry of Justice on April 1, 2001. At the request of the RTI President at that time, the inauguration ceremony was held by the first ICD staff members in the 3rd classroom of the building. Each staff member, including the first ICD director, expressed their determinations on their new duties in a few words, like: “I will make efforts in my new important assignments.”

As the ICD was to be relocated to Osaka in November 2001, for the purpose of announcing its relocation plan and other matters, the 3rd Annual Conference on Technical Assistance in the Legal Field was held in the *Urayasu* Center on September 13 of the same year. The ICD often makes unprecedented attempts and both government attorneys and administrative officers of the ICD have been impartially given the opportunities to learn the PCM (Project Cycle Management) method, a must in the assistance field.

From November 2001, the operation of the ICD was moved gradually to, and the department began its activities in Osaka. It was in January 2002 that the first departmental journal, “ICD NEWS” was published (subsequently it has been published regularly and up to Volume 46 has been published as of March 2011). On February 2002, an inauguration ceremony of the new national government building was held and invited high-level judicial officers from recipient countries gave commemorative speeches.

The ICD has intermittently contributed articles to journals such as “*Horitsu no Hiroba* (Law Plaza)”, “*Tsumi to Batsu* (Crime and Punishment)”, “*Kenshu* (Training)”, “*Minji Kenshu* (Training in Civil Matters)”, “*Ho no Shihai* (Rule of Law)”, “*Jiyu to Seigi* (Freedom and Justice)”, “*Hikakuho Kenkyu* (Comparative Law Study)”, “*Hogaku Semina* (Seminar on Jurisprudence)”, “*Hoso* (Legal Profession)”, etc.

V. Full-scale activities and changes

The ICD assists developing countries in their effort to maintain and improve their legal systems. Its activities range from assistance in drafting laws (legislative support) to provision of information and materials as a basis for drafting laws in target countries (advisory support), assistance in the operation of legal systems and in the education of people who operate law, that is, legal professionals. The situation in developing countries varies from country to country and therefore assistance must be designed and provided in accordance with their actual conditions. In providing assistance, the ICD adopts and combines the following four methods:

1. providing advice on a daily basis and organizing workshops by dispatched long-term experts;
2. organizing local seminars by short-term experts;
3. providing comments or advice by Japanese advisory groups; and
4. organizing training seminars in Japan.

These methods have been adopted since the ICD was established and they have been continued for the past 10 years.

The following is the description of the progress of the ICD in figures:

A. Increase in the number of target countries

The Ministry of Justice first started its assistance activities for Viet Nam, Cambodia, Laos and Korea. In 2001 when the ICD was established, local surveys were conducted in Mongolia, Uzbekistan and Indonesia, and subsequently the ICD began assisting these countries (assistance to Mongolia was principally provided by the Japan Federation of Bar Associations). In 2008, assistance to Uzbekistan changed its form and started to target more countries in the form of seminar on comparative law study for four Central Asian countries. Moreover, in the same year assistance to China in the field of civil procedure law started. In 2009 the ICD received requests for assistance from East Timor and Nepal. Thus, the regions that the ICD targets are constantly expanding. Adding other countries for which the ICD conducted training seminars on single occasions to the above-mentioned 12 regular recipient countries, 16 countries and 1,013 people in total (28 countries and 1,439 people since 1994) received assistance from the ICD and participated in the training seminars held by the ICD, respectively.

B. Expansion of the human network

With regard to the dispatch of personnel of, or persons related to the Ministry of Justice to recipient countries as JICA long-term experts, which started in Viet Nam with the dispatch of two experts, its scale also expanded and currently five people are dispatched to three countries: Viet Nam, Laos and Cambodia (50 people in total, if lawyers and scholars are included). As for Japanese experts who have been dispatched to local surveys or seminars, 97 experts in total have been dispatched to 11 countries (120 experts since 1994). Since 2004, judges have also joined the ICD faculty.

Activities of the ICD are closely related to JICA and thus they are subject to changes in JICA. This organization went through large-scale institutional

reforms in 2003 and 2008, placing more focus on region-based aid, rather than aid for multi-countries, and country-based aid, rather than it being region-based. Influenced by these movements, the International Civil and Commercial Law Seminar, which started at the embryonic stage of the ICD as mentioned above, ended in the fiscal year 2007. It was a unique program in which Japanese officials, including those from the private sector, also participated. The end of this seminar symbolizes the flow of the times.

VI. Achievements made so far

Achievements of international cooperation in the legal field are barely visible. As legal assistance is related to the sovereignty of a nation in the end, and legislative priorities may change subject to the political situation of a target country, assistance may not be reflected as purported in their legal system. Moreover, legislative support does not end when laws are enacted and consideration is necessary on how to encourage enacted laws to take root in the target country. Even taking into consideration these circumstances, several results have been produced by the ICD as follows:

A. Viet Nam

As for legislative support for Viet Nam (advisory type), the ICD provided assistance in the revision of the 1995 Civil Code and the Bankruptcy Law and in drafting the Intellectual Property Law, Civil Procedure Code, Property Registration Law, Secured Transaction Registration Law, Judgment Execution Law, State Compensation Law, etc. As a result, the Civil Code was not revised but was totally renewed as the 2005 Civil Code. The new Civil Code fully adopted the principle of contract and made several other achievements, though it did not sufficiently respond to the nation's transition to a market economy. The Civil Procedure Code and the revised Bankruptcy Law were enacted in June 2004, and the Civil Judgment Execution Law was enacted in November 2008. As for the State Compensation Law, it was passed, though greatly delayed, in June 2009. Other statutes are pending due to changes in Vietnamese policies.

With regard to capacity building, teaching materials on the resolution techniques of civil and criminal cases, a judgment writing manual, a joint study on the development of the precedent system, a prosecutor's manual, etc. have been completed and they are used in law practice and legal training.

B. Cambodia

Assistance to Cambodia began with the drafting of the Civil Code and the Civil Procedure Code through dialogues between Japanese law scholars, a practitioners

team and a Cambodian judicial officials team. In contrast to other donors which draft laws for a short period of time, the Japanese legislative support continued for more than 4 years to reflect the actual situation of Cambodia in the Codes and made them durable under the international standard. Both draft Codes were completed in Khmer by March 2003 and submitted to Cambodia. Subsequently, even during the legislative procedure in Cambodia, assistance was continued. Finally, the Civil Procedure Code was promulgated in July 2006 (came into force in July 2007) and the Civil Code in December 2007 (it has not come into force as of March 2011). Moreover, assistance was provided to draft laws related to the above two Codes (Personal Status Litigation Law, Non-Suit Civil Case Procedural Law, etc.), which are to be enacted successively.

In addition, since November 2005, assistance has been offered in relation to the training of civil matters based on the Civil Code and the Civil Procedure Code for candidate teachers of the Royal School for Judges and Prosecutors. To date, 28 candidates have completed training and 7 of them have actually joined the faculty of the said school, two of them teaching also in the Training School of Court Clerks. This way they are actively contributing to the training of future judicial officials and the remaining candidates are also expected to become teachers.

C. Laos

For Laos, from 2003 assistance had been provided for preparation of textbooks on the Civil Code and Company Law, a judgment writing manual and an investigation manual for prosecutors and they have been used in actual practices. Later in July 2010, a new project for capacity building of judicial personnel started. This new project is not a type of legislative support to draft individual statutes, but aims to strengthen the training system, human resources and institutions in the legal and judicial fields, and the project is highly expected to attain its goals.

D. Indonesia

For Indonesia, after analyzing the actual condition of its legal system for five years, through comparative studies of civil justice systems since 2002, etc. the two-year project for strengthening mediation system was implemented from 2007. As a result, in July 2008 the regulations of the Supreme Court of Indonesia were revised, and coupled with the preparation of a commentary on the said regulations and a Q&A book, there is growing interest in the active use of the mediation system. Through these activities, a relationship of trust has been developed between the ICD and the Supreme Court of Indonesia, and a continued cooperative relationship in the field of capacity building is expected.

E. Uzbekistan

Assistance for Uzbekistan was elaborated in the form of a project to support their bankruptcy law (for two years from 2005), and the Commentary on the Bankruptcy Law was completed for the first time in this country to be used by law practitioners.

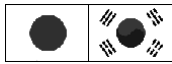
In addition to such specific results, a more important achievement is also observed; trust of target countries toward Japanese assistance. Each country expects Japan not only to continue its assistance but also to count on Japanese experts when they need advice from foreign countries on specific issues. Some of them want to keep relationships with Japan even sharing half of the necessary costs. This can be considered as one of the great invisible results of ICD efforts.

VII. Current Situation and the Future

While the ICD has been pursuing its duties as above, the Council of Overseas Economic Cooperation reached an agreement to the effect that legal technical assistance activities are one of the important areas of overseas economic cooperation and thus they need to be implemented strategically. The Council issued the “Basic Policies on Legal Technical Assistance” (on April 22, 2009) and thus the importance of legal technical assistance is growing more and more.

As it is necessary to continuously cultivate human resources who are competent enough to engage in legal technical assistance, the ICD is actively promoting its activities to young people, by organizing symposia targeting undergraduate and graduate students in collaboration with the academia and organizing internship programs for law school students, etc. Moreover, since 2009 the ICD has organized seminars of capacity building for international cooperation, including opportunities to visit cooperation sites abroad, to train human resources within the Ministry of Justice.

In order to bring an end to international cooperation in the form of assistance for developing countries, recipient countries need to be able to establish and improve their legal systems by themselves. In this sense, legal technical assistance requires mid- and long-term goals. Even when developing countries become capable enough to do so, improvement of legal systems or judicial reforms may continue in any country. Therefore, it is ideal that each country, when they are developed enough, interacts with each other on an equal footing. For this purpose, it is crucial for the ICD to work on its duties and be aware of the need to improve the quality of its activities on a constant basis.



KLRI-ICD 共同フォーラム

2011年8月18日

日本による法整備支援の現状 1



ベトナム



法務省法務総合研究所国際協力部
教官 森永太郎



Socialist Republic of Vietnam
ベトナム





ベトナム社会主義共和国

面積: 329,241平方キロメートル
 人口: 約85,790,000人
 首都: ハノイ(Ha Noi)
 民族構成: キン(京)族86%, 少数民族14%
 言語: ベトナム語(オーストロアジア語族)
 宗教: 仏教・キリスト教など
 政体: 社会主義共和制
 政治: 一党独裁制
 政権: ベトナム共産党
 経済: 社会主義的市場経済
 旧宗主国: フランス
 独立: 1945年



特記事項:

1945年 日本軍降伏撤退, ホーチミン独立宣言, ベトナム民主共和国成立
 1949年 ベトナム国(親仏)成立
 1954年 ディエンビエンフーの戦い, ジュネーヴ停戦協定・南北分断
 1965年 米軍直接介入
 1973年 パリ和平協定・米軍撤退
 1975年 サイゴン(現ホーチミン市)陥落・南ベトナム消滅
 1979年 カンボジア進攻・中越戦争
 1986年 ドイモイ(刷新)政策採択, 全方位外交, 市場経済化へ

ベトナム法制度整備支援 (1994-2011)



- 法令起草支援
 - 新民法・知的財産法・民事訴訟法・破産法・民事判決執行法・不動産登記法・担保取引登録法・国家賠償法・改正刑事訴訟法・行政訴訟法・改正民事訴訟法
- 制度整備・人材育成支援
 - 判例制度研究
 - 判決書改善
 - 検察官執務マニュアル
 - 国家司法学院カリキュラム・教科書
 - ベトナム国家大学法学部日本法講座
 - パイロット地区(バクニン省)裁判実務改善

ベトナム法整備支援

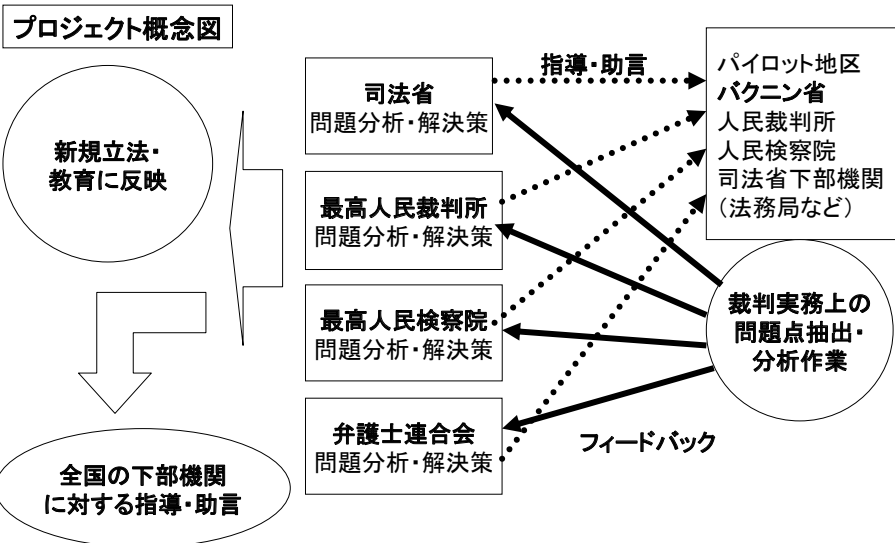
これまでのカウンターパート

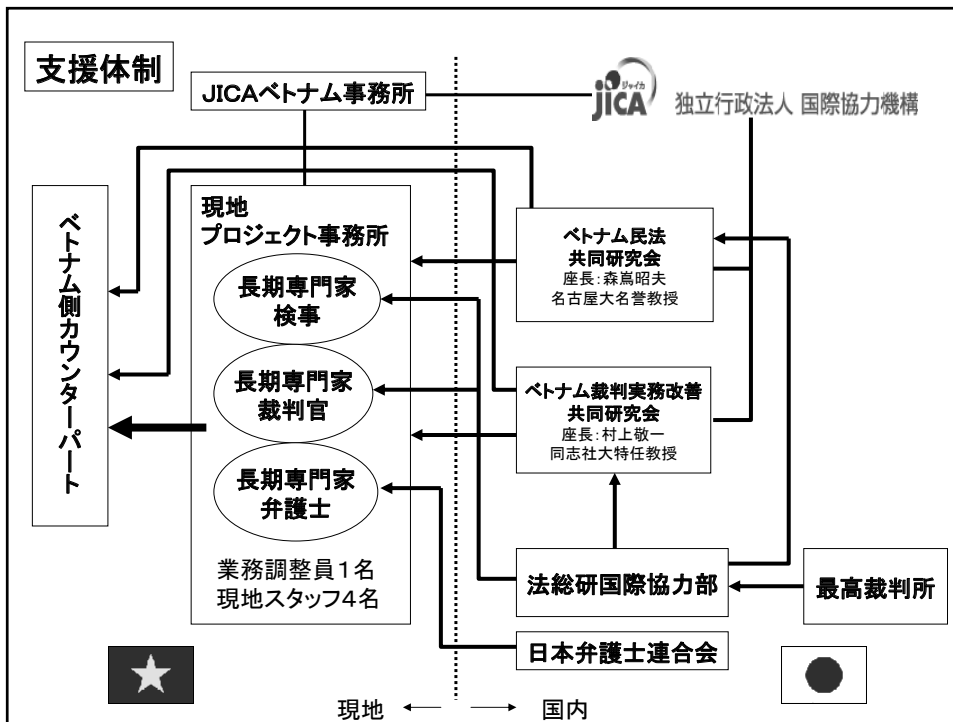


- 司法省 (Ministry of Justice)
+ 司法学院 (Judicial Academy)
- 最高人民裁判所 (Supreme People's Court)
+ バクニン省人民裁判所 (Bac Ninh Provincial People's Court)
- 最高人民検察院 (Supreme People's Prosecution Office)
+ バクニン省人民検察院 (Bac Ninh Provincial People's Prosecution Office)
- ベトナム弁護士連合会 (Vietnam Bar Federation)
- ベトナム国家大学ハノイ校法学部 (Vietnam National University Hanoi, Law Faculty)

支援手法

(法・司法制度改革支援プロジェクト・フェーズ1)





ベトナム法整備支援の環境

- 統治体制の特徴
 - 共産党一党独裁・民主集中制・権限分配
 - 「二重の従属」 → 縦の命令と横の命令
 - 行政主導型国家 → 弱い司法
- 法制度の特徴
 - 成文法主義 — 成文法規範の氾濫
 - フランス法＋ソビエト法
 - 公法・私法の未分化
 - 法は科学？ → 「社会通念」, 「通常人」が嫌い・「真実は一つ」



ベトナム法整備支援の環境

- 組織の特徴
 - 単独判断を嫌う
 - 縦割り・省益至上主義
 - 通達至上主義・形式主義・繁文縟礼
 - 村社会・ネポティズム
 - 独立採算制・省庁は民法上の法人
 - 代理・代行嫌い
 - 適材適所
- 人材の特徴
 - 優秀・勤勉・語学能力高い
 - 批判精神・多様性
 - 最近では外国経験のある者が多い
 - 長期的ビジョンを持つのが苦手
 - 論理的な説明が苦手

ベトナム法整備支援の環境

- 法整備の方向性
 - 2005年共産党中央委員会政治局第48号(「法制度整備戦略」), 第49号決議(「司法改革戦略」) → 2020年の近代化・工業化に合わせて近代的な法・司法制度を整備
- 支援環境
 - 法整備の目標設定ができています
 - Recipientとしての能力=高い(支援活動を自らコントロールすることが可能)
 - 法律学・法教育がある
 - 法研究機関がある
 - 法・司法関係機関はいずれも意欲的
 - 「外氣」にさらされ、慣れてきている
 - 世代交代が進行中→柔軟な思考が可能



主要ドナー

- UNDP・UNICEF・UNODC・UNIFEM・UNAIDS・ILO等(国際機関)
- USAID(アメリカ) — STAR Project
- CIDA(カナダ) — PIAP I, II, III, JUDGE
- AusAID(オーストラリア)
- EC(欧州委員会) — JPP
- DANIDA—SIDA(デンマーク+スウェーデン) — JOPSO
- Maison du Droit(フランス)
- JICA(日本) — 法・司法改革支援プロジェクト
- (BMZ—GIZ, BMJ(ドイツ))

新プロジェクト

(法・司法制度改革支援プロジェクト)  独立行政法人 国際協力機構

- 概要:
 - 基本的な考え方, 相手方はフェーズ1と同じ。
 - 「パイロットエリア」の指定はしていない。
 - CP間の連携を促す仕組みは後退している。 → フェーズ1の誤算？
- 成果の二本柱:
 1. 中央司法関係機関(MOJ,SPC,SPP,VBF)において、各々の業務に関する全国的なモニタリング・指導・助言・監督の能力が向上する。 → 組織能力開発
 2. 適正な裁判の基礎となる実体法・手続法・組織法の草案が作成される。 → 起草支援

今後の課題



- 48号決議と49号決議のレビュー
 - 現地では進行中
- 2020年までの方針策定
 - ニーズ調査のアップデート
 - フェーズアウトへ向けた具体的ステップ
 - ベトナムは「卒業」できるか？
- 日本によるベトナム法整備支援の全体評価
- 「中進国」としてのベトナムとの協力関係の模索
 - 「南々協力」の促進
 - ベトナムとタイアップしての第3国法整備支援
- その後の関係
 - 外交交渉？
 - 学術交流？

Thank you !



International Cooperation Department
Research and Training Institute
Ministry of Justice

法務省法務総合研究所国際協力部

<http://www.moj.go.jp/HOUSO/ICD.html>



KLRI-ICD 共同フォーラム

2011年8月18日

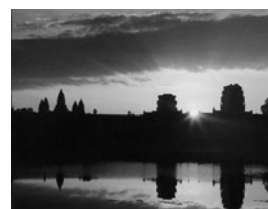
日本による法整備支援の現状 2



カンボジア



法務省法務総合研究所国際協力部
教官 森永太郎



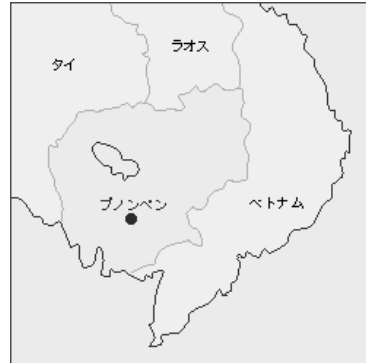
Kingdom of Cambodia
カンボジア王国





カンボジア王国

面積: 約181,000平方キロメートル
人口: 約13,400,000人
首都: プノンペン(Phnom Penh)
民族構成: クメール人90%, 少数民族10%
言語: クメール語(オーストロアジア語族)
宗教: 仏教
政体: 立憲君主制(ノロドム・シハモニ国王)
政治: 多党制
政権: 2党連立政権
経済: 資本主義的市場経済
旧宗主国: フランス
独立: 1953年



特記事項:

1970年～1975年 クメール共和国対クメール・ルージュ内戦
1975年～1979年 民主カンプチア(ポル・ポト)政権(知識人大量虐殺)
1979年～1991年 ベトナム軍進攻, ヘン・サムリン政権対民主カンボジア3派内戦
1991年～1993年 パリ和平協定・UNTAC活動

カンボジア法整備支援 (1998－2012)



- 民法・民事訴訟法案起草
- 民事関連法案起草(不動産登記法、供託法など)
- 王立裁判官・検察官学校能力強化(民事裁判教育改善)
- 弁護士会能力強化(2010年終了)

カンボジア法整備支援 カウンターパート



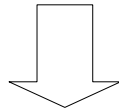
- 司法省(Ministry of Justice)
- 王立裁判官検察官養成校(Royal School for Judges and Prosecutors - RSJP)
- カンボジア弁護士会(Bar Association of the Kingdom of Cambodia)

カンボジア法整備支援の環境

- 統治体制の特徴
 - 立憲君主制・三権分立
 - 多党制
 - 行政主導型国家・首相の権限強大 → 弱い司法
 - 司法行政権は司法省に留保(西欧型)
 - 「憲法院」あり
- 法制度の特徴
 - 宗主国フランス法の影響
 - 法制度は生成中？

カンボジア法整備支援の環境

- クメール・ルージュによる法制度の破壊
- 法律人材の殲滅
- 法律学の未発達



現在もなお、深刻な影響

+ 「法律よりも目上の人の言うことに従う」傾向＝法の支配の軽視？

- レシピエントとしての「体力」弱い
- 自らドナー間調整をすることが困難

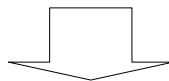
+ 「援助漬け」の悪影響 → 何をするにもドナー頼み

カンボジア法整備支援の特徴

- 法整備の方向性
 - 開発戦略＝「四辺形戦略」→ガバナンスを重視、ただし、「法整備」に関してはさほど詳細な言及はなし
- ポスト・コンフリクトの国づくり支援
(cf ベトナム＝市場経済化支援)

- 日本の支援

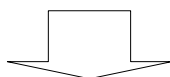
民法・民事訴訟法起草支援から開始



両法の運用実現に特化

カンボジア法整備支援の特徴

- 「判断代替型」支援 → カンボジア民法・民事訴訟法は日本側が起草



- 運用に向けての環境整備が不可欠
 - 関連法令の起草（司法省）
 - 裁判官養成のトレーナーズ・トレーニング(RSJP)

今後も、民法・民事訴訟法の運用訓練必要

新プロジェクトの素案 (2012年4月以降)



実施機関

司法省、王立司法学院、弁護士会、王立法経済法科大学

上位目標

民法、民事訴訟法及び関連法令の起草、立法、解釈、適用にかかる経験を通じ、カンボジア側が、将来、自立的、持続的に現法の運用および新法の起草を行えるようになる。

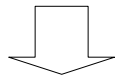
プロジェクト目標

司法省及び裁判所において、民法および民事訴訟法の適正な解釈、自立的な運用および見直しが行われる(司法省及び裁判所の、民法および民事訴訟法の解釈・適用上の課題、関連制度の整備普及に対処していく能力が向上する)。

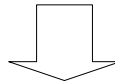
→ これまでの路線を踏襲
(民法・民事訴訟法のアフターサービス)

今後の課題

- 民法・民事訴訟法及び関連法令の定着を図ること
- カンボジア自前の法理論・法律学への第一歩を踏み出すこと
- 関係各機関, 在野法曹, 大学の連携を促進すること



法律分野における「援助漬け」からの脱却



CP側の大きな意識改革が必要
→ 世代交代を待つ必要？

日本による支援の今後

カンボジアに対する法整備支援の必要性

→ 向こう15～20年は継続支援が必要

しかし……

☆日本側が耐え得るか(ドナーとしての忍耐の問題)?

→ 今後まだしばらく耐えうるのであれば……

- 可能な限り, 法律学・法教育に重点を置いた支援に転化していく
- 他ドナーとも協力して法整備支援の戦略形成を促す

→ 無理だとしたら……

- 徐々に他ドナーに任せていく(後継ドナーの掘り起こしと引継ぎ)
- 他ドナーとの共同支援を模索する

Thank you !



**International Cooperation Department
Research and Training Institute
Ministry of Justice**

法務省法務総合研究所国際協力部

<http://www.moj.go.jp/HOUSO/ICD.html>

韓国法院公務員教育院について (2011年8月17日時点)

1 概要

韓国法院公務員教育院（以下「教育院」）は、裁判所の事務官、書記官、秘書官その他の職員のための研修や育成プログラムを企画・実施している。

(1) 沿革

1962年11月3日	法院職員訓練院として設置
1979年9月1日	法院公務員教育院（現在の名称）として開院
2001年2月1日	現庁舎に移転

(2) 所掌事務

法院職員（除く法官）の教育（研修）
執行官の教育（研修）
その他、大法院長が必要と認めた者の教育（研修）
例：憲法裁判所，国防省，法律扶助協会の職員などに対する委託教育（研修）

(3) モットー

「法院の光へ 国民の友へ 未来司法のために 力量ある人材養成」

(4) 組織及び人員

教育院は，教育院長が統括し，教職員が配置されている。
教育院長は，次官級の政務職であり，大法院長の指示の下，教育院の全ての業務を実施し，教育院の全職員を監督する。
教育院長の下に，事務局長1名（3級），教授14名（4級），講師4名（5級），総務課職員23名，教務課職員12名の合計55名の体制である。
なお，韓国の「級」は，日本と逆で，上位ほど番号が若くなる。

(5) 庁舎

現庁舎の敷地は約39,000平方kmで，建物の総面積は20,700平方kmである。
主要施設は，本館・講義棟・講堂・生活館（宿泊棟）・体育施設の5つがある。

2 研修プログラム

教育院のプログラムは，大別して，研修教育（管理研修），職務教育（業務研修），特別教育（特別研修）の3つがある。

研修教育（管理研修）の主要なものは，政策改善（3級以上），リーダーシップ改善（4級以上），サービス改善（5級以下）である。

職務教育（業務研修）は，更に研修員のレベルにより3つに分かれ，基本教育（導入レベル），実務教育（中級レベル），専門教育（上級レベル）がある。

基本教育は，新規採用者（5・9級）のほか，昇進任用者（7級）に対して行われる。
実務教育は，初級（8・9級），中級（6・7級），高級（5級）の3つがある。

専門教育は，民事訴訟，刑事訴訟，執行，不動産登記，商業登記，戸籍，供託，破産等の分野をカバーしている。

特別研修プログラムでは，戸籍担当職員，執行官，裁判所警備，技能職等に対する研修が実施されている。

3 職員の構成

(1) 法院公務員の現況（2011年7月31日時点）

裁判官	2,616名	
一般職	8,942名	
技能職	2,861名	
その他	2,548名	（総数 16,967名）

一般職の級別人員

1級	1名
2級	10名
3級	45名
4級	457名
5級	870名
6級	1,846名
7級	1,445名
8級	2,752名
9級	1,516名

法院職員は、司法行政、技術試験、図書館、通訳、施設、工業管理、厚生等の様々な分野で働いている。

司法行政は、更に法廷事務、登記事務、情報技術、統計、速記及び廷吏等の分野に分けられる。

行政部の職員と同様に、法廷事務の分野で働いている法院職員も1級から9級までにわたる。

(2) 法院職員の任命

法廷事務を取り扱う法院職員は、公開競争試験に合格した後、任命される。

法院職員は、一定の定められた期間一定の地位を務めると昇進することができる。但し、5級及び7級の場合は異なり、この場合は昇進試験に合格しなければならない。

原則として、法院職員は大法院長が任命するが、通常は、法院職員を任命する権限は、その法院職員が所属する組織の長に委任されている。

(3) 法院職員の職務

- 法廷事務において、訴訟手続きにつき裁判官を補助する。
- 法院職員は、法廷でのやり取りを記録し、訴訟記録を保管し、法的事件に関する各種証明書を発行し、文書を提供する。
- 法院職員は、また、登記、戸籍及び供託等の法廷事務以外の業務も取り扱う。

以上

～ 特集 ～

サマーシンポ「私たちの法整備支援 2011」

国際協力部教官 上坂和央

実施の背景¹

法務総合研究所では、法整備支援活動を続けていくためには、若手の人材を育成することが重要であると考え、2009年度から、学生向けのシンポジウムを開催しています。

初年度は、2009年8月に、シンポジウム「私たちの法整備支援～ともに考えよう！法の世界の国際協力」を開催しました。翌2010年には、名古屋大学が夏に実施しているサマースクールを実施しており、これと連携したシンポジウムを開催しました。このシンポジウムは、学生がサマースクールで学習した内容を糧として、その成果をシンポジウムで発表・議論するものです。それが2010年9月開催のパワーアップサマー2010「サマーシンポ 私たちの法整備支援 2010」でした。いずれのシンポジウムに関しても、多くの学生や関係諸機関の方々の参加を得て、参加者から積極的な評価をいただきました。



2011年シンポジウムの様子

2011年度も同様にこの連携企画をパワーアッ

¹ 過去のシンポジウムについては、本誌第41号（2009年12月号）、第46号（2011年3月号）に掲載している。

プサマー2011と呼び、2011年9月2日（金）、「サマーシンポ 私たちの法整備支援 2011」を開催しました。より幅広い参加を得るため、本年度は、名古屋大学のほか、慶応大学、神戸大学のご協力も得て、開催することとなりました。

サマースクールの状況（2011年8月8日～10日）

サマーシンポの実施に先立ち、2011年8月8日（月）から10日（水）までの3日間、名古屋大学主催のサマースクールが名古屋大学において実施されました（本稿末尾にパンフレットを添付しています）。内容は、「アジアの法と社会への誘い」「法整備支援の理論」「法整備支援に携わるためのキャリアパス」「アジアの方と社会を学ぶためのフィールドワーク」「グローバル化するアジアと法の課題」「今後の課題」の6つのセッションであり、大学の枠を超えた約90人の学生の参加を得て、盛況に開催されました。

法務総合研究所では、サマースクール前から、シンポジウムでの課題（後述）を公表するとともに、課題に挑戦してシンポジウムで発表してくれる学生を募集したところ、名古屋大学から1チーム、慶応大学から3チームの合計4チームの応募がありました。そこで、この4チームの学生に研究発表を依頼し、本シンポジウム当日を迎えたのです。

「サマーシンポ 私たちの法整備支援 2011」開催状況（本稿末尾にプログラム添付）

（日時）

9月2日（金）午後1時～午後6時

(場所)

法務総合研究所国際協力部国際会議室

名古屋大学会場

慶應義塾大学会場

(テレビ会議システムにより接続)

(主催)

法務総合研究所

名古屋大学大学院法学研究科

名古屋大学法政国際教育協力研究センター(C

A L E)

慶應義塾大学大学院法務研究科

神戸大学大学院国際協力研究科

独立行政法人日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」

財団法人国際民商事法センター (I C C L C)

(後援)

最高裁判所

日本弁護士連合会

国連アジア極東犯罪防止研究所

財団法人アジア刑政財団

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

(プログラム)

- ・開会の辞
- ・サマースクール概要説明
- ・課題説明
- ・研究発表Ⅰ (慶應義塾大学学生グループ:カンボジア担当)
- ・研究発表Ⅱ (慶應義塾大学学生グループ:ネパール担当)
- ・研究発表Ⅲ (名古屋大学学生グループ:ウズベキスタン担当)
- ・研究発表Ⅳ (慶應義塾大学学生グループ:東ティモール担当)
- ・コメンテーターによるコメント
- ・総括質疑応答
- ・修了証贈呈
- ・総括
- ・閉会の辞

プログラムの実施状況について

【開会の辞】

(法務総合研究所国際協力部長山下輝年)

開会に当たり、法務総合研究所国際協力部山下輝年部長から開会の辞を述べました。その概要は、次のとおりです。

「最初に、法律の世界では『正解はない』ということがよく言われますが、特に法整備支援の分野では、歴史も短く本当に正解がないのです。このようなことを実感できるという意味でも貴重な機会だと思います。2点目として、法を語るというのは、力の解決を目指すのではなく、手続による解決、法に基づく正しい理屈のついた解決を目指すという意味で、そのまま平和に繋がるものです。この世界で語っていくということ自体、平和の証であると思っていただきたい。しかも、皆さんが話す内容の説得力があるかどうかということで優劣を決めていくという関係にあります。そこで揉まれるということは自分の可能性を高めていくということになるのです。このような場を有意義に使うようお願いしたい。最後に3点目として、日本は震災で大変な状況になりましたが、世界各国、146に上る国や地域から支援表明があったと聞いています。国際協力部にも過去に我々と関係した方々から数多くの安否を気遣うメールをいただき、また、義援金まで送ってくださった方々がいます。こういう状況を見ると国際協力というのは、やはり人の心に訴えかけるものがあり、その反映だろうと思われるのです。震災当時、日本で略奪が起こらないことに対して、外国から『日本はすごい』と賞賛を受けたニュースがありました。日本人は、『日本人はすごい』と受け取りがちだが、実際には日本国内にいる外国人も略奪を起こしているわけではないのです。このような賞賛を受けたときには、『あなたの国の人も同じ立場にあります』と言い、互いに協力をする、そういう広い視野に立つことを願っています。」

【サマースクールの概要説明】

(名古屋経済大学非常勤講師中村真咲)

中村真咲先生は、サマースクールの準備・実施及び一部講義を担当しており、サマースクールの概要について説明がされました(サマースクールの概要については、前記のとおりです。)

【課題説明】(法務総合研究所国際協力部)

学生の研究発表に先立ち、法務総合研究所国際協力部から、本シンポジウムにおける研究課題(本稿末尾にも添付)及びその出題意図について、次のとおり説明をいたしました。

「本シンポジウムにおける研究課題は、『これまでの日本の法整備支援は一定の成果をあげてきましたが、必ずしも全てが大成功を収めてきたわけではありません。日本が過去に行った法整備支援を振り返った時に、『もっといいやり方がある。私ならこういう支援をする。』と思うことはないでしょうか。これまで日本が法整備支援をした国を対象に、より良い法整備支援を企画し、それを発表してください。』という内容である。出題意図は、日本が本格的に法整備支援に取り組むようになって15年以上が経過しており、次世代の法整備支援を担う方々には、これまで日本が実際に実施した具体的な支援の内容を調査し、検討することで、先人の知恵や工夫、あるいは、実際の支援現場でどのような問題が生じ得るのかを知り、可能であればその対策を検討してもらいたいと考え、本課題を出題しました。」

課題説明の後、学生4チームによる研究発表が行われました。

本稿では誌面の都合上、学生チームの研究発表の概要とそれに対するコメンテーターの方々によるコメントの概要を中心にご紹介します。各学生チームの発表は、パワーポイントのスライドに基づいて実施されました(スライドは誌面の都合上、省略します。)

【研究発表 I カンボジアチーム】

(慶應義塾大学学生高橋功・庵貴政・亀井優志・塩川円香・高橋佑季・戸田恵実・山内志穂)

慶應義塾大学学生7名のチーム(カンボジアチーム)は、JICAが2005年からカンボジア王立裁判官・検察官養成校(RSJP)に対して支援しているRSJP民事教育改善プロジェクトを対象としたものです。



カンボジアチームの発表

カンボジアチームは、「カンボジアは、日本が法整備支援プロジェクトを行う対象の中心国であり、他国と比較して現時点で具体的な成果や課題点が豊富に報告されているため、プロジェクトによって現実に生じた事実を振り返ることで、具体的な提言が可能である。」という観点から、カンボジアに焦点を当て、「法整備支援をするに当たって、法律を適切に運用できる人材がいなければ対象国の自立的な運営という目的を達成し得ないという点に着目すべき」という問題意識から研究発表の対象としました。

実際に行われた支援の調査・分析の結果としては、「民法・民事訴訟法に基づく民事裁判実務に関する教育が自立的に発展できるようになることを目標に2005年11月から開始され、現在までに、カリキュラムや模擬裁判用記録、民事訴訟手続のマニュアルなどが作成されるとともに、1期から5期まで合計290名の卒業生を輩出し、かつ、プロジェクトで選任された教官候補生が教官を補佐してカンボジア人の手による教育が行われ

るようになるなど、当初の状況を考えれば、非常にすばらしい成果を生んだプロジェクト」と評価しました。

その上で、カンボジアチームは、プロジェクトの改善点として

- ①学校運営に特化した人材の派遣
- ②学生に対する法曹の仕事のPR
- ③情報公開の拡充

の3点を提言したのです。

具体的には、①学校運営に特化した人材の派遣について、「学校の人事や予算、事務などについて効率よく行い、円滑な学校運営をするには、学校運営の知識を持った専門家が不可欠であり、将来RSJPの規模を拡大し、より多くの法曹を輩出するためには学校としての組織体制が必要である」という前提に立ちます。そして、「日本が派遣した専門家の中には学校運営に特化した専門家はいないため、学校運営に特化している人間を日本から派遣することで、RSJP内部での自立的な学校運営の達成に近づくことができる。」と判断します。その具体的対策として、「日本の文部科学省中央教育審議会（初等中等教育分科会教育行財政部会学校の組織運営に関する作業部会）において決定された組織的學校運営を行うための方針を参考にしつつ、カンボジアの現状に合った学校運営とするため、日本の法曹養成学校である法科大学院の職員等を派遣し、RSJPの現状を踏まえた運営資料を作成していく。」「日本の法科大学院の大学院規則を材料として、RSJPの運営に取り入れていく。」「効率的運営を行うため、民間のコンサルタントを派遣する。」といった検討結果があげられました。



東京会場との意見交換

2点目の提言、②学生に対する法曹の仕事のPRについては、「RSJPの限られた予算の中で質の高い人材を輩出するためには、広報を通じてRSJPの入学試験受験者を増やす必要がある。」といった問題意識に基づく提言です。具体的には、「RSJPプロジェクト開始当初に、カンボジアの学生、主として都市中心部の高校生への法曹の仕事内容についてのPRを積極的に行うべきではなかったか。」という提案がされました。なお、対象者を「都市中心部の高校生」に絞った理由について、「高校は、進路選択を目前に控えた最終段階で進路決定に必要な現実的判断を伴うことが期待される。都市中心部の学生に絞った理由は、農村部の学生より都市中心部の学生へPRを行う方が効果を期待できると考えた。都市中心部では高校においても職業決定をしていない学生が全体の13パーセントも存在し、これは農村部の約2倍に当たる。専門職を希望している学生も農村部より都市中心部の方が多い。農村部より都市中心部の方が高い効果が期待できる。加えて、都市中心部の学生は経済的な余裕もある。以上の点に着目し、学生へのPRをしていくには、まず、都市中心部の高校生にPRするのがよいと考えた。行く行くは農村部の高校生へPRを図るにしても、まずは財力もあり、進路も具体的に決まっていない高校生の多い都市中心部をターゲットに法曹の仕事をアピールすることで法曹職を希望する母数を増やすことが期待できるのではな

いかと考えた。」との発表がされました。なお、この点については、後にコメンテーターの先生から、厳しい指摘を受けています。

提言の3点目である③情報公開の拡充について、「情報公開は、RSJPは司法の一翼を担う機関として社会的責任の一つである。」という問題意識から、RSJPに対し、市民への情報公開を求めべきとの提言がなされたものです。具体的には、「RSJPのホームページの作成とRSJP入試問題の過去問集の出版」が提案されました。「RSJPにはホームページがなく、市民がRSJPに気軽にアクセスできる環境が整備されていない。まずはホームページを開設しRSJPへの門戸を開くことが大切。次に、各国の支援状況も含めたRSJP自体の情報やRSJPの生徒がどのようなプロセスで入学し、卒業した後どのような職についているのかということについての統計的資料を公開することが必要であると考えた。また、できる限りデータを公開するという方針を確立させるためにもホームページ上にメールフォームを設置して、質問を受付け、それに対する回答をするような仕組みを設置したい。」「入学試験の内容を知ってもらうため、入試問題過去問集を作成・出版することも提案する。本という形にすることで、学生がよりアクセスしやすくなり、また、実際の入学試験問題を知ることによって、法曹を志す人にとってRSJPが具体的な進路として浮かび上がる。」「ホームページ作成や過去問集の出版は、市民がRSJP、ひいては自国の司法に関心を持つ一つのきっかけともなると思う。」という内容でした。

そして、予想される効果については、「RSJP自身が経営などの現状を把握できるようになり、また、RSJPの公正性を保証することができる」という効果が生じると分析しました。

なお、情報公開に関する提言についても、後のコメントで若干の指摘がされています。

総括として、「3つの提言をしたが、いずれもRSJPの自立的運営のため必要な要素ではないか

と考えた。」とし、発表自体に関して、「最後に、提言を考える中で、実現可能性や優先順位などを考慮し、一定の効果を生むプロジェクトを考えることの難しさを痛感した。現在まで法整備支援に携わった方々の努力は相当なものであろうというのが、発表を終えて思うところである。」として発表が締めくくられました。

【カンボジアチームへのコメント】

（神戸大学大学院国際協力研究科教授四本健二）

カンボジアチームの研究発表に関しては、四本健二教授から、概要次のコメントがなされました。

- ・ 形式面については、時間内にきちんと納まっていたし、プレゼンも非常に上手にされたと思う。
- ・ 全体的な内容については、支援の現場ではさまざまな課題があり、プロジェクトではそれに対応していかなければならない。しかし、提供できる資金もマンパワーも限定されている。当然ながら優先順位をつけていかなければならない。実現可能性も考慮した上で、どういった基準で今回発表した3つの内容が選ばれたのか、これが一番求められている仕事か、少し疑問を感じた。逆に言うと、ほかにどういったものが候補に上がり、落としてしまったのかというのを聞いてみたい。



コメンテーターの先生方

- ・ 非常に多角的なアプローチとなっているが、何か相乗効果を狙ったものなのか、つまり、

3つの内容の関連性というのが分かりにくかった。

- 個別の内容について、学校経営に関してはおもしろいと思う。RSJPの開校当初に学校運営の専門家が入って、学校の立ち上げを法律の専門家以外の視点からやっておくことは必要だったのではないかと考えている。他方、コストを考えると専門家派遣という方法が妥当であるかは、慎重に考える必要がある。また、具体的な人材としてどのような人がいいのかという点があり具体的に言及されていなかったもので、そのあたりも少し詰めた議論があっても良かったように思う。
- PRについては、そもそもカンボジアの法学教育やRSJP入学者は、概ね王立経済法科大学か私立パンニャストラ大学の法学部出身であり、数百人のマーケットなので、それ以上PRすることがそもそも必要かどうかという点は検討の余地がある。また、カンボジアにもホームページ立ち上げ等の技術はあるので、わざわざ日本から高いコストをかけて専門家を送る必要があるかという点は検討すべき点だと思う。
- 情報公開については、カンボジア政府に情報公開をしなければいけないという下地がないので、やや突飛な印象を受けた。カウンターパートの理解を得るのも非常に難しいのではないかと。また、報告の中で司法への信頼が低いことを情報公開の理由として挙げていた、果たして情報公開という方法で解決できるのか、問題の所在は別で対策も別に考えることが必要ではないかと思っている。
- 全体についてとりまとめて2点。1つは、RSJPを取り上げつつ、教育の内容・方法論の改善という点を正面から取り上げなかった点は少し物足りない印象がある。また、PRの話で、都市中心部の富裕層を対象を絞って宣伝するという戦略が打ち出されたが、きつい

言葉を使うと、ちょっと許し難い発言だと思っている。現在、カンボジアでは都市部と農村部との格差は、非常に大きくなり、広がりつつあって、深刻な問題となっている。やはりそれに対する批判を前提すべきであって、将来それを助長するようなことをやるべきではないのではないかと思う。法整備支援は、法律家や専門家による知識集約型、あるいは、テクニカルな援助分野ではあるが、途上国に関わる以上、その国の貧困層や社会的に不利な地位に置かれている人々に対するまなざしは忘れるべきではないと思う。

【研究発表Ⅱ ネパールチーム】

(慶應義塾大学学生大津元・岩崎臣恭・橋本航・村上沙織・村越礼実)

二組目の研究発表は、慶應義塾大学学生5名のチームで、JICAが実施したネパールの小学校運営改善支援プロジェクトを対象とした研究発表でした。

ネパールチームは、「ネパールでは、不可触民であるダリットが差別されている。本来は憲法で平等が認められているので、このような差別はあってはならない。」という問題意識から、「教育、特に初等教育を通じて差別意識をなくすという目標で初等教育に着目し、ネパールに対する小学校運営改善支援プロジェクトを対象とした。」のです。



ネパールチームの発表

プロジェクトの概要について調査・評価した結

果は、「ネパールでは、地域ごとにさまざまな問題があるので学校運営に関しても各地域のニーズに合わせたものが望まれる。地域のニーズの把握と、主体性を持ったコミュニティーの形成を目標として、住民参加による学校運営のための具体的手段として学校運営委員会（SMC）が設置されている。この SMC はネパールの全ての公立小学校に設置され、各学校の保護者を含む地域住民によって組織されており、学校改善計画（SIP）を作成し、それに基づいて学校運営する制度を導入している。しかし、SMC のメンバーや校長など、学校を運営する側の能力が不十分なため、この制度が十分に機能していない。そこでこのプロジェクトでは、学校運営改善のため、スクールセルフアセスメントによる運営改善の支援がされた。」

「具体的には、地域住民に対して啓蒙活動を実施し、学校運営における当事者意識を育成した。加えて、住民に対し、SMC の住民参加の促進や、SIP の作成実施への住民参加による SMC の学校運営能力の向上をはかった。」と概説しました。そして、実際のプロジェクトの成果について、「本プロジェクトは、住民参加と自主性を持った学校運営という面で十分な成果を残すことに成功した。プロジェクト対象地域に置いて、SMC が作成した SIP は地域住民の意見が反映されより良いものとなった。加えて地域住民が学校運営に携わることでコミュニティー内の学校運営に対するオーナーシップも高まった。このプロジェクトは、地域住民の学校運営の参加の促進及び SMC 自体の能力向上、活性化に寄与したと言える。」と評価しました。

他方で、問題点として、「地域住民の声を取入れた学校運営、という本プロジェクトの第1目標が本当に達成されたのか疑問が残る。」としています。その理由について、「対象となった小学校90校のうち、43校において、不可触民であるダリットが SMC に参加できていないというデータから、ダリットの親が SMC に参加できないと

なると、ダリットの意見が反映されない学校運営となり、ダリットの子供が通える環境ではなくなる、という悪循環に陥り、最終的に中退などの結果になるおそれがある。」と分析しました。



ネパールチームの発表

ネパールチームは、この問題点に対して次のような提言をしたのです。

「まず、小学校運営改善プロジェクトにおける SMC の組織構成についての改善案（SMC 登用改革）を提言する。また、このプロジェクトを改善するだけではダリットの意見を反映させる場を設けることはできても、ダリットたちへの差別を完全に解消することはできないので、SMC の組織構成についての改善案を主なプロジェクトとして、同時に農業に着目したプロジェクトを提案する。」

これは具体的には、1つ目の改善案である SMC 登用改革について、「SMC 登用改革については、従来の SMC の社会的弱者枠の制度の改革を提案するものであり、従来 SMC ではメンバーのうち2名を社会的弱者から選出する社会的弱者枠を設けているが、うまく機能していない。そこで、同じ条件であった2名の枠を短期枠1名と長期枠1名とし、異なった機能を持たせることでダリットの参加を促進させる。どのような方法を採用しても、メリット・デメリットは存在するが、デメリット部分の補完のため、長期・短期の枠に分けて考えることとした。」としたものです。また、

2つ目の改善案であるサブプロジェクトについて、「SMC 登用改革を補完するサブプロジェクトについては、そもそも SMC は、小学校の運営を改善するための組織であり、小学校の補助的役割を果たすにすぎない。外から差別の解消を狙うだけでは不十分であり、教育の主体である小学校からも差別是正に向けたプロジェクトが必要であると考えた。共同作業を重要視し、差別意識の固まっていない幼少期に、カーストの異なる子どもたちが1つの目標に向かって共同作業を行うことで相互理解と仲間意識を形成することを目的とした。ネパールでGDPの33パーセントを占める重要産業の一つ、農業に焦点を当てることとした。プロジェクトの概要としては、実習を行う時期は農業の繁忙期、学校の全生徒をグループに分けて農家へ教員同伴で派遣し、農家を指導者として農業実習を行うというものである。」などとしたのでした²。

最後に提言のまとめとして、「SMCの社会的弱者枠制度を改革することにより、ダリットの声も取り入れた学校運営を目指す。親の教育の必要性への理解度を向上させ、子供の就学を阻害する最大の要員となっている親の教育に対する不理解を取り除く。そうすることで全ての子供に平等な教育機会が確保されることになる。教育の機会を確保してもカースト制に基づく根強い差別意識は完全には解消できない。そこで、SMCの欠点を改善するだけでなく、農業に着目したプロジェクトを行い強い差別意識を抱いてはいないと考えられる小学校低学年のときに一緒に学び共同作業をすることで差別意識が解消されることを目指す。これらの改善策によって、SMC自体の能力向上に加えて、差別意識の是正を図れるのではないかと考えた。」と述べて発表を終えたのです。

なお、ネパールチームの研究発表に対しては、

² 発表では、改善案に加え、プロジェクトの具体的な整備方法についての検討もされましたが、若干詳細にわたるため割愛する。

質疑において、「法整備の支援に直接は関係ないが、法整備支援という枠組みとの関係をどのように捉えるのか。」という質問が出されました。このチームは、「そもそもネパールでは様々な整備、法律以外の制度支援といったものを必要と考え、法整備支援の枠組みをもう少し広く捉えて、制度支援というようなものを行うことでネパールの問題を解決できないか、と考えた結果、このような発表とした。」と回答しています。

【ネパールチームへのコメント】

（慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授松尾弘）

松尾弘教授から、本発表に対するコメントをいただきました。概要は次のとおりです。

ア 評価すべき点（3点）

1 点目

カースト制度、しかもそこにおける差別意識と言う非常にインフォーマルな制度の改革問題に取り組んだという点は注目される。開発の阻害要因として指摘されている数々のインフォーマルな制度の中で、身分制度とか差別意識の問題は、非常に重く深刻で解決困難な問題であり、さまざまな派生的問題を生じさせる。それに対して何とかしなければならぬのではないかと、それを無視して法整備支援をしても効果が上がらないのではないかと、という意識は評価したいと思う。

2 点目

カースト制度の改革に向けて差別意識のレベルに着目して、人々の意識や規範意識といったものに着目して改善を考えるという点も注目される。具体策として JICA の小学校運営改善プロジェクトに則り、そこに法整備支援の要素を加えるというスタンスについても、積極的に評価している。

3 点目

改正教育法を通じて、小学校の SMC への社会的・経済的弱者の保護者とか、地域住民の中から

その SMC に任命した 2 名を編入する、これについて長期・短期枠に区分して参加公立の促進を図るといったアイデアに、形式的な法改革を通じた制度改革を行うという法整備支援の開発手法、法整備支援に特有な開発手法の一つのマイクロレベルの原始的な展開を見出そうとしたと理解し、評価している。

イ 問題点（3点）

1 点目

今回の発表課題が日本の従来の法整備支援の特色と問題点を徹底的に洗い出してみようという趣旨なので、従来のアプローチに対する分析評価との関連付けをもっとやってもよかったと思われる。本来、出題の趣旨からすれば、そこをやった上でネパールのカースト制度とか、差別意識の改善問題に取り組まなければ、今の支援は生きてきませんというメッセージを発してもらえたらさらによかった。また、ネパールに対する日本の支援方針の中で法整備支援がどのように位置づけられているかということも参照してもらいたい。その中で、経済や政治、その他の支援分野の連携について、JICA の支援を中心にどんな特徴や問題点があるのかという点と絡めて提示すれば、この身分制の問題というのが浮かび上がってくるのではないかと思う。

2 点目

身分制度に対して法整備支援としてどう向き合うかという問題と、初等教育の問題を法整備支援の課題としてどのように位置づけるか、法整備支援がどのような解決策を提示できるかということについて、さらに詳細なプログラムないしプロジェクトの検討が必要と思う。教育問題の重要性については、認識が一致していると思うが、そもそもこれを法律的にどのようにアプローチできるのかということについては、まだ手付かずの大きな問題だと思う。法整備支援の優先順位として、教育分野をどう考えるかということは問題提起として非常に重要だと思う。我々としては、法

制度、教育、経済、政治という開発の諸側面が緊密により合わされた糸のようだという単に比喩的に表現をするのを超えて、実際にどのように絡み合っているのかということを実証して行く必要がある、今後、そのような面から教育問題と法整備との関係を考えてみてはどうかと思われる。

3 点目

補完プロジェクトとして農業支援を取り上げたが、おそらくこれが農業に対して一定のインパクトを持つためには、相当な時間を費やす必要があると思われる。年に何回か行って、農業体験でお手伝いをしたということの範囲をかなり超える問題であり、共同作業を通じて平等意識を内側から涵養することを狙う場合には、かなりの本格プログラムとして学校教育の過程に入れなければ行けないという問題点がある。この点についても、何らかの改善、提案をすべきと思う。



松尾先生からのコメント

【研究発表Ⅲ ウズベキスタンチーム】

(名古屋大学学生金井怜己・河島春菜・益田浩二・ネマトフ=ジュラベック・ムハammad=ラスロフ)

名古屋大学学生チームから JICA が実施したウズベキスタン倒産法注釈書作成支援プロジェクトを対象とした研究発表がなされました。

発表の冒頭で研究発表の対象として本プロジェクトを選択した理由につき、「ウズベキスタン倒産法注釈書作成プロジェクトは、プロジェクト

自体の規模が比較的大きいこと、ある程度の期間が既に経過しており中長期的視点からの検討が可能であること、支援に伴う困難や学ぶべき課題が存在する。そこで、このプロジェクトを発表対象として選択した。」と説明しました。

続いて、前提となるウズベキスタンの倒産法制度の紹介をした上で、プロジェクトの問題点として、「注釈書プロジェクトは、プロジェクト立案段階における事前調査の不足及びその調査結果を反映させ、効果的なプロジェクトを行うための協議・合意が不十分であったという2点に最大の問題があったと考えている。」との結論が示されました。

ウズベキスタンチームは、上記2点の問題点について、次のような分析をし、改善案を示しました。

まず、問題点の1つ目である事前調査の不足については、「事前調査を行う上で、特に注意すべき点として、①当該法制度の全体的構造、②当該法制度や関連法との間にある問題の発見と分析、③専門用語の定義の確認、④被支援国の当該法制度の改善に向けた取組み、⑤調査を行う主体としての調査メンバー、につき、特に注意を要する。」とした上、「実際のプロジェクトでは、①の当該法制度の全体的構造及び⑤の調査を行う主体としての調査メンバーについては、注意を払って行われていたが、他方、②の当該法制度や関連法との間にある問題の発見と分析につき、他の法律との齟齬や矛盾についての調査が不十分であった。また、③の専門用語の定義の確認、につき、ウズベキスタン側が想定している注釈書がどのようなものであるかについての重要な調査を欠いていた。」と分析をしました。その上で、改善案として「プロジェクトの開始までの約1年半の間に、先に述べた5つの留意点に注意しながら事前調査を行うべきであった。そして、その調査結果から、多くの問題を抱えた倒産法制度の状況下で注釈書プロジェクトをしたとしても倒産法制

度が効果的に運用されるとは考えられないので、注釈書のみではなく倒産法制度全体の改善も視野に入れた支援を行うべきとの結論に達した。」

「具体的には、上位目標を制度上の問題の改善と裁判官による解釈の統一と設定し、この目標を実現するため注釈書の作成及び法律の一部改正を行うべき」と提言しました。



ウズベキスタンチームの発表

また、当初に提示した問題点の2つ目であるウズベキスタン側と日本側の協議・合意が不十分であったとの点については、「注釈書プロジェクトでは、そもそもウズベキスタン側と日本側の注釈書に関する認識に齟齬があり、成果目標をあいまいにしていた点が最大の問題であった。そこで私達は、改正法・注釈書作成の内容として、具体的に何を指すか、どのようなインパクトを期待するか誰が関わるのか、どのような困難が伴うと予想されるか、という点につき、ウズベキスタン側の理念や前提を確認し、協議によって目指す注釈書の理念を共有するだけではなく、これを上位目標達成のためにより効果的になるよう、日本が適宜提案を行っていく。特にプロジェクトデザインの段階では、ウズベキスタン側による継続的な取組を明確にすることが必要だが、注釈書プロジェクトではこの点が明確ではなかった。」などの分析をしました。そして、この分析に基づき、「私たちのプロジェクトでは、具体的に以下の点についてウズベキスタン側との合意を目指す。」「第1

点目は、注釈書とは何かということにつき、ウズベキスタンと具体的な注釈書の内容を共有する。日本が想定する注釈書の姿を示す方法として、ただ説明するだけでなく、例えば日本の注釈書を見せたり、実際に倒産法の一部注釈書を作って見せるなども考えられる。」「第2点目は、ウズベキスタン倒産制度の理解を促進するための裁判官・弁護士・管財人の育成をどのように行うのかという点及び倒産制度が改正された際、誰がどのような資金で注釈書を作りなおすのかという点を明確にすることを目指す。」「第3点は、カウンターパートのワーキンググループに様々な関係者を取り入れることを提案する。」との改善案の提言がなされました。

ウズベキスタンチームは、発表の最後に、「日本が行っている法整備支援の問題点を指摘したが、それでもウズベキスタン側からは、日本が行っている法整備支援を一般的に高く評価している。」「プロジェクトの評価は難しいが、後の法整備支援の教訓とするため、多くの人々が評価に関わるべきではないかと思う。」と述べて発表を締めくくりました。

【ウズベキスタンチームへのコメント】

（名古屋大学法学部長・名古屋大学大学院法学研究科長教授鮎京正訓）

このチームの研究発表に対し、鮎京正訓教授から概要次のようなコメントをいただきました。

- ・ 倒産法の注釈書作成プロジェクトがどのようなものであったのかということについて評価があいまいで分からなかったという印象がある。自分達であればこうするんだということが後半に出てくるが、やはり、実際に歴史の中で日本が行ってきたこのプロジェクトがどうなのかという評価をまとめる必要があると考えている。倒産法の注釈書作成プロジェクトについては、いくつかの文献や資料があり、その中には重要な論点が出され

ている。報告にもあったように、ウズベキスタンにおいては、法解釈というのはあくまで立法者の仕事であり、注釈書というようなものは本来的に必要ではないという態度が支配的であり、支援をする上でも困ったというようなことが重要な論点として書かれている。そうであるなら、皆さんの問題提起の中でもあったように、注釈書というのは一体何なのかというこの論点は非常に重要であって、ウズベキスタンにおける立法者と裁判官をめぐる問題について、今、ウズベキスタンではどういふ変化があるのか、どのように変わっているのかということについて論じる必要があった。



鮎京先生からのコメント

- ・ 2番目の問題は、ウズベキスタンの倒産法の注釈書についてはロシアのものの影響が非常に強いといわれており、旧ソ連、あるいはウズベキスタンと近い国の影響がこの分野でどうだったのかという論点があるように思う。
- ・ 3番目には、実際に日本が行ったこのコンメンタールがウズベキスタンの人達がどのような受け止め方をしたのかというのを述べると意味のある議論になると思われる。

【研究発表Ⅳ 東ティモールチーム】

（慶應義塾大学学生猪鼻亮佑・高島悠介・西田千

晃・山川修平・渡部友里)

このチームは、研究発表の対象の選択にあたり、「東ティモールの統治機構がどんどん変わっていったことや、裁判をするものの、裁判官が外国人であること、1日1ドル以下で40パーセントの人が生活しているなど、当たり前が当たり前ではない世界の話の聞き、何かできないかと思った。また、21世紀初の独立国家として成立したものの、足りないものだらけなので、何から着手し、どうしていいか考えるには最適な国だと思った。」として、東ティモールを研究対象としたものです。



東ティモールチームの発表

研究発表の対象選択についての説明に続いて日本の東ティモールに対する支援の概要の説明をした後、研究発表をする上での視点について次のような提示がされました。

「それぞれの支援内容を細かく調べていく過程で見えてくるものは何かを考えてみた結果、自立発展性を向上するために何が必要なのかということにつき、国家レベルと国民レベル、双方の支援が必要である。東ティモールのプロジェクトを見たとき、国民、国家レベル双方のバランスがあまり良くないという印象を受けた。自立発展性の向上を目指す支援に当たっては、国家レベルと国民レベルの両輪で回すということが重要であると考えた。」

東ティモールチームは、着目すべき分野として「農業」を挙げました。その理由は、「1つ目は、

東ティモールの国民に法を守ろうという意識を持ってもらうためには、まずその全段階として国民の生活水準を上げる必要がある。まずは経済復興をして、国民が最低限の生活を送ることができこそ、法に意識を向けてもらえる。農業は生活水準を向上させるために必須と考える。」「2つ目は、国の発展の順序として、農業から発展し、繊維、工業等に発展するのが一般であり、法整備という支援に関わらず、発展途上国に対する全般的な支援として、まず農業分野から着手することがその国の発展にとって大切なことである。」とのことでした。

なお、いわゆる法整備支援という範囲から若干逸れることを自覚した上であえて発表したと説明していました。

【東ティモールチームの研究発表へのコメント】 (法務総合研究所国際協力部教官森永太郎)

東ティモールチームの発表に対し、森永太郎教官から、概要次のコメントがありました。

- 全体的な発表やプレゼンのやり方については、なかなかよくできた発表であったと思う。
- ただし、ちょっと論理破綻していないか、という印象を受けた。なぜ農業を選んだかと言う説明で、要するに「衣食足りて礼節を知る」というか、法律をいじる場合ではなくまず国民のお腹を満たさなければいけない、と聞こえる提言がみられる。これは、東ティモールにおいては、法整備支援より食糧自給立を上げる方の優先度が明らかに高いのでそちらに集中しろと言っているように思える。そうだとすると、その後に農業支援も法整備支援だとすることは、矛盾しているのではないかという印象を受け、論理的には無理があるのかなという感じがした。
- もちろん現状では、法整備支援がどこまでの範囲のものを指しているか、はっきりボーダーラインが引けるというものではない。しか

しながら、それにしてもやはり何らかの規範の定立、あるいは制度とその運用がやはり核になることは間違いない。それをベースに考えると、農業振興がそれと全く接点を持たないということはないが、もし法整備支援の一環としてこの事業をやるなら、それなりにどういう形で法整備支援なのか、どこに絡んでくるのかということにつき、もう少し丁寧に論証していく必要があるのかと思う。



森永教官からのコメント

【修了証贈呈】

法務総合研究所国際協力部山下部長より、各チーム代表者に対し、修了証を贈呈いたしました。

【総括】（鮎京正訓教授）

最後のまとめとして次のようなメッセージが送られました。

「一番言いたいことは、やはり法整備を行う上で最大の困難というのは何かということについて、改めて若い方々に認識していただきたいことである。何が最大の困難かという、私達は日本人なので、ベトナムのこともウズベキスタンのことも東ティモールのこともカンボジアのこともなかなか分からない。つまり、現地のいろいろな状況やそれを生み出すに至った歴史、あるいは、現地で実際に支配している法とは何か、あるいは、国家制定法も含めてどういう法制度があるかということを知ることが非常に難しい。したがって、

法整備支援をする人はまさしくその部分で、例えば宗教の問題について聞かればすぐに答えられる、といった知識をつけなければいけないし、あるいはカンボジアで裁判官・検察官の養成がどのように行われて、どのような人になっているのかということも知っていなければならないと思う。その意味では、若い方々にはこれから非常に長い時間があるので、今申し上げた現地の状況や現地の法を知ることによってぜひ命をかけていただきたいと思っている。そうすれば、法整備支援の方向性ややり方は、おのずと、とまでは言わないし知恵もいるが、今、申し上げたことが前提になってさまざまなアイデアが出てくるだろうと思っている。」

【閉会の辞】

（財団法人国際民商事法センター理事加納駿亮）

閉会にあたり、財団法人国際民商事法センター加納駿亮理事から閉会の辞が述べられました。概要は次のとおりです。



閉会の辞

「ちょうど、この建物（大阪会場である大阪中之島合同庁舎）ができて今年10年となり、法務総合研究所国際協力部が発足して10年ということである。そのようなときに、本シンポジウムを開催し、アジアの発展や国際協力といった視点から皆さんのような若い方々が、内向きにこもらず、広く世界を見て、日本が、個人個人が何ができるかを真剣に考え、議論し、お互い手を携えて協力

しようとしている、このようなことがようやくできるようになったのか、と感じている。今日の発表で各大学の皆さんから、大変新鮮で素晴らしい視点から、深い問題を取り上げていただいた。取り上げた国の中には戦乱からようやく立ち直って民政を充実させていこうとしている国もある。日本も戦後66年という中にあり、今年は大震災等、大変な状況にある。しかしながら、66年間戦争がない平和な国を築いてきて、日本が国際社会の中で内向きにこもらず、日本としての姿勢を示して協力し合うということに取り組んで言っている姿を見せることが少しずつではあるができてきているのではないかと思っている。日本では、少子化や経済力の低下などの問題が懸念されているが、そうはいつつも、皆さん方のような若い、世界に目を向ける力が育っており、間もな

く皆さんが巣立っていくという感じを受けると、非常にありがたく、また力強く感じる。

皆さん方を指導された先生方、会場の方々に深く感謝を申し上げます。」

おわりに

各発表チームからは、本誌掲載にあわせて感想文が寄せられました。本稿末尾に添付しましたのでご参照ください。

本シンポジウムは、台風接近という悪天候の中で開催することとなりましたが、各会場に多数の方にご参加いただき、熱心な議論をしていただきました。ご参加いただいた各関係者の方々に対してこの場を借りて深くお礼を申し上げます。



カンボジアチームの皆さん



ネパールチームの皆さん



ウズベキスタンチームの皆さん



東ティモールチームの皆さん

パワーアップサマー 2011

サマースクール

「アジアの法と社会2011」

名古屋大学大学院法学研究科・法政国際教育協力研究センター (CALE)、神戸大学大学院国際協力研究科、慶応義塾大学大学院法務研究科、法務省法務総合研究所では、次世代のアジア諸国法研究者や法整備支援の担い手を育成するための連携企画「パワーアップサマー2011」の一環として、サマースクール「アジアの法と社会2011」を開講致します。

このサマースクールでは、アジアの法と社会を学ぶことの意味、フィールドワークの方法論と研究史、法整備支援をめぐる理論動向、法曹実務家がアジア法整備支援に関わることの意義などについて、国内外の専門家を招聘して集中講義を行い、参加者が基礎知識や研究方法論を習得するとともに、次世代の若手研究者・実務家が出会い、ネットワークを形成する場となることを期待されます。



- ◆ **日 程** 2011年8月8日(月)～10日(水)
- ◆ **会 場** 名古屋大学大学院法学研究科
名古屋大学法政国際教育協力研究センター(CALE)
- ◆ **対 象** 学部生、大学院生、社会人(学生の場合には、所属大学を問いません)
- ◆ **参加費** 無 料
- ◆ **申込方法** 申込書(事務局のホームページからダウンロードできます)に必要事項を記入の上、事務局へe-mailかFAXにて送付して下さい
- ◆ **主 催** (日本学術振興会)若手研究者国際ショナル・トレーニング・プログラム「国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム」
(日本学術振興会)「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」
「名古屋大学総長裁量経費(地域貢献事業)」
名古屋大学大学院法学研究科・法政国際教育協力研究センター(CALE)
法務省法務総合研究所
- ◆ **共 催** 神戸大学大学院国際協力研究科
慶応義塾大学大学院法務研究科
- ◆ **後援(予定)** 財団法人 国際民商事法センター
独立行政法人 国際協力機構(JICA)
日本弁護士連合会

8月8日(月)

- 第1部 アジアの法と社会への誘い
- 基調講演
鮎京正剛(名古屋大学大学院法学研究科長)
- 法曹実務家とアジア
山下輝年(法務省法務総合研究所国際協力部長)
- 日本の法システム
大屋雄裕(名古屋大学大学院法学研究科・准教授)
- アメリカにおけるアジア法研究(英語による講義)
ベロニカ・テイラー(オーストラリア国立大学・教授)



8月9日(火)

- 第2部 法整備支援の理論
- 比較行政法学の基礎理論
市橋克哉(名古屋大学法政国際教育協力研究センター長)
- 法整備支援の理論と実践
松尾 弘(慶応義塾大学大学院法務研究科・教授)
- 第3部 法整備支援に携わるためのキャリアパス
- 職業としての法整備支援専門家
佐藤直史(JICA国際協力専門員・弁護士)
田邊正紀(元JICA長期専門家、弁護士)
- 第4部 アジアの法と社会を学ぶためのフィールドワーク
- インドネシアの法と社会
島田 弦(名古屋大学大学院国際開発研究科・准教授)
- マレーシアの法と社会
桑原尚子(高知短期大学・教授)
- インドの法と社会
浅野宜之(大阪大谷大学人間社会学部・准教授)
- モンゴルの法と社会
中村真咲(名古屋経済大学・非常勤講師)

8月10日(水)

- 第5部 グローバル化するアジアと法学の課題
- アジアの人権
稲 正樹(国際基督教大学教養学部・教授)
- 平和構築とアジア
四本健二(神戸大学大学院国際協力研究科・教授)
- 国際経済法とアジア
水島朋則(名古屋大学法政国際教育協力研究センター・教授)
- 第6部 今後の課題



※プログラムの詳細は、サマースクール事務局のホームページで公開するほか、申込者には事前にお知らせいたします。

予 告 サマージンポ 「私たちの法整備支援2011」

- 日 程 2011年9月2日(金) 午後1時から午後6時
- 会 場 法務省法務総合研究所国際協力部
大阪市福島区福島1丁目1-60 大阪中之島合同庁舎
(東京と名古屋にもテレビ会議の中継会場を設置)
- 内 容 サマースクールに出席した学生による研究結果の発表、専門家との意見交換
- 申込方法 サマースクール申込みの際に併せてお申し込みください。

このシンポジウムは、法務省法務総合研究所が、名古屋大学大学院法学研究科・法政国際教育協力研究センター(CALE)、神戸大学大学院国際協力研究科、慶応義塾大学大学院法務研究科等とともに、次世代の法整備支援の担い手を育成するため、サマースクール「アジアの法と社会2011」の第2弾として開催するものです。

シンポジウムでは、サマースクール「アジアの法と社会2011」で学んだ学生による研究結果の発表や、第一線で活躍中の研究者や専門家を交えた意見交換を予定しています。

是非、本シンポジウムにもご参加ください。

なお、本シンポジウムでは、名古屋(名古屋大学)、東京(慶応義塾大学)ともテレビ会議による中継を行いますので、これらの会場からも参加可能です。

多くの皆さんの参加をお待ちしています。

サマーシンポ

「私たちの法整備支援2011」

日 時 : 2011年9月2日(金) 13:00~18:00

会 場 : 【大阪会場】 法務省法務総合研究所国際協力部国際会議室
(大阪市福島区福島1-1-60 大阪中之島合同庁舎2階)
【東京会場】 慶應義塾大学(東京都港区三田2-15-45)
【名古屋会場】 名古屋大学(名古屋市千種区不老町)
※各会場をテレビ会議システムにより中継

主 催 : 法務省法務総合研究所
名古屋大学大学院法学研究科
名古屋大学法政国際教育協力研究センター(CALE)
慶應義塾大学大学院法務研究科
神戸大学大学院国際協力研究科
独立行政法人日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・
トレーニング・プログラム」(ITP)
財団法人国際民商事法センター(ICCLC)

後 援 : 最高裁判所
日本弁護士連合会
国連アジア極東犯罪防止研修所
財団法人アジア刑政財団
独立行政法人国際協力機構(JICA)

問合せ先

法務省法務総合研究所国際協力部

〒553-0003 大阪市福島区福島1-1-60 大阪中之島合同庁舎4階

TEL: 06-4796-2153 E-mail: icdmoj@moj.go.jp

プログラム

13:00～	■ 開会の辞 <div style="text-align: right;">法務総合研究所国際協力部 部長 山下輝年</div>
13:05～	■ 概要説明 <div style="text-align: right;">名古屋経済大学 非常勤講師 中村真咲</div>
13:15～	■ 課題説明 <div style="text-align: right;">法務総合研究所国際協力部 教官 上坂和央</div>
13:20～	■ 研究発表 I 慶應義塾大学学生グループ（カンボジア担当） 高橋 功，庵 貴政，亀井優志，塩川円香，高橋佑季，戸田恵実，山内志穂
14:00～	■ 研究発表 II 慶應義塾大学学生グループ（ネパール担当） 大津 元，岩崎臣恭，根岸佑樹，橋本 航，村上沙織，村越礼実
14:40～	【 休 憩 】
14:55～	■ 研究発表 III 名古屋大学学生グループ 金井怜己，河嶋春菜，小山夏生，益田浩志，ネマトフ・ジュラベック ムハammad・ラスロフ
15:35～	■ 研究発表 IV 慶應義塾大学学生グループ（東ティモール担当） 猪鼻亮佑，高島悠介，西田千晃，山川修平，渡部友里
16:15～	【 休 憩 】
16:30～	■ コメント・総括質疑応答 <div style="text-align: right;"> コメンテーター：名古屋大学法学部長・大学院法学研究科長 教授 鮎京正訓 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授 松尾 弘 神戸大学大学院国際協力研究科 教授 四本健二 法務総合研究所国際協力部 教官 森永太郎 </div>
17:30～	■ 修了証贈呈 <div style="text-align: right;">法務総合研究所国際協力部 部長 山下輝年</div>
17:40～	■ 総 括 <div style="text-align: right;">名古屋大学法学部長・大学院法学研究科長 教授 鮎京正訓</div>
17:50～	■ 閉会の辞 <div style="text-align: right;">財団法人国際民商事法センター 理事 加納駿亮</div>

2011 年度サマーシンポ課題

【課題】

これまでの日本の法整備支援は一定の成果をあげてきましたが、必ずしも全てが大成功を収めてきたわけではありません。日本が過去に行った法整備支援を振り返った時に、「もっといいやり方がある。私ならこういう支援をする！」と思うことはないでしょうか。

これまで日本が法整備支援をした国を対象に、より良い法整備支援を企画し、それを発表してください。

なお、企画に当たっては次のルールを守ってください。

- ・ 対象国は、ベトナム、カンボジア、ラオス、インドネシア、ウズベキスタン、中国、モンゴル、東ティモール及びネパールのうち、いずれか1か国としてください。
- ・ 企画をする際に前提とする対象国の状況（法制度、社会情勢、その他の状況）については、想定する支援開始時のものにしてください。
- ・ 実際に行われた支援を分析し、改善すべき点などを指摘してください。
- ・ 支援の手法はプログラム方式でもプロジェクト方式でもその他の方式でも結構です。
- ・ 日本が実際に行った支援の手法や内容を一部改善するものでも、全く別の新たな支援を企画するものでも構いません。

感想文（カンボジアチーム）

今回カンボジアに対する具体的なプロジェクト案を検討するにあたり、『予算や人員の面から実現が可能か』『第一歩として着手すべきものは何か』といった基準で、RSJPの運営を向上させる効率的な運営を実現する提案をいたしました。その結果、発表に対するフィードバックで様々な意見をいただき、自分達の考えを伝えきれなかった点や、考慮の甘かった点など、今回のシンポジウムはたいへん学ぶべきことの多い場となりました。

特に都市部学生に対するPR活動については、将来的に格差を助長するような支援をすることは、法整備支援という観点からは許しがたいというコメントをいただきました。私たちの考えは、カンボジア国内の教育機会平等を実現することを最終的な目標としたうえで、そのプロセスの1段階目としてまずは都市部学生からPR活動を開始したらどうかというものでした。当日、うまく伝えきれいかなかったと思いますので、決して格差を助長する意図で発表したものではない、という点はここに付言させていただきます。もっとも、コスト面等によりそのように考えたとしても、1段階目が都市部学生に限られてしまうことの妥当性はまた別問題です。その点については、シンポジウムを終えてからも班員の中で考えていく必要があると思います。

サマースクールから始まりシンポジウムの発表を終えたことで形式上一区切りついたようですが、いただいたコメントや新たに得た情報などから各々考えは変わっており、発表から1か月たった今でも、同じ問題について班員の中で議論をしています。その意味で、シンポジウムは終わりではなく、これを糧にして次に進んでいく通過点のように思います。考え、他の意見を取り入れ、そして再考する、その繰り返し法整備支援を考えるに当たり不可欠であるように感じました。

以下、発表に際し、各班員の感じた反省点、感想

等について述べていきます。

今回のシンポジウムでカンボジアの法曹育成支援（具体的にはRSJP）について発表させていただきましたが、その中で法整備支援の難しさを実感しました。私たちの法整備支援に対する提言が適切で効果的なものであるという保証がありません。また、自分たちが一方的に考えた提言がカンボジアの法制度や文化に合っておらず、結果的に自分たちの考えを一方的に押し付けることになってしまうのではないかなどとも思い、中々先に進みませんでした。それでも、日本以外の国の法を調べて普段自分が学習している日本法とは別の視点を得ることができたため、その点に関しては大変有意義な経験ができたなと思います。

今回のパワーアップサマー2011を通じて法に対する興味はさらに深まり、自分が今後法律関連の道に進む上で今回の経験は非常に強い後押しになってくれると思います（庵貴政）

私はパワーアップサマー2011に今回参加させて頂いたことで、専門家の先生方の講義を受けることができ、研究発表の準備をするなど、普段の学生生活を送っている中ではできない貴重な経験をしました。8月のサマースクールでは法整備支援についての基礎知識から実際に活動をされた方の貴重なお話を聞くことができました。私は今年の4月に法整備支援についての学習を始めたのですが、正直良く分かっていない状況でした。しかし、3日間のサマースクールで専門家の方々のお話を聞く上で実際にどういう活動をしているのかということが分かり、そもそも法整備支援とは何なのかということも少し具体的に掴めた気がします。

9月のサマーシンポでは、たくさんの人の前で研究発表をしました。研究発表を終えた後で私は「相手

に伝えることの難しさ」を痛感しました。研究発表をするまでに法整備支援に関わりの無い資料を含む様々な資料に当たり、提言を作ったのですが、うまく提言を伝えることができず、コメントでは鋭い点を指摘されてしまいました。この経験を通して、私はもっと自分が伝えたいことを相手に100%伝えられるように努めないといけないと思いました。今回のパワーアップサマー2011を通して得た経験や反省点を今後の学習に反映できるように努力していきたいと思います。（亀井優志）

私たちは、「カンボジアの法制度が適切に機能すること」これを前提として発表に向けて議論を進めて参りました。カンボジアにおいて、法が制定されても運用できる人がいないと形骸化してしまうという危機感から、裁判官と検察官を育成する学校であるRSJPの組織的発展及び自立的運営に資すると考えたプレゼンテーションをさせていただきましたが、その結果、シンポジウムの講評において厳しいご指摘をいただきました。後で振り返ってみると、今回の発表で足りなかったもの、それは「相手国の立場に“なりきって”“深く”考え、“実現可能な”支援を行うこと」であったと思います。支援のカウンターパートは法律や学校であっても、支援をした結果、影響を受けるのはその国の人々です。ご指摘の通り、より良いRSJPを目指す計画を具体化する前に、「本当にこの計画がカンボジアで暮らす人々のためになるのか」ということについて、根本から自分たちに問い直す必要があったことは否めません。しかし、その反省に気付いただけでもこの一か月、発表の準備をしてきてよかったと実感しました。

学生時代に、一つの正解のない事柄に対して、こんなにも深く取り組むことは少ないように思います。シンポジウムに向けて準備をしていく中で、「法整備支援」という曖昧で正解のない分野の面白さのカケラが分かった気がしました。最後に、今回、このような機会を与えてくださった先生方、そして白熱し

た議論を交わし刺激的な体験をくれたグループの仲間感謝の気持ちを申し上げたいと思います。本当に有難うございました。（塩川円香）

支援対象国にとって何が必要なのか、限られたコストの中でどこに優先度を置いて支援をするのか、といった点を考慮しながら発表の準備を進めましたが、日本にいて得られる情報は限られており、また得られた情報から当時の支援対象国に最も必要なことを判断し、そのための方策を練ることは容易ではありませんでした。また、プロジェクトを提案するにあたり必要な情報は既存の法制度に関するもののみならず、文化、宗教、慣習、規範意識など多岐にわたったことから、単に情報収集という点だけを見ても非常に難しいと思います。支援対象国に支援をするということは支援対象国をよく知ること他に他ならず、法律の知識はもちろん、幅広い知識と経験が必要であると感じました。

さらに、私たちのグループという小規模の単位ですらプロジェクト案を形にすることは難しく、班での議論の中で数多くの葛藤・妥協があり、本音を言えずに進んでしまった部分が少なからずあったであろうと感じています。支援対象国の将来を左右するような責任ある現場でも似たような状況があると想像するに、より大きな決断を為さっているのだと思います。今回、文献から日本の法整備支援の歴史に触れるだけでなく、グループワーキングを通じてこのような体験ができたことは貴重でした。

最後に、この夏を通じて法整備支援に携わる方々の貴重なお話を聞くことが出来、また大学の垣根を越えて、同世代の人と議論できたことは有意義で、充実した夏を過ごすことが出来たと思います。このような場を提供して下さった皆様方に感謝いたします。（高橋功）

今回のサマーシンポジウムを通して学んだことはたくさんあります。その中でも、大きく2点あげた

いと思います。

1つ目は、今までなされてきた法整備支援がどれだけ大変で素晴らしいものかということを確認できました。プレゼンテーションに向けて、私たちの発表班はカンボジアのRSJPに重点をおいて調べました。日本がカンボジアにおいて過去にしてきた歴史は比較的長いといわれています。そして、その問題点も多く挙げられると聞いていました。確かに、一定の成果を果たしても、別の観点から見ると問題点はあげられます。また、その成果を果たすためにやってきたことも、また別の問題点を生んでしまうこともあります。しかし、法典を一緒に作ってきた裁判官の成長やRSJPでの自立的運営へ向けての取り組みを調べていくと、なるほどその成果が読み取れました。今回は問題点を探すことに着目してしまい、その成果がどれだけ素晴らしいものかという点を見落としがちでした。実際に、カンボジアにとってカンボジア国民の方々にとってどれだけ大きなものかは察することはできないかもしれませんが、それらの成果は確実にカンボジアでの法の支配にとっての1ステップになっているのだらうと思います。

2つ目は、法整備支援に関わりたいという将来のビジョンを具体的に描ききっかけとなりました。今まで法整備支援をなさっていた人たちがどのような活動をされていたのかを知ることで、自分も将来そのような活動がしてみたいという意欲がわきました。最後に、このような素晴らしい機会を与えて下さった皆様に本当に感謝しております。(高橋佑季)

シンポジウムに臨む前、開発法学を学び始めてまだ数か月程度でしたが、代表的な論文を読み意見を交わすことを通じて、法整備支援を行う上で特に心がけるべきことが2つあると感じました。必ず「相手国の立場になって考える」こと、そして「相手国の自立的発展を促進する体制を整える」という支援の最終的な目的を常に意識するということです。そ

こで今回の課題に取り組むにあたって、何か問題に直面した際には必ずこの2点に立ち返り、決してぶれてしまうことのないようにしようと心がけました。しかし実際に始めてみると、意識しているつもりでも、考え出した提案が相手国に対する配慮に欠けたものになってしまうこともあり、法整備支援の難しさを実感しました。まずその国の歴史、慣習、制度、現在の経済状況等様々な情報を調べ尽くして理解しなければ、本当の意味で相手国の立場になって考えることはなかなかできません。しかし、調査不足のまま、「きっとこれが良いに違いない」と半ば思い込みのような考え方をしてしまうこともあり、その都度軌道修正をしていました。また、ドナー国が支援を終えた後も自立的発展が可能となるような支援方法を考えるには、予算や人材の面での実現可能性をはじめ、現地でどのようにプロジェクトを進めていくか、その結果どのような効果が期待されるのかについて具体的な将来像を描く必要があります。発表を終えた今振り返ると当然のことだと感じるのですが、プロジェクトを考え出すのに必死だった当時は、どこか欠けてしまうことが多々ありました。実際にプロジェクトを考えると、広い視野で冷静に取り組む姿勢が大切なのだなと強く感じています。

こうした経験は、私たちが実際にプログラムを提案してみるという課題に取り組む機会を与えて頂いたからこそ、得ることができたものです。自分たちの力で挑戦してみて初めて実感できた法整備支援の難しさ、奥深さを糧に、今後も開発法学を学んでいきたいと思います。(戸田恵実)

今回のシンポジウムに際し、一つの国の法整備支援について具体的に検討するという事により、法整備支援の方針を検討する困難さ、座学での情報の限界について痛感する良い経験をさせていただきました。特に、法整備支援の方針の検討については、研究を進めるうちに徐々に対象国の文化、情勢といっ

た知識を得るに当たって、知識を得れば得るほど、その方針のマイナス面や、実現不可能な点が浮き彫りになり、先を見据えた法整備支援の構想を組み立てる困難さを実感いたしました。

私達が本シンポジウムで注目したカンボジアの人材支援プロジェクトである RSJP の方針を検討するに当たっても、例えば、プロジェクトの自律的運営という最終目標を前に、何から優先的に手を付けるべきで、その時点で何が可能なのか？何が必要とされているのか？といった事が常に問題となり、このような視点を持って議論し、研究していくことは非常に刺激的なものとなりました。今回のシンポジウムで得たものを今後の研究に生かし、学んでいきたいと思います。（山内志穂）

感想文（ネパールチーム）

私たちは今回のシンポジウムにてネパールに対する法整備支援について発表を行ない、「この内容は法整備支援と言えるのか」という質問を頂きました。

確かに、今回の発表での内容は差別の是正を目的に教育内容を改善するというもので、一見法整備支援ではないとも思えます。

しかし、私たちは以下のような理由から、今回の発表内容は法整備支援であると考えました。

ネパールでは、今でも身分差別が残っています。しかし、本来は法律上で平等が謳われているため身分差別は是正されなければなりません。

また、ネパールでは、2007年から暫定憲法について議会で議論されていますが、いまだに成立していません。その理由としてネパールの国民は法に興味がないという点が挙げられます。それならば、差別是正を図り、万人の意見の反映を容易にし、法に対する国民の関心を高めることができれば、差別の是正から平等な法を守ることにつながり、法への興味は憲法が成立する可能性を高めることになり、間接的にも法整備支援につながると思われます。

そして、そもそも憲法や民法のような抽象的な法律の改正などの外側からのアプローチのみならず、それと併せて、もっと国民に近い法律や制度の改正を行うことで、法や平等に対する基本的な見方についてネパール国民の多くに影響を与えることができ、内側からの改革を期待することができると思われま

す。そこで具体的な国民により近く重要である、教育法をも改善することによって、差別意識の形成に対して大きな影響を与える過程であると考えられる学校という1つの現場から直接アプローチし、憲法の平等という理念を実現するべきではないかと考えました。

今回、私たちはこのプレゼンテーションを作成するにあたって、ネパールに詳しい学者からお話しを伺ってきました。その方からいつも言われていたことがあります・・・「本当にこれがネパール人のためだと思っているの？」

私たちは誰も実際にネパールへ行ったことはなく、ネパールの情報は、インターネット・文献から得たものばかりでした。それに対し、その方は実際にネパールへ行って活動をしている経験があったため現地の人々たちの立場にたって私たちに意見をくれました。

「ネパールの国民の願いや想いなどは、実際に行かなければわからない。あなたたちがこの国のためと思っていることは、ネパール国民にとっても望ましいかはわからない。」

この方は、現地の人々の意識に注目していました。それに比べて、私たちはネパール国全体に注目していました。今思えば、どちらが正しい・どちらが間違っているという問題ではないように思えます。私たちは法整備支援の視点に立って物事を考えており、あちらは違った視点から考えていただけであり、ネパールをよくしたいという最終目標は同じだからです。

ですが、専門家から法整備支援とは相手と対等の立場に立って考え、〇〇してあげるなど上から目線で考えることではないとの指摘がありました。たしかに、相手と対等の立場で考えるということは、頭では理解できますが、相手国の依頼があってから支援を始める以上どうしても「支援してあげる」という考えに至ってしまいます。この根本の考え方については毎回必ずぶつかる問題なので自分たちなりの答えを見つけていきたいと思います。

以下、班員の感想文となります。

1, 今回のシンポジウムは「法整備支援」とは何か、

延いては「法」とは何か、ということについて再考する良い機会となりました。とりわけ、法整備支援が始まって間もないネパール、東ティモールに対しての支援プロジェクトの提案から多くの発見があり、多くの刺激を受けることができました。

法整備支援が始まって間もない、もしくは法整備支援がこれから行われようとしている国においては、しばしばそのプライオリティの置き方、つまりどういった事柄から着手すべきか、ということが問題となります。具体的な法制度の改革に着手するには、安定した社会が形成されているとは言い難いネパール、東ティモールの両国に対しての支援プロジェクトの提案から、法整備支援、および法そのものの自体の認識、定義付けが非常に難解であることを再認識しました。

私自身は、ネパールに対しての支援プロジェクトを提案させていただきましたが、そのプロジェクトの中核となる要素は、教育制度の改革でした。というのも、どのような切り口からプロジェクトを提案するかを考えた際、いかなるアプローチを採っても、最終的に行き着くところが具体的な法制度ではなく、教育や農業、インフラ設備といったその他の要素でした。言ってしまうと、狭義の法整備支援からは漏れてしまうようなアプローチしか浮かび上がらなかったのです。

開発法学を顧みない法整備支援、つまり理論を無視した実践は無意味であり、しばしば失敗を招く可能性があります。それと同時に、被支援国が置かれた状況を無視した理論は、やはり机上の空論の域から抜け出すことができません。過去の失敗から学び、被支援国が置かれた状況を知り、開発法学から学ぶことが今後、日本がより良い法整備支援を行っていく上で不可欠な要素になると感じました。(岩崎 臣 恭)

2、私は、大学へ入学して以来、社会人の先輩と交流する機会が圧倒的に増え、その方々から「海外に

目を向ける。今の学生は内向きだ。」とご指摘を受けることが非常に多いと感じていました。

そして私も内向きの学生の1人であると感じ、そこで少しでも自分の勉強している法律を活かしつつ海外へと視野を広げることができないかと考え、辿り着いたのが「法整備支援」という分野でした。

もともと差別問題について関心があった私は、今回のシンポジウムでカースト制による差別が存在するネパールを対象国とすることで、意欲的に取り組み、内向きから外向きへと自分の視野を広げることができるのではないかという目的意識のもと、このシンポジウムに参加しました。

やはりヒンドゥー教の教義としてのカースト制は歴史的に見ても根強く、またネパール国民の間でもカースト意識が強いため、「ネパールの現地の人たちは何を本当に望んでいるのか」という視点で支援内容を考えることが非常に難しく感じると共に、考え応えのある課題となりました。

ただ、私はネパールという国は知っているものの、国情についての知識はゼロでした。日本での研究者が少ないため、文献も少なく、情報量が圧倒的に少なかったため、社会学者であるネパールの専門家の方の話を直接聞き、国の内部の状況をリアルな形でイメージすることができましたが、日本との文化や考え方の差異が大きく、中々自分の中にある固定観念を取り払うことができず、異なる文化や考え方もつ他者を理解することの難しさを実感しました。

今回のシンポジウムでの発表を通じ、私たちが提言を行うにあたって支援相手国をより深く理解することが重要であったように、そもそも私が目的意識として掲げた対外的志向についても深く相手国を理解する必要があるということを痛感すると共に、このシンポジウムを有意義に過ごすことができ、参加してよかったと心から思いました。

最後に、今回このような有意義なシンポジウムを開催してくださった ICD の方々、その他関係者各位に深く感謝し、私の感想文とさせていただきます。

(大津 元)

3, 私は、今回のシンポジウムで法整備支援の奥行き
の広さを垣間見ることができました。今回私たちが
取り上げたネパール国の中でもそうでしたが、被
支援国にはたくさんの解決すべき重大な問題、それ
を実現困難にする要因があります。それを法律・制
度面だけで解決していくか、より深い支援でもって
身近な部分に及んで解決するかなど、「法整備支援」
は多様な切り口で論じていける深みある分野だと改
めて感じました。

また発表を通しての反省として、日本語文献が少
ないことや時間的な制約などから、相手国を細部ま
で知り尽くすということが不十分だった点がありま
す。この点に関しては、文献にあたるだけでは限界
があり、実際に現地に行く中で気づくような部分も
あるはずですが。しかし支援を考える中で、宗教の実
質的な内容や国民意識などの情報がいかに必要かつ
重要かを考えさせられる場面が多々ありました。

シンポジウムに参加してみて、それぞれのグルー
プの発表に対する専門家の方々のコメントが非常に
身になりました。実務的な面など、いろいろな角度
から法整備支援を捉えた意見をお聞きする中で、法
整備支援の全体像がこれまで以上に明確に描くこと
ができたように思います。さらに、考えを進める中
で、法整備支援の範囲・ゴールなど新たな疑問点も
見出すことができたので、これらの点を今後の開発
法学の研究によって明らかにしていきたいと思いま
す。(根岸 佑樹)

4, 今回のシンポジウム・提携企画である名古屋に
ある CALE 主催のパワーアップサマー (以下, PUS)
を通して、私は色々なことを考えさせられました。
4月から開発法学を松尾先生の下で学びはじめ、理
論や実践について知り、法整備支援はこのように行
われているとわかったつもりでした。ですが、PUS
に参加し、愕然としました。PUS では、アジアの法・

理論・専門家の話・被支援国の話・今後の課題につ
いて話されましたが、どれを聞いても考えさせられ
自分がいかに勉強不足かを痛感しました。PUS の後、
自分が無知であったこと・法整備支援の現実は甘く
ないということを受け入れシンポジウムに臨もうと
思いました。

当日のシンポジウムでも、カンボジア・ウズベキ
スタン・東ティモールの班の発表を聞き、そして自
分たちもネパールの発表を行ない色々なことを学ば
せていただきました。どのようにその国を支援して
いこうかという様々な視点、その支援を行なうため
の理論、それについての専門家による意見、どれも
感心するものばかりでした。私はネパールについて
発表を行ないましたが、やはり専門家から厳しい意
見をいただき、まだ自分たちの考え方は甘いと思い
ました。それでもこのような機会に約一か月、様々
な文献を読み、本気で支援国について考えられたこ
とは、自分にとって本当にためになりましたし、い
い勉強になりました。次は、この場で学んだことを
無駄にせず、指摘していただいた点を参考に、考え
たプログラムを放置せず、さらにいいものにしたい
と僕は思います。

最後に、このような機会を設けていただいた法務
総合研究所国際協力部 (ICD) の皆様、そしてシン
ポジウムの運営に携わった教授の皆様本当にありが
とうございました。(橋本 航)

5, 今回ネパールへの法整備支援についての提案を
考えるにあたっては様々な困難にぶつかりました。
中でも最大のものは、そもそもネパール国について
は日本語の資料が比較的少ないために、しばしば英
語の資料を探して日本語に訳すことから始めなけれ
ばならなかったことです。英文があればまだ良い方
で、ネパール語の原文しか見当たらない資料などは、
試行錯誤した末諦めるほかありませんでした。

しかし、そのように四苦八苦しながらネパール国
を調べていくうちに、日本人である自分の常識や先

入観は徹底的に覆されました。多民族国家であって人々に国という概念が希薄であることや、隣の村まで行くのに数日かかる村があること、また今回発表させて頂いたカースト制度による差別についても、調べれば調べるほど価値観の違いに驚かされました。

また、発表当日の質疑応答において、「その提案は法整備支援と言えるのか」との意見を頂いたことは、そもそも「法整備支援」とは何なのだろうかと考え直すきっかけになりました。

以上のように、今回のシンポジウムは様々な困難もありましたが、それ以上に大きな収穫のある貴重な経験になりました。もし後輩ができたならシンポジウムへの参加をぜひ勧めたいと思います。どうもありがとうございました。(村上 沙織)

6, シンポジウムを終えて感じたのは何より悔しさでした。教育と法整備支援の関係性。ゼミ内の中間発表でも指摘されていたにも拘らず、発表の場でそれをうまく説明できず非常に歯がゆい思いをしました。またもう1点、外部者である私達がいかにしてネパール国民の立場にたって支援を考えられるか。私達は実際に現地を訪れたことがあるわけでもなく、ひたすら文献とインターネットの資料を漁ることや、専門家の方にお話を伺うことしかできません。第三者を媒体とする限られた情報のみを頼りに支援を考えることは想像以上に困難な道程でした。名古屋大学で行われた Power Up Seminar でも多くの先生方がおっしゃっていたと思いますが、フィールドワークの重要性を認識した瞬間でした。

今回のシンポジウムではこのように今まで考えが及ばなかった部分にも目がいくきっかけとなりました。このような貴重な経験を活かし、今後法整備支援についてより深く学んでいきたいと思います。お世話になった皆様方、素敵なシンポジウムをありがとうございました。(村越 礼実)

感想文（ウズベキスタンチーム）

名古屋大学法学部3年 益田浩志

個人的に、サマーシンポジウムに参加できて良かったと思えることがあります。それは、法整備支援に対する今まで欠けていた新たな視点を得られたことです。当たり前のことのようにですが、法整備支援も人と人が関わる以上、窮極的には相互の信頼関係が肝要であるということです。法を対象とした開発分野である法整備支援も、支援国と被支援国、それぞれの人間が同じ問題に取り組み、そして力を合わせて問題を解決する。そこには人間同士、互いの協力が不可欠であり、特にトラブルが生じた際にそれは当てはまるのではないかと思います。私たちは今回の報告で、予期せぬトラブルの回避、プロジェクトの効果的実施の手段として、「事前調査」というキーワードを報告で展開しました。つまり、事前調査を徹底的に行うことであらかじめ問題を洗い出すことができ、プロジェクト途中の予期せぬ問題を回避し、また、それにより効果的な支援が期待できるというものです。しかし実際には、問題となる事項をあらかじめ網羅的に調査し尽くすことはできません。予期せぬ問題やトラブルというのは、いくら気を付けていても起きる時は起きてしまうものです。したがって、問題に対する事前の対処が重要である一方、それだけでなく、問題が発生した際にいかに相手国と協力してそれを乗り越えるかということも重要です。問題解決には双方の協力が不可欠であり、その基礎となるのが互いの信頼関係です。両者間の信頼関係が希薄では、支援も成功しない。当たり前のことでしたが、私の中で抜けていた、ないしは、重要視していなかったことでした。これはサマーシンポを終えてあらためて気づけたことです。

支援の前提となるある程度の信頼関係、そして、その上に相手国とさらなる信頼関係をどのように支援を通じて作り上げていくか、私にとっての新たな視点としてこれから深めていけたらと思います。

さいごに、今回サマーシンポジウムという貴重な機会を私たちに与えてくださった多くの方々、そして、まだまだ未熟な身である私をメンバーとして迎え入れてくれた名古屋大学チームの皆様、あらためて深く感謝致します。本当にありがとうございました！！

名古屋大学法学部4年 河嶋 春菜

私たちは、サマーシンポジウムの課題に取り組むに当たり、2004年から実施された「ウズベキスタン倒産法注釈書作成プロジェクト」を題材に選びました。倒産法注釈書作成プロジェクトは実施からある程度時間がたっており、評価がしやすいのではないかと考え資料収集を始めました。すると、倒産法注釈書作成プロジェクトでは、1. ウズベキスタン法制度・法文化に対する理解が不足していたこと、2. それを理解していく過程で、ウズベキスタンとのコンセンサスが不十分であったことに問題があったのではないかと評価するに至りました。とくに、社会主義国では、法律を解釈するのは国会の役割であり、裁判官はたとえ裁判のなかでも法律を解釈することは適当でないという考え方があります。旧社会主義国であるウズベキスタンでもそのような考え方が根強く残っており、ウズベキスタン側が目指していた「注釈書」の姿が、私たちが日本で使っている注釈書とはかけ離れていたことがわかりました。倒産法注釈書作成支援プロジェクトでは、この点を確認し、プロジェクト開始の段階で「目指す注釈書」の姿を共有していなかったことがプロジェクトの途中でさまざまな問題を生むことになったと考えました。

法整備支援をするうえで、受け入れ国の法文化や歴史などの理解が不可欠であることは、サマーシンポジウムに先行して行われたサマーセミナーでも学んだことでした。しかし、実際に行われた法整備支援のプロセスをたどることで、そのような理解なし

には支援目標が達成されない事態にまで至りかねないことを、よりなまなましく感じました。

ウズベキスタン倒産法注釈書作成支援について調べる過程では、プロジェクト評価書の内容にかかわらず、グループ内でさまざまな評価や意見がでました。これからも法整備支援を考えるとときには、これまでの法整備支援の蓄積をたどり自分でそれら进行评估していくことをしなければならぬと思いました。

文末ではありますが、法整備支援を考え発表できる貴重な機会を与えてくださった法務省法務総合研究所国際協力部、名古屋大学法制国際教育協力センター等関係機関のみならず、資料を快く提供していただいた先生方に、この場をお借りして心より感謝申し上げます。

名古屋大学法学研究科M2 金井 怜己

まず、最初に、去年に引き続き今年もサマーシンポで報告する機会を与えていただき、主催である法務省法務総合研究所国際協力部の皆様をはじめ関係者の皆様に誠に感謝申し上げます。

さて、今年のサマーシンポは去年と形式が異なり、日本がすでに行った法整備支援プロジェクトから一つを選び、それを評価・分析し、自分たちならどのような支援を行ったか、を報告する形式でした。(去年は架空の国に対してどう支援をおこなうかという課題及び形式。)そして、今年の名古屋大学チームは「ウズベキスタン倒産法注釈書プロジェクト」について検討し、新たな提案を行いました。報告準備からシンポ終了までに様々な事を考え、思いましたが、その点については名古屋大学チームのみんなが書いてあるので、あえて書きません。私からは、裏話なり課題発表から報告までの過程であったり、くだけた部分を書いていきたいと思えます。

やはり、我々がなぜウズベキスタンを選んだのかという疑問が出てくると思いますが、建前上はODA大綱や国別支援計画など日本が支援の対象国として重要としているからというのと、同じアジアとい

えども、文化や慣習が全く違う国であるという点に魅力を感じといった具合で説明しましたが、実際は、ウズベキスタン人の留学生が同じチームに居たからというのが大きな要因ですね。私個人としては、日本が最初に法整備支援を行ったベトナムを対象としてその中でどれか一つのプロジェクトを選ぼうかなと思っていたのですが(資料も多そうですし)、ウズベキスタン留学生の方々(資料が少ないけど)ウズベキスタンのプロジェクトを選ぶことになりました。しかし、結果として見れば、今まで国の位置しか知らなかったようなウズベキスタンについて理解が深まったり、支援を行う上で国家体制から文化や慣習まで全く違う国への支援にはどのような問題が生じるのかというのがよくわかりました。特に今回の報告で私たちが何度も言いましたが、「言葉の定義・意味」の理解が何よりも重要だと思えました。

また、この報告に向けての準備期間ですが、今年の我々はとても短くて大変でした。慶応大学チームは7月頃からすでに始めていたようですが、我々は1カ月遅れの8月中旬からでした。名古屋大学で開催されるサマースクールが終わった後に人を集め、それから何をするか考えたので、1日当たりの仕事量というべきか、勉強量が多かったです。

他には、報告当日の反省ですが、報告の形式があまり良くなかったなど。30分と短い時間で、プロジェクト全容を報告するのはなかなか厳しいものですが、やり方次第では充分に行い得たのではないかと今頃思っています。しかし、資料の関係などから推測に成らざるを得ない部分も多くあるのでそれが良いのか悪いのかはなかなか判断がつかないところでした。

最後に、来年以降もずっとパワーアップサマーが開催されることを信じて、これを興味本位にしろ、偶然にしろ、兎も角、読まれた方は是非とも参加していただきたいと思えます。よろしく願い申し上げます。

げます。

名古屋大学法学研究科D1

ムハammad・ラスロフ

私は、「私たちの法整備支援2011」サマーシンポに参加して、様々なことを学ぶことができました。サマーシンポは、私にとって非常に有益であったと思います。シンポの目的ややり方、取り上げられた課題等、いろいろな点で、良い経験になりました。シンポの目的について考えると、法整備支援による被支援国の利益は、ある程度明らかであるが（法制度が整い、きちんとした制度ができるなど）、支援国の利益を考えると、それを一言で表すことは困難です。最初に、ある国がある国に対して支援や協力をすると、それは経済的な利益を目指して行われると思う人が多いかもしれませんが、実際に関わってみると、必ずしもそうでないことがわかります。今回のシンポで、それが、日本がアジアの国々に対して実施している法整備支援の目的に照らして、理論的な観点からも、議論され、法整備支援の目的を理解するにあたって、よい手段になったと思います。

法整備支援のやり方についても、いくつかの点で、意見を述べたいと思います。まず、法整備支援に関わる人材についてですが、学生まで及ぶ幅広い範囲で、法整備支援の課題が議論されることが、得点だと思います。私は、母国でも、日本側が行っている法整備支援にかかわったことが、若干ありますが、その参加は例外的であった。学生は、まだその専門に関する十分な知識や基礎を持っていない、経験もない等の理由から、それらの意見等が無視される場合が多いです。もちろん、学生など、将来の担い手になる若い人材の見解が法整備支援を実施している者を拘束するわけでもないし、また、法整備支援など国の統治制度と関連する課題は、国対国、また、政府対政府で行われるものであるが、日本では、これに関する学生たちの見解をも聞いてみるのが特殊な現象であると思いました。私の国では「知恵は

年齢ではなく、頭にある」ということわざがあります。学生であれ、優秀な専門家であれ、その考え方や思考力が、値するものであれば、目的の達成に良い貢献になることは明らかである。母国でも、これからの国の構築における若い世代の参加が広がるよう、期待しています。

サマーシンポで取り上げられた諸問題についてですが、その中で最も気に入った点は、「被支援国の自立性 (Capacity Building)」であった。被支援国は、永遠に他の国々の支援を受け続けるわけでもないし、また、国を発達していく人材の育成という観点からも、この課題に関心が高かったです。これは、国民の国に対する愛国心やその発展に自分なりの貢献を与えたいという気持ちを身につけていくにつながると思います。

名古屋大学法学研究科博士課程2年生

ネマトフ・ジュラベック

「私たちの法整備支援」という法務省国際局が主催する、学生たちの発表会は大変有益な機会になりました。準備段階でもメンバーの皆さんと大変熱い議論があつて、経験になりました。発表当日に関して、慶応のグループから法整備支援のとらえ方に関して多面的な発表をも興味深かった。

ただ、ある現象に関して結論を述べる前に相手方等様々な人々の意見を聞いたほうが良いと思いました。つまり、日本がやっている法整備支援を日本人だけではなく、支援受け入れ国の人々の意見も大変参考になると思います。その際、一番大事なのは、支援カウンターパートではなく、利害関係のない方の意見も必要であります。自分で自己を評価するのは、若干客観性が低くなるためです。だから、これからも日本が行う法整備支援であれ、その評価会であれ、第三者の意見等をも盛り込んだほうが良いと思います。そのような第三者の一例として、シンポに参加した学生及び留学生の皆さん、支援相手国のカウンターパートではない大学の先生及び研究者、弁護士等

の意見・評価を聞いたほうがいいです。もちろん、それを今後の法整備支援に盛り込んだほうがさらにいい支援のために必要不可欠なことだと考えます。

最後に、日本が行っている法整備支援は大変すばらしいことであり、心から感謝します。その法整備支援は、もちろん日本国民のお金（税金）で出来上がっていることも承知しています。だから、法整備支援の担い手である専門家、カウンタパート、WGメンバーの皆様が改めて必要であることを強調しておきたいです。国民のお金なので、担い手の皆さんの自己利益や無責任な態度は許しがたいことであると思います。従って、これからの法整備支援を行う際にも、自己利益及び自己遊樂のために作業をやるのではなく、国民の信頼感のもとで国民のためにより良い支援をやることがきわめて大事であると思います。これは、国内WG及び相手国の支援カウンタパートにも関係することであると思います。

さて、以上をもちまして、今回2011年9月2日に開催されたシンポの感想文とさせていただきます。

感想文（東ティモールチーム）

<コメントに対する反省>

東ティモール班のコメントに対する反省は以下の2つである。

1つ目は、聴き手によっては論理矛盾ととられる部分があったということである。私たちとしては、「法整備支援」の意味を広く捉え、広く国家運営に関わる制度を整備することも法整備支援であると考えて、「農業」に対するアプローチを提言として発表した。この意識を班員全員で共有していたものの、実際には東ティモールの人々に法遵守意識を定着させる「前段階」として農業が必要である旨の発表をしてしまった。このことが聴者に、農業を「法整備支援」として捉えるのか、それとも法遵守意識を浸透させる「前段階」として必要なものとして捉えるのか、で混乱を生じさせてしまい、結果的に論理矛盾しているととられる可能性を招いた。この点、班員で意識共有しており、事前に防げた部分であったので、スライドの修正や言い方次第で対処できたものと考えられる。

2つ目は、フォーカスを絞り切ったの提言に終始し、そこからの展開に欠けたということである。私たちは提言の対象となる部分を、マナツト県灌漑稲作プロジェクト→灌漑施設→水利組合といった具合に絞っていき、最終的に水利組合における提言で終わってしまった。つまり、フォーカスを絞り切ったの提言に終始してしまったのである。だが、そこからさらに一歩進んで、例えば水利組合で確立された水利費徴収システムの体系が他の組織にも用いられていったら、国全体としてもっと良くなっていくのではないかとといったように、水利組合をもとにして、提言としてさらに他の分野にまで広げられたのなら、発表としてより良かったとのコメントを頂いた。この点に関しては、シンポのテーマが「これまでの日本の法整備支援を振り返って、もっとこうすればよかった、自分たちならこうするというを提言

としてまとめ、発表する」というもので、テーマに忠実にいけば、そこまで踏み込む必要はないと思っていたため、当初から踏み込むことは頭にもなかったが、プレゼンの中で、日本の法整備支援の大目標として「被支援国の自立発展性の向上」を述べていたことを考慮すれば、指摘された部分にまで踏み込んだ提言をするべきであったと考える。

以上、東ティモール班としては、上記2点をシンポのコメントに対する反省点として据えておく。

<シンポの感想>

今年の夏は「東ティモール」に捧げた夏だった。7月の終わりから9月のシンポジウムまで、ほぼ毎日のように大学に集まっては、話し合いに話し合いを重ねた。11時に集まり、夜の19時頃まで議論するのはさすがにつらく、昼食や夕食の時間がこれほどまでに待ち遠しいと思ったことはなかった。

議論においては資料が非常に少ないことに悩まされた。JICA 図書館や国連大学の図書館に足を運んでみたが目新しい資料は見つからず、ネットサーフィングをしてみても、多くを見つけられたわけではなかった。

そういった状況の中、事実在先立ち論理構築をしてしまったことは否めなかった。一つの事実から、こうした方がいいのではないかと考えるものの、それを補強する事実が見つからず、何度も論理破綻してしまった。それが班に停滞感や重たい雰囲気をもたらしてしまったのは明らかだし、その犯人はまさに自分自身であったので、その点は猛省しなければならない。しかし、少しポジティブに考えてみれば、その堂々巡りが、逆に班にプラスに働いたのではないかとも思う。どこを論点にしようかとみんな資料を読み込んだし、その積み重ねがプレゼンを構成していく過程での多角的に考えられることに繋がったと思う。そして、それはひいては「東ティモール」

という国をよりよく知ることに繋がったのではないか。その意味で、あの堂々巡りは無駄ではなかったのではないかと、若干自己を正当化している感は否めないが、思う。

このように、この夏を振り返ってみると、改めていい経験ができたとつくづく思う。ゼミに夏を捧げた価値は十分にあったし、何というか、本当の意味での勉強ができたように思う。最後に法務省の方々をはじめ、シンポジウムに携わった方全員に感謝申し上げます。本当にありがとうございました。(猪鼻亮佑)

私自身は2009年度に引き続き、2度目のシンポジウム参加であった。前回の反省を踏まえ、「シンポジウムを契機に、より実りのある経験を積む為には、何が必要か」という事に主眼を置き参加した。

具体的に、文献講読のみに終始せず、足を使って様々なモノに触れ合おうと意識して取り組んだ。そしてそれらをシンポジウムでの発表に活かそうと試みた。8月頭には名古屋に赴き、サマースクールを通じ、専門家の見解や法整備支援を取り巻く状況を垣間見た。8月末にはラオスに赴き、現地プロジェクト見学を通じ、実務の難しさ、もどかしさを垣間見た。「必要な事、問題点」が浮き彫りになっているのにも関わらず、それを改善しようとする際のアプローチを取ることがいかに大変なのかを痛感できた。

発表に際しては、「圧倒的な資料不足」が大きな壁となった。自身の目指す方向性の裏付けとなる資料が何も見つからず、事実ベースでの提言が困難となっていた。そのため論理構築を綿密に行い、蓋然性の高い仮定を置き、そこから提言へと繋げる事を心掛けた。徹底的な議論を積み重ねる過程にて、一つの結論を導くことの難しさを体感した。実務家の苦労というものも疑似体験できたように思う。

今回のシンポジウムでは、2年前と比べ、段違いの経験を積むことができた。次回以降参加される学生

にも、トコトン真正面から向き合って取り組む事で、貴重な経験値を積む為の契機として欲しい。(高島悠介)

今回はシンポジウムを通して、発表させていただく機会を与えてくださり、ありがとうございました。約2ヶ月間、東ティモールという国と向き合わせていただき、今までになく自分と環境の違う人々の生活や望みを真剣に考えることができたと思います。国民の約半数が一日一ドル以下の生活をしている絶対貧困状態にあること、統治機構が何度も変わっているため政府への信頼が薄く、法律が作られても国民に浸透していかない問題など、どれも国民が安心して暮らしていくためには国家として支援国と団結して解決していかなければなりません。法整備として、私たちに何ができるのか。国民の状態を考えたとき、明日の生活もままならない人に、道徳的に国家が決めたルールを守るよう促しても、実際に効果はでないと思われました。まずは、国民一人ひとりが生活していけるように、経済復興と同時進行で法意識を高める活動を行っていくことが一番であると考え、国民の約90パーセントが従事している農業に注目しました。その際、法整備とは何か常に悩みましたが、法律を制定することでなく、法を運用する制度(仕組み)作りを支援することも私たちが今できることであると意見が一致しました。提言で述べましたように水利費徴収法の運用を確立し、水利組合が現地の民衆によって金銭的にも自立的に運営されていくことは、これから効率的に生産量を上げ、農民の収入を増やしていくのと相互に不可欠です。シンポジウムで先生方からご指摘されたように改善点はまだあると思うので、今後も引き続き取り組み、形にしていければと思います。(西田千晃)

私は今回のICD主催のサマーシンポジウムに参加し、本当にたくさんの事を学ぶことができたように感じます。

まず、私たちのグループのプレゼンの準備や他グ

ループの発表をきく中で、法整備支援そのものについての理解が深まりました。シンポジウムを通して法整備支援とは一体何なのか、どこまでを法整備支援と指すのか、といった根本的な部分が特に今回のシンポジウムで浮かび上がった問題の一つではないかと私は感じました。現に私たちのグループも法整備支援の範囲について考え、法律の制定だけでなく、法がより効果的・効率的に運用されるための支援についてもそれに含むべきであると思いました。なぜなら法が制定されてもきちんと運用されていなければ、法が機能しているとは言えないからです。他グループの中にも同じ考えの人がいたかもしれません。

またグループ全員で本気で構成・内容について夏休み返上でほぼ毎日話しあい、それを法務省の皆様目の前で発表する、ということは人生で初めての事でした。私は普段人前で（それも役人の皆様方の前で）発表することはあまりないので、本番ではとにかく緊張しました。恥ずかしながら、いかに口の中をカラカラにさせない為に水を飲むか、と気をつけていたことが実は一番印象に残っています。しかしこのような貴重な経験ができた、ということは自分の人生の中でも本当に大きなものとなりそうです。

そして本シンポジウムでは、法整備支援について学ぶ同年代の貴重な仲間と出会うことができました。彼らは志が高く、話していて私たちの刺激になりました。そんな彼らと法整備支援についてさらに切磋琢磨して学んでいければいいと思います。

最後に、本当にこのような機会を与えていただきありがとうございます。今後も機会があればぜひサマーシンポジウムに参加したいと考えています。(山川修平)

私たちが法整備支援、開発法学という分野を知るようになったのは、大学でゼミ活動を始めた今年初めのことでした。慶應大学の法学部でこの分野を扱っているゼミは私が所属しているゼミのみで、当初はただ興味本位でやってみようと思っただけでした

が、この分野を勉強できて本当によかったと今では思います。

私たちは今回、東ティモールにおける法整備支援について発表しました。東ティモールという国を選んで一番大変だったことは、その資料の少なさです。直接、法整備にかかわる資料がなかなか見つからず、JICA や国連の図書館に赴いたりもしました。その中で私たちは最初、東ティモールにおいて多くの課題が見受けられる、法律分野の人材育成に焦点を当てました。しばらくはそれで準備を進めていたのですが、先生に助言を求めた際、「最初から人材育成に絞るな、もっと広い視野で東ティモールという国を見てみなさい」と言われました。そこで、私たちは日本が行ってきた東ティモールに対するすべての支援内容を調べ、その中から問題点を抽出していく作業をしました。そして調べていく中で、法整備支援はなにも直接法律に関することだけではないのではないかと考えるようになりました。

それから、毎日のようにみんなで大学の図書館に集まり、8月中は夏休みという感じがしないほど、夢中になってみんなで取り組みました。私たちはそれぞれが考えていることを共有するというのを第一にして、発表に皆の意見が取り入れられるようにしました。

発表当日はICDの方や教授がいらっしゃって緊張しました。まだまだ未熟だなあと感じる点はたくさんありましたが、自分たちが描いた発表はできたと思います。

今回の発表を通して、得たことが大きく3つあります。一つ目は、法整備支援に対する理解が格段に深まったことです。夏休み前までは、わりと抽象論的なことを学んできましたが、それを今回は具体化して考えることができました。私が一番心に残っているのは、法整備支援とは、“やってあげる”という姿勢ではだめだということです。発展途上国にだって文化があり、独自の感覚があること、支援が決して先進国による押しつけになってはならないこと。

発表案を練る際もそれを意識しました。また、支援は理想だけでは成り立たないということも感じました。ある一つのプロジェクトを行うにしても多くの問題が出てきます。その調整が支援の難しさだと思いました。ここで得た感覚を後期の勉強にもつなげていきたいです。

二つ目は、プレゼンの技術が身についたことです。私自身、今回のような場でプレゼンをするというのは初めてのことで、どうやったら聴いている人の興味を引き、わかりやすく発表できるのかということを考えるのは大変なものでした。幸い、私たちの班には、プレゼン能力にたけている4年生の先輩がいて、その先輩から多くのことを学ぶことができました。発表当日も教授から論理破綻を指摘され、自分が思っていることを人に伝えることの難しさを知りました。今回得られたプレゼンの知識を今後活かしていきたいと思います。

三つ目は、ゼミ員同士がより親密になれたことです。夏休み中毎日会っていれば仲良くなるのは当然ですが、夜遅くまで作業したあと、皆でごはんを食べに行ったりして、お互いの色々なことを知るよいきっかけとなりました。共通の目標に向かってみんな力で合わせて頑張るってやっぱりいいことだなと思いました。慶應の他の2グループとも切磋琢磨できました。

私自身は、リーダーや先輩に頼ってしまった部分があり、もっと何かできたのではと思うところもありますが、でも今年の夏は今までの大学生活の夏休みの中で一番頑張ったと思える夏となりました。大変有意義な機会と時間を与えてくださり、感謝しています。ありがとうございました。(渡部友里)

～ 国際研修 ～

ラオス現地セミナー便り －民事訴訟法教材づくりの行方は？

国際協力部教官
中 村 憲 一

現在、ラオスでは、「ラオス法律人材育成強化プロジェクト」が実施されているが、2011年9月28日（水）午後から30日（金）夕方にかけてラオスの首都ヴィエンチャン郊外にあるタラート（Thalat）で開催された同プロジェクト民事訴訟法サブワーキンググループの現地セミナーに参加したので、その様子を報告する。

1 プロジェクトの概要

プロジェクトの詳細については、本誌44号に掲載されているため、ここではその概要を紹介するにとどめる。

期間 2010年7月～2014年7月（4年間）

実施機関 司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院、ラオス国立大学及びその下部機関（司法省所管法科大学を含む）

長期専門家 3名（検事・弁護士・業務調整）

ラオスでは、法理論の十分な理解に基づかない立法、行政及び司法の各実務が行われる傾向があるほか、法理論の体系的な説明や、法理論と実務上の問題の関連付けがほとんど行われないうまま法学教育・研修が行われている実情にある。そこで、プロジェクトでは、各実施機関が共同して、ラオス民法・民事訴訟法・刑事訴訟法についての法理論と実務の関係を分析・検討し、結果を「モデル教材」に取りまとめることにより、法理論を踏まえた法学教育・研修の実施及び各実務の改善を前提として必要とされる人的・組織的能力を向

上させることを目的としている。

今回の現地セミナーに先立ち、民事訴訟法サブワーキンググループでは、モデル教材作りの前段階として、ラオス民事訴訟法に基づく手続を図示したチャート作りを行っており、今回の現地セミナー当時完成に至ってはいなかったが、相当程度進んだ状況にあった。

2 今回の現地セミナーのあらまし

今回の現地セミナーは、タラートにある宿泊施設に関係者が泊まり込んで行われた。サブワーキンググループのメンバーは、いずれも所属機関において要職にあり、ヴィエンチャン市内でセミナーを実施した場合には職場に呼び戻されるなどセミナーに集中できないおそれがあるためである。

ラオス側からは、民事訴訟法サブワーキンググループのメンバー4機関合計17名のうち13名が参加した。日本側からは、JICAの石岡修専門家（弁護士）、伊藤浩之専門家（当部元教官・検事）、川村仁専門家（業務調整）のほか、アドバイザーグループのメンバーである名古屋大学大学院法学研究科の酒井一教授、JICA本部の板垣賢樹氏、当部の松川充康教官、私、菅原奈津子専門官が参加した。

現地セミナーの内容は、大きく分けると、2つの設問からなるケーススタディの検討（28日午後・29日午前）、モデル教材のコンセプトに関す

る意見交換会（29 日午後・30 日終日）によって構成されていた。

ケーススタディについては、ラオス側から提案された2つの設問それぞれについて、ラオス側がラオス法に基づく処理を、日本側が日本法に基づく処理を説明するという形で進められた。

また、意見交換会では、民事訴訟法サブワーキンググループのメンバーが3つのグループに分かれ、それぞれグループワークを行い、全体会でその内容を発表し、更に議論するという形で進められた。

以下、それぞれの内容について紹介する。

3 ケーススタディについて

(1) 設問 1

設問 1 は、裁判所の審判権や訴えの利益に関する問題であった。具体的には、女性 A・B がおり、A が性転換手術を受け、それ以降二人は夫婦として暮らし、子 C をもらって養子として育てていたところ、A が、自分が男性である旨の確認を求め訴状 1 と、子 C に対して自分が父親である旨の確認を求め訴状 2¹ を裁判所に持参したという事例である。ラオス側が、今後ラオスで扱われそうなケースを想定したものである。こうした事実関係の下で、次のような内容の小問が設けられていた。

- ① 裁判所による各訴状の受理の可否
- ② 訴状 1 に対する裁判所の対応
- ③ 訴状 2 に対する裁判所の対応
- ④ 訴えの種類とその違い、確認の訴えにおける留意事項

ラオス側からは、ラオス民事訴訟法に基づく処理が説明され、その中で、例えば、ラオス家族法が同性愛者による結婚を禁止していることから訴状を却下すべきであるなどといった議論があ

¹ ラオス側でそれぞれの訴状例を作成したが、ここではその内容は割愛する。

った。こうした議論から、ラオスでは、訴訟要件の問題と本案の問題とが未だ分離されていないことがうかがわれた。また、発表者の個人的な見解として、3つの種類の訴えが考えられるとの説明があったが、ラオスでは、この点に関する議論がこれまで十分されていなかったとの印象を受けた。

日本側からは、日本の民事訴訟法に基づく処理について酒井教授から説明があった。その説明は、例えば、訴訟を権利に関する闘いに、また、訴状を果たし状にそれぞれ見立てた上で、訴状の必要的記載事項を説明し、あるいは、判決を終着駅になぞらえながら、訴訟判決や本案判決について解説するなど、ユニークで、ラオス側にとっても分かりやすいものだったと思われる。



設問 1 を巡る議論の中で、日本側から「非訟事件」という言葉が出たが、ラオスにはこれに対応する言葉がなかった。言葉がないということは概念がないということにほかならず、ラオス側のメンバーはそうしたカテゴリーを考えたことすらないということを意味する。日本側としては、通訳を介してその概念をラオス側に伝えるのに苦労した。この点に関連して、後に酒井教授は、ラオス側に対し、日本が明治維新の頃から多くの造語を生み出してきた歴史を紹介するとともに、ラオスにおいても専門用語を作ることの必要性・重要性につき熱く語られた。

(2) 設問 2

設問 2 は、当事者の一方の欠席に関する問題で

あった。具体的には、AがBに5万ドルを貸していたところ、B（土地建物を所有している。）が行方不明になり、返済期限到来後、Bの居所が不明のまま数か月が経過し、AがBを被告として貸金返還訴訟を提起したという事例であった。その上で、次のような内容の小問が設けられていた。

- ① 訴状の送達責任主体、種類及び具体的な方法
- ② 判決の可否、判決が出せない場合の解決方法
- ③ A勝訴判決に基づく執行の可否
- ④ Bを救済する手段

この事例のラオス法による処理に関する説明の中で、ラオス側からは、書記官が訴状を被告に渡すため、村民管理を行っている村を通して呼出状を被告に送り、出頭した被告に訴状を確認させるという実務上の運用が紹介された。また、ラオス側から、債務者が失踪し、あるいは、外国に行った場合の債務に係る事件審理について、最高裁判所長官通達（2010年8月24日付け、425号）²が手続を定めているとして、この通達に基づく処理に関する説明があった。



また、日本側からは、日本法に基づく処理を松川教官が説明した。ここでも、日本法が定める「送達」に対応する概念がラオスに存在しないことから、まず、送達は英語の service に、通知は英語の notice にそれぞれ対応することを紹介した。そ

² ラオスでは、問題となる事例が生じた場合、判例という形ではなく、最高裁判所長官通達という形式で解決方法が示される場合がある（ただし、この通達は公刊されていない。）。なお、通達の番号については、各年に発出された文書の通し番号である。

の上で、送達は相手・場所などが決められたフォーマルなものである、それでは何が送達の対象かなどといった説明を展開し、ラオス側にとってできるだけ理解しやすくなるよう配慮した。

なお、小問2の検討の中で、ラオスの裁判官から、日本の法律の条文にも、考慮すべき要素が挙げられ「その他の事情」などと規定された条文や、「相当な理由」などと書かれた条文が存在するかといった質問があった。ラオスの法律家が、参考文献など十分な情報がない状況下で、こうした条文の適用に頭を悩ませていることがうかがわれた。

4 モデル教材に関する意見交換会について

(1) グループワーク

モデル教材に関する意見交換会におけるグループワークでは、次の検討を順番に行った。

- ① 現状分析として、法学教育や民事裁判手続そのものにおける問題点を挙げる。
- ② それぞれの問題点に対する解決手段を考える。
- ③ 以上を踏まえ、自分たちの作るモデル教材のイメージを導き出す。

こうした検討結果は、各グループに与えられた畳一枚以上の大きさはあるボード上に整理された。ボードの左上部に問題点、右上部に解決手段、下部にモデル教材のイメージを、各グループのメンバーが紙に書いて貼り付けていく形で進められた。そして、最後に、各グループの代表者がボードの前に立って検討結果を説明した。

<ボード上の配置>

① 問題点	② 解決手段
③ モデル教材のイメージ	

各グループが挙げた問題点は、共通するものもあれば、グループに固有のものもあり、様々であった。例えば、

- ・ 教科書が不足している
- ・ 教員が研究せずレベルが低い
- ・ 教員によって説明が異なる
- ・ 学生の考え・視野が狭い
- ・ 学生が実務に接する機会が少ない
- ・ 法律が明確でない
- ・ 実務と理論が統一されていない
- ・ 訴訟手続が法律の規定どおりでない
- ・ 実務における条文の理解が一致していない

といった問題点が挙げられていた。

そして、これらの問題点の解決手段として、例えば、

- ・ 教科書を多く作る
- ・ 教科書のケーススタディ・例示を増やす
- ・ 写真やイラストを使う
- ・ 教科書で分かりやすい言葉を使う
- ・ 教員のトレーニングを行う
- ・ 裁判官・検察官が教える
- ・ 理論と実務の比較説明をする
- ・ 法律家の研修を行う
- ・ 模擬裁判・見学・視察（スタディツアー）を行う
- ・ 図書館を設ける

といったものが掲げられていた。

こうした、モデル教材のイメージについては、例えば、

- ・ 教育機関や司法機関等が使用することを念頭に置き、基本的な理論と条文解説に加え、実務との比較を行うものが望ましい
- ・ 総論として用語の定義や民事訴訟の目的・原理について触れ、各論として手続の各段階につき理論と実務を紹介し、事例や

判例も盛り込むべきである

といった非常に意欲的な意見もあった。

現地専門家や酒井教授、当部の教官は、各グループを回ったりしながらこうした議論に参加したが、各グループともに活発な意見のやり取りが見られた。議論の中で、メンバーが自国の法教育や法制度の問題点を直視し改めようという姿勢には、見る者の心を打つ真剣さがあった。ただ、議論の中身をみると、問題点と解決手段の間には対応が見られたものの、それらからモデル教材のイメージを導く場面では、グループによっては、十分な議論がされないまま、考えられる要素を全て盛り込んだ、ある意味、非常に欲張った教材を目指そうとする面も見受けられた。



(2) 全体会における議論

全体会では、主に、モデル教材の利用者として想定する対象をどのような人たちにするかという点を中心に話し合った。

大学教員や学生、実務家を対象とすることに特に異論は出なかったが、一般人を対象にするかどうかに関しては、当初、メンバー間に若干の意見の相違が見られた。一部のメンバーから、一般人も裁判を起こすのだから、モデル教材はそうした人たちも利用できるものにすべきだといった意見が出た³。しかし、最終的には、一般人にも分かるように書くのは非常に難しいため、モデル教材の利用者として想定する対象から一般人は外

³ ラオスでは、未だ弁護士の数少なく、正確な統計は存在しないものの、多くの事件が本人訴訟であり、そのような事情を背景として出た意見だと思われる。

す方向で議論は収束した。

全体会でも活発な議論が見られたが、その結果、時間が足りなくなり、残念ながら、モデル教材の内容面に関して踏み込んだ議論をするまでには至らなかった。

5 おわりに

石岡専門家を始めとする現地専門家には、今回の現地セミナーに先立ち、ラオス側に日本の制度や概念を紹介してもらい、モデル教材の種類等について説明をしてもらうなど、相互の理解や議論がより深まるよう配慮いただいた。

その一方で、モデル教材のイメージに関する議論に際して、現地専門家は、ラオス側に日本側の意見を押しつけない形で進めたいとの方針を堅持した。我々もその方針を尊重し、現地専門家と共に、ラオス側の議論の推移を辛抱強く見守った。今回のプロジェクトの目的は、モデル教材の作成そのものではなく、あくまでも人的・組織的な能力の改善にあり、現地専門家は、そのような観点から、かねてからメンバー自身が議論する過程を重視しているが、それがラオス側メンバーによる活発な議論に結びついているとの印象を受けた。

なお、ラオスでは、2012年6月の国会において、民事訴訟法改正が予定されており、民事訴訟法サブワーキンググループのリーダーが中心になって改正法の起草を行っている。改正法の起草はプロジェクトの内容そのものではないとはいえ、当然ながらモデル教材には改正法の内容を反映させる必要がある。今後、民事訴訟法サブワーキンググループのリーダー以外のメンバーも、草案に関して地方で行われるヒアリングに参加するなど、法改正に関わる見込みであり、日本側でも、法改正の動きを注視する必要がある。

最後になりましたが、今回の現地セミナーに当たり、酒井教授から多大な御協力をいただいたほか、現地専門家の皆様から様々な御配慮をいただ

きましたことに、この場を借りてお礼申し上げます。ありがとうございました。



～ 国際研究 ～

* 本稿は、本プロジェクトに関するテレビ会議、本邦研修、現地セミナー等において、松尾弘（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）が作成したメモ、および松邑翔太（慶應義塾大学文学部）、杉田彩子（同法学部）が作成した議事録に基づくものである。最終的な文責は松尾にある。

ラオス法律人材育成強化プロジェクトにおける 『民法基本問題集』作成支援から

松尾弘 松邑翔太 杉田彩子

I はじめに

ラオス法律人材育成強化プロジェクトの一環として¹、『民法基本問題集』の作成が進んでいる²。これは、ラオスにおける法律学の形成支援を目的とし、カウンター・パートであるラオス司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院およびラオス国立大学が主体となり、民法全般にわたる『モデル教材（教科書）』を作成するための準備作業に位置づけられる³。この作業は2009年7月に開始され、最初に民法の主要分野に関する基本

問題を6問作成し⁴、ラオス法を適用した場合と日本法を適用した場合のそれぞれの解決方法の準備が進められた⁵。そのために、ラオスでは前記4機関から選出されたワーキング・グループ（以下WGという）、日本では民法アドバイザー・グループ（以下AGという）が組織され⁶、JICA-Netを通じたテレビ会議、本邦研修、現地セミナーを通じて内容が詰められた⁷。

この作業プロセスでは、ラオス法の現状、ラオスに独特の法観念・法概念、法解釈方法、日本法との比較など、日本・ラオス双方にとって有益な法情報の交換があり、それ自身が今後の法整備協力にとって有用であるように思われる。そこで、以下ではその中から重要と思われる点、議論になった点を中心に、記録に留めたい。

¹ 渡部洋子「ラオス法律人材育成強化プロジェクト開始までの経緯及びプロジェクトの概要紹介」ICD NEWS 44号（2010）4-27頁、佐藤直史「ラオス法律人材育成強化プロジェクト立上げにおける共通理解の形成——本案件形成プロセスの含意と教訓——」同前28-34頁参照。

² 伊藤浩之「ラオス法律人材育成強化プロジェクト第1回本邦研修」ICD NEWS 47号（2011）194-199頁、とくに195-197頁参照。

³ このプロジェクトに先立ち、民法教科書作成支援が行われた。小宮由美「各国法整備支援の状況——ラオス——」ICD NEWS 16号（2004）11-16頁、田中嘉寿子「ラオス法整備支援プロジェクトの実施概要とその成果について」ICD NEWS 30号（2007）14頁、20-21頁、松尾弘「ラオス民法教科書作成支援について——1. 回顧と展望——」同前40-56頁、野澤正充「同前——2. 債権法について」同前57-66頁、古積健三郎「同前——3. 担保法について——」同前67-70頁参照。

⁴ 本稿末尾【資料】参照。松尾が素案を作成し、渡部洋子教官（当時）と協議して最終版を確定した。その際、赤根智子国際協力部長（当時）からコメントをいただいた。

⁵ 日本法を適用した場合の解答例は松尾が作成し、ラオス語に翻訳され、ラオス側WGに回付された。

⁶ 日本側AG委員は、野澤正充立教大学大学院法務研究科教授、瀬戸裕之京都大学東南アジア研究所研究員、中村憲一国際協力部教官および筆者。

⁷ 本邦研修は2011年3月14日～22日（伊藤・前掲〔注2〕参照）、現地セミナーは2011年8月24日～26日。

II 個別的検討

1. 不動産取引

(1) 土地に対する所有権の観念

【設問1】は不動産取引の法制度に関する。その前提として、土地に対する所有権の観念が問題になる。ラオス憲法（2003年改正）では、「土地については、国家共同体の所有に属し、国家は法律に従い、その土地を使用、譲渡及び相続する権利を保護する」（17条）と規定する⁸。その結果、個々の国民（私人）がもちうるのは、国家によって認められた土地の「使用权」であるとも考えられる⁹。もっとも、WGの解答案では、個々の国民（私人）が土地の「所有権」をもち、それが私人間で売買され、移転する旨の表現も行われている。これに対するWGの説明によれば、ラオス憲法制定に際して土地は誰のものかが議論され、国民全体のものであると観念され、財産法でも土地はラオス国家全体の所有とされ、個人には政府の管理下で使用权と相続権が認められるとされた¹⁰。その後、現在の考えでは、ラオス国民も土地の所有権をもっていると考えており、これについてはイギリス等のコモンウェルスにおける土地所有権概念（形式的には国王の所有であるが、実質的には国民が所有しうる）に類比する説明も挙げられた。

こうした土地所有権観念の変化は、財産法・土地法の改正に反映している。元々財産法20条によれば、土地は自由に使用できず、売買も禁止されているが¹¹、市場経済の導入に伴い、2003年土

地法（改正）では、土地が売買の対象外である旨の規定が削除された。もっとも、土地を売却できると積極的に規定されなかった。しかし、政府通達により、土地の所有権は売買によって取得されることが認められた。こうした法意識の変化および政府通達に伴い、財産法自体を改正すべきであるとの意見も出ている。最終的に、WGは、【設問1】におけるラオスの土地取引に関する用語法として、土地に対する私人の「所有権」の用語を用いることでよいと確認した。

(2) 不動産取引に必要な文書

ラオスの土地取引実務では、土地の所有権移転のために、①売買契約書、②譲渡証明書、③土地登記証が必要である。もっとも、土地法制定後も土地登記をせず、土地登記証がないまま、代替的文書（村長が発行した証明書など）によって土地の権利を証明し、土地取引が行われていた。しかし、現在の土地取引実務では土地所有権の移転を登記することが一般化してきている¹²。その際には、公証人の証明を受けた譲渡証明書と土地登記証が必要である。公証人は土地登記証（その真正さ、担保権設定の有無など）のほか、契約書の適性（例えば、僅かな額の借金のために土地に抵当権が設定されようとしていないか、利息はどうなっているか、水田の場合に土地だけか、作付米を含むか、被担保債権額が土地価格を超えていないかなど）も確認する。1つの土地の上に複数の抵当権を設定することは可能であるが¹³、被担保債権の総額が土地の価格を超えないことが要件となる。

また、WGの理解では、「登記簿に所有者として記載された者には所有権がある」と観念されており、登記（形式）から概念的に分離された抽象的な権利（実体）の観念は明確でないように思わ

⁸ なお、土地法3条（土地所有権）も同旨。

⁹ 土地に対する全人民所有と私人の使用权という法概念は、中国法、ベトナム法などの社会主義法に見出される。

¹⁰ 「土地、水、森林、水棲及び陸上動物などは、天然資源であり国家が代表する国家共同体に帰属し、国家はこれらの管理、利用、譲渡、相続に関する権利を、他の組織、経済単位又は個人に譲与することができる」（財産法4条2項）。

¹¹ 国家以外の組織、経済単位、個人は「…土地を売却する権利は有さない」（財産法4条3項）。

¹² ラオスの土地登記制度の整備はドイツのGTZから技術供与を受け、土地管理庁（司法省ではなく、首相府が管轄）が管理している。

¹³ この点は、土地管理庁の通達で確認されている。

れる。

(3) 土地と建物の関係（建物の独立不動産性）

土地と建物の関係、建物の独立不動産性は、ラオス法では明確でない¹⁴。**担保取引法 22 条（不動産の性質の決定と価格評価）**は「不動産に関わる担保契約は、担保として使用されるかかる不動産の価額評価ならびにその区分、種類、大きさ、品質、数量、および所在といった当該不動産の特性に関する明確な記述を含むものとしなければならない」と規定し、担保権の客体を明らかにすることを求めているものの、建物が土地と独立した不動産かを明らかにしていない。WG の意見は、(a)土地に担保権を設定した場合、担保契約書に建物を担保不動産に含めると明確に記載していなければ、建物は含まないとの見解と、(b)担保契約書に記載されていなくとも、建物および土地の付属物は担保不動産に当然に含まれるとの見解に分かれた。後者は、ラオスでは建物について独立した登記制度は設けられていないため、法実務では土地と建物を一体的に捉えることを前提にしつつ、事案に応じて利益調整を図っているという理解によるものと考えられる。

(4) 土地の時効取得

ラオス法でも土地の時効取得が認められる。それは「他人資産の善意占有による財産権の取得」であり、「①不動産については 20 年間、動産については 5 年間、他人の資産を自分が所有者であるのと同様に善意で継続して占有した者は、かかる資産に対する財産権者となることができる。こうした善意の占有は、公然、継続かつ平穩に表れている必要がある。この期間を経過した後、本来の財産権者は、上述の資産に対する返還請求権を有しない。／②上述の者が資産を占有している期間がいまだ第 1 項の期間に満たないもののこれを善意で他人に占有を引き渡した場合、財産権を取

¹⁴ この点は、伊藤・前掲（注 2）197 頁でも解説されている。

得するのに必要な期間は、最初の者が占有を開始した日から計算し、上述の期間を経過した後、新しい占有者が財産権を取得する。／③国有財産又は共同体財産は、いかなる場合であれ、第①項の期間が満了しても、善意の占有者の財産とはならない」（財産法 42 条）。

そこでは、善意が時効取得に必要な期間中継続していることを要する点に特色がある。例えば、B が A から引渡しを受けた S の土地を 19 年 10 か月経った時点で、真の所有者 S から明け渡すよう申し立てられ、その後、占有開始時から 20 年 6 か月経った時点で訴えが提起された場合、B の「善意」要件が満たされないことを理由に、取得時効の成立は認められない。WG によれば、S が B に明渡しを申し立ててから提訴までの期間は制限されていないが、S の B に対する明渡しの申立ては書面で行わないと証明が困難であるから、例えば、慣習的に村長に依頼して書面による申立てをしてもらうことがある。

なお、ラオス法には、提訴時効があり、契約に基づく権利の場合、原則として契約期間終了時または損害発生時から 3 年で提訴時効が成立する（契約内外債務法 102 条）。

(5) 他人物売買

ラオス法では、他人物売買契約が無効かどうか、法令上は明確でない¹⁵。WG の理解では、売買契約は所有権移転を生じさせるものであるが、他人物売買では所有権を移せないから、売主が自分に所有権がない土地を売ったときは契約が無効であり、買主は契約無効に基づく代金返還請求を行う¹⁶。なお、他人物売買の買主からの転得者は、

¹⁵ 契約内外債務法 39 条は、「売買契約は、売主が買主に対して財産の所有権を移転する義務を負い、買主が受領し、かつ合意した価格に従って代金を支払う義務を負う、契約当事者による合意である」と規定する。文言上は、日本民法 555 条と同様の債権契約（したがって、他人物売買契約自体は有効）であるかのようにもみえる。

¹⁶ もっとも、契約内外債務法 22 条（無効な契約の解除請求）によるとする。

善意で買っていれば契約内外債務法 42 条 1 項の保護が認められ、悪意であれば同法 42 条 2 項に従う¹⁷。

2. 動産取引

(1) 無権利者からの善意取得の可否

【設問 2】は動産取引の基本ルールに関するものである。その (1) は他人物売買の買主の保護に関するものであるが、ラオス法にはこれに関して 2 つの規定がある。

財産法 58 条 (善意による財産の非合法的占有)

①財産を善意で保有する非合法的占有者とは、かかる資産が他の個人の財産であると関知しないか、〔相応の注意を払ったとしても〕関知し得なかったと思われる者のことである。

②この場合、当初の所有者がその財産の返却を要求した場合、かかる占有者は返却しなければならないが、所有者は資産価額に応じて占有者に補償しなければならない。当初の所有者は、財産を非合法的に引き渡した者から損害の補償を要求する権利も有する。

③占有者が付与または相続により財産を受領している場合、財産価額または損害に関する補償は一切ない。

契約内外債務法 42 条 (違法に取得した財物の購入)

①善意による財物の購入者は、自らが法律に適合して財物を購入したと信じている者であり、購入時における市場での適切な価格により購入したこと、並びに公然と、継続的に、平穩に購入し、かつ使用していることに示される。財物の所有者は、購入者が支払った代金を償還するときに限り、その財物を取り戻すことができる。財物の所有者は、自己の財物を違法に販売した者に対する訴えを提起する権利を有する。

②悪意による財物の購入者は、法律に反する財

物を購入していることを知りながら、又は知りうる状況にありながら、その財物を購入した者であり、購入時における市場からみて不適切な価格により購入したこと、秘密に、非継続的に、又は非難されているにも拘らずに購入し、かつ使用していることに示される。財物の所有者は、購入者に対していかなる賠償も支払わずに、財物の返還を求める権利を有する。購入者は、販売者に対して、財物を購入した代金の返還を主張することができるが、裁判所に訴えを提起する権限を有しない。

ここで最初に注目すべきは、他人物売主 Y から物を買った買主 X の保護は、いわゆる即時取得によるのではなく、①真の所有者 A が X から目的物の返還を求めるためには価格賠償義務が課され、② A がこの価格賠償義務を果たさないかぎり、X は目的物の返還を免れることによる取得が認められるということである。これら①・②の 2 段階の説明により、《なぜ無権利者と取り引きしたのに権利を取得できるのか》——いわば無から有を生じるのはなぜか——、初めて即時取得制度を学んだ者が直面するであろう根本的疑問に答えることができる¹⁸。このように真の所有者からの返還請求権の制限が善意者保護の原初形態と考えられる¹⁹。しかし、現行日本民法から入ってしまうと、代価賠償義務 (民法 194 条) は、即時取得の原則 (民法 192 条) に対する盗品・遺失物の回復の例外 (民法 193 条) の例外 (市場や商人から取得した者に対しては、代価賠償を要する) と位

¹⁸ もっとも、多くの日本の法学生のように、最初から即時取得制度ありき、その理由は「取引安全の保護」と教え込まれてしまうと、そうした根本的疑問すらもちえないかも知れない。しかし、法整備支援では、原則に立ち返った、納得のゆく説明が絶えず求められる。¹⁹ 例えば、ドイツのバイエルン州法典 II (2) 7 条・10 条、ザクセン民法典 295 条・314~315 条、プロイセン一般ラント法典 I (15) 44 条などは、善意・有償の取得者に対し、真の所有者は代価賠償しなければ返還請求できないという形で、善意取得者を保護した。これは、17 世紀アントワープの都市法などに由来するともみられている。

¹⁷ この問題は、【設問 2】(後述 2) で扱われる。

置づけられていることから、即時取得——いわば無から有を生じる——こそが原則にみえてしまう。法整備協力では、このように原則を再発見し、制度の存在意義について原理に従った説明に立ち返ることができるという効果も軽視できない。

つぎに、財産法 58 条と契約内外債務法 42 条(旧契約法 40 条も同旨)は、規定内容がほぼ重複しているように見える。その一方で、所有者が占有者に償還すべき価額につき、財産法 58 条 2 項は「資産価額に応じて…補償」と規定するのに対し、契約内外債務法 42 条 1 項は「購入者が支払った代金を償還」と規定しており、両者の関係が問題になる。WG によれば、実務上は、財産法 58 条 2 項の「資産価額」は取得時における「市場価格に基づく代価」を意味すると解釈することにより、買主 X が売主 Y に支払った代価を意味するものとして、契約内外債務法 42 条と統一的に解釈している²⁰。

例えば、【説例 2】で、(i) X が Y に支払った代金が 70 万キップであったが、その後 A が X に返還を求めた時点では当該水牛が 100 万キップに値上がりしていたときでも、70 万キップを償還すれば X から返還を受けることができる。このケースでは、X が目的物の使用利益を得ていると考えられるから、X としては 70 万キップの償還を受けることが衡平であろう。それに対し、(ii) A が X に返還請求をした時点で水牛の値段が 50 万キップだったときでも、70 万キップを償還しなければならないとすると、X にむしろ利益を与える場合もある。とくに減価償却が行われる資産の場合、X は使用利益と元の資産価値の双方を取得できることになり、この場合はむしろ返還請求時の時価を償還すべきとする方が衡平な場合もある。この点は、日本でも議論されている点であり、比較議論の興味深い題材といえる。もっとも、

²⁰ この点に限ってみれば、日本民法 194 条と同様である。

WG の中には、値段が下がったときは支払った金額を払わなければいけないが、上がったときには、(a) Y X 間の契約時に X が Y に支払った代金額であるという見解と、(b) 最初に支払った金額を現在の時価に換算すべきであるとの見解があり、なお流動的であるようにもみえる。将来的にはこれら 2 つの規定は新立法によって一本化されることも考えられるから、ここで議論しておくことは有益であろう。

(2) 善意の主張・立証責任

「善意」(財産法 58 条 1 項、契約内外債務法 42 条)は買主 X が立証責任を負うものと解されているが、善意の推定規定(日本民法 186 条参照)はないことから、訴訟では両当事者の証拠提出が重要になってくる²¹。

(3) 果実の返還

他人物売主 Y からの取得者 X が所有者 A に目的物たる水牛を返還する際に、X の取得後・返還前に生まれた水牛の子も返還すべきかについて、WG の中では、(a) X の取得時に水牛が妊娠していれば返還すべきであるが、X の取得後に妊娠したときは返還しなくともよいとの見解が示された。これに対しては、(b) 妊娠時期が X の取得前か後かを問わず、子牛も水牛から「生じた」果実(財産法 60 条 2 項)であるとすれば、X が A から代価賠償と引き換えに返還請求されるまでに生まれた子牛は X のものになるが、「生じた」の解釈による見解も示された²²。

²¹ WG の理解では、ラオス民事訴訟法 20 条によれば、両当事者とも証拠を提出しなければならず、裁判官は証拠が不十分であるばあい、判決をする前に、職権で証拠の収集を行う権限をもつ。証拠調べを専門家に依頼することもできる(民事訴訟法 31 条)。

²² 財産法 60 条(不法占有資産から生じた果実又は収入)は「①悪意の不法占有資産から生じた果実又は収入は、そのすべてを財産権者に返還しなくてはならない。悪意の不法占有者がその果実又は収入を使用、売却等した場合、その者は、財産権者に対して損害賠償を支払うか、利益又は所得の価額を返還しなくてはならない。／②資産の善意の不法占有者については、その資産から生じた果実又は収入は、本法第 58 条の規定に従って返還する必要はない」とする。

3.担保権の設定

(1) 担保権の設定手続

【設問3】は不動産に対する担保権の成立要件、設定手続、効果を明らかにするためのものである。不動産に関する担保とは、債権者に対する債務の返済、その他義務の履行を確保するために、例えば、土地の区画、建物もしくは工場といった債務者の不動産、他人の不動産に対する債務者の使用権、またはこれら所有権や使用権を証明した書類を担保として設定されるものである²³。それは、①公証人または三人の証人を伴う村長立会の下、または②3人の証人立会の下、書面で締結されなければならない²⁴、その際には、当該不動産の評価、区分、種類、大きさ、品質、数量、所在等、その特性に関する明確な記述を含まなければならない²⁵。その際、同一不動産に複数の担保権を設定することは、理論上は可能であるが、実際には土地の登記書を債権者に渡すことが多いので、後順位担保権の設定は事実上困難である（先順位担保権者が承認する場合に限られる）。また、被担保債権の合計額が目的不動産の価額を超えてはならないという制約がある²⁶。

ちなみに、動産に関する担保は、①物質的（有形の）品目²⁷、②所有権の証書・株券・債券等の書類、③倉庫物品、④知的財産、銀行貯蓄口座、契約上の権利、売掛金を含む無形資産、事業運営を行うための承認・許可・権利に基づく利益、⑤将来的に発生し得るプロジェクトや活動からの資産または利得に設定される²⁸。このうち、②・④・⑤は法的性質としては権利質に当たるとい

べきであろう。また、③は流動動産²⁹、⑤は将来の集合債権譲渡担保を含むものと解される³⁰。①について、債務者が目的動産を占有する非占有担保も³¹、債権者または両当事者が合意した第三者による占有も³²、いずれも「動産に関する担保」として認められる。債務者が合意期間内に債務の返済を怠った場合、物質的品目は債権者の財産となるが、物質的品目の価額が債務よりも高い場合は、債権者が差額を支払うか、債務者と合意したとおり物質的品目を売却するか、オークションにかけることができる³³。

重要なことは、不動産であれ、動産であれ、担保契約は政府の財務担当部局の登録事務所で登録されなければならない、不動産に関わる担保契約は、当該不動産の所在する土地管理事務所でも登録されなければならない。担保契約は、この登録日から法的効力をもつ（効力要件主義）ことに注意する必要がある³⁴。

なお、担保目的で買戻し特約付き売買が用いられることもある³⁵。この場合、目的物は債権者が占有することになる。

(2) 担保権の効力

²⁹ 担保取引法 17 条。在庫商品に対する担保を意味する。

³⁰ 将来的に発生しうるプロジェクトや活動からの無形資産および利得を担保とすることができる（担保取引法 19 条）。

³¹ 担保取引法 12 条、14 条 1 項。

³² 担保取引法 12 条、13 条、14 条 1 項。この場合、債務者の書面による承諾がない限り、債権者または第三者は目的物の利用権はもたない（同法 14 条 1 項）。

³³ 担保取引法 14 条 2 項。

³⁴ 担保取引法 31 条 1 項。未登録担保契約は当事者間で適用されるものの、登録担保に優先する優先権は付帯しない。また、政府の財務担当部局または土地管理事務所における担保契約の登録は一般に公開されるものとし、当該財務部局または土地管理事務所は当該情報が事前の要求手続等を要することなく一般的に入手可能なように確実な措置を講ずるものとされている（担保取引法 31 条 2 項・3 項）。

³⁵ 契約内外債務法 53 条～55 条。WG によれば、目的物の価値が売却代金（実質的には融資）を相当上回っていることもあり、また、買戻し代金に利息が付加されることについての規制もないために、いわゆる闇金がこれを利用することもあるという。

²³ なお、他人の不動産に対する債務者の使用権に担保を設定するためには、当該不動産の所有者から事前の承諾を取り付けなければならないとされる（担保取引法 20 条 2 文）。

²⁴ 担保取引法 21 条 1 項。

²⁵ 担保取引法 22 条。

²⁶ このような規制は、経済状況に応じた担保取引のコントロールとして注目される。

²⁷ ここで言及されているのは、有形品目のことである。

²⁸ 担保取引法 11 条。

債務者が約定期間内に債務の返済を怠ったときは、①債権者は、金利を含めた債務の返済を求め、そのために当該不動産を担保設定者(所有者)が売却するためのオークションを提案する権利をもつ³⁶。それが行われた場合、担保権を設定した債権者は、当該不動産から、遅れて担保契約を設定した債権者および担保権をもたない債権者に優先して弁済を受ける権利をもつ。また、②債権者は、担保財産の所有権を獲得する権利をもち、これを行使することにより、設定者はその所有権を失う。さらに、③債権者は、担保契約で合意したとおり、担保財産を売却ないしは保有することができる³⁷。

他方、債務者は担保の対象となっている不動産を売却または譲渡する権利をもたず、また、担保権設定契約に従い、当該不動産を債務者が占有している場合でも、債務者は当該不動産を契約条件に従って「適切に使用および保護し、当初の状態に保たなければ」ならず、「債権者からの承認なしに、当該不動産について評価減を生じさせることはできない」³⁸。

担保不動産を無権原で妨害する第三者Zに対しては、まずは所有者Yが明渡しを請求することができ³⁹、Yがこれを行わないときは、Xが債権者代位権をもちいて、明渡請求権を行使することができる⁴⁰。

4. 契約責任

(1) 債務不履行と瑕疵担保

³⁶ 担保取引法 25 条。

³⁷ 担保取引法 34 条。本文②・③の場合において、担保財産の売却価額が債務額よりも高かったときは、債権者は自ら差額を支払うか(②の場合)、売却代金から債務および金利を差し引いた後、残額を債務者に返却しなければならない。抵当および担保が設定された財産の売却から上がった金額が債務返済に十分なものとならない場合、債務者は未払い額を全額埋め合わせなければならない。

³⁸ 担保取引法 24 条、25 条。

³⁹ 財産法 57 条。

⁴⁰ 契約内外債務法 32 条。裁判上の代位による。

【設問 4】は動産の売買契約を題材に、契約責任としての債務不履行責任と瑕疵担保責任の関係を明らかにするための問題である。これに関し、契約内外債務法 33 条および 40 条は以下のように規律する。

契約内外債務法 33 条(契約不履行の効果。旧契約法 36 条)

①契約不履行は、契約に定めたとおりの品質を伴わない、期限に間に合わない、若しくは誤った場所における契約履行等、契約当事者の一方による全体的契約不履行、部分的契約不履行又は非合理的な契約履行である。

②契約当事者の一方が契約不履行を行ったときは、その当事者が加えた損害を賠償する責任を負わなければならない。ただし、契約不履行が緊急事態によって生じたときは、この限りでない。

契約内外債務法 40 条(販売する物の品質。旧契約法 38 条)

①販売する物の品質は、契約の内容に従って適正でなければならない。販売した物が、契約に定められた品質を伴わないときは、売主はその物について責任を負わなければならない。

②買主が、その物が品質を伴わないことを知ったときは、買主は、品質を伴った同一の種類のものとの交換を請求する、価格の減額を請求する、又は契約の解除を請求する権利を有し、並びに損害賠償を請求する権利を有する。

③買主は、購入した財物の品質を検査し、購入した物に瑕疵を発見した場合は、売主に直ちに通知しなければならない。その義務を怠ったときは、買主はその瑕疵について責任を負わなければならない。

ここでは、(i) 売買目的物の瑕疵について主観的瑕疵概念がとられており、その結果、(ii) 売主の瑕疵担保責任を債務不履行責任として位置づけている。そして、(iii) 買主の救済方法と

して、①債務不履行としては損害賠償（ただし、「緊急事態」の場合は損害賠償は免責される）⁴¹、瑕疵担保としては、②代物請求（追完請求）、③代金減額、④契約解除が可能（これらは、「緊急事態」の場合も免責されない）とされている。これらの条文の内容は、旧契約法 36 条・38 条と同旨であり、実質的には「国際物品売買契約に関する国際連合条約」45 条、46 条～52 条、74 条～77 条に沿ったものであると考えられる。そうであるとすれば、これらはいわばグローバル化対応の規定であるということができよう。もっとも、前記①に関し、損害賠償の範囲については定めがなく、今後の課題といえる⁴²。

(2) 錯誤、詐欺

契約内外債務法によれば、錯誤による契約は、自発的意思を欠いた契約であり（同法 11 条 1 項・2 項）、無効事由とされているが（同法 10 条、18 条）、それが確定的無効原因か、不確定的無効原因かは、条文上はやや不明確な状況である。というのも、不確定的無効原因を列挙する同法 19 条 2 項が、錯誤による契約を挙げていないからである。しかし、WG によれば、確定的無効とされるのは「国家又は社会の権利に係る無効な契約」（同法 20 条）であるのに対し、不確定的無効は「私人の権利に係る無効な契約」の場合であるから（同法 19 条 1 項）、不確定的無効と解しているようである。

他方、詐欺による契約は、自発的意思を欠くもので、無効原因となり（同法 10 条、18 条）、かつ不確定的無効原因として明示的に列挙されている（同法 19 条 2 項）。

⁴¹ 契約内外債務法 3 条 17 号は「緊急事態とは、洪水、雷、地震等、予測することができない、並びに統制することができない事態であり、債務者が自己の義務を履行することを不可能にする事態である」とする。これは実質的に不可抗力を指すか、あるいはもう少し広く、契約当事者の帰責事由によらない履行不能を指すと解する余地もあるか。

⁴² 不法行為については、契約内外債務法 83 条～85 条に規定がある。

いずれにせよ、無効な契約については、契約解除を請求することにより、履行した財産の返還等、原状回復を請求することができる（相手方が応じない場合は裁判上の請求による）⁴³。なお、詐欺者が相手方に給付した財産は、国家が没収するものとされる（同法 23 条 2 項）。詐欺による契約や不法行為では、刑事手続と民事手続は密接に関連するものとして捉えられている。

5. 不法行為

(1) 不法行為の要件・効果

【設問 5】は不法行為の要件・効果を確認するための問題である。

契約内外債務法によれば、自己の行為によって他人に損害を生じさせた者は、自らが生じさせた損害を賠償する責任を負う（83 条。ただし、損害が自己防衛、合法的な職務執行、又は被害者の過失により生じたときは、この限りでない）。

「損害」とは、「既に生じている、又は将来において確実に生じる等、現実性を有する損害でなければならぬ」とされ、「将来において起こりうる、又は起こり得ない損害は、現実な損害とはみなさない」（84 条）。その際、「損害」を①財産的損害だけでなく、②生命又は健康上の損害、③精神的損害を含むものと捉えていることが注目される（85 条）。

何びとも、自己の不法行為と生じた損害の間に「因果関係」が存在する場合に限り、その損害を賠償する責任を負うが、原因は損害を生じさせるために不可欠な事象であり、損害の前に発生し、損害の直接的事由でなければならぬ（87 条）。

積極的損害および消極的損害⁴⁴の賠償の算定は「加害者の過失に適合するように」行わなければ

⁴³ 契約内外債務法 22 条、23 条。

⁴⁴ これは「被害者の逸失利益、又は違法行為によって生じた被害者の追加支出等」と説明されている（契約内外債務法 91 条 2 項）。例えば、後遺症や労働能力の喪失については、医師による証明が必要である。

ならない(91条1項)⁴⁵。

そして、「過失」とは「法令に反し、かつ故意または不注意によって他人に損害を与える作為又は不作為」である(86条)。

不法行為でも、民事と刑事は密接に結びついている。例えば、交通事故の被害者が加害者に損害賠償請求するためには、証拠書類の作成をしてくれる警察の役割が大きい。なお、ラオスでは民事裁判でも裁判官が証拠収集をする権限をもっており、それを通じて刑事裁判の結果も参考にする。

(2) 共同不法行為

ラオスにも共同不法行為の規定はあるが⁴⁶、WGの見解によれば、複数人が「協力して」行為したことが前提となっていると解釈されるので、Yの飲酒運転による交通事故とZ病院のA医師の手術ミスによる医療過誤が連続して生じた場合、Y・Z・Aの過失は分けて考えるべきで、共同不法行為とみることはできない。

6 家族法

(1) 夫婦間の財産関係

【設問6】は夫婦の法律関係を中心とする親族法、および相続法の基本原則を確認するための問題である。

夫婦の財産関係に関して、ラオス法には大きな特色がある。すなわち、夫婦または夫婦の一方は、①夫妻が共同で消費貸借をしたとき、②夫または妻の一方が「家族の支出に充てるために」消費貸借をしたときだけでなく、③夫または妻の一方が「自己の個人的な利益のために、金銭又は財物の

消費貸借を行ったとき」にも、消費貸借に対する責任を負わなければならない⁴⁷。

こうした夫婦間の連帯責任の強さは、その反面として、夫婦間の財産共有の強さにも反映しているとみられることが、看過できない。すなわち、「婚姻した夫婦が婚姻生活中に築き、また取得した資産」(個人的な日用品や高い価値をもたない物、婚姻前に夫または妻のいずれかの資産であった物、婚姻生活中の相続または贈与によって夫または妻単独のものとなった資産、宝石、金、高級装飾品等の高価な物を除き、衣類、その他の個人用日用品を除く)は、「夫婦財産」と呼ばれ、「夫と妻は、そのどちらがその資産を実際に取得したかにかかわらず、夫婦資産に対してそれぞれ平等な権利を有する」⁴⁸。したがってまた、離婚の際には夫婦財産は「均等に分割」される⁴⁹。

また、家族法⁵⁰は、夫または妻が共同で働いて得た収入は、婚姻後取得財産とし、夫によって取得されたか、妻によって取得されたかにかかわらず、「夫と妻は平等の権利をもつ」とする(26条、27条)。

このように夫婦間の連帯責任の強さは、夫婦財産ないし婚姻後取得財産に対する夫または妻の権利の強さと表裏一体とみられることが注目される。

(2) 相続

相続法⁵¹は、遺言がない場合の法定相続につき、被相続人の特有財産と共有財産で相続による分配原理を分けている点に特徴がある。(i) 被相続人の特有財産は、生存配偶者4分の1・子4分

⁴⁵ したがってまた、「被害者に過失があった場合、被害者は損害又は逸失利益に対し、同様に責任の一部を負わなければならない」(契約内外債務法91条3項)。

⁴⁶ 「共同して損害を生じさせた数人の者は、各自が生じさせた損害の賠償について連帯して責任を負わなければならない。裁判所は、損害を生じさせた数人の者の中の1人又は数人の者にすべての損害を賠償させる判決を下すことができる。賠償を支払った者は、自らが代わって支払った他の者に対して請求する権利を有する」(契約内外債務法90条)。

⁴⁷ 契約内外債務法57条。もっとも、本文③の場合、夫または妻が自己の金銭または共有財産を用いて債務を弁済したときは、共有財産の分与に際して補償を受ける権利をもつ。

⁴⁸ 財産法26条。

⁴⁹ 財産法27条。なお、離婚に対して有責配偶者は、夫婦財産の3分の1しか取得できない(同条3項)。家族法28条1項も同旨。

⁵⁰ 2008年改正家族法。

⁵¹ 2008年改正相続法。

の3, 生存配偶者3分の1・直系尊属3分の2となり, (ii) 被相続人の共有財産は, 生存配偶者2分の1・子2分の1, 生存配偶者全部・直系尊属ゼロとされる⁵²。

これを前提に, 夫婦の死亡の先後が不明の場合につき, 明確な法律の規定はないが, WGの理解では, 夫婦間に相続は起こらず, 各自の財産につき, その子, 直系尊属, …の順に相続されると解している⁵³。

III おわりに

以上は, ラオスにおける民法関連の法概念・法規定・法解釈等の特色につき, そのごく一部を垣間見たにすぎない。しかし, このことだけでも, 同じ事件に対する解決ルールが, 日本民法の場合と異なる点が少なくないことが感得されたと思われる。そうしたルールは, 一部はラオスの経済状況, 社会状況等を反映し, それに即したルールを原則から導入し, 必要に応じて徐々に改正するスタイルを政府がとっていることの帰結であり, 一部はグローバル化しつつある標準に国内ルールを適合させようとするという政策の産物であるように思われる。

今後『民法基本問題集』の完成後, 日本法のほか, 他のアジア諸国, 欧米諸国等の民法関連法を適用した場合の比較例を徐々に蓄積することにより, 法整備協力を推進するためのさらに新たな発見があるものと考えている。

【資料】『民法基本問題集』設問

【設問1】(物権法: 不動産)

Aから土地を買って引渡しを受けたBは, その土地の上に自宅を建てたうえ, 庭に先祖の石像を置

いていた。しかし, Sが実はその土地は自分のものであると主張し, 建物・石像を撤去し, 土地を明け渡すよう請求してきた。この場合, Bは建物や石像を撤去して立ち退かなければならないか。

(1) Sの主張の根拠は何か。Sは土地の財産権をどのような事実について証明できれば, Sの主張を根拠付けられるか。(i) SがAからその土地を取得したと主張する場合と, (ii) A以外の者から取得したと主張する場合とに分けて検討しなさい。また, 土地の登記については, Aにある場合, Bにある場合, Sにある場合のそれぞれについて検討しなさい。

(2) 土地は不動産であるが, 建物や石像はどうか。BがTから融資を受けるためにこの土地にTの抵当権を設定する場合, その効力は建物や石像にも及ぶか。建物はどのように登記されるか。

(3) SのBに対する請求が, BがAから土地の引渡しを受けてから21年後だった場合はどうか。

(4) BがSの請求に応じなければならなかった場合, BはAに対してどのような主張ができるか。

(5) Sはこの土地をAに売却し, 引き渡し, 登記も移転したが, Aの詐欺を理由に, Aとの売買契約を取り消したとする。ところが, Bがこの土地・建物・石像をCに売却し, 登記を移転し, 引渡しをしていた場合, SはCに対して建物・石像の撤去, 土地の明渡しを請求できるか。

【設問2】(物権法: 動産)

XはYから水牛を一頭買ったが, その水牛は実はYがAから盗んだものであった。また, YがAから水牛を盗んだときに水牛は妊娠しており, XがYから水牛を買った後に子牛を1頭産んだ。

(1) AがXに対して水牛の返還を請求してきた場合, Aは返還しなければならないか。水牛の子についてはどうか。

⁵² 相続法12条, 13条。

⁵³ 【設問6】(4)の場合, Xの財産(特有財産および各共有財産の持分権2分の1)はその父Aに, Yの財産(同前)はその母Bにそれぞれ相続されるものと解される。

(2) AはXから水牛の返還のほかに、XがYから水牛の引渡しを受けてからAに返還するまでの使用利益の返還も求めることができるか。

(3) AがYに水牛を預けていたが、それをYが自分の水牛であるとしてXに売却した場合において、AがXに水牛および水牛の子の返還を請求したときはどうか。

【設問3】(物権法：担保物権)

XはYに対して1000万円を貸し付け、これを担保するために、Y所有の水田に抵当権を設定し、登記した。

(1) 抵当権の設定および登記の仕組みについて説明しなさい。

(2) Y所有の水田を、Zが何らの権原なしに利用している場合、XはZに対してどのような請求ができるか。

(3) Y所有の水田に生えていた樹木をZが伐採し、水田から搬出し、Aに売却してしまった。YはAからこの樹木を取り戻すことができるか。Aがその事情を知っていた場合と知らなかった場合とに分けて検討しなさい。

(4) Yが1000万円の支払期限が到来しても返還できなかったことから、Xは抵当地であるY所有の水田の抵当権を実行したいと考えている。その手続について説明しなさい。その場合、抵当権設定・登記前から水田に生えていた樹木、抵当権設定・登記後に水田に設置された揚水機も水田とともに売却することができるか。

【設問4】(債権法：契約)

XはY経営の店で、国内・国外両方で観られると店内の説明に表示されていたDVDを、自宅でも海外出張先でも観たいと考えて3000円で購入した。しかし、Xが海外出張の際確認したところ、DVDは国内でしか観られない作りのものであることがわかった。

この場合において、XはYに対し、どのような法的根拠に基づいて、どのような請求ができるか。考えられる法的構成を検討しなさい。

【設問5】(債権法：不法行為)

Xは飲酒運転をしていたYの車にひかれ、重傷を負って半年間入院し治療を受けた。しかし、Xは半身不随となる後遺症が残り、会社を辞めなければならなくなった。

(1) XがYに損害賠償を請求する場合、Xはどのようなことを主張し、立証しなければならないか。

(2) XがYに請求できる損害賠償の範囲にはどのようなものが含まれるか。

(3) Xは特別な技術をもった優秀な従業員で、Xの事故によって会社にも損害が発生した場合、会社はYに対して賠償請求することができるか。

(4) Xは後遺症が残った原因には、Xが事故によって入院したZ病院の医師Aの手術ミスも影響していると考えている。この場合、XはYのほか、ZやAにも損害賠償請求することができるか。できるとすればどの範囲か。

【設問6】(家族法)

Xの夫Yは、Aから100,000キップを借りた。しかし、返済期限の3か月が過ぎても、YはAに返済することができなかった。Yには財産がなく、返済の目途は立っていない。この場合において、次の問題を検討しなさい。(1)と(2)は別個の問題である。

(1) YがAから借りた100,000キップは、Xとの生活費に当てるためのものであった。この場合、AはXに対し、100,000キップの返済を請求することができるか。

(2) YがAから借りた100,000キップは、Yの趣味であるゴルフ用具を購入するためであった。この場合、AはXに対し、100,000キップの

返済を請求することができるか。AがYへの融資金の使途を知っていた場合と知らなかった場合に分けて検討しなさい。

その後、XとYは協力して働いて貯金を貯め、土地を買って建物を建てた。土地・建物の登記名義は、便宜上Y名義になっていた。この場合において、次の問題を検討しなさい。(3)と(4)は別個の問題である。

(3) XとYが離婚した場合、XはYに対し、土地・建物について何らかの権利を主張することができるか。

(4) XとYは海外旅行中に事故で死亡したが、どちらが先に死亡したかは明確でない。X・Y間に子はなく、XにもYにも兄弟姉妹はなかったが、Xの父AとYの母Bが生存している。この場合、土地・建物は誰の所有物になるか。

行政訴訟上の和解 ～日中の比較から見えるもの～

国際協力部教官 江藤 美紀音

1 本稿の目的

2010年11月、北京において、全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会行政法室と国際協力機構(JICA)、法務総合研究所国際協力部とが合同で開催したセミナーで、行政訴訟における和解がテーマの一つとして取り上げられていた。実は、2007年に私が大阪法務局に訟務検事として勤務していた時、行政訴訟に和解は適用されないというのが訟務実務の大勢であるにもかかわらず、裁判所から和解を勧められた経験が少なからずあった。そこで、本稿では、日中の行政訴訟法(日本では行政事件訴訟法)を比較検討することを通じて行政訴訟における和解の可否・適否についての考察を試みることにしたい。

なお、本稿では、特に断りのない限り、行政訴訟の中でもとりわけ和解の可否・適否が問題となる抗告訴訟¹を中心に論じることとする。

2 行政訴訟制度の歴史及び現状

現行の中国行政訴訟法は、1989年4月4日に制定(1990年10月1日施行)されたものである。それ以前の中国では、政府の行政機関によって人民の権利が侵害された場合、法的に人民が政府を訴える手段が存在せず、人民の権利侵害は陳情や政策の実行を通じて解決される他なく、行政機関が裁判で敗訴

することはおよそなかったのであるから、行政訴訟法の制定は画期的な事柄であったといえる。

しかし、同法施行から既に20年余が経ち、その間に中国の社会情勢は激変して、中国行政訴訟法は実務に適合しないものとなってきている。現在、中国で最も問題視されているのはその狭すぎる受理範囲²であるが、もう一つの大きな問題として、行政訴訟上の和解の適用が検討されている³。

他方、我が国では、明治憲法の下、明治23年に「行政裁判法」及び「行政庁ノ違法処分ニ関スル行政裁判ノ件」が制定され、一審にして終審の行政裁判所(東京に1箇所のみ設置)が限定的に列挙された事由について行政訴訟を取り扱っていた。第二次世界

² 現行法の受理範囲は、①拘留(ここでは行政罰としての拘留を指す。)、過料、許可証及び免許証の取消、清算、営業の停止命令、財物の没収等の行政処罰に不服があるとき、②人身の自由の制限又は財産の封印、差押え及び凍結等の行政強制措置に不服があるとき、③法律で定めた経営自主権を、行政機関が侵害したと認めるとき、④法定条件に適合すると認め、行政機関に許可証及び免許証の発給を申請した場合に、行政機関が発給を拒絶し又は回答しないとき、⑤行政機関に人身権及び財産権を保護する法定職責の履行を申請した場合に、行政機関が履行を拒絶し又は回答しないとき、⑥救済金を行政機関が法に従って給付しないと認めるとき、⑦行政機関が義務の履行を違法に要求したと認めるとき、⑧その他人身権及び財産権を行政機関が侵害したと認めるとき、その他法律法規で訴訟を提起できると定めているときである(中国行訴法11条)。いわゆる制限列挙主義を採用しており、我が国のような概括主義とは異なっている。しかし、近時は教育、労働、医療、社会保障に関する権利についての行政訴訟が急増しており、これらの事件についても人民法院で受理しているのが現状である。

³ 法制日報 2011年3月5日記事より

全国人民代表大会法性工作委员会元副主任張春生「行政強制法は近日審議・採択の見込み」
<http://epaper.legaldaily.com.cn/fzrb/content/20110305/Page07TB.htm>

¹ 抗告訴訟とは、行政庁の公権力の行使に関する不服の訴訟をいう(行政事件訴訟法3条1項)。抗告訴訟には処分の取消しの訴え(同条2項)、裁決の取消しの訴え(同条3項)、無効等確認の訴え(同条4項)、不作為の違法確認の訴え(同条5項)、義務付けの訴え(同条6項)、差止めの訴え(同条7項)がある。なお、国家賠償請求訴訟の和解は、民事事件の損害賠償事件の和解と同様に考えられる。

大戦後は、日本国憲法によって行政裁判所は廃止され、全ての司法権は裁判所に集約され(憲法76条)、昭和23年に行政事件訴訟特例法、昭和37年に行政事件訴訟法が制定された。しかし、その後の行政需要の増大と行政作用の多様化に伴い、行政による国民の利益調整が一層複雑多様化するなどの変化が生じ、国民の権利利益のより実効的な救済手続の整備を図る必要が生じたため、司法制度改革の一環として、平成16年に行政事件訴訟法が大幅改正されたのは我々の記憶にも新しいところである。

平成16年改正では、義務付けの訴え(行政事件訴訟法3条6項、37条の2及び37条の3)や差止めの訴え(同法3条7項及び37条の4)の法定、仮の救済制度の新設(同法37条の5)、原告適格の要件の考慮事項の法定(同法9条2項)等、国民の権利利益のより実効的な救済を図るための諸手続が整備された。しかし、和解導入については、議題には上ったものの活発な議論が行われることなく、同改正には盛り込まれなかった。

3 日中における行政訴訟上の和解の位置づけ

中国行政訴訟法50条は、「人民法院は、行政事件を審理するに当たって、調解を適用しない。」(人民法院審理行政案件、不適用調解。)と規定しており、行政訴訟における和解の適用を明文で否定している。行政訴訟法制定当時は、行政権とは公的権力で、和解を行うことは公的権力を放棄したに等しいと考えられていたからである。しかし、実際のところは、一部の裁判官が、「協調」「協商」、「法定外での作業」と称して法律の根拠のない和解を原告に強要したり、説得により押し付けたり、訴訟の引き延ばしによって和解へと向かわせたりする現象がしばしば見られ、そのため、原告によって大量に訴訟が取り下げられるといった現象が起きているようである⁵。また、近

時中国では、「調和の取れた社会(和諧社会)」の構築を強調しており、2010年6月7日に発行された最高人民法院の通知『調停を優先し、調停と判決を結合する』業務原則を更に徹底することに関する若干の意見によると、人民法院が、法律の規定に違反しない前提で、行政賠償事件について和解を実施することや、その他行政事件について事件調整業務を行うことが規定されている。また、具体的行政行為が違法又は適法ではあるものの合理性を備えていない行政事件については、人民法院が、行政機関に対し、自主的に違法行為を撤回し、無効であることを自ら確認し、改めて処分を決定するよう促さなければならないこと(事実上の和解)が規定されている。

このようなことから、中国国内では、行政訴訟においても和解を適用すべきとする見解が有力であり、次期の改正では和解導入の可否が大きな争点となっている。

これに対し、日本の行政事件訴訟法は和解に関する明文規定を置いていない。むしろ、同法7条は、「行政事件訴訟に関し、この法律に定めがない事項については、民事訴訟の例による。」と定めているのであるから、条文を字義どおり解釈すれば行政訴訟にも民事訴訟と同様に和解の適用があるはずである(日本民事訴訟法267条参照)。にもかかわらず、有力な見解は、行政訴訟上の和解に否定的である。その理由は、行政処分は、権限ある行政庁が、法令に基づき、公権力の行使としてその一方的判断によってするものであるから、行政庁が私人との契約により行政処分の取消し、変更あるいは新たな行政処分をする義務を負い、その履行として行政処分の行うことは、行政処分の本質に反するといわざるを得ないとか、行政処分の違法性の存否あるいは効力の有無は法令に照らして客観的に判断されるべきであり、行政庁と私人との契約でこれを確認することによつ

⁴ 中国法では、訴訟上の和解と訴訟外の和解、調停を区別せず、調解という広い概念を使用している。

⁵ 2007年日中公法学シンポジウムでの楊海坤教授(蘇州大

学法学院)の発言要旨である

<http://www.law.kyushu-u.ac.jp/programs/english/asianlaw/japanese/nichu/repo/062.pdf>

て変動を及ぼすことはできないから、行政庁と原告との間で行政処分取消し変更、再処分をするような和解は、抗告訴訟の性質に反し許されないなどというものである⁶。中には、行政庁が当事者と馴れ合って任意に譲歩し、いわば司法取引の結果に確定判決を同一の効力を認めるのは妥当でないとも考えられるなどとする見解もある⁷。

他方、国や地方公共団体が和解に全く応じないかということ、そうではない⁸。最高裁判所が公表している司法統計上では、平成21年度の行政第一審既済事件（全地方裁判所）総数2,034件中、和解が20件もある⁹。

また、裏技的なものとして、「事実上の和解」も存在する。すなわち、訴訟の推移によって、被告（国等）が訴訟の対象となっている行政処分（原処分）に違法性を自覚した場合（つまり、そのままでは敗訴になることが明らかな場合）、被告側の行政庁が訴訟外で原処分を取消し、変更、再処分することによって、原告の不利益状態を解消し、その後原告が訴訟の取り下げるというものである。実際のところ、実務ではこの方法が多用されており、平成21年の行政第一審訴訟既済事件（全地方裁判所）中、350件が訴訟の取下げにより終了している¹⁰。

このように、日中の双方で事実上の和解が広く行われているのであるが、中国では明文で行政訴訟上

の和解が否定され、その副作用として訴訟の取下げの押し付けが行われているのに対し、日本では条文上は可能であるのに敢えて和解を避け、その代わり事実上の和解が行われているという違いがある。

4 諸外国との比較からの考察

ところで、諸外国の法制度に目を向けると、行政訴訟上の和解を明文で規定している国も存在する。ドイツの行政裁判所法では、関係人は、和解の対象物を自由に処分することができる場合に限り、訴訟の全部又は一部を解決するために、和解をすることができる（ドイツ行政裁判所法106条）¹¹とされている。

また、台湾の行政訴訟法では、当事者が処分権を有する訴訟の相手方であり、公益に違反しない者である場合には、行政法院は訴訟の程度を問わず、いつでも和解を試行できるとしており（中華民国行政訴訟法219条）、和解について10の条文をおいている（同法第7節、219条～228条）¹²。

なお、2010年、ベトナムでも行政訴訟法が制定された¹³が、同法では、裁判官が行政事件の解決過程において当事者に「対話」できるような条件を与え、当事者に対話の場を与える旨規定している（ベトナム行政訴訟法12条、36条4項）。しかし、この「対話」は訴訟上の和解とは異なり、裁判官が裁判中に当事者に訴訟外の和解を勧めることができるというものにすぎない。

このように、諸外国の制度との比較から考察すると、行政訴訟上の和解はおおよそ理論上不可能なものではなく、和解導入の可否は、あくまで各国の立法政策によるところが大きいと考えられる。

⁶ 司法研修所編「改訂行政事件訴訟の一般問題に関する実務的研究」235頁（法曹会）。なお、和解を肯定する立場として、南博方「注釈行政事件訴訟法」80頁（有斐閣）、宮田三郎「行政訴訟法」263頁（信山社）など。

⁷ 原田尚彦 地方公務員新研修選書3「行政法」242頁（学陽書房）

⁸ 抗告訴訟ではないが、国家賠償訴訟においては、大型集団訴訟（水俣病訴訟、C型肝炎訴訟、トンネルじん肺訴訟等）で国が和解をした若しくは裁判所が和解勧告をしたという報道がされることがよくある。

⁹ 平成21年度 行政第一審訴訟既済事件数一終局区分及び審理期間別一地方裁判所
<http://www.courts.go.jp/sihotokei/nenpo/pdf/B21DMIN58-61.pdf>

ただし、当該和解が抗告訴訟に関するものであるかは不明である点、注意を要する。

¹⁰ 前掲平成21年度行政第一審訴訟既済事件数一終局区分及び審理期間別一全地方裁判所

¹¹ 司法研修所編「ドイツにおける行政裁判制度の研究」（法曹会）260頁。

¹² 全国法規資料庫

<http://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?PCode=A0030154>

¹³ 行政訴訟法（ベトナム社会主義共和国）2010年11月21日成立、2011年7月1日施行。条文和訳はICD NEWS48号に掲載。

5 日中における取り組み姿勢の違い

日本では、平成16年行政訴訟法改正の際に、行政訴訟でも訴訟上の和解を明文化しようという議論があったが¹⁴、結局取り入れられず今後の課題として取り残されたままになっている。他方、中国では、先に述べたように、行政訴訟に和解を取り入れようとする気運が高い。この違いは何に由来するであろうか。

まず、中国と日本における行政事件訴訟の数の違いが一つの理由として挙げられる。中国では、1989年～2009年で全国人民法院が受理した一審行政事件は、約150万余件（年間平均7.9万件）といわれているのに対し、日本の全国地方裁判所が受理した行政事件数（第一審）は平成12年～21年までで1万8,675件（年間平均約1,867件）¹⁵しかない。つまり、年間平均ベースで事件数に42倍もの格差があり、日中の人口の差異（中国は日本の約13倍）を考慮しても、その差は歴然である。このように、中国では、事件の効率的な処理のためにも和解を取り入れる必要性が高いのに対し、日本では、さほどその必要性が高くないのだと考えられる。

次に、中国では日本より、訴訟外紛争解決制度（ADR）が相当程度発達していることが挙げられる。日本でも、先の司法制度改革においてADR制度が整備されたし、民事訴訟では判決より和解による方が当事者間の紛争の妥当な解決が図られるとして和解を推奨する傾向があるが、中国の場合、人民調解委員会に代表される人民調解を始め、行政調解（人民政府、公安等の各種行政機関による調停）、商事調

解等を行う各種組織（インフラ）が高度に発達し整備されており、相当広範囲にわたって調解が活用されている。これに加えて、昨年には人民調解法（2010年8月18日公布、2011年1月1日施行）の制定により、調解で合意に至った案件について人民法院が法的効力を付与する司法確認の制度が法定されるなど、調解重視の傾向が顕著である¹⁶。加えて、激増する訴訟事件数に対応するため、最高人民法院が2009年に「訴訟と非訟を相互に連携させた紛争解決システムの構築と健全化に関する最高人民法院の若干の意見」を、2010年に『調解を優先し、調解と判決を結合する』業務原則を更に徹底することに関する若干の意見」を相次いで発出し、調解重視の方針を打ち出している。このような流れは、行政訴訟も例外ではなく、それゆえ中国では行政訴訟上の和解導入の気運が高いのである。

さらに、中国では、民事事件以外にも和解が認められていることも、行政訴訟上の和解が受け入れやすい社会的素地を形成しているといえる。例えば、中国の刑事訴訟法では、軽微な刑事事件について、被害者が人民法院に自訴できる制度があるが（自訴事件）、これについては、自訴人は被告人と和解を行って自訴を取り下げることができる（中国刑事訴訟法172条）。これに対し、日本では刑事事件の公訴権を検察官が独占し、どんなに軽微な事件であっても起訴された事件の刑事処罰について和解は不可能であるなど¹⁷、民事事件以外への和解の適用が余り考えられてこなかったという背景があるのではなかろうか。

このように、中国では膨大な事件数による迅速処理の要請が高く、かつ、和解を広く認める社会的素地がありインフラも整備されているのに対し、日本

¹⁴ 司法制度改革推進本部内におかれた行政訴訟検討会（第11回）でも、行政訴訟における和解について議論が交わされた。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kentoukai/gyouseisosyoyu/dai11/11gijiroku.html>

なお、同検討会第31回では、水野武夫委員が今後残された課題の一つとして行政訴訟上の和解を挙げている。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kentoukai/gyouseisosyoyu/dai31/31gaiyou.html>

¹⁵ 平成21年度 事件の種類と新受件数の推移 地方裁判所

<http://www.courts.go.jp/sihotokei/nenpo/pdf/B21DMIN1-2.pdf>

¹⁶ 中国のADR制度については、住田尚之弁護士調査報告が当部のホームページに掲載されている。

<http://www.moj.go.jp/content/000073880.pdf>

¹⁷ 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律13条～16条には、いわゆる刑事和解についての規定があるが、これは飽くまで民事上の損害賠償に関する和解であるので、本稿では論じない。

ではそのような事情がないことが、日中の行政訴訟上の和解適用に対する取組姿勢の違いを導いているのであろう。

6 終わりに

結局、日中の比較により見えたものは、それぞれのお国事情や社会的背景事情の違いが行政訴訟上の和解適用への態度の違いを導いているということになるか。こう考えると、中国では近い将来行政訴訟法に和解が盛り込まれそうであるのに対し、日本ではまだまだ先の話のような気がする。日本で行政訴訟上の和解導入の気運が低い原因は、個々の事件では先にも述べた事実上の和解で解決が図られ、深刻な被害をもたらした公害訴訟や薬害訴訟などでは、国家賠償請求の範囲において国との間で和解が成立するなど、結果的に妥当な解決が図られていることが原因と思われる。しかし、行政の透明性を確保し、行政の現場で無用な混乱を回避する意味では、日本においても明文規定を置いて行政訴訟における和解を導入するのが望ましいと考えている。

【参考文献等】

- ・ 「行政訴訟法」 宮田三郎著 信山社
- ・ 「注釈行政事件訴訟法」 南博方編 有斐閣
- ・ 「行政関係訴訟」 リーガル・プログレッシブ・シリーズ6 西川知一郎編著 青林書院
- ・ 「改訂 行政事件訴訟の一般的問題に関する実務的研究」 司法研修所編 法曹会
- ・ 「改正行政事件訴訟法執務資料」 最高裁判所事務総局行政局監修 法曹会
- ・ 「行政法」 地方公務員新研修選書3 原田尚彦著 (学陽書房)
- ・ 「ドイツにおける行政裁判制度の研究」 司法研修所編 法曹会
- ・ 「欧米諸国の行政裁判法制について」 最高裁判所事務総局行政局監修 法曹会
- ・ 「中国経済六法」 2010 年度版 日本国際貿

易促進協会

- ・ 法制日報
<http://epaper.legaldaily.com.cn/fzrb/content/20110305/Page07TB.htm>
- ・ 全国法規資料庫
<http://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?PCod e=A0030154>
- ・ 最高裁司法統計
平成 21 年度 行政第一審訴訟既済事件数一終局区分及び審理期間別全地方裁判所
<http://www.courts.go.jp/sihotokei/nenpo/pdf/B21D MIN58~61.pdf>
- ・ 平成 21 年度 事件の種類と新受件数の推移
地方裁判所
<http://www.courts.go.jp/sihotokei/nenpo/pdf/B21D MIN1-2.pdf>
- ・ 行政訴訟検討会 (第 31 回) 議事録
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kentoukai/gyouseisoyou/dai31/31gaiyou.html>
- ・ 同 (第 11 回) 議事録
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kentoukai/gyouseisoyou/dai11/11gijiroku.html>
- ・ 2007 年日中公法学シンポジウム 楊海坤教授 (蘇州大学法学院) 発言原稿
<http://www.law.kyushu-u.ac.jp/programs/english/asianlaw/japanese/nichu/repo/062.pdf>
- ・ 住田尚之弁護士「中国における ADR 制度の研究」
<http://www.moj.go.jp/content/000073880.pdf>

～ 国際研究 ～

インドネシア司法に関する実情調査報告

国際協力部教官

松川 充 康

第1 本調査の概要と目的

1 当職は、平成23年8月8日(月)夕刻から同月16日(火)までインドネシアに滞在し、インドネシアの法・司法に関する実情調査を行った。同調査には、当部石井涼子専門官のほか、草野芳郎教授(学習院大学、元裁判官)、稲葉一人教授(中京大学、元裁判官)、大島崇志弁護士(元裁判官)、稲田龍樹教授(学習院大学、元裁判官)にも御自身の研究費で同行いただいた。通訳は、日本で工学博士を取得し、現在はインドネシアで法学修士課程に在籍しているジョコ氏にお願いした。

日程は、以下のとおりである。

8月9日(火)

インドネシア最高裁判所長官表敬

インドネシア最高裁との協議

鹿取在インドネシア日本国大使表敬

8月10日(水)

南ジャカルタ地方裁判所訪問

ボロブドゥール(Borobudur)大学での講演

福井信雄弁護士(長島・大野・常松法律事務所、ジャカルタ駐在)との協議

8月11日(木)

司法研究開発研修所訪問

8月12日(金)

日・インドネシア法律関係者交流セッション

JICA, JETRO, ジャカルタ・ジャパン・クラブなど、日系の機関を訪問

福井弁護士、知的財産権保護強化プロジェ

クト¹長期専門家らとの夕食会

8月14日(日)

城田在デンパサール総領事との昼食会

8月15日(月)

デンパサール地方裁判所訪問

8月16日(火)

ワルマデワ(Warmadewa)大学での講演

なお、ほぼ全ての日程につき、在インドネシア日本国大使館の身玉山宗三郎専門調査員に同行いただいたほか、デンパサールを含む多くの日程に、タクディル(Takdir Rahmadi)最高裁判事、アグン(I Gusti Agung Sumanatha)裁判官(司法研究開発研修所・司法研修局長)ほか数名が同行くださった。

2 法務省法務総合研究所では、2002年から2009年まではJICA技術協力の枠組みの下、2010年からは独自の取組として、インドネシアに対する法整備支援を実施してきた。特に2007年から2年間に、インドネシア最高裁判所を対象として実施した和解調停強化支援プロジェクトを通じ、インドネシア最高裁判所との協力関係が強まった²。その結果、インドネシア最高裁判所は、同プロジェクト終了後も、司法制度改革を更に推進していく上

¹ 同プロジェクトの基本情報は、JICAナレッジサイト内の情報を参照。<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/4f3700b697729bb649256bf300087d02/6de16c1a8ff77f6949257704020afd7?OpenDocument>

² 今般同行いただいた草野教授及び稲葉教授は、同プロジェクトの国内支援委員として中心的な役割を果たした。

で、和解・調停に限らず、法律分野全般において日本の知見や経験を学びたいという強い意向を示している。

そこで、インドネシアからの要望にどう応えるか、法律分野での協力・交流をどのように進めていくべきかを検討するに当たり、インドネシアの法・司法の実情を正確に把握、理解する必要があると考えられたことから、本調査を実施したものである。

第2 インドネシアの裁判所訪問時に得た情報・知見

以下では、インドネシアの裁判所を訪問した際に提供を受けた情報・知見を紹介する。

1 最高裁判所長官表敬

インドネシア最高裁側からの発案で、ハリフィン・トゥンパ (Harifin A. Tumpa) 最高裁判所長官への表敬訪問が実現した。

- ・2007年～2009年までのJICA 和解調停強化支援プロジェクトを通じての協力及び2006年最高裁規定集改訂支援（特に第2巻）に改めて感謝を表す。インドネシアでは、和解調停強化支援プロジェクトを通じて制定された2008年最高裁規則や研修教材をきっかけとし、裁判所内外において、和解・調停といった話し合いによる紛争解決システムを促進していこうという機運が高まっている。
- ・今後も司法改革を遂行していこうと考えているが、中でも裁判官その他裁判所職員の人材育成、能力強化が大きな課題である。日本には、判決起案能力の向上など、裁判所の人材育成について、引き続き協力をお願いしたい³。
- ・最高裁判所への上告事件数が膨大すぎるというか

³ インドネシアでは、裁判官候補生・裁判官向けの研修につき、一定のカリキュラムこそできつつあるものの、教材や参考資料がほとんどなく、それらの開発が大きな課題になっている。インドネシア最高裁からは、調停に関するDVD教材開発支援の実績がある日本への期待が強いが、旧宗主国のオランダが、裁判官候補生研修への支援を取り止めたことに伴って、その必要性はさらに高まっている。

ねてからの課題については、上告できる事件を限定する上告制限の導入を検討している⁴。この点についても、日本の制度を参考にしたいので、情報・知見を提供してほしい。

2 最高裁判所との今後の交流・協力に関する協議

長官表敬に続き、アチャ (Atja Sondjaja) 最高裁判事 (民事部長)、タクディル最高裁判事及びアグン裁判官と当職らとの間で、今後の交流・協力の方向性及び内容について、具体的な協議を行った。また、別機会に、アグン裁判官から、商業裁判所の実情に関する聴き取りも行ったため、その内容もあわせて、この項内に記載する。

ア 本年11月の来日について

日本の民事訴訟システムや法律家養成の実情などを研究する目的で、本年11月13日～19日の日程で、アチャ最高裁判所判事 (民事部長) を団長とし、タクディル最高裁判事及びアグン裁判官も含めた最高裁判事及び司法研究開発研修所の幹部裁判官10名が来日することを合意。5名分の渡航費・滞在費は法務省法務総合研究所が負担する一方、残り5名分はインドネシア最高裁が費用を負担することも決められた。

アチャ最高裁判事らからは、日本の司法研修所で用いられる教材、民事訴訟のケースマネージメント、民事訴訟における上告制限及び最高裁の調査官制度、さらに損害賠償額の算定基準といった点を特に学びたいとの意向が示された。(当職から、日本の司法研修所教材である「民事判決起案の手引」や民事第一審の流れを説明する動画教材の SCRIPT につき、インドネシア語訳を進めており、来日時にはそれら翻訳教材の説明も取り入れる方針である旨を説明。また、既に翻訳済みの部分については、参考資料として交付した上、簡単な概要説明も行った。)

⁴ 上告制限の導入は、かねてから議論されている。2000年代前半に検討されていた規定案については、山下輝年「インドネシア司法事情」ICDニュース12号(2003年11月号) <http://www.moj.go.jp/content/000010280.pdf> を参照されたい。

なお、インドネシアの裁判官向け研修の強化については、オランダが支援を行っていたが、既に打ち切られている。オランダの政権交代に伴い、アフリカ重視政策へとシフトしたことが理由であるとのことであった。

イ 法務省法務総合研究所による委託調査について

法務省法務総合研究所では、ジャカルタ駐在の福井信雄弁護士（長島・大野・常松法律事務所）に対し、知的財産権の行使も含めた法的エンフォースメントの中核である強制執行・民事保全・担保権実行の実情調査を委託している。

本調査の遂行のためには、資料の提供や実務運用の実情に関するインタビューといった面で最高裁の協力が不可欠と考えられるため、当職は、本協議の場に、福井弁護士にも同席してもらい、アチャ最高裁判事らに、本調査の内容や目的を説明するとともに、調査受託者として紹介した。アチャ最高裁判事らには、本件調査への協力を快く引き受けていただくことができた。アチャ最高裁判事付調査官のエディ裁判官が窓口となり、関連する法律、最高裁規則、回状などが提供される予定。

ウ 和解・調停制度の普及状況

（アチャ最高裁判事）

- ・調停人養成研修を経て、調停人資格を取得した者は、既に1000人に達している。JICA 和解調停強化支援プロジェクトをきっかけに、インドネシア全体で、紛争を話し合いによって解決するシステムを広げていこうという意識が高まっている。
- ・裁判官に対する調停研修についてはもちろんのこと、裁判所外での調停人養成研修においても、日本で本邦研修を受けた人々がトレーナーとして活躍している。
- ・裁判所外で資格ある調停人の下、合意が成立した場合、裁判所で所定の手続を採れば、執行力を得ることができるが、手続の所要時間は長くても2

週間程度である。なお、労働事件については、特別の紛争解決システムがあり、裁判所外での合意に執行力を付与させる手続についても、即日で終了する。

ただ、実際には、訴訟外で合意が成立した場合に、執行力を付与する手続まで採られることはまれである。

エ 商業裁判所について

（アグン裁判官⁵）

- ・商業裁判所は、通常裁判所に属しており、中央ジャカルタ地方裁判所を始め、全国で5か所の地方裁判所のみにある。倒産事件と知的財産権⁶事件（民事）を管轄している。
- ・商業裁判所の事件を担当するのは、通常裁判所の裁判官のうち、10年以上の実務経験を積んだ後、所定の研修を受け、そこでのアセスメントも踏まえ、最高裁判所から資格を付与された者に限られる。
- ・商業裁判所の事件につき資格を有する裁判官も、商業裁判所に専属しているわけではないし、人事異動として、商業裁判所のない裁判所へ異動することがある。また、商業裁判所がある裁判所に在籍している間も、倒産事件や知的財産権事件だけを担当するわけではなく、別の民事事件や刑事事件も配転される。
- ・知的財産権保護を図るため、侵害品につき、税関での水際差止めや国内での裁判所による差止命令につき、手続の細則を最高裁規則として制定する

⁵ アグン裁判官は、知的財産分野でも裁判所内で中核的な役割を担っている。2007年には、早稲田大学の招へいで来日し、次のような講演も行った（「インドネシアにおける知財エンフォースメント」<http://www.21coe-win-cls.org/activity/pdf/14/25.pdf>）。

なお、早稲田大学は、同講演を含め、アジアにおける知的財産法の実情に関する研究をまとめている（<http://www.21coe-win-cls.org/activity/index14.html>）。

⁶ インドネシアの知的財産権については、以下のウェブサイト中のリンクが参考になる。

http://www.e-patentsearch.net/database/patent_database_free_indonesia.html

作業を進めている⁷。

3 司法研究開発研修所

(BALITBANGDIKLATKUMDIL) 訪問

司法研究開発研修所は、裁判官その他裁判所職員の研修を実施する最高裁判所下の機関である⁸。シヤリフディン (Syarifudin) 所長代行、アグン裁判官らに御対応いただいた。

ア 施設見学

模擬法廷、図書室、講師・研修員用の宿泊施設など、いわゆる箱部分の整備は相当に進みつつある。アメリカの判例集が大きなスペースを占めるなど、外国ドナーが積極的に文献を寄付している様子もうかがわれた。

また、新たにオランダ語の学習設備が整備されているのが印象的であった。インドネシアの民法や民事訴訟法は、原典がいまだに旧宗主国のオランダ語で書かれている上、母法の解釈学を学ぶという意味でも、オランダ語に精通しておくことが、一段階深い法律学習、研究を可能にする。このような研修設

⁷ これら知的財産権侵害品差止めのルール整備は、ジャカルタ・ジャパン・クラブを通じ、日系企業が求めているものでもある。現在進行中のJICA知的財産権保護強化支援プロジェクトでも、これらルール規定の整備をプロジェクト目標達成の外部条件と位置づけている。

なお、当部は、この分野でも、インドネシア最高裁に対し、日本の法令英訳や資料の提供、日本の知的財産高等裁判所や税関等の訪問をアレンジするなど、協力を行っている。

⁸ インドネシアでは、下級裁判所が通常裁判所、行政裁判所、宗教裁判所及び軍事裁判所に分かれている。それらの司法行政権につき、通常裁判所及び行政裁判所は法務人権省に、宗教裁判所は宗教省、軍事裁判所は国防省にと分かれていたが、2004年に最高裁判所がすべての下級裁判所の司法行政権を持つ体制に移行した(ただし、税務裁判所は、引き続き財務省が所管)。それに伴い、最高裁判所下に司法研究開発研修所が設置され、裁判官その他裁判所職員の研修を開始。2008年にはジャカルタ郊外のチアウィ郡メガムドゥンに研修所施設も開設された。

同研修所の体制及び研修の詳細、その他インドネシアにおける法教育の実情については、法務省法務総合研究所が、JICA和解・調停支援プロジェクトで長期専門家を務めた角田多真紀に委託した調査結果「インドネシア法曹養成制度及び司法改革計画に関する調査研究」<http://www.moj.go.jp/content/000073986.pdf>、「インドネシア最高裁判所司法研修所における裁判官候補生・裁判官養成過程に関する検討、及び今後の改善充実の方向性について」<http://www.moj.go.jp/content/000073987.pdf>を参照されたい。

備の導入は、法律研究に対する姿勢の深化を示すものと考えられる。

イ 研修見学

当職らが訪問した際には、調停人資格取得研修、幹部書記官研修、産業開発裁判所裁判官養成研修が行われていたが、そのうち調停人養成研修の模様を見学した。研修員らは、通常裁判所及び宗教裁判所の裁判官らであり、20名程度の小グループ3つに分けられ、グループごとに双方向的な研修が実施されていた。研修員の学習意欲も積極的に見えたが、一方で、後記の講演時の質疑応答からは、調停に関する最高裁規則2008年1号につき、執行力の有無などの基本的な事項であっても、必ずしも正確な理解は行き渡っていないようであった。

司法研究開発研修所所長によると、年間を通じ、裁判官候補生研修、裁判官継続研修、特別研修(商事、労働、汚職、調停など)、書記官研修など、様々な研修が入れ替わり行われているとのことであった⁹。ただ、全国で裁判官数が約7000名¹⁰であり、地方裁判所だけでも331にのぼる状況¹¹では、全国の裁判所、裁判官に研修の機会を均等に与えることは難しい。幹部裁判官らは予算上の制約も含め、悩ましい問題として語っている。

⁹ 2010年の研修実績や裁判官候補生研修のカリキュラムについては、角田多真紀「インドネシア最高裁判所司法研修所における裁判官候補生・裁判官養成過程に関する検討、及び今後の改善充実の方向性について」<http://www.moj.go.jp/content/000073987.pdf>を参照。

¹⁰ BAPPENAS=NLRP(2010) "Statistik Penegakan Hukum tahun 2007. Law Enforcement Statistics 2007.Jakarta."によると、通常裁判所裁判官3559、宗教裁判所裁判官3053、行政裁判所裁判官240、軍事裁判所裁判官94で、合計6946名である。

¹¹ BAPPENAS=NLRP(2010) "Statistik Penegakan Hukum tahun 2007. Law Enforcement Statistics 2007.Jakarta."によると、地方裁判所は331、宗教裁判所は343、行政裁判所は26、軍事裁判所は19である。また、普通高等裁判所は30(州の総数は33であるが、例外的に2州を管轄する高等裁判所が3つある。)、宗教高等裁判所は29、行政高等裁判所は4、軍事高等裁判所も4である。

ウ 調停人資格取得研修の一環としての日本人教授による講演実施

調停人資格取得者研修の一環として、草野教授及び稲葉教授が、話し合いでの紛争解決を促進する技法について、それぞれ「貸金訴訟において金銭の支払を合意する事例での和解技術」「自主交渉援助型調停と人間関係調整のトレーニング」との講演を行った。

4 南ジャカルタ地方裁判所訪問

ヘリスワントロ (Heriswantoro) 副所長をはじめとする裁判官のみなさまに御対応いただき、また、タクディル最高裁判事、アグン裁判官もアテンドいただいた。

ア 副所長からの説明

- ・南ジャカルタ地裁には、23名の裁判官が在籍しており、いずれも民事、刑事双方の事件を担当している。
- ・インドネシアの地方裁判所は、1A、1B、2にランク分けされ、南ジャカルタ地方裁判所は、1Aに当たる。下のランクの地方裁判所で所長を経験した裁判官ばかりが配属されている¹²。
- ・民事訴訟につき、裁判官3名の合議体で審理するが、養子縁組の許可など紛争性が低い、比較的簡易な事件については、裁判官1名で審理することもある。事件担当裁判官は、事件ごとに裁判所所長又は副所長が決定する。
- ・合議体で審理する場合、判決のドラフトは、裁判長が行う。どの裁判官も裁判長として担当する事件を持っていることが前提である。
- ・訴訟費用は、裁判所所長の決定の形でルールが決められている。訴え提起の手数料は、請求額の多寡にかかわらず、一定である。一方、書類の郵送や証人等の交通費に関しては、当事者や関係者の所在地によって、予納すべき金額が異なってくる。

¹² 2010年度インドネシアの裁判官に確認したところでは、地方裁判所の所長を経た者が高等裁判所の裁判官になるという昇進経路である一方、高等裁判所の裁判官になった者が、地方裁判所の裁判官になることは原則としてないとのことであった。

・民事訴訟で判決がなされる前に被告の財産を仮差押えする手続(日本で言うところの民事保全)は、制度としてはあるが、抑制的、慎重な運用がなされている。仮差押えの発令に当たって、担保を求めるということはない。

・一審判決がなされた後、上訴がなされた場合でも、判決確定前の執行を認める命令(日本で言うところの仮執行宣言)を出すことがないわけではないが、特別必要性が高い場合に限定されている。この発令に当たっては、請求額と同額の担保を立てることが必要とされている。

イ 和解・調停・ADRに関するセミナーの開催

2007年から2009年まで実施されたJICA和解・調停支援プロジェクトのフォローとして、インドネシア最高裁の主催で、南ジャカルタ地裁の裁判官その他職員を対象に、草野教授及び稲葉教授が話し合いでの紛争解決を促進する技法について、司法研究開発研修所におけるのと同様の講演を行った。

ウ 訴訟手続に関するプレゼンテーション

南ジャカルタ地裁の裁判官らから、民事訴訟の第一審¹³から最高裁の上告審、判決の強制執行までの流れ、刑事訴訟手続、さらに各種統計につき、プレゼンテーションをしていただいた。その際用いられたパワーポイントはデータとしても提供を受け、日本語訳した上で公開することの了解もいただいた。また、当職からの求めに応じ、仮差押えや判決の強制執行に関する決定書の写し、売買、貸金、離婚などの事件に関する判決書の写しを提供いただいた¹⁴。

5 デンパサー地方裁判所訪問

ピター (John Piter) 所長をはじめとする裁判官の

¹³ 民事訴訟の第一審手続については、山下輝年「インドネシア司法事情」ICDニュース12号(2003年11月号) <http://www.moj.go.jp/content/000010280.pdf>が詳しい。

¹⁴ いずれの資料も、インドネシアの法・司法を知る上で有用な資料と考えられるため、福井弁護士に委託している調査との連携も視野に、翻訳作業を進めていく方針である。

みなさまに御対応いただき、また、タクディル最高裁判事、アグン裁判官もアテンドいただいた。南ジャカルタ地方裁判所の際と同様、和解・調停・ADRに関するセミナーの開催したほか、ピター所長から、以下のとおり、説明を受けた。

- ・デンパサール地方裁判所には、16名の裁判官が在籍している。地方裁判所は、1A、1B、2の三段階にランク分けされるが、当裁判所は一番上の1Aにランクされており、下位ランクの地裁で所長を経験した者ばかりで、経験年数としては20年程度である。
- ・また、裁判官採用試験合格後の実務研修中である裁判官候補生が1期当たり6名、合計12名いる。今は事務や書記官の業務を行っている。また、全国で10の地裁にいるメンター（教官）は、当裁判所にはいない¹⁵。裁判官候補生は、正式に採用されると、一番低い2のランクの地方裁判所に配属される。
- ・デンパサールを含むバリ島では、ヒンズー教徒が多いが、イスラム教徒以外の離婚事件は、宗教裁判所ではなく、通常裁判所の管轄である。そのため、デンパサール地方裁判所では離婚事件がとても多く、昨年の民事事件500件程度のうち、400件程度は離婚事件である。他の民事事件としては、契約不履行、土地紛争、不法行為などがある。一方、刑事事件は、昨年1300件程度であった。
- ・インドネシアでは、夫婦間で離婚の合意があったとしても、必ず裁判所の判決を得なければ離婚することはできない。離婚訴訟のうち、離婚の合意があるものは25%程度、離婚に争いがあるものは75%程度といったイメージである。また、このような離婚制度であるため、私たちにとって離婚事件で調停や和解が成功するというのは、円満な方

¹⁵ メンターシステムその他裁判官候補生研修の詳細については、角田多真紀「インドネシア最高裁判所司法研修所における裁判官候補生・裁判官養成過程に関する検討、及び今後の改善充実の方向性について」<http://www.moj.go.jp/content/000073987.pdf>を参照。

向での調整ができた場合を意味する¹⁶。

- ・アダット（慣習法）が適用される典型としては、遺産分割事件における相続分が挙げられる。現在16名の裁判官中、バリ出身者は4名であり、他は北スマトラ出身者が7名、ジャワ出身者が4名、アンボン出身者が1名であるが、訴訟でアダットを知る必要が生じた場合には、村長を証人と呼ぶのが通例である。なお、20年ほど前に全国のアダットが編さんされたが、慣習法が変化している可能性があるため、参考資料としての扱いにとどまる。
- ・16名の裁判官のうち、6名は産業関係裁判所の裁判官として、労働事件を担当する資格を持っている。この資格を取得するためには、10年以上の実務経験を積んだ後、所定の研修を受け、そこでのアセスメントも踏まえ、最高裁判所から資格を付与されることが必要である。なお、これら裁判官も労働事件だけを担当しているわけではなく、他の裁判官と同様、別の民事事件や刑事事件も配転される。
- ・バリ島の労働事件は、すべてデンパサール地方裁判所（内に観念される産業関係裁判所）が扱う。労働事件においては、上記6名中1名のキャリア裁判官と、労使それぞれの立場からのアドホック裁判官の合計3名で合議体を構成する。デンパサール地方裁判所では、アドホック裁判官のリストに載っているのは、労使それぞれにつき各2名である。

第3 若干の考察

1 裁判官の研修について

日本では、合議体ごとにこれを構成する裁判官は、ほぼ固定されているが、インドネシアでは、事件ごとに合議体を構成する裁判官の組み合わせが異なっ

¹⁶ 日本では調停離婚や和解離婚が許容されているため、日本における離婚事件での調停率を紹介する際などに、誤解が生じないよう留意が必要である。

いる。日本では、この合議体にベテランの裁判長と若手の裁判官を入れ、しかも合議事件の主任裁判官に最も若い裁判官を入れた上、判決のファーストドラフトも主任裁判官の役割とすることで、若手裁判官に対する OJT の環境を整えているが、インドネシアの仕組みでは、若手裁判官が一定以上の経験、能力を有する先輩裁判官と一緒に仕事をする機会を持つことができず、OJT に限界があると考えられる。

このようにインドネシアでは、裁判官の人事配置に起因して OJT が十分に機能しておらず、また、執務の参考になるような教材、資料などの整備も進んでいない。そのため、裁判官の能力向上を実現していく方策として、司法研究開発研修所での研修への依存が大きくなり過ぎであるようにも思われる。

とはいえ、日本で OJT がうまく循環しているのは、指導者足り得る人材の層が厚いからである。インドネシアにおいて、日本と同じほどに OJT の比重を高めるだけの土壌、すなわち、指導者たり得る裁判官層の厚みがあるとは考えにくい。インドネシアの実情に応じた研修所での研修、OJT、執務教材・参考資料整備のベストミックスが検討されるべきであろう。

2 膨大な上告事件への対応について

インドネシアでは、膨大な上告事件への対応策として、上告制限導入の議論が再燃している。ただ、上告制限の導入には、本来下級裁判所が一定水準の司法サービスを提供していることが前提として必要とも思われ、制度設計に当たっては、この点の問題意識も不可欠と考えられる。さらに、商業裁判所や産業関係裁判所（労働事件を扱う）の事件については、一審判決に対して、最高裁判所への上告のみが認められているが、これについても他事件と同様に上告制限を設けてよいかという問題もある。

なお、日本であれば、金銭請求を始め、給付請求事件の大半において、無担保で仮執行宣言が出されており、これが一審重視による紛争解決にもつながっているが、インドネシアの制度下では、仮執行宣

言はほぼ機能していないと思われ、下級審軽視、最高裁への上告事件数の肥大化の一因にもなっていると推測される。ただし、日本のような運用を行うことができる前提としては、下級審裁判官の能力、判決の質、それらに対する一般的な信頼が必要であり、それらがいまだ不十分なインドネシアで全く同様の制度設計及び運用を直ちに求めることは、困難と思われる。

3 民事保全について

民事保全は債権回収の実効性を高めるために不可欠な制度であるが、インドネシアでは、有効に機能していない様子である。民事保全を含めた民事訴訟について規定する HIR (RIB) 226, 227 条によれば、保全の発令に先だって債権者が担保を立てることは必要とされていないし、現にそのような運用がなされているようだが、これがかえって保全の発令を必要以上に慎重に、抑制的にしており、結果として債権者の権利行使を阻害しているように見える。この点、日本であれば、原則として債権者に担保を求める一方、比較的柔軟に発令をすることで、債権者と債務者との利害調整を図っている。

また、HIR (RIB) 226, 227 条及びヘリスワントロ副所長の説明によれば、民事保全の申立ては、飽くまで訴訟提起が前提となっていることがうかがわれる。また、裁判所での調停手続についても、訴訟提起後にしか認められていない。日本では、民事保全、調停のいずれについても、訴訟手続とは別個の手続として、独立に申し立てることが可能であるのとは対照的である。

4 概要の整理メモ

本調査の結果も踏まえ、インドネシアの法・司法や法整備支援の概要につき、「インドネシア法・司法の実情と法整備支援の経過」と題した4ページ程度のメモをまとめたので、末尾に添付する。

インドネシア法・司法の実情と法整備支援の経過（2011年10月時点）

法務省法務総合研究所国際協力部
教官 松川 充康

1 インドネシア基礎情報¹

面積	約 189 万平方キロメートル（日本の約 5 倍）
人口	<u>約 2 億 3800 万人</u> （2010 年）
首都	ジャカルタ（人口 959 万人：2010 年）
民族	大半がマレー系（ジャワ、スンダ等 27 種族に大別）
原語	インドネシア語
宗教	イスラム教 88.6%、キリスト教 8.9%（プロテスタント 5.8%、カトリック 3.1%）、ヒンズー教 1.7%、仏教 0.6%、儒教 0.1%、その他 0.1% * <u>世界最大のイスラム人口を有する</u>
政体	大統領制，共和制
国家元首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領（2009 年 10 月 20 日二期目就任、任期 5 年）

1 人当たり GDP

3005 ドル（2010 年）←1283 ドル（2005 年）

ASEAN における位置づけ

ASEAN 事務局や ASEAN 常駐代表委員会（大使級）が置かれているほか、ASEAN 日本政府代表部もインドネシアに。

*ASEAN は、人口が約 5 億 8000 万人で、わが国の貿易先としてはアメリカを上回り、中国に次ぐ規模。

2 インドネシア法・司法制度の概要

(1) 統治機構及び裁判所機構

末尾の図面参照²

通常裁判所裁判官 3559，宗教裁判所裁判官 3053，行政裁判所裁判官 240，軍事裁判所裁判官 94 で、合計 6946 名（最高裁判所裁判官は約 60 名）。

上訴率が高く、最高裁の膨大な未済事件数がかねてから問題となっている。

(2) 法令の整備状況

会社設立の手續など，外国企業からの投資呼び込みの「入り口」部分に関する法律は比較的整備。知的財産権法など，いわゆる経済法に属する法律も整備が進展。

↓しかし，

¹ 外務省ウェブサイトを参考にした。

² 島田弦「インドネシア」『アジア法ガイドブック』名古屋大学出版会を参考とした。

民商事法全体の体系にとって、基礎工事部分ともいえる民法及び民事訴訟法（民事保全・民事執行も含む。）については、オランダ統治時代のオランダ語で書かれた法律が
いまだにそのままで、時代の変化にまったく対応できていない。民事訴訟につき、最高
裁通達で埋め合わせることも多いが、一般人にとって入手が容易でなく不透明。

(3) 法運用の実情

行政、司法ともに、汚職の問題に加え、公務員や裁判官の能力の問題を原因として、
その法運用は予測可能性、透明性ともに欠けている³。主要なビジネスリスクとしても
繰り返し指摘されている。

また、法律家であっても、漠然と「実務はこうなっている。」という説明にとどまり、
法律上の要件や効果を意識した法的議論をできない人が少なくない。

3 法学教育、裁判官養成制度の実情

(1) 大学における法学教育

講師が逐条解説的に自分のノートを読み上げ、学生がそれを書き取るというものが多
い。ケース検討・研究のようなことはあまりなされない。

(2) 裁判官採用試験及びその後の研修

- ・ 検察官、弁護士とは、採用試験も研修も別。
- ・ 採用後の研修として、2年間で集合修習と実務修習を計3回往復するシステムを2011
年から開始。裁判官の職務だけでなく、組織マネジメントや書記官事務も。
- ・ 日本の白表紙に当たるような教材はない。研修の質を安定させるため、標準的な教材
の開発が課題となっている。
- ・ 裁判官のOJTを意識した人員配置、執務室設計がなされているとは言いがたい。

4 法整備支援の経過

2002年	JICA 枠組みによる交流開始
2007年4月～2009年3月	JICA 和解・調停支援プロジェクト 成果物① 2008年調停に関する最高裁規則及び注釈書 成果物② 調停人養成研修のカリキュラム及び教材
2009年	同プロジェクトフォローアップ研修
2010年3月	当部予算にて、インドネシア最高裁アチャ民事部長などを招

³ ジャパンジャカルタクラブによる提言「黄金の5年間に向けて—ビジネス環境の改善に向けた日本企業の提言—」（2010年1月）<http://www.jjc.or.id/picture/iken20100122JPN.pdf>

・ 「インドネシアが取り組むべき課題は無数にあるが、我々は、とりわけ2つのL、すなわち、法的不透明性（“Legal Uncertainty”）と、インフラの欠如（“Lack of Infrastructure”）については早急な解決が求められていると考える。」

・ 「法の信頼性確保のため、行政、司法を含め、予見可能で統一的な法解釈とその迅速で的確な執行が求められる。」

へい。JICA プロジェクトを通じて形成された人的信頼関係を基礎に、今後も交流を続けていくことに。

2010年8月 当部予算にてインドネシアを1週間程度訪問。草野教授などと共に、和解・調停普及セミナーに協力するとともに、インドネシアの裁判官養成制度に関する調査を実施。

2010年11月 インドネシア最高裁判事ら10名が1週間程度来日（5名は当部予算による招へい、残り5名はインドネシア側負担）。司法研修所などを訪問し、日本の法曹養成制度を研究。

2011年8月 インドネシア現地における法・司法の実情調査

2011年11月 インドネシア最高裁判事ら10名が1週間程度来日（5名は当部予算による招へい、残り5名はインドネシア側負担）。日本の法曹養成、民事訴訟などを研究。

5 インドネシア法・司法に関する調査活動

(2010年度)

- ・角田多真紀（弁護士，元長期専門家）「法曹養成制度及び司法改革計画に関する調査研究」
- ・角田多真紀「最高裁判所司法研修所における裁判官候補生・裁判官養成過程に関する検討，および今後の改善充実の方向性について」

(2011年度)

- ・福井信雄（弁護士，長島大野常松法律事務所，ジャカルタ駐在）「インドネシアにおける強制執行，民事保全及び担保権実行の法制度と運用の実情に関する調査研究」
- ・島田弦（名古屋大学准教授，インドネシア法学者）「インドネシアの民事訴訟における第一審判決と上訴に関する調査研究」

6 インドネシアにおける法整備支援ニーズと今後の方向性

(1) 基本的な位置づけ

ア インドネシアはわが国政府にとって法整備支援重点国の1つ⁴。

イ 法整備支援全般につき，政府インターネットテレビ（内閣府）での広報動画「法制度整備支援～法律づくりと人材育成の国際協力～」⁵

(2) 具体的なニーズの例

ア 民法，民事訴訟法といった基本法の整備

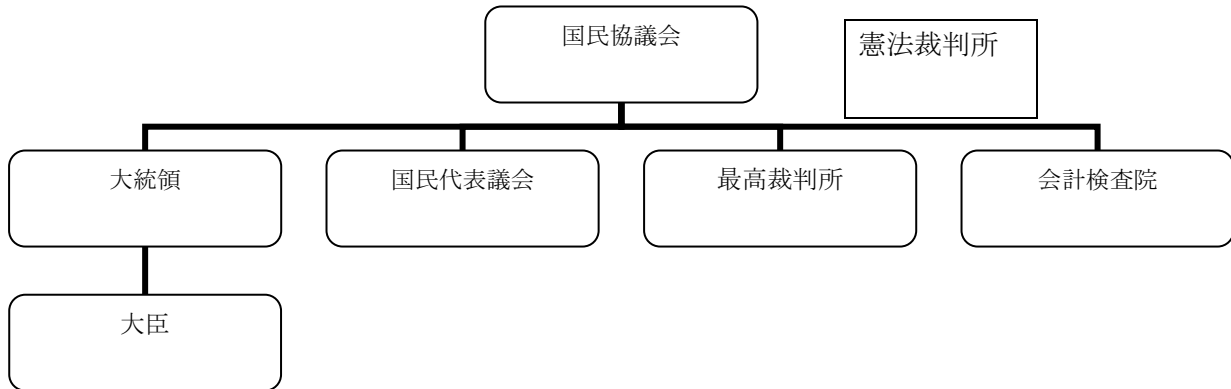
イ 裁判官研修制度（OJTや教材開発を含む。）の改善・充実

ウ 基本的な法的思考や倫理観を備えた法律実務家の育成

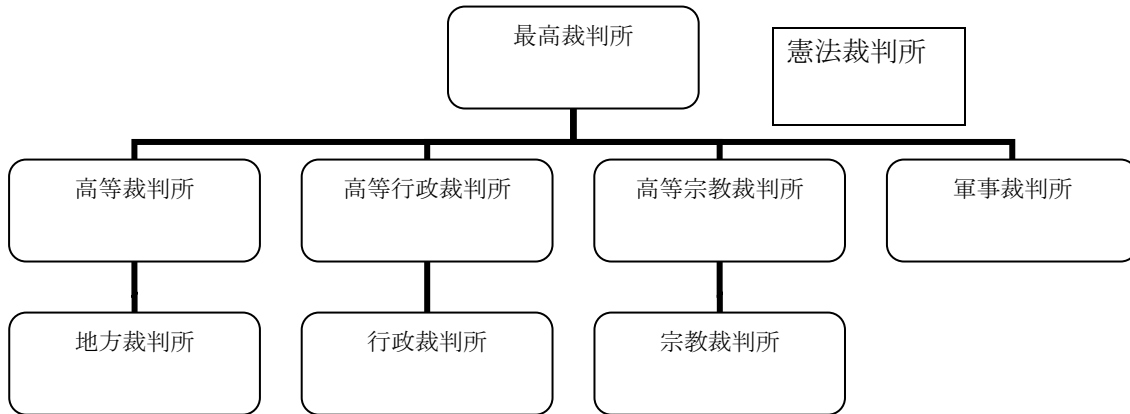
⁴ 第13回海外経済協力会議を踏まえた法制度整備支援に関する基本方針（平成21年4月）

⁵ <http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg5316.html>

(統治機構)



(裁判所機構)



～活動報告～

日本・ネパール捜査訴追実務に関する比較研究

国際協力部教官 森 永 太 郎

2011年9月、国際協力部では、ネパール連邦民主共和国の上級検事2名を招へいし、大阪、札幌及び函館の3か所において、主として日本とネパールにおける捜査訴追の実務と検察官の職務についての比較研究を企画実施した。以下はその活動報告である。

1 ネパールにおける法整備の状況と今後の課題

ネパールでは、2008年5月28日に王政の廃止と連邦民主共和制への移行が宣言され、制憲議会により、憲法制定作業が進められている。これと並行して、法制度の近代化を目指し、19世紀に制定され、現在もなお効力を有する「ムルキ・アイン法典」（「国法典」一民事実体法，民事手続法，刑事実体法，刑事手続法の4分野を包摂する基本法典）の分割・再編纂作業が行われており、これまでの我が国の支援は、この作業への支援が中心となっていた。この分割・再編纂作業は、本年初頭に民法，民事訴訟法，刑法，刑事訴訟法，量刑法及び「調整法」¹の草案が制憲議会に提出されたことによって一段落し、今後は、これらの法令の議会審議を見守りながら、これらの法令が成立した後にその運用に不可欠な体制作りや、関連法令の整備に取り組むことになる。

しかし、それ以上に急務となっているのは、司法への国民の信頼を損なう大きな問題として残っている「不処罰」（impunity）問題²及び訴訟遅延の現象を解消するための裁判官・検察官等の執務能力の向上

と裁判所・検察庁の事件処理・管理能力の強化である。ネパール側関係者はいずれもこのような問題意識を持っており、この点についての我が国による支援を強く望んでいる。

2 ネパールに対する我が国の法整備支援の現状

ネパールと我が国の関係は伝統的に良好であり、現在日本は対ネパール2国間援助の主要ドナーである。我が国の対ネパール民主化平和構築支援においては、その内容として「法制度整備に関する支援」が盛り込まれており³、現在この方針に沿って支援が継続している。

ネパールに対する法整備支援は、国際協力機構（JICA）が実施している「民主化プロセス支援プログラム」の下、民事分野では2009年度～2011年度の3年間にわたる国別研修「民法及び関連法セミナー」が進行中⁴であるほか、刑事分野については2010年度に「刑事司法制度及び刑事手続に関する比較研究」と題する本邦研修が実施された。また、日本弁護士連合会から函館弁護士会所属の平井克宗弁護士が2010年7月29日からネパール最高裁判所にJICA長期専門家（法整備アドバイザー）として派遣され、調査及び助言活動に従事している。

法務総合研究所では、上記プロジェクトの日本側アドバイザーグループに国際協力部教官を参加させているほか、同プロジェクトの一部を構成する本

¹ 民法・民訴法・刑法・刑訴法及び量刑法が他の既存法令に影響する部分を調整する法律

² 「不処罰」と訳しているが、犯罪者が適正に処罰されずに野放しになっていることを意味する。

³ 外務省

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/pdfs/h_shien.pdf 参照

⁴ 現在、JICAではこの国別研修の枠組み内で、先に制憲議会に提出された民法草案についての解説書を作成する支援をしている。

邦研修，上記刑事関係の本邦研修，国際協力部教官による比較刑事法の現地セミナー及び現地調査を実施して JICA に協力してきた。

また，JICA の活動と並行して，2010 年 1 月には，ネパール最高裁判所判事を「法整備支援連絡会」に招いたほか，同年 3 月及び 2011 年 3 月には国際協力部教官がカトマンズに赴き，調査活動及び現地での刑事法セミナーを実施しており，これらの活動を通じてネパール側法務・司法関係者との良好な信頼関係が築かれている。

3 本研究実施に至る経緯

本研究は，ネパールの刑事事件捜査及び訴追実務の現状を憂慮した前ネパール検事総長ユバ・ラジ・サングロウラ⁵の要望に応じて法務総合研究所国際協力部が企画実施したものである。

上記のとおり，ネパールにおいては，長期にわたった国内の武力紛争とその後の政治的混乱の中で，犯罪者が適正に処罰されずに野放しになっているという事態が継続していることが，民事における訴訟・執行の遅延の問題とともに，国民の司法不信を増大させる大きな原因になっている。この不処罰問題は，武力紛争と王政崩壊後の政治的な混乱に伴う政党の乱立と，政党の行政・司法への不当な介入により助長されている面が大きい。その一方で，警察・検察の組織的能力の低さ及び検察と警察の関係の悪化もその大きな要因になっている。

この点につき，筆者は，2011 年 2 月から 3 月にかけて実施した現地調査の折にサングロウラ前検事総

長と会談する機会を得た。サングロウラ氏によると，ネパールの捜査・訴追に関する諸制度は日本のそれと基本的には大差はないと考えられるが，ネパールにおいては検察の能力が低下し，警察との協調関係が崩れている結果，公判維持に耐え得るような証拠の収集がおろそかになり，検察はまともな立証活動ができないという，極めて深刻な事態に陥っているとのことである。そして，サングロウラ氏から，筆者に対し「優秀な幹部検察官を日本に研修に行かせ，彼らに日本の検察官がどのようにして実際に警察を適切に指揮し，連携・協力関係を保っているのかをつぶさに観察させたい」との要望が表明された。

これを受けて，国際協力部では検討を重ねた結果，サングロウラ氏の要望に応えることは，ネパール検察の深刻な支援ニーズに少しでも応えることになるほか，我が方にとっても，ネパールの幹部検察官からネパール検察の抱える問題点や改革へ向けた進捗状況などについての最新情報を得ることができ，今後の協力関係を検討するに当たって有益であると考え，ネパールから幹部検察官 2 名を招へいして本研究を実施することとした次第である。実施に当たっては，可能な限り先方の要望に応えるべく，日常的な検察官の業務，特に警察とのやり取りを中心に，我が国の検察実務を「体感」できるようなプログラムを構成し，かつ，大規模な検察庁における業務と小規模な検察庁における業務の比較ができるように配慮し，さらには，検察官の指揮を受ける立場にある警察及び対立当事者である弁護人の視点についても知ることができるよう，訪問する地方検察庁に対応する警察及び弁護士会との会談などもプログラムに盛り込むこととした。

さらに，ネパール検事総長府からは，事前に，

- ・警察官又は検察官による立件手続及び証拠収集手続
- ・刑事事件における警察と検察の協働
- ・検察官による警察に対する指揮・監督の実際
- ・警察の捜査官と検察官との組織的・人的関係

⁵ Dr. Yubaraj Sangroula. 前職はカトマンズ法科大学総長で比較刑事法の専門家。検事総長在職は 2011 年 2 月 14～8 月 30 日と短期間であったが，その間，ネパール検察の建て直し策を強力に推進し，「首都検察」の構築，「検察研修センター」の設置，カトマンズ警察との関係改善などを実行した辣腕の人物である。制憲議会第 2 次延長期間の終了時である 2011 年 8 月 31 日を前に，首相の辞任に伴い辞職（ネパールの検事総長職は政治職であり，首相と運命を共にする）した。現検事総長は弁護士出身のムクティ・ナラヤン・ブラドハン（Mr. Mukti Narayan Pradhan）氏（2011 年 9 月 8 日～）。

- ・ 起訴状の作成とその内容
- ・ 第一審公判と証拠の提出

などに特に興味がある旨の連絡があり、「刑事捜査・訴追に関してはどのような小さなことでもこの目で見て知りたい」旨のメッセージが添えられていたことから、制度説明のようなことは必要最小限にとどめ、可能なかぎり現場の生の姿を観察できるように配慮した。

4 概要

(1) 実施期間・日程

- ① 期間：2011年9月7日（水）～16日（金）
- ② 日程：別添日程表のとおり

(2) ネパール側参加者

- ① ネパール検事総長府上級検事 ユバ・ラジ・スベディ（Yub Raj Subedi）氏

スベディ上級検事は、日本で言えば最高検察庁に相当するネパール検事総長府⁶の筆頭上級検事である。同検事は、1955年生まれ、1978年に高等学校の教師となったが、その翌年には行政官に転じ、食料農業省事務官、最高監査院監査官、司法省事務官、商業大臣秘書などを経て、1993年に検察官となり、検事総長府をはじめとして多くの地方検察庁、高等検察庁に検事補又は検事として勤務し、2001年から2005年にかけて権力乱用調査委員会（CIAA）⁷に出向し、その後に検事総長府の上級検事に就任したという、実に経験豊富な検事である。現在では、最高裁判所で争われる重要事件への立会いや、全国の刑事・民事事件の監視、担当検事に対する助言指導のほか、各省庁に対する法律的な助言を任務としている。敬虔な仏教徒であり、メディテーション（瞑想）を日課としているとのことである。

⁶ ネパールの検察制度の概要については別添メモを参照されたい。

⁷ Commission for the Investigation of Abuse of Authority. 1991年の設置法により組織された汚職防止活動及び汚職事件の捜査訴追を専門とする独立委員会。独自の起訴権限を持ち、暫定憲法上でも明文で認知された委員会である。



スベディ上級検事



ポカレル上級検事

- ② ブトワル高等検察庁上級検事 スルヤ・プラサド・ポカレル（Soorya Prasad Pokharel）氏

ポカレル上級検事は、ブトワル高等検察庁⁸の長官である。同検事は、1963年生まれで、1982年にトリブヴァン大学法学部を卒業後、カトマンズ地方裁判所の法律助手としてキャリアをスタートし、検事総長府助手を経て、1990年に地方検事に任命された後は高等検察庁検事補、税務局付検事補、CIAA付検事補、検事総長府検事補、ディパヤル高等検察庁検事を経て2010年から現職を務めている。スベディ検事とは異なり、ヒンドゥー教徒である由。幅広い行政職の経験を持つスベディ検事と対照的に、いわば生え抜きの現場検察官といった印象があり、発言の端々にも公訴官らしい力強さを

⁸ Butwal Appellate Government Attorney's Office. ブトワルは、西部（Western Region）3地区（Zone）のうち最も南側にあるルンビニ地区（Lumbini Zone）の中心都市。カトマンズの西方約240kmに位置する。人口約60万人。同市のあるルンビニ地区は釈迦の生誕地であることで有名である。なお、英語に対応する日本語表記は「ブトワル控訴審級検事事務所」とでもするのが正確ではあろうが、分かりやすくするために「高等検察庁」の語を充てている。

感じさせる人物である。

(3) 活動内容

① 大阪セッション

- ・大阪高検検事長・大阪地検検事正表敬
- ・大阪地検業務概要説明
- ・業務説明「検務事務—大規模庁における事件管理」
- ・講義「日本の刑事訴訟における捜査・立証の概略」
- ・座談会「検察実務が抱える諸問題—国民の信頼確保に向けて 日本及びネパールの現状比較」(法務省特別顧問・最高検検事・アジア研教官が参加)

② 札幌セッション

- ・札幌高検検事長・札幌地検検事正表敬
- ・札幌地裁所長表敬・刑事公判廷傍聴・担当裁判官との質疑応答
- ・アジア刑政財団(ACPF)札幌支部講演会「ネパール新憲法の制定と今後の検察」

③ 函館セッション

- ・函館地検検事正表敬・函館地裁所長表敬
- ・庁舎見学・業務説明「小規模庁における事件管理・事件処理」
- ・座談会「現場検察官から見た検察と警察の関係」
- ・模擬弁録取
- ・事件相談見学
- ・北海道警察函館方面本部見学
- ・函館弁護士会訪問
- ・総括質疑応答

5 実施結果

(1) 大阪セッション

大阪では、高検・地検への表敬訪問のほか、セッションの主要目的2つあった。一つは、今回の研究活動全体にわたるオリエンテーションに続き、大阪のような大規模長における業務の実際、特にネパール側が関心を持っている検察庁における事件管理の実務を観察してもらうこと、そしてもう一つは、近

時新たに設置された最高検察庁の「国際分野専門委員会」の関係者との座談である。

① 大阪地検の業務説明及び施設見学等

最初に、大阪地方検察庁の検務検察官から検察庁における事件取扱いの流れについて詳しい説明がなされた後、事件記録の受付を行う部署から始まって証拠品担当部署、令状担当部署、犯歴担当部署、執行担当部署、徴収担当部署、記録担当部署などの見学が行われた。両検事は、日本の検察庁における高度にシステム化された事件管理の様子を目の当たりにし、また、各部署において担当係員に詳細な質問をし、それに対して的確な応答がなされたことにかんがりの感銘を受けたようで、「管理システムもさることながら、各部署において、担当係員がいずれも自らの担当する仕事に誇りと責任感を持って当たっていることが彼らの表情や言葉の端々に感じられ、すばらしいことだと思った。日本のシステムがきちんと機能していることの裏にある秘密を見たような気がする」と述べていた。

また、記録の保管・管理については非常に大きな興味を示し、多くの質問をした。スベディ検事によると「この点は特に日本から学ばなければならない。ネパールでは刑事事件記録も裁判所が保管することになっているが、保管施設の不足や老朽化、そして何よりも管理責任の不明確さ、担当者の無責任などが相まって、記録が失われたり、汚損して使い物にならなかつたりしている。そのため、被告人の前科の内容すら不明ということも多く、適切な訴追・処罰に悪影響を及ぼしている」とのことであった。

② 最高検察庁「国際分野専門委員会」との座談会

この座談会は、今回のネパールの幹部検察官の来日が、国際分野で求められる法務検察職員の役割や、収集される情報の集積・活用方策を検討する上で必要な、他国の刑事司法の実情とその問題点に関する情報や、彼我の比較を通じて日本に参考となる情報を得る場として好適な機会であり、かつ同委員会が国際協力(法整備支援)の必要性についてさらに認

識を深めることに資すると考え、企画されたものである。同委員会からは横田洋三参与（法務省特別顧問・(財)人権教育啓発推進センター理事長）、田内正宏座長（最高検察庁公安部長）、山下輝年委員（法務総合研究所国際協力部長）及び藤田勇志委員（東京地方検察庁総務部上席検務専門官）の4名に加え、法務総合研究所国際連合研修協力部の野口元郎教官⁹も参加され、国際協力部教官も交えて行われた。

概ね3時間にわたった座談会の最初にスベディ検事及びポカレル検事によるネパール刑事司法の実情に関する発表（発表内容については発表原稿の和訳を添付したので参照されたい）が行われ、引き続いて発表に関する質疑応答、そして自由討論と続いた。



座談会の様子

(2) 札幌セッション

札幌においては、高検・地検への表敬のほか、行事としては、裁判傍聴とアジア刑政財団札幌支部の招きによる講演会が主たるものであった。また、札幌地裁の御好意により、所長への表敬訪問も実現した。



大阪高検検事長・次席検事表敬



札幌高検検事長表敬



大阪地検検事正表敬



札幌地検検事正表敬

⁹ 野口教官は、カンボジアのクメール・ルージュ政権によって行われた犯罪を裁く「カンボジア特別法廷最高審裁判部」(Supreme Court Chamber, Extraordinary Chambers in the Courts of Cambodia) の裁判官でもある。

① 札幌地裁での刑事裁判傍聴

刑事裁判傍聴はネパール側からの要望にもあったもので、正式裁判の手続を理解するには実際の裁判

を傍聴することが何よりである。札幌地裁の配慮により、閉廷後、担当裁判官との質疑応答も行われた。事件は夫婦間の傷害事件で夫が内妻に暴力をふるって怪我をさせたというもので、自白事件であるが、同種事件で保護観察付きの執行猶予中の犯行であったことから、体刑が選択されれば実刑を免れない事案であり、被害者である内妻が弁護側情状証人として出廷し、実刑回避を訴えた点に特徴があった。情状証人の尋問に加え、かなり入念な被告人質問が行われた。傍聴したスベディ検事、ポカレル検事は、非常に丁寧な裁判官の訴訟指揮と、弁護士、検察官による尋問に加え、裁判官自身が、被告人の反省の程度や社会内更生の可能性の有無を確認するために入念な補充尋問をしたことに相当感心したようであり、閉廷後の質疑応答でも担当裁判官にその点について重ねて質問をしていた。



札幌地裁所長表敬



担当裁判官との質疑応答

② アジア刑政財団 (ACPF) 札幌支部における講演
アジア刑政財団の御好意により、札幌市内のホテ

ルにおいて講演会と懇親会が開催された。講演では、両検事がネパールの新憲法制定の進捗状況と新憲法下におけるネパールの刑事司法制度の在り方について発表した。その後講演会参加者との懇親会では、終始和やかな雰囲気での歓談が行われた。両検事は ACPF 札幌支部の会員である多くの保護司の方々に取り囲まれ様々な質問を受けたようである。両検事も保護関係者の犯罪者更生に向けた熱意に感じ入っており、その後、この札幌での懇親会について、忘れられない思い出の一つである旨語っていた。



ACPF 札幌講演会



懇親会にて

なお、札幌では、全く予定していなかった出来事がひとつあった。朝、函館に異動するためにホテルから札幌駅に向かうと、駅前に交番があり、ちょうど助女性警察官が立ち番をしていた。スベディ検事は、それまでの行程で何度も「日本では、路上をあるいても警察の存在をぜんぜん感じない。それなのにこれほど治安が保たれているのは驚きである。

カトマンズだったら市内の道路には警官がうようよしている。それなのに治安がよくない。いったいどうなっているのだ？」と言っていたので、せっかくだから日本の交番もご覧願おうととっさに考え、勤務中に誠に恐縮であったが、女性警察官に「すみませんが、ちょっと交番を見せてくださいますか？」とお願いしたところ、一瞬驚かれた様子であったが、すぐにニコリと笑われ、「どうぞどうぞ」と交番の中を見せてくださり、相勤の男性警察官お二人とともに勤務体制などについて説明までしていただいた。

両検事は交番の親切な対応に少々驚いたようであるが、「日本の交番が市民の信頼を得て見事に機能していることがよく分かった。犯罪のない社会に向けた真摯な努力を感じる」と感心していた。

(3) 函館セッション

今回の全行程の中で、両検事が日本の捜査訴追実務をつぶさに観察することができたのが、函館での3日間のセッションであった。本研究の眼目は、大規模庁（大阪地検）と小規模庁（函館地検）における検察実務を比較し、それぞれに工夫がなされて大規模庁でも小規模庁でもそれぞれに検察としての適正な機能を十分に果たしていることを理解してもらうことと、検察・警察の日常の仕事を、その現場においてできるだけリアルに理解してもらうことにあった。その目的は、全庁を挙げてプログラムを企画実施して下さった函館地検を始め、函館地裁、北海道警察函館方面本部及び函館弁護士会の御協力で十二分に果たせたと考える。

① 業務説明・庁舎見学・函館地裁表敬

赤根智子検事正から函館地検の業務概要説明を受けたほか、庁舎内各部署を見学し、各部署の係員に質疑に答えていただいた。両検事は各部署において細かいことにも興味を持ち、あれこれ質問を続け、小規模庁においても大規模庁と何ら異なることなく、職員がそれぞれの仕事に誇りと責任を持って取り組んでることを改めて感じた様子であった。



函館地検検事正室にて



ゴム印に興味津々のスベディ検事



函館地裁所長表敬

② 検察官との座談会

検事正、次席検事、三席検事ほか数名の検察官出席の下、討議が行われた。三席検事からは、ふだんの捜査に当たって警察官との信頼関係を保つのにどのような努力が払われているか、捜査指揮に関してどのような点に留意しているかなど、日本においてはなぜ検察・警察の関係が概ね良好に保たれているかなどについて意見が述べられたほか、スベディ検事からは、これらの点についてネパールの現状につ

いて説明がなされた。同検事によると「ネパールにおいても、検察官と警察官との個人的関係は極めて良好である。裁判官や弁護士との関係もそうだが、要するに狭い世界であり、お互いに知り合いであって、人的関係では何の問題もない。ところが、これが組織同士の関係となると奇妙なことに全く別の様相を呈する。恐らくそれぞれの職にある者が各自のプロフェッショナルとしての役割・機能を日本ほどにはわきまえていないところに原因があると思われるが、未だによく分からない。加えて各組織が極めて強い政治的な影響を受けることにも大きな問題がある。」とのことであった。また、同検事は「ネパールでは、警察が刑事事件捜査を軽視する傾向があり、しかるべき訓練も未だ受けていないような若年の警察官に任せきりにしてしまい、その結果適切な証拠収集ができていないほか、捜査した事件のその後の処理についてはひどく無関心で、検察に事件送致をしてしまえば、あとは警察の仕事ではない、とばかりに放り出してしまうという問題がある」など、事件捜査、訴追実務についての幾つかの深刻な事態について率直に語った。



函館地検検察官との座談会

③ 模擬弁解録取

筆者が2011年3月の現地調査時に検事総長府側と会談した際には、先方からは、「可能であれば検察官による実際の取調べを見学したい」との要望があったが、これに応じるのは無理なので、実際の弁解録取とほぼ同じやり取りを三席検事室において再現し、見学してもらうことにした。しかし、見学する

にしても、そのやり取りが何であるのか分からなければ意味がないので、実際の捜査の流れや、通常の事件で典型的に収集される証拠や捜査書類がどのようなものであるかも含めて全体を理解してもらうため、国際協力部教官において、事件記録（警察からの送致記録に、検察官が作成する勾留請求関係の書類及びその後の補充捜査指揮に基づいて警察から送られてくる関係書類からなるもので、これに基づき検察官が処分をする直前の状態のもの）を英文で作成し、両検事に配布するとともに、この内容に沿って、三席検事と被疑者役の若手検事ほか事務官も加わって、弁解録取の状況を英語で演じた。両検事はこの迫真の演技を熱心に見学した後、幾つかの質問をし、被疑者に対する権利告知や弁解の聴取について正確に理解することができた模様である。

④ 函館弁護士会訪問

捜査公判を通じて検察官とは対立関係にある弁護士の視点についても学ぶことが大切であると考え、函館弁護士会の御好意により同会訪問が実現し、刑事弁護を取り扱われる弁護士との座談会開催となった。スベディ検事らは、刑事手続の中では終始警察・検察とは対立緊張関係にある弁護人も、プロ法律家として責任感を持って被疑者・被告人の権利保護に尽力していることや、対立当事者でありながら検察官との間でも互いにプロフェッショナルとして認め合い、良好な関係にあることに感銘を受けた様子であった。



函館弁護士会にて



座談会の様子



第一線捜査官の方々と

⑤ 北海道警察函館方面本部見学

函館方面本部には本研究において多大な御協力をいただいた。本部長からの方面本部管内の状況について詳しい説明の後、警察官の装備点検、各課や科学捜査研究室、機動鑑識車両などを見学し、さらには第一線の幹部捜査官の方々と懇談する機会まで設けられた。両検事にとっては、日本の刑事警察の現場を自らの目で確認でき、現場の捜査官から直接話が聞けるといふ貴重な機会であった。方面本部の見学と捜査官との会談を通じて、両検事は日本の警察がなぜ国民の信頼を勝ち得ているのかを理解したようである。スベディ検事は、その後も「北海道の第一線の捜査官に、仕事上何が一番プレッシャーになるか、と聞いたら、即座に『国民の目です』との答えが返ってきたことには驚き、感動した。彼らがプレッシャーを感じているのは、上司でもなく、検察官でもなく、政治家でもなかった。警察官一人一人が国民を思い、国民のためにがんばっていることがよく分かった。」と筆者に述べ、ネパールの検察・警察に足りないものの一つだ、と言って日本の警察官の責任感の強さをうらやましくさえ思っている様子が窺われた。



薬物検査機器の見学



熱心に説明をしてくださる本部長

⑥ 事件相談見学

三席検事と函館中央警察署の御好意により、捜査上の秘密事項や被疑者の人定等が分からないように配慮しながら、警察官による検察官との事件相談の様子を見学してもらった。事案は、横領になるのか、詐欺になるのか、あるいは背任になるのか、擬律判断の難しい事件であったが、両検事も強い興味を示し、ネパール法上であればどうなる、といった議論までしていた。

⑦ 総括質疑応答

セッションの最後に、再び検事正以下検察官が参加し、全体的な総括質疑応答を行った。スベディ検事からは、前日の座談時に引き続き、ネパールの実務や制度に関する問題についての説明が幾つかなされた。

実務上の問題として同検事が上げたのは、被疑者取調べの問題である。ネパールでは、被疑者取調べは警察官が単独ではこれを行うことができず、尋問

手続の適正を担保するため、必ず検察庁に引致して検察官の面前で警察官が尋問をしなければならないそうで、実際にそのとおりの取調べが行われているのである。ところが、警察は、その担当を未だ捜査官としての訓練など全く受けていない、末端の巡査（しかも、往々にして読み書きができるというだけの理由で試験もなしに採用された若年の警察官）に任せてしまうため、そのような巡査が幾ら検察官の前で尋問を行おうとしても、まともにできるはずもなく、さりとて、検察官が自ら尋問しようにも、関連資料がほとんど送られてこないためどうすることもできない、という事態が頻繁に生じているとのことである。

また、制度面では、一例として、勾留期間についての次のような問題があるそうである。すなわち、ネパールでは、共犯事件の場合、勾留期間は人単位ではなく、事件単位で進行するとのことである。つまり、共犯事件の場合、一人が捕まると、勾留期間が進行し始め、その終期までに他の共犯者が捕まらないとその共犯者の勾留が不可能になるというのである。我々からみれば制度的欠陥というほかないような気がするが、そのため、組織犯罪の場合、幹部は軽輩に金をつかませて出頭させ、その勾留期間が終了するのを待ってから堂々と裁判に出廷し、否認をするということが多く見られるとのことである。刑事事件捜査関係者のモラルも向上と共に、このような制度的な欠陥を是正していくこともこれからの大きな課題であるとのことであった。

なお、この総括質疑応答のセッションでは、最後にNHK北海道支局の取材が行われた。両検事もこれを快諾し、スベディ検事が記者の質問に答えて日本の刑事司法についての感想を述べるとともに、日本の治安の良さ、特に警察が路上でのプレゼンスを感じさせないのにこれほどの良好な治安が保たれていることや、高位の裁判官や検察官などが何ら護衛なしに夜間でも一人歩きができることに感心した旨述べていた。



総括質疑応答



テレビ取材を受けるスベディ検事

6 所感

今回の比較研究は、既に述べたとおり、ネパールの幹部検察官に、可能な限り日本の捜査・訴追実務を体感してもらい、そこで得たものを今後のネパールの刑事司法改革に役立ててもらおうとともに、我が国による今後のネパールに対する法整備支援の在り方を検討する資料にすることが大きな目的であったが、それと共に、日本側がネパールの刑事司法の実情に接することにより、何らかの刺激を受け、少しでも我が国の刑事司法の在り方を再考するきっかけになればという思惑もあった。これらの点については、本研究は概ねその目的を達したと言って差し支えないと思われる。

筆者はこれまでにネパール向けの刑事関係の本邦研修の企画実施に携わったほか、4回にわたってカトマンズを訪れ、司法関係者と多く会談を持ち、セミナーなども行ってきたが、実のところ、先方が多

忙であったことや、スケジュールの都合などで、ネパール検事総長府とはさほど突っ込んだ話ではできないでいたため、捜査・訴追の実務が抱える問題については、裁判官や、退官された元検察官などの話や、セミナーに出席してくれた検察官の反応、あるいは英文の文献などから探るしかなかったのであるが、今回、両幹部検察間と10日間を共に過ごすことにより、さらに多くの情報を得、また、これまで推測するにすぎなかった事項を改めて確認することができた。筆者にとっては、これは何よりの収穫であった。

今回の比較研究実施に当たっては実に多くの方々に多大な御協力をいただいた。大阪・札幌・函館の各高検・地検のみなさまを始め、札幌地裁、函館地裁、北海道警察函館方面本部、函館弁護士会のみなさまにはこの場を借りて心からの御礼を申し上げる次第である。また、歓迎会を開催して下さったACPF大阪支部のみなさま、そして、講演会と懇親会を企画実施して下さったACPF札幌支部と、これらに参加された同支部会員のみなさまには特に厚く御礼を申し上げる次第である。そして、大阪での座談会に東京からお越しになった最高検国際分野専門委員会のみなさまにも、厚く御礼を申し上げたい。なお、全庁を挙げて懇切丁寧な対応をして下さった函館地検からは、赤根検事正、野原三席検事、高井検事、そして汐川企画調査課長からそれぞれ感想文をいただいた。これについても改めて御礼申し上げますと共に、本稿に添付しますので是非御一読願いたい。

スベディ検事らが複数の場面で率直に述べていたとおり、ネパールの刑事司法はなお、多くの制度上・実務上の問題を抱えており、危機的な状況を脱したとはいえない。長引く「不処罰問題」は国民の司法に対する信頼に深刻な影を落としており、これまでの刑事手続の制度的欠点を少しでも改善すべく起草された刑法・刑事訴訟法・量刑法の審議は度重なる政治的混乱による制憲議会の審議停滞により、成立の見通しは明らかではない。ネパールの刑事司法関

係者は今後も多くの困難と障害に悩ませられ続けるであろう。しかし、筆者は、今回の比較研究実施のきっかけとなった要望をされたサングロウラ前検事総長の果敢な行動や、今回来日した両幹部検察官の刑事司法改革へ向けた真摯な態度などに接し、困難の中にも明るい兆しが見えているのではないかと、いう感じを受けている。多くを説明するよりも、今回の比較研究の企画段階で、筆者がサングロウラ前検事総長から光栄にもいただいた、短い、しかし力強いメールの内容を紹介して、本稿を締めくくろうと思う。

「森永へ。メールをありがとう。話はスベディ検事とポカレル検事に伝えた。2人とも参加を楽しみにしている。検事総長府は前進しているぞ。検察官研修所は設立した。若手検事相手の初めての研修がもう始まっている。政府の予算が付いて、首都検察がまもなく立ち上がるぞ。総長ユバラジより。」

以上

ネパール憲法及び今後の刑事司法制度

検事 ユバ・ラジ・スベディ

検事 スルヤ・プラサド・ポカレル

現在のシナリオ

ネパールの刑事司法制度は土着的な発展の後、英米法、大陸法の影響を受けてきた。1960年以前の司法制度は、フランス大陸制度に類似しており、犯罪被害者は、裁判所に告訴し、裁判所に属する司法警察が捜査を行っていた。1960年国家事件法が公布された後は、刑事捜査は警察及び検察官が共同で行い、起訴状は警察と検察官が共同で提出すると定められていた。1990年、旧体制が転覆し、国民人民運動 I の法規定が破棄され、その結果 1990年ネパール王国憲法が公布された。憲法は、検察権を検事総長のみに与え、検事総長が部下の検察官に権限を委任することを許可することも定めた。刑事司法制度に関する憲法の新しい規定により、1960年旧国家事件法は時代遅れとなり、これを廃止して1992年新国家事件法が公布された。新法は、警察のみに刑事犯罪の捜査権を与え、検察官は訴追のみに制約された。しかし、新法は検察官に、捜査中警察に指示を与える権限を定めた。

2006年人民運動 II の精神は、当時の反乱軍（毛沢東主義者）とネパール政府との包括和平合意につながった。彼らは、和平合意を通じて停戦から維持可能な平和及び繁栄に移行することを確約した。2007年暫定憲法は、改革及び運動の成果を制度化するという政治的合意の下に制定され、毛沢東主義者らを国政の中心に据えた。暫定憲法は、以下を目的としている。

- 民主主義、平和及び発展を望む国民の信任を尊重する。
- 国家再建という任務を達成する。
- 民主主義の価値、基準を確約する。

— 自分たちの憲法を制定し、自由な環境の中で憲法議会の自由かつ公平な選挙に参加するネパール国民の基本的権利を保障する。

— 君主制を廃止する。

— ネパールを連邦制、民主主義共和国と宣言する。

毛沢東主義者反乱軍は、立法議会及び政府に参加した。憲法議会選挙は自由かつ公平に行われ、毛沢東主義者は憲法議会で最大政党となった。暫定憲法は、2年の枠組みで憲法議会を通じて新憲法を定めることを規定した。しかし、新憲法は制定されなかったため、期限が2倍に延長された。憲法制定期間が延長された主な理由は、基本的指針原則、国家の再建、政治形態、選挙方法などに関して政党間で意見の一致が見られなかったからである。

人民運動の精神に基づき、法の支配及びグッド・ガバナンスを国家の活動に反映しなければならない。これらの価値を守るため、国の刑事司法制度を改革し、公平、公正な捜査、訴追及び裁判を保障する制度にする必要がある。世界の変化する状況に応じて判決に関する方針も改革しなければならない。ゆえに、国家の現在の刑事法は新しい法律に取り替えられる。これに関連し、以下の法案が立法議会に提出された。

— 2011年刑事法

— 2011年刑事訴訟法

— 2011年刑事犯罪（量刑及び科刑）法案

2007年暫定憲法

暫定憲法は2007年に公布された。この憲法は、民主主義的価値観及び基準に関する人民の誓約を反

映しており、新しい憲法が憲法議会で制定されるまで有効である。何人も個人の自由を奪われず、威厳をもって生活する権利を有し、死刑を定めず、捜査又は裁判の間又はその他の理由で勾留された者は、物理的・精神的拷問や残酷で非人道的又は名誉を傷つける扱いを受けないなど、刑事捜査及び公平な裁判に関する個人の権利のほとんどは暫定憲法によって保護されている。拷問と考えられるいかなる行為も法律に基づいて罰せられ、拷問を受けた者には法に基づいた賠償が提供され、国家の主権、統合性、法律又は秩序に対する直接の脅威となる十分な根拠がない限り、何人も予防的に勾留されることはない。暫定憲法は、正義に関して以下の権利を定めている。

- 何人も、逮捕理由を知らされずに勾留されることはない。
- 何人も、逮捕後自ら選任する法律家に相談する権利を有する。
- 逮捕された者は、逮捕後 24 時間以内に裁判所に送致されなければならない、何人も裁判所の命令がなければ勾留されることはない。
- 何人も、法律で処罰対象でなかった行為を行ったことにより処罰されることはない。
- 何人も、犯罪を行ったときに法律で定められている刑罰よりも重い刑を受けることはない。
- 犯罪の嫌疑をかけられたいかなる者も、その有罪が証明されるまで無罪であると推定される。
- 何人も同じ罪で複数回裁判を受け、又は罰せられることはない。
- 犯罪の嫌疑をかけられたいかなる者も、自分に不利な証言をすることを強制されない。
- 何人も自分に対する手続について知らされる権利を有する。
- 何人も管轄権を有する裁判所又は司法機関による公正な裁判を受ける権利を有する。
- 困窮者は、無料の法律扶助を受ける権利を有する。

憲法が定める検事総長の責任

検事総長は、国家の最高法律顧問である。総長は、政府又は政府が定める機関に対し憲法及び法律問題について意見し、助言を行う任務を負う。検事総長及びその部下の検察官は、政府の権利、利益又は懸案事項が関わる訴訟において政府を代表する。検事総長は、裁判所又は司法機関で政府を代表して事件を起訴するか否かについて最終判断をする。検事総長は、最高裁判所の法律に関する解釈、又は最高裁判所が定めた法律原則の実施について監視し、被勾留者が人道的に扱われたかどうか否かを決定するために勾留状況をチェックすることを委任されている。

将来の憲法における刑事司法の規定

司法府及び基本的権利に関する新憲法の問題に関して意見書を作成するために設立された委員会は、報告書を憲法議会に提出した。その報告書は、さらに検討を行うため憲法委員会に転送された。この委員会は、新憲法が保障すべき基本的権利について提言し、正義に関する権利、拷問を受けない権利及び予防的に勾留されない権利を新憲法に取り入れることを提案した。暫定憲法は、被害者の権利について何ら規定していない。被害者の概念は、刑事司法制度の重要な要素の1つである。委員会は、その概念を認め、被害者の権利を「犯罪被害者は、犯罪の捜査、手続に関する情報にアクセスする権利を有する。被害者は、社会復帰し、賠償を受ける権利を有する」として受け入れる提言を行った。

刑事司法制度

刑事司法制度は、犯罪捜査、訴追、管轄権を有する裁判所の裁判、及びその決定の行使に関する制度で構成される。

犯罪捜査

犯罪捜査は、警察のみの責任である。犯罪に関する最初の情報が警察に通報され、犯罪の情報を入手

した後、警察は即座に捜査を開始する手配を行う。捜査中、警察は証拠を入手するために必要な手配を行い、被疑者が逃亡しないよう必要な措置を講じなければならない。この点について個人、当局の支援を求めることができる。犯罪捜査を開始する前に、警察は、担当検察官に犯罪に関する予備報告書を送付する。検察官は、捜査方法、捜査手段に関して警察に必要な指示を与えてもよい。

警察署は、犯罪捜査を担当する捜査官を任命する。捜査官は、犯行現場、状況を説明した法律文書を作成する。捜査中、場所、人物の搜索、差押えは、定められた方法に基づいて行わなければならない。捜査、差押えを行うに当たり、被疑者の威厳は尊重しなければならない。女性の場合、配慮が必要であり、女性の身体検査のために女性警察官が配置されている。搜索中に犯罪に関連する物が見つかった場合、警察官は、当該物の説明、場所及び状況を説明した文書を2通作成する。搜索及び差押えは関係者に令状を示して行う。搜索、差押えは、日の出から日の入時刻までに行わなければならない。殺人、自殺の場合、警官は死体を検視し、死体の描写、場所及びその他顕著な事実について言及する法律文書を作成する。検体の血液、精液、身体組織又はその他の物を検査すれば証拠が出てくると考える合理的な理由がある場合、警察は、法医学研究所で検体を調べる。

警察官は、搜索、差押え、死体の検視及び犯罪の性質の検証、犯罪場所の説明に関する法律文書を作成し、以下の者の立会いの下、業務を終了しなければならない。

- －現場に居合わせた地元の者、少なくとも2名
- －地元団体のメンバー、又はそのようなメンバーが無理であればネパール政府の公務員
- －（可能であれば）被告人
- －（可能であれば）犯罪の通報者

警察は、犯罪に関与していると思われる被疑者を

逮捕する。逮捕の理由を説明する通知書を逮捕された者に示さなければならない。何人も捜査のために24時間以上拘束されない。捜査が24時間以内に終了せず、被疑者を勾留して捜査を続ける必要がある場合、警察は、裁判所に被疑者を送致して裁判所の許可を求めなければならない。被勾留者は、裁判所に対し身体検査の申し込みをすることができる。警察が挙げる理由が妥当であれば、裁判所は、被疑者を最大25日間勾留することを許可することができる。

警察官は、検察官の立会いの下、被疑者の供述を取る。被疑者を勾留すべきでないとして警察が判断した場合、検察官の許可を得て被疑者を釈放することができる。警察が勾留すべきであると考えられる場合、何時でも犯罪の詳細について専門家の意見を聞き、検察官に法律の助言を求めることができる。捜査終了後、警察は、捜査に関する意見、物証とともに事件記録の原本、写しを検察官に提出する。

提案された捜査手続

2011年刑事訴訟法案は、捜査についていくつか新しい規定を設けた。

- －警察署が犯罪情報の受理を否定した場合、通報者は、そのような否定を検察庁に公表して不服を申し立てることができる。検察庁は、不服の記録を保管し、関係する警察署に記録を送付し、必要な手続をとる。
- －警察官は、裁判所から許可を得て容疑者を逮捕する。
- －警察官は、予備捜査の開始後3日以内に検察庁に捜査報告書を送付する。
- －警察官は、検察官の許可を得て誤報を保留する。
- －警察署は、被疑者の身元を記載した勾留記録をつける。捜査機関は、容疑者を24時間以上勾留する場合、検察官を通じて裁判所に容疑者を送致する。裁判所は、犯罪の情報記録を保

管する。

- 捜査官は、捜査日誌をつける。検察官及び裁判所は、何時でも捜査日誌をチェックすることができる。
- 検事総長は、捜査機関又は関係部署に対し、捜査について必要な指示を与えることができる。
- 警察官は、妊娠7か月以上の女性、70歳以上の高齢者及び未成年者については、勾留せずに捜査手続を進めることができる。
- 警察官は、身体的状況又は治安の問題により直接捜査できない者がいる場合、テレビ会議システムを通じて供述を取り、又は取調べを行うことができる。

訴追

暫定憲法は、検事総長に刑事事件について訴追するか否かを決定し、訴追権限を部下の検察官に委任する権限を与えた。検察庁の組織は3層で構成される。

- 中央レベルに検事総長府がある。
- 区域レベルに16の高等検察庁がある。
- 郡レベルに75の地方検察庁がある。

地方検事は、事件を訴追するか否かを決定する。訴追を決定した場合、被告人に対して以下の情報を含む起訴状を作成する。

- 被告人の氏名及び住所
- 犯罪情報
- 犯罪の詳細
- 被告人の罪名及びその証拠
- 罰条
- 求刑
- 賠償金額
- 事件名
- 被告人の前科

法律が定める期限内に起訴状を、被告人、証拠及

び犯罪に関連する物とともに裁判所又は関連機関に提出する。

提案された検察制度

2011年刑事訴訟法案は、検察制度を改革するため以下のような新しい規定を提案した。

- 司法取引に関する規定
- 軽犯罪を訴追しない権限
- 追加訴追権限
- 起訴状を修正する権限
- 起訴する場合は起訴状の写し、不起訴の場合は決定の写しを捜査当局に提供する。

裁判プロセス

ネパールの司法制度では、裁判所は三審制である。

- カトマンズに頂点の裁判所として最高裁判所
- 区域レベルに16の控訴裁判所、及び
- 75の郡都に地方裁判所

通常、地方裁判所は第一審裁判所である。地方検事が起訴状を提出した後、裁判手続が開始する。起訴状とともに被告人も送致された場合、裁判所は事件を登録し被告人の供述を取る。被告人を勾留すべきか、保釈すべきか、又は裁判所が指定する日に裁判所に出頭する誓約をさせて釈放するかを決めるため、予備審理を行う。被告人全員が起訴状とともに送致されない場合、裁判所は失踪した被告人宛での召喚状及び令状を発する。

裁判所は、2回目の審理で起訴状の要求及び被告人の供述を検討する。被告人が罪を認めた場合、裁判官は即刻事件について裁決することができる。被告人が検察の容疑を認めない場合、裁判所は、対立する点について証拠を提出するよう両当事者に命ずる。

検察官は、証人の供述を取り、証拠を裁判所に提

出する。裁判所は、起訴状に記載されている証人を召喚するよう警察に命ずる。警察は、裁判所が指定した日に、政府の費用負担で検察官を通じて証人を召喚し証拠を提出する。検察官は、反対尋問で被告人の証人に尋問する。同様に弁護士は被告人の証人を取り調べ、反対尋問で政府の証人に尋問する。

証拠の提出、取調べ後、最終審理が開始する。裁判官は、検察の主張、証拠、被告人の供述、弁護人の意見を検討し、まず犯罪が行われた否かを判断する。両当事者の弁護士が裁判官に提出した証拠に基づき、裁判官は、犯罪が行われたか否か、行われた場合、被告人が関与しているか否か、そして被告人が有罪になった場合その刑を決定する。判決に不服を持つ当事者は、控訴のための召喚日又は判決日から70日以内に控訴する権利を有する。

提案された裁判プロセス

2011年刑事手続法案は、裁判プロセスを改革するためにいくつかの新しい規定を設けた。

- 召喚、令状は、全国紙による通知、海外に在住する者に対しては電子メディアによる通知で発行することが可能である。
- 失踪者について令状に定める特別規定
 - 公的地位の停止
 - 財産所有権移譲停止
 - 知的財産からの利益受理停止
- 裁判のための保釈保証制度の導入
- 共同被告人は、被告人を反対尋問できる。
- 検察は、最初に証人を提示する優先権を有する。
- テレビ会議システムで行った証人の取調べ記録を証拠として認定する。
- 検察官の証人の安全のため、必要な手配を行う。
- 裁判所は、証人が申し立てた場合、証人を保護する命令を発することができる。
- ネパールの領土外にいる証人の取調べに関する規定。

— 検察官の推薦を受けた他の弁護士が、刑事事件で検察側の陳述をすることができる。

— 30日の控訴期間

— 最終決定の日から1年経過後、決定に関する情報を受け取ったと見なされる。

判決の執行

地方裁判所は、全裁判所の決定を執行する任務を負う。裁判所は、犯人の名前、刑期、釈放日、罰金の金額、要求金額及び賠償金額を記載した記録を別途保管する。

刑に関する規定

有効な法律に基き、裁判所は、犯罪の種類に応じて被告人を次のような方法で罰することができる。

— 財産全てを没収した終身刑

— 終身刑（20年）

— 懲役及び罰金

— 懲役

— 罰金

— 将来同じ犯罪を行わないという被告人の誓約書

— 被害者に対し、請求額の賠償。

— 被害者に対する妥当な賠償。

有罪者が最終決定日から60日以内に罰金を支払い、又は懲役に服す準備ができていない場合、刑期及び罰金額を20%減刑することができる。

被告人が初犯で刑期が3年以内の場合、刑期1日当たりにつき25ルピーを支払えば懲役を免除することが妥当であると裁判官が考える場合、被告人が再度罪を犯さないという誓約書を提出することが必要である。罰金及び懲役の併科の場合、罰金を支払わなければ4年以下の懲役が科される。有罪者が罰金刑のみで罰金を支払えない場合、2年以下の懲役が科される。

今後の刑法

2011 年刑事犯罪（量刑及び科刑）法案及び 2011 年刑法案は、以下の主な規定を定めた。

－犯罪に対する刑

- ・ 終身刑（30 年）
- ・ 罰金
- ・ 罰金及び懲役
- ・ 賠償
- ・ 罰金又は賠償金未払いの場合、懲役
- ・ 懲役の代わりになる社会奉仕

－全財産没収の刑は撤廃

－凶悪、重大犯罪の定義

－少年に対する別の処遇

－10 歳未満の児童に対する刑事責任の免責

－刑期を半分まで減刑する規定

－一時賠償金に関する規定

－3 年以上の懲役の審査、又は

－30,000 ルピー以上の罰金又は有罪判決後 30 日

以内の刑行使の場合、別途審理を行うこと

－刑の報告に関する規定

－刑の審査のための基準必要

－犯人の社会奉仕に関する規定

－刑の執行猶予に関する規定

－少年院に関する規定

－社会復帰センターに関する規定

－懲役は、週末、夜のみなど、さまざまな方法で実施可能である。

－犯人の公的労務

－開放型刑務所に関する規定

－仮釈放に関する規定

－犯人の社会復帰に関する規定

－刑務所における矯正プログラム実施の強制

－保護観察及び仮釈放委員会に関する規定

－被害者に対する賠償の規定

－刑推薦委員会に関する規定

－被害者の救済、賠償委員会などに関する規定

結論

ネパールは、君主国家から連邦民主主義共和国へ移行した。新憲法を作成する過程において様々な利害が表面化した。新憲法で自分たちの利害が受け入れられるよう、様々な階級、地方、性、政党及び民族の人々が圧力をかけている。この移行期に国内の犯罪は急増した。国の様々な地域で武装活動が活発化し、警察及び検察官にとって状況は厳しくなった。この変革の分岐点において、警察及び検察官は、公平、公正な捜査、起訴を通じて犯罪者を裁く必要がある。

現在、憲法制定が国の主要課題である。新憲法制定には、政党、市民社会、民族グループ、知識人など、様々な利害を抱えるグループが意見を一致させなければならない。刑法学、公正な裁判及び被害者に対する正義という新しく生まれた概念を受け入れて国の刑事司法制度を強化するコンセンサスが得られた。これらの概念に沿った法律を制定し、効率的な刑事司法制度を確立するために、ネパール政府は、2011 年刑法、2011 年刑事訴訟法及び 2011 年刑事犯罪（刑の審査及び行使）法の 3 つの法案を立法議会に提出した。これらの法案は、刑事司法原則を取り入れ、様々な性質の犯罪を定義し、刑事手続を定め、斬新的な刑及び処罰の矯正理論を導入している。同様に、法案は、捜査及び決定の行使における検察官の積極的な役割を想定している。効率的な訴追のため、法案は、訴追を行う検察官に捜査において警察に指示を出し、指導し、監督する権限を与えている。これらの法案に基づいて、検察官は、裁量的訴追権及び裁判所に提出された起訴状の修正を行う権限を有する。裁判の過程で、検察官は、関連する証拠、証人を裁判所に提示するよう警察に指示することができ、審理の中で、検察官は、証人の尋問、反対尋問を行い積極的な役割を果たす。

刑事犯罪（量刑及び科刑）法は、議会で可決されればネパールにとって新しい実務になる。検事総長は、中央仮釈放保護観察委員長になり、各郡において地方検事は、郡の仮釈放保護観察委員長になる。これらの新しい規定及び措置は、ネパールの刑事司法制度を刷新し、効率的で確固たる制度にするために必要不可欠である。

ネパールの刑事司法制度

ユバ・ラジ・スベディ
スルヤ・プラサド・ポカレル

ネパールの法制度

ネパールの法制度は二つの段階を経て発展した。第1段階は不文法時代、第2段階は成文法時代と呼ばれる。第1段階の不文法時代は、1853年以前のキラト時代、リッチャヴィ時代、マッラ時代、シャー時代¹に属する。この段階では習慣、伝統及び社会慣習が法律と見なされていた。法体系は、民事、刑事の2つに分けられていた。様々な性質の事件を審理するため、それに応じた様々な種類の裁判所が形成された。手続法は非常に具体的に定められており、法制度全体はヒンズー哲学に大きく影響を受けた土着の慣習法に基づいていた。

成文法時代は、1853年国家法典¹の公布とともに始まった。この法典はフランスのナポレオン法典の影響を受けており、ヨーロッパ訪問中にフランスのナポレオン法典に刺激を受けた当時のジャング・バハドゥール・ラナ首相の意向により制定された。この法典は、序文で法の前の平等及び法による平等の保護を初めて具体化した。

ネパール法の構造

ネパールの法制度は、公法及び私法に分けられておらず、憲法及び制定法の二つのカテゴリーに分けられている。憲法は、国家の基本法と見なされ、憲法に整合しない法律は無効である。

裁判所の構造

ネパールの司法制度において、裁判所は三層で構成されている。最高裁判所は頂点の裁判所であり、憲法違反の法律の無効を宣言する権限を有する。それは記録裁判所と見なされ、下位裁判所全てを監督し、統御する。全国に控訴審を行う16の控訴裁判所がある。各郡には事実審裁判所又は第一審裁判所として75の地方裁判所がある。国家の司法権は、確立された国内外の司法、法律に関する原則を通じて裁判所が行使する。通常、刑事事件及び民事事件は、それぞれの事件を別々に審理する裁判所がないため、同じ地方裁判所で審理する。地方裁判所は第一審裁判所であるが、人身保護及び差止め命令に関して審理する権限が与えられている。いくつかの裁判所では、試験的に刑事、民事事件のために別々の法廷が設置されている。最高裁長官は、憲法評議会の提言を受け大統領が任命する。最高裁の他の裁判官及び控訴裁判所、地方裁判所の裁判官は、司法評議会の提言を受けて最高裁長官が任命する。

刑事司法制度

刑事司法制度は、犯罪、刑法、警察、検察官、裁判官、犯人、被害者及び裁判所で構成される。刑事司法の主な目的は、犯人を処罰し、被害者に正義を実行することである。それはさらに、犯罪を防止する。刑法違反は社会全体に影響を与える。したがって、公平、公正な捜査、訴追及び裁判を通じて犯人を裁くことが国家の主要な関心事項の1つである。

¹ いわゆるムルキ・アイン (Muluki Ain) のことである。

刑事司法制度の構成要素

- －刑法及び刑事政策
- －警察及び検察官
- －被疑者，被告人及び弁護人
- －裁判所
- －被害者
- －市民社会

刑法及び刑事政策

刑法は、犯罪及び刑について取り扱い、実体法及び手続法という2つの種類の法律がある。刑法の実体法は、個人の一定の行為を禁止、処罰し、刑を定める。それはまた、被害者の権利も認めている。手続法は、捜査から最終決定の行使まで、刑事司法制度のあらゆる段階について定めている。裁判が行われる場合、全ての刑事事件について公平な審理及び当然の正義の原則が適用される。

刑事政策は、さまざまな種類の刑に関連している。それは犯罪の性質、時間、場所及び犯人の状況を含め、様々な側面や状況を考慮しつつ遂行される。ネパールは、1990年憲法の規定で死刑を廃止した。現在有効な法律で定められた最も重い刑は、財産全てを押収する終身刑であるが、犯罪者の保護観察、仮保釈、開放型刑務所、社会奉仕については規定されていない。事実、何か特別な社会復帰プログラムもなく、刑の宣告に関して別途法律があるわけではない。そのような法律の必要性を満たすため、刑法、刑事手続法及び量刑法案が起草され、議会に提出された。

警察及び検察官

警察は、犯罪の捜査を委託されている。犯罪行為の情報を得たとき、警察は即座に捜査を開始する。警察は捜査官を任命し、捜査官は検察官に連絡を取らなければならない。捜査は、犯罪の情報を得たときに開始し、通常、検察官が事件を起訴するか否か

を決定するために捜査官が捜査報告書を検察官（地方検事）に提出したときに終了する。

捜査官の権限及び任務

- －犯罪の現場にできるだけ早く到達する。
- －目撃者、犯罪について知っている者の供述を記録し、法律文書を作成する。
- －容疑がかけられている場所、人物の捜索、押収を実施する。
- －逮捕理由を提示して被疑者を逮捕し、必要な場合被疑者を勾留する。
- －被疑者を24時間以上勾留する場合、裁判所の許可を得る。
- －検察官の立会いの下、被疑者の供述を録取する。
- －犯罪の物証を集める。
- －出頭を保証させて被疑者を釈放する。
- －検察官の法律に関する指示に従う。
- －最終捜査報告書及び自らの見解とともに事件記録を検察官に提出する。
- －検察官を通じて裁判所に事件が起訴された後入手した物証、書証を提出する。
- －指定された日時に検察官を通じて裁判所に証人を提示する。

刑事司法制度において、検察官は裁判前、裁判中、裁判後において非常に重大な役割を果たす。検察官は、捜査の開始時から捜査について警察に指示を出し、犯罪について被疑者を取り調べることができる。警察（捜査官）は、検察官の立会いの下、被疑者の供述を取らなければならない。検察官は、捜査中いつでも警察に法律問題について助言することができ、警察に対し被疑者の釈放を許可することができる。

憲法及び現在有効な法律の下、検察官のみが起訴・不起訴を決定する権限を有する。検察官は起訴状を作成し、裁判所に起訴し、陳述、証拠提出、証人の取調べを通じて国家を代表して弁論する。事件で敗訴した場合、検察官は高等裁判所に控訴する。

刑事免責と闘う警察及び検察官の関係

刑事司法制度において、捜査及び訴追は連携した行為である。これらの行為は、両者とも捜査技術及び法律の専門知識を必要とする。1992 年国家事件法²及びその他の法律は、警察に捜査機関として、及び検事総長府に訴追当局として委任した。したがって、訴追を成功させるため、警察と検事の共同連携プレーが必要である。ネパールの刑事司法制度において、警察と検事の役割及び使命は、不必要に分離されてきた。警察は、検事に事件記録を渡したとき自分の職務が終了すると考え、その後は事件の手続に関わろうとしない。一方検事は、捜査において非常に制限された最小の役割しか果たさない。通常警察は、検事が捜査官に指示を与えればそれは自分たちの領域への干渉であると考え、同様に、検事は事件が敗訴した場合、常に捜査を非難する。このような状況のため、警察と検事の間には亀裂が生じ、効率的な訴追を阻害してきた。したがって、刑事司法制度を通じた刑事免責との闘いのための共同キャンペーンも効果的ではなかった。

国家事件法は、警察と検察官の効果的な連携を想定している。検察官は、警察に対する法律顧問であるとみなされ、さらに警察に指示を与える権限を与えられた。両者とも捜査に関与しなければならず、警察は、検察官が起訴状を作成し裁判所に証拠を提出するに当たり検察官に協力しなければならない。同様に、1998 年検事（検察官）に関する規則は、検事総長を議長とし、次長検事、総務省長官及び警察庁長官で構成される中央レベル協力委員会について定めた。

効率的な連携の重大な必要性を考慮し、最近以下の措置が講じられた。

- 警察と検察官が相互に協力し合い、効果的な捜査及び訴追のために連携するため、検事総長が最近 33 の指針を出した。

- 検事総長府はその 5 か年戦略的行動計画の中で、控訴レベル及び郡レベルの協力委員会の設立を提案した。
- 共同研修プログラムの開始。
- 検事総長府が開始したプログラムに警察が定期的に参加。

検察官の組織的構造

検事総長府

検事総長府は検察官の本部であり、首都カトマンズに所在する。検事総長は、首相の推薦の下、大統領が任命する憲法に定められた地位である。検事総長は、検察官の長及び政府の最高法律顧問として委任されている。検事総長は、以下の権限及び機能が与えられている。

- ネパール政府の最高法律顧問
- 政府の権利、利益又は懸案事項が関わっている訴訟において政府を代表する。
- 裁判所又は司法機関において政府の代理として事件を起訴する最終決定権を有する。
- 最高裁判所の法律解釈又は法律原則の実施を監視する任務を負う。
- 被勾留者が人道的な処遇を受けているか確認するために勾留を監視する権限を有する。
- 立法議会又はその委員会の会議に出席し、いかなる法律問題についても意見を述べる権限を有する。

検事総長の部下の検察官は、政府の公務員である。その役務は、司法サービスの検察グループに該当する。彼らは、公務委員会が実施する全国試験で採用される。検事総長は最高位であり、検察官の長と見なされる。検察官の他の地位として、上から順に次長検事、上級検事、準上級検事、地方検事及び地方検事補がある。

² 1992 State Cases Act

高等検察庁

検事総長府の組織は、裁判所の構造と同様である。国中に16の控訴裁判所に相当する16の高等検察庁があり、高等検察庁は、上級検察官の地位にある上級検事とその長を務める。高等検察庁長官は、管轄区域内の検察官及びその補助スタッフ全員を監視し、チェックする責任を負う。高等検察庁長官は、国家の権利、利益又は懸念事項が関わる控訴裁判所での訴訟において政府を代表する。ネパールの検事総長は、勾留を監視しチェックする権限を高等検察庁の上級検事に委任した。

地方検察庁

地方検察庁は、郡レベルの検察官として勤務する地方検事が長を務める。刑事司法制度において地方検事は、制度を促進する重要な人事である。彼らは捜査官と直接連絡を取り、警察に指示を出し、法律に関する助言を与える。地方検事は、検事総長から与えられた権限の下で事件を起訴するか否かを決定し、独立して起訴状、証拠を提出し、証人を取り調べ、裁判所で陳述する。敗訴した場合、地方検事は、高等検察庁に控訴申立書を送付する。

被告人及び弁護人

被告人は、犯罪の嫌疑がかけられた者である。被告人は、捜査のどの段階においても公平な裁判を受ける権利を有する。裁判前において、被疑者は逮捕理由を知らされ、勾留に関する情報を得て、裁判所の令状がない限り24時間を超えて勾留されず、逮捕時に自分が選任する弁護人の法律相談を受ける権利、黙秘権、有罪が証明されるまで無罪と前提される権利、及び自分に対して取られる手続について情報を受ける権利を有する。

裁判手続のどの段階においても、被告人は、管轄権のある裁判所で公平な裁判を受ける権利を有する。被告人が弁護人を雇うことができない場合、裁判所が被告人のために弁護人を選任する。

裁判所

裁判所は、公平で独立した司法機関であると見なされている。裁判所は、例外的な場合を除き捜査、訴追においては何の役割も果たさない。したがって、裁判官は裁決者として任務を遂行しなければならない。地方裁判所では、単独の裁判官が事件を審理し、決定する。ほとんどの刑事事件は地方裁判所に申し立てられる。地方裁判所では、被告人の供述が取られた後、被告人を勾留し続けるか、保釈を求めるか、指定された日に裁判所に出頭することを条件に釈放するかを決定するため、事件の手続を開始し、予備審理を行う。次に、証拠調べのために審理が行われる。裁判所は、様々な方法で証拠を取り調べる。裁判所は、事件当事者が争う問題を集中的に取り調べる。事件の処理に関して最終審理が行われ、裁判官は、認定された事実及び証拠に基づき、被告人の有罪、無罪について判定する。敗訴した当事者は、高等裁判所に控訴することができる。裁判所は、最高裁判所の最終許可を得た後、決定を行使する。

被害者

通常、犯罪の被害を被った者は犯罪被害者である。刑事司法制度は、犯人を罰し、被害者に賠償、補償をすることにより被害者に救済を施す。ほとんどの事件の場合、被害者は犯罪の主要な証拠である。被害者は、事件の目撃者として犯罪の通報者になることがあり、又は犯罪による肉体的、精神的、心理的苦痛を被った可能性もある。刑事司法制度において被害者の救済が導入された。

市民社会及び一般国民

市民社会において、社会のメンバーは平和、繁栄の代理人である。社会は調和が必要である。このため、紛争を減らし、効果的な紛争処理制度が必要である。したがって、社会の各メンバーは、正義を実行するために警察、検察官及び裁判所に協力する任務を負う。

訴追報告

通常、刑事事件は地方裁判所に申し立てられるが、中には郡行政事務局、郡森林事務局などのような準司法機関に申し立てられる事件もある。最近公表さ

れた検事総長の年次報告書によると、2009—2010年の受理事件数、既済事件数、有罪事件数、無罪事件数及び未済事件数は以下のとおりである。

2009-2010年 事件の詳細

受訴機関	合計事件数	既済事件	有罪事件	無罪事件	未済事件	有罪率
地方裁判所	12,411	6,255	4,454	1,801	6,156	71.21
郡行政事務局	8,585	4,080	3,939	141	4,505	96.54
その他の機関	482	211	201	10	271	95.26
合計	21,478	10,546	8,594	1,952	10,932	81.49

低い有罪率の原因

低い有罪率の原因は以下の通りである。

- 捜査が物証よりも供述に基づいている。
- 警察、検察官、裁判官及び裁判所の職員に対し政治的、社会的、経済的、心理的又は物理的圧力がかけられる。
- 政府の証人は、証人支援プログラムが欠如しているため裁判所に出頭して証言しようとししない。
- 政府の証人は、偽証法が存在しないため裁判所に敵対することがよくある。
- 冗長な裁判所手続
- 警察、検察官及び裁判官は、犯罪捜査の新しい技術、原則を熟知していない。
- 警察、検察官、裁判官及び裁判所職員の連携欠如。
- 検察官は、効果的な事件の組立、提示技術が欠如している。

刑事司法制度改革の可能性

ネパールでは、移行期間が長引いている。憲法議会は新憲法制定に尽力している。公式には、2006年にネパール政府とネパール共産党毛沢東主義者との間で結ばれた包括和平合意により反乱は終了した。毛沢東党³は、2008年に行われた憲法議会の選挙で最大政党になった。ネパールは、憲法議会の第1回目の議会で連邦共和制を宣言したが、様々な政党、ジェンダー、民族グループ、地方グループの間で多くの対立問題、利害が存在している。

暫定憲法は、民主主義の価値と基準を誓約し、民主主義、平和及び安全を希望する人民の信任を尊重することを目的としている。それは、基本的権利、生活の自由への権利、拷問を受けない権利、予防的勾留をされない権利、正義を受ける権利などを保障した。現在の刑法は非常に古く、様々な制定法、法律規定に分散しており、刑に関する規定も適切でな

³ Maoist

い。同様に捜査、訴追及び裁判プロセスは硬直している。この変革の分岐点において、ネパールは刑事司法制度全体を改革する必要があり、そのため、以下の3つの法案が議会に提出された。

- －2011年刑法案
- －2011年刑事訴訟法案
- －2011年刑事犯罪（量刑及び科刑）法案

2011年刑法案

提案された法案は、既存の刑法を改定、統一し、現在のニーズに対応したものにすることを目的としている。この法案の中で、多くの刑事犯罪は再定義され、その刑も適切に定められている。法案の主な特徴は以下のとおりである。

- －単一の法典で様々な種類の犯罪及びその刑を定義
- －犯罪の計画、共謀及び未遂に関する別々の規定
- －性的犯罪の範囲を拡大
- －全財産押収の刑を削除
- －凶悪犯、常習犯に対する刑の加重
- －終身刑の延長（30年）
- －10歳以下の児童は、刑事責任から免責
- －懲役の代わりになる社会奉仕の導入
- －司法取引の導入
- －一時的な賠償の導入
- －法典に刑事司法の原則を採用
- －共同被告の反対尋問導入

2011年刑事手続法

この法律は、捜査、訴追、登録、裁判、審理及びその他の手続に関する既存の法律を改定、統一し、現在の状況のニーズに対応したものにすることを目的とする。法案の主な特徴は以下のとおりである。

- －警察は、身体的、精神的状態により出頭できない者に対し、テレビ会議システムを通じて供述を取ることができる。
- －起訴状の追加及び修正に関する規定。

- －軽罪の起訴猶予に関する規定。
- －裁判所は、テレビ会議システムを通じて証人を取り調べるができる。
- －失踪者に関する特別規定。
- －検察は、証人を最初に提示する優先権がある。
- －人身売買、性犯罪などの特別な事件の場合、非公開の審理を導入。
- －被害者及び証人の身元を必要に応じて機密にする規定。
- －海外に居住する証人についてはテレビ会議システムを通じて供述を取る規定。
- －裁判所は、証人保護令を発することができる。

2011年刑事犯罪（量刑及び科刑）法案

刑事犯罪法案は、刑事犯罪人に対する適切な量刑及び科刑を決定することを目的とする。法案の主な特徴は以下のとおりである。

- －刑の予備審査報告に関する規定。
- －刑を審査するために別途行われる審理。
- －刑の根拠。
- －罰金の金額は、賠償金の支払いに影響を与えない。
- －被害者救済、賠償基金の設立。
- －賠償金額査定根拠
- －保護観察及び仮釈放委員会。
- －量刑勧告委員会
- －犯人に対する態度の改善。
- －懲役に代わる社会奉仕
- －3年間の懲役刑の執行猶予
- －犯罪者の少年院への送致
- －刑務所の代わりに社会復帰センターへの送致
- －刑期の3分の2を終了した後、刑務所の看守の推薦に応じて開放型刑務所に移す。
- －仮釈放を認める。
- －刑の代わりになる公的労役。
- －犯罪癖の改善のための刑務所矯正プログラム。
- －犯罪者の社会復帰。

強固な訴追の発展に対する制約

効率的な捜査，強固な訴追及び合理的な裁判は，いかなる市民社会においても求められている。しかし，社会の移行段階においては，移行段階を克服する妥当な制度を確立することができない。ネパール社会は，以下の大きな制約を緊急に解決することが求められている。

- －人民は，捜査，訴追，裁判の過程に協力する意識がない。
- －警察，検察官及び裁判官が最近の犯罪の傾向及び捜査，訴追及び裁判に関して知識，技術が欠如している。
- －警察，検察官，弁護士及び裁判所の職員の適切な職務関係が欠如している。
- －訴追は物証よりも主観的証拠に基づいている。
- －警察及び検察官のチームワークの欠如。
- －捜査当局及び検察の不安定な勤務条件。
- －犯罪捜査のために分離した特別な部署が警察に存在しない。
- －捜査官及び検察官は，社会の様々な側面から圧力を受けている。
- －建物，研究所，図書室などの適切な職務遂行環境の欠如。
- －効果的な証人保護制度及び偽証処罰法の欠如。

ネパールの検察について(メモ)

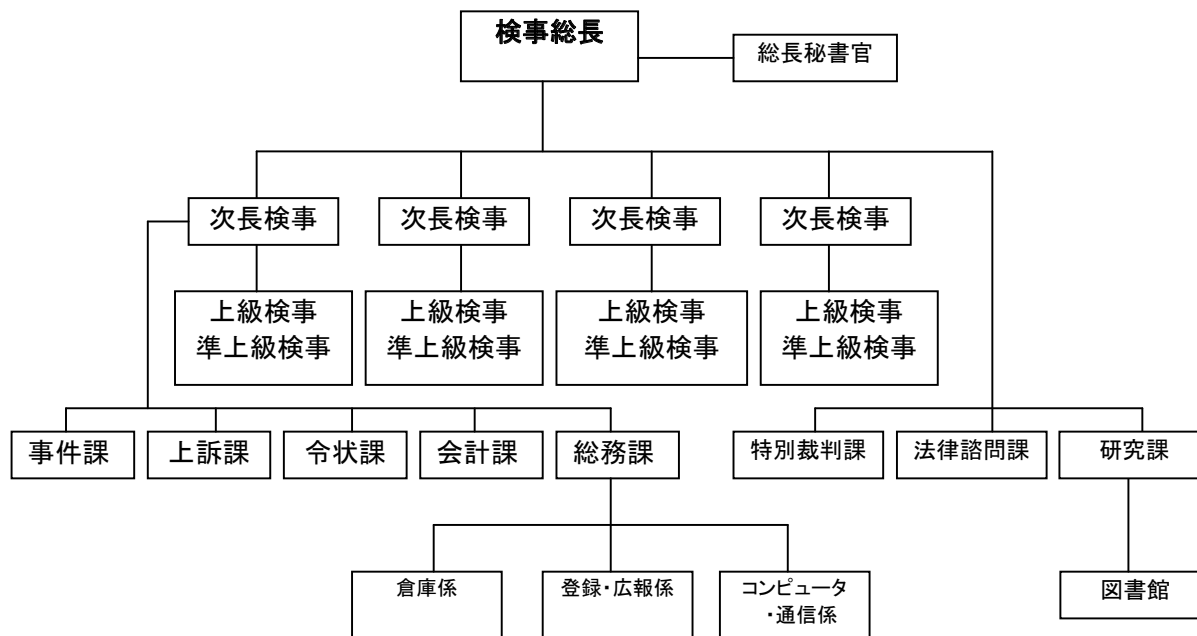
国際協力部作成

1 組織

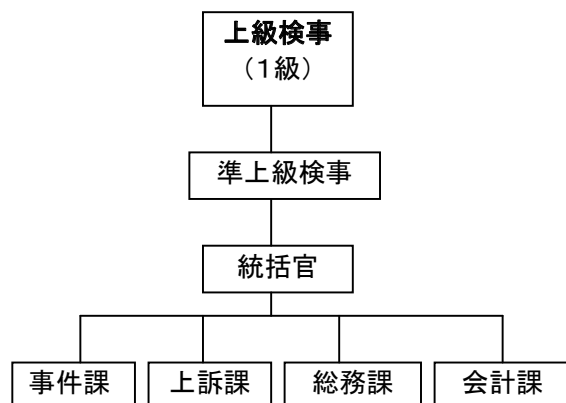
検事総長府 1か所(首都カトマンズ)・高等検察庁16か所・地方検察庁75か所

検事総長府 (カトマンズ)	東部地区	イラム高等検察庁	管内地方検察庁4か所
		ダンクタ高等検察庁	同3か所
		ピラトナガール高等検察庁	同2か所
		ラジピラジ高等検察庁	同6か所
	中部地区	ジャナクプール高等検察庁	同5か所
		ヘアトゥーダ高等検察庁	同5か所
		パタン高等検察庁	同9か所
	西部地区	ポカラ高等検察庁	同6か所
		バグルング高等検察庁	同4か所
		プトワル高等検察庁	同6か所
	中西部地区	トゥルシプール高等検察庁	同5か所
		ネパールガンジ高等検察庁	同2か所
		スルケット高等検察庁	同3か所
		ジウムラ高等検察庁	同5か所
	極西部地区	ディパヤル高等検察庁	同5か所
		マヘンドラナガール高等検察庁	同4か所

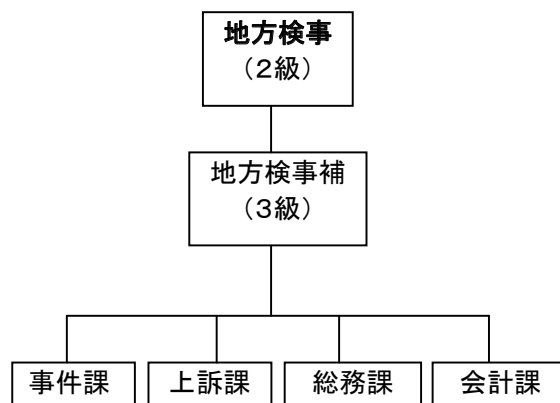
検事総長府機構図



高等検察庁組織図



地方検察庁組織図



2 人員 (総員数 861名)

(1) 検事 (Government Attorney) 242名

- ① 検事総長 (Attorney General) 1名
憲法上の機関で、ネパール政府に直属し、政府を代表する首相に対して責任を負う。最高裁判所判事任命適格者¹の中から首相の推薦により大統領が任命する。首相が解任権を持つ。
- ② 次長検事² 4名
Deputy Attorney General
- ③ 上級検事 27名
Joint Government Attorney
→ 検事総長府検事又は高等検察庁長官など
- ④ 準上級検事 87名
Deputy Government Attorney
→ 検事総長府検事補又は高等検察庁副長官など
地方検事 (District Government Attorney)
→ 地方検察庁長官など

¹ 最高裁判事の任命適格は、「7年以上控訴裁判所判事の職もしくはこれに相当する司法業務の職にあった者、15年以上弁護士もしくは上級弁護士の職にあった者又は定評のある法学者として12年以上法・司法に関する職務経験を有する者」(暫定憲法)とされている。

² ネパールの公務員は、1993年公務員法(2007年に最終改正)により「官報掲載官 (gazetted public servant-官報に氏名を公表することにより任命が効力を生じる幹部公務員で、特級、1級、2級、3級の4ランクがある)」と「非官報掲載官 (non-gazetted public servant - 任命に官報掲載を要しない一般公務員で、1級から5級までの5ランクがある)」に分かれる。検事の場合、本文の②次長検事が特級、③上級検事が1級、④準上級検事が2級、⑤地方検事補が3級となっている。

- ⑤ 地方検事補 123名
Assistant District Government Attorney
→ 地方検察庁検察官など

新任の検事は、法学士号を有する者で、公務員委員会³が実施する公務員採用試験のうち「司法業務の部」に合格し、かつ公務員委員会が適格者として推薦する者の中から政府が「官報掲載官3級」として任命する。任命後の配置・昇進などは、最高裁判所長官、検事総長及び公務員委員会委員長からなる司法業務委員会 (Judicial Service Commission)⁴が決定する。

- (2) 事務官その他 619名
- ① 1級事務官⁵ 110名
- ② 2級事務官 158名
- ③ その他事務員, タイピスト, 運転手等 351名

検事・事務官は政府の法律専門家として他省庁への出向を命じられることがあり、2009年の時点で、職権乱用調査委員会 (Commission for Investigation of Abuse of Authority)⁶に14名・選挙管理委員会に1名、内国歳入局に2名、歳入調査局に2名、食品技術及び品質管理局に1名、各地の地方行政局に11名が出向している。

3 機能・職務

ネパールの検事総長は、憲法上、ネパール政府の首席法律顧問とネパールの首席検察官を兼ね、憲法及び法律に関する事項につき政府に対して意見を述べ、助言を行うこと、及びネパール政府が利害関係を有するいかなる訴訟⁷においてもネパール政府を代表すること、その他憲法や法律により与えられた職務を遂行することを任務とし、自らの権限を監督下にある検事に委任することができる。すなわち、ネパールにおいては、検察官は独任制官庁ではなく、すべて検事総長からの委任で職務を遂行する。また、憲法に例外規定(職権乱用調査委員会の訴追権限など)のない限り、公訴提起をすべきか否かの最終判断権限は検事総長にある。

公訴提起の職務に付随して、検事は事件送致を受けた後、警察に対して証拠収集及び身柄の措置等について指揮をすることができる。また、警察による被疑者の取調べ・供述録取は検察庁において検事の面前で行われることとされている。

なお、行刑には検事は関与せず、刑の執行は判決裁判所の指揮(令状による)に基づき、内務省(Ministry of Home Affairs)の監獄局(Department of Prison Management)が行うこととされている。

³ 我が国の人事院に相当する国家機関。

⁴ 憲法上の機関である。

⁵ 事務官は、注2でいう非官報掲載官であり、その級を便宜上表記したもの。

⁶ 1991年に設置された、公務員の職権乱用や汚職調査を専門とする憲法上(2006年以降は暫定憲法第120条に根拠を置く)の委員会。委員は憲法評議会 (Constitutional Council) の推薦に基づき首相が任命する。一定の職権乱用・汚職事件につき訴追権を持つ。

⁷ 民事・行政・刑事を問わない。

2011年9月21日

日本国法務省法務総合研修所国際協力部

山下部長 殿

森永教官 殿

国際協力部招聘プログラム
「日本及びネパールにおける刑事捜査及び検察実務に関する比較研究」
参加報告書

拝啓

上記プログラムに招聘していただき、法務省法務総合研修所国際協力部に感謝を申し上げます。強固な検察制度を確立、発展させるに当たり、私たち、私たちの組織全体、そしてネパールの刑事司法制度全体にとって非常に有益な知識をプログラムで得ることができました。

プログラムでは、日本の警察、検察官による捜査及び裁判手続を直接、そして詳細にわたり観察しました。刑事捜査における警察の機能、及び検察庁の業務、説明責任の配分は高度に確立されており、素晴らしかったです。日本各地における裁判所の簡潔かつ効率的な事件処理、効率的な検察機能及び適切な警察制度に刺激を受けました。さらに、事前の予告もなしに交番を訪問させていただき、警察の現場における機能を学びました。日本の制度は犯罪のない社会に向かっており、町は警察がいなくても治安がよく、要人も武装・非武装の警備員がいなくても守られていることは素晴らしいことです。幸運なことに、函館では知能犯罪の適切かつ効果的な捜査のために検察官が捜査官に指示を与える実務及び被疑者の模擬捜査を観察する機会を得ました。職員は全員自分の職務に誇りを持っており、責任を持ち、日本には汚職に関わる役人がいないというのは驚きでした。現場を見ない限り、外国人にとってそのような現実を理解することは不可能でした。

大阪高等検察庁の柳検事長及び松井次席検事、並びに大阪地方検察庁の北村検事正に表敬訪問をすることができて大変喜んでおります。札幌では、北田検事長及び佐々木検事正、並びに函館では前国際協力部長の赤根検事正にお会いし、意見交換を行い、カウンターパートとの経験について議論しました。各会合や話し合いでは色々な問題について経験を共有することができ、非常に有益でした。このような交流が我々の刑事司法制度改革の中で役に立つことと期待しています。

また、函館地方裁判所の山田所長、刑事部長の中桐裁判官及び札幌地方裁判所の熊代裁

判官に表敬訪問をしました。札幌地方裁判所では刑事裁判を傍聴し、日本の裁判はユニークでとても効率的に行われていることが分かりました。裁判の間、裁判官は比較的活発で適切な役割を果たしておられることが分かりました。

函館弁護士会とも意見交換を行い、刑事司法制度に関するさまざまな問題及び検察官と弁護士との関係について意見が一致しました。

さらに、北海道警察函館地方本部の眞田警視長にも表敬訪問をし、刑事捜査手続、法医学研究所、犯罪捜索、事実認定、捜査用の設備が整えられた車両、さらに個別に装備された警官を含む警察の活動の様々な分野を観察しました。また、警察の捜査制度、活動、業務の分割、検察との関係、警備手順及び全国の警察の信頼性及び仕事に対する誇りについて捜査官のみなさまと話し合いをしました。この機会を利用して、喜んで私たちを歓迎していただいたことについて日本の警察に深い感謝を申し上げます。

大阪及び札幌では日本の非常に著名な学者及び専門家の前で発表をする機会がありました。各発表ではネパールの現在の刑事司法制度及び提案された制度について集中的に話し、新しい憲法起案過程及び国会の承認待ちである3つの刑事関連法についてもご報告し、ネパールの変革シナリオにおける日本の刑事司法制度の影響についても論じました。日本の人々とネパールの刑事司法制度について有意義な議論をすることができ、日本の学者や専門家から質問を受けたことは刺激になりました。

また、札幌でシニアの市民の方々にお会いし、彼らの懸念について話を伺ったことは決して忘れません。彼らは犯罪者の保護観察を行って市民社会を構築するために相互協力することに大きな関心を持っていました。シニアの方々が矯正委員制度を深く信頼されていることが分かりました。

ネパールは内陸国ですが、プログラムを通じて日本は海に囲まれていることを感じました。船に乗り、京都と函館の美しい自然の思い出もできました。

私たちを招聘していただいた法務総合研修所国際協力部に感謝いたします。特に、山下部長、國井教官、瀬井専門官、佐野専門官、及びこのプログラムを効果的で価値のある内容にするためにご尽力された皆様方に感謝を申し上げます。森永教官は日本滞在中いつも私たちに同行され、通訳をしていただき、時間をともにすごしました。また、権瓶さんにプログラム全体の調整をしていただき、歓待していただいたことは忘れません。

国際協力部、法務省及び検察庁の職員の皆様にネパールの検事総長府を定期的に訪問されることを要請いたします。森永教官は今年11月にネパールを訪問される予定と伺ってお

りますので、その際には我々の研修所で日本の専門家から講義が受けられることと期待しております。

感謝の意を込めて。

敬具

ネパール検事総長府検事 ユバ・ラジ・スベディ

ネパール高等検察庁検事 スルヤ・プラサド・ポカレル

函館地検にネパール検事をお迎えして

函館地方検察庁検事正 赤根智子

「大阪でも、札幌でもそうだったが、街角には警察官の姿がないのに、かくも見事に秩序が保たれ、何もかもが整然としているのは何故なのですか。」私は、スベディ検事の口について出た感嘆符付きの言葉の意味を理解できず、しばし沈黙してしまった。日本では交差点で交通整理する警察官を見かけなくなって久しいが、そのことに驚いているわけではあるまいと思いつつ、私はネパールには一度も足を踏み入れたことがないこともあって、彼の国の状況もわからない。よくよく聞いていううちに、スベディ検事の言っている意味が少しずつ理解できるようになった。

今は少しずつ落ち着きを取り戻しつつあるが、ネパールは2008年の王制廃止を経て連邦民主制に移行し、²⁷ 多くの政党がひしめく中、現在も憲法制定議会による新憲法の制定作業が続いている。このような政治的混乱が治安の悪化をもたらしたのみならず、社会の安定・秩序の基盤となる警察や司法機関などがうまく働かなくなっており、あちこちで機能不全を起こしているらしい。日本の街角にはほとんど警察官がいないにもかかわらず、道行く人々は不安を感じる様子もなく、平和そうな顔をして通っていくのを目の当たりにして、スベディ検事は、日本では、警察をはじめとする刑事司法インフラが整備され、健全に機能していると判断したものと思われる。スベディ検事は、函館入りする前に札幌地方裁判所で刑事事件の裁判を傍聴しており、「わずか1年前後の懲役刑¹に処せられるような軽い罪であるにもかかわらず、検事も裁判官も弁護士も、手を抜くことなく、その事件の被告人や被害者のために真剣に、そして真摯に向

き合う姿に感動した。」とも言っていた。また、函館地検の見学時には、職員が彼の求めに応じ、パソコンで作成した職員の休暇簿を即座に画面上に出したのを確認し、会計課では帳簿類などが、記録庫では裁判記録などがそれぞれ整然と整理されているのを熱心に観察していたから、それらの見聞も含め、日本の刑事司法の運用状況を肌で感じ取ってくれたに違いないと確信した。

今回の企画は、法務総合研究所が招いたネパールの検察幹部（検事）二人に対し、日本の刑事司法の実務をつぶさに観察し、日本の刑事司法の実務家と自由な意見交換を行う機会を提供することが直接的な目的であった。そして、検察現場での見聞を広める場として、大阪、札幌、そして函館が選ばれた。函館地検の私の立場からすると、お招きした彼らが、函館を含む日本の刑事実務から必要な知見を得て、ネパールで進行中の刑事司法改革のため、何らかの形で役立ててくれればこの上もなくうれしいことであり、そうなればきっと当庁のみならず、日本の検察にとっても誇りとなるであろうと期待するところが大きかった。

同時に、私を含め、ネパールの刑事司法に精通していない日本の普通の検察官らが、ネパールの検察幹部と刑事司法実務に関する意見交換などを通じて、日本の検察官らの「国際化」という意味でも、ささやかながら将来への「種まき」になれないかという密かな希望も持っていた。

過去の記録を調べたわけではないが、函館の地にネパールの検察幹部をお迎えしたのは、おそらく初めてのことであったであろうと思う。そのため、当庁では、次席検事、三席検事をはじめとする検察官数名、事務局長、調

¹ 事案は配偶者に対するDVの傷害事件であった。

査企画課長をはじめとする多くの検察事務官らの協力を得て、今回の招への主体となった法務総合研究所および同所国際協力部の関係者と緊密な連絡を取り、試行錯誤を繰り返しながら周到な準備を重ねて、その日を待ったのである。ネパール検察幹部の訪問先実務庁の一つとして選ばれた函館地検としては、小地検ならではの強みを生かし、3日間という短期間ながら、少なくともその間は彼らのホスト庁としての立場で主体的に関わり、日本の刑事司法実務をできるかぎり身近に感じていただこうと、日程は目一杯の内容を入れ込んだ欲張りなものとなった。法務総合研究所、特に国際協力部からは、今回の企画にかかる資料やネパール刑事司法に関する情報などを大量に送っていただいたが、その中の刑事模擬記録の英語版を用いた模擬弁録も計画されたし、警察との連携をテーマとした実務的な座談会なども盛り込んだ。

結論から言えば、今回の企画は、成功裡に終わったと思う。お招きした前出のスペディ検事（検事総長府の筆頭検事）とポカレル検事（ブトワル高等検察庁の長）は、函館に滞在中の数日間、検察庁の我々との交流のほか、警察、裁判所、弁護士会などを視察して見聞を広め、それぞれ日本の刑事司法の実務家と大いに議論を交わした。彼らの日本の刑事司法実務に対する感想は、ごく単純化して言えば、「日本では法制度そのものも高度に整備されており、見習うべき点が多いのはもちろんだが、それよりも、警察、検察、裁判所、弁護士会（所属の弁護士を含む。）等それぞれの組織がそれとして完全に機能し、それらの連携が刑事司法全体の機能をさらに高めている点に感銘を受けた。また、日本の法曹養成制度、実務家に対する職業教育・研修、実務家の知識・職業的スキルも素晴らしいが、何よりもそれぞれの実務家の士気の高さや事件に向

き合う真摯な態度を大いに学んだ。是非ネパールに持ち帰り、できることから取り入れてネパールの刑事司法改革に役立てたい。」というものであった。

念のため付言するが、今回の企画では、よくありがちな、日本の良いところだけを見せる、ということにはこだわらないことを目指した。日本の刑事司法制度やその運用に関し、なるべくありのままを見ていただきたかった。したがって、その問題点のほか、司法制度改革、検察改革等が行われている事実やその背景に関しても、できるだけ丁寧な情報提供を行った。函館弁護士会での座談会においては、弁護士らから日本の刑事司法制度やその運用に関する問題点などに対する厳しい意見が述べられる場面もあった。しかし、我々のそうした態度がスペディ検事らを大いに喜ばせたのか、同じ分野の専門家同士としての共通理解が広がったのか、彼らの刑事司法における問題点も率直に述べていただける場面が増えていった。日本側の我々も、ネパールの抱えている問題の根幹に「職員の士気の高さや汚職問題」、「政治や権力者による刑事司法への日常的介入」があることも具体的に理解することができた。

スペディ検事は、敬虔な仏教徒、ポカレル検事はヒンズー教徒で、二人とも大変まじめで物腰や態度は極めて礼儀正しく、常に日本や我々に対する感謝の言葉を忘れなかったし、特にポカレル検事は何かと冗談を言って周囲を笑わせるなど明朗な人柄であった。他方、二人とも厳格な肉食主義で卵さえず食べないということもあり、昼夜の食事等の手配には細心の注意を払う必要もあった。そんなわけで、彼らの函館地検滞在中、その一挙手一投足は、函館地検の職員の大きな関心事となっていた。それがまた、我々の好奇心と探求心を刺激し、

客人に対するおもてなしと温かい気配りにも
いっそう磨きがかかったが、それは当初の私
の予想をはるかに超えたうれしい展開であっ
た。今回の企画に関与した検察官、検察事務
官からも、ネパールの検事と楽しくおつきあ
いできて良かったとの声も聞かれて、今回
の企画の推進派であった私としても、少しほ
っとした思いであった。

二人をお迎えするにあたっては、函館地検
の職員には、ずいぶんと手間と苦勞をかけた
と思うが、いささか手前味噌ながら、法務総
合研究所が企画し、それを現場が実務の力を
結集して支える、という国際協力のあるべき
一つの姿を提供できたのではないかと思う。
今回このような形で国際協力を行ったこと
により、検察現場の検察官を含む職員も、今ま
で知らなかった海外の刑事司法実務の一端を
垣間見る機会を得た。また海外の刑事司法の
実務家から学ぶこともあったのではないかと
も思っている。

もっとも今回はいわばテストケース²であ
り、全過程を大過なく終えられたのは、ネパ
ールの刑事司法制度に詳しい森永太郎教官や
権瓶由佳里統括国際協力専門官が全日程に同
行して、全面的なサポートをしてくれたこと
による。また、JICA 専門家として現在ネパー
ルに赴任中の平井克宗弁護士が一時帰国され、
函館にお越しただけだったという事情も大きく
寄与したと思う。また、今回は、英語が堪能
なネパールの検事をお招きしたこと、当庁の
検察官に英語が堪能な者が複数いたこと等が
幸いした面がある。アジア諸国の刑事司法関
係者皆が、英語が上手というわけではない。
ましてや日本の刑事司法関係者には外国語に

秀でた者は少ない。今後同様な企画をする場
合には、通訳人を同行する、現場で通訳人を
依頼するという形でコミュニケーション手段
を確保することが不可欠になると思われるが、
そのような手段と予算を確保してでもやるべ
き価値はあると感じている。

スベディ検事は、日本側との座談会などの
冒頭に、必ずといってよいほど、以下のよう
に切り出した。

「私たちは今回初めて日本に来ました。そ
のため、日本語が全くわからず、英語で話す
ことを申し訳なく思います。次回日本に来る
機会があるならば、必ず日本語を覚えてきま
す。」ちなみにネパールは、英国の植民地にな
ったことはなく、したがって母語は英語では
なく、ネパール語である。スベディ検事のそ
の言葉は、日本に対する最高の敬意とともに、
英語がほとんど使えない日本社会に対する密
かな驚きを絶妙に表現した名言ではなかつた
かと思う。

² 国際協力部が実施する招へい型の企画において
は、検察の実務庁へのスポット的な訪問は頻繁に
行われているものの、今回のように、一地検がい
わばホスト庁な形で招へい者を受け入れることは
まれであったと認識している。

「日本とネパールの刑事事件の捜査・公判の比較研究」に参加して

～外からの視点で見えること～

函館地方検察庁 三席検事 野原一郎

平成23年9月13日から同月16日まで、ネパールの最高検のスペディ検事及び同国のブトワル高検のポカレル検事が、「日本とネパールの刑事事件の捜査・公判の比較研究」プログラム（以下「比較研究プログラム」といいます。）の一環として、函館地検を訪問されました。私も、比較研究プログラムの中のいくつかのセッションに参加いたしましたので、その感想等を述べたいと思います。

私が参加したのは、同月14日午前10時～午後零時までの「検察官との座談会」、同日午後1時30分～午後3時の「模擬取調べ実演（英語による弁解録取）」、同月15日午後1時30分～午後3時の「警察に対する捜査指揮の実際～適切かつ効率的な立証のために～」及び同日午後3時10分～午後4時30分の「総括質疑応答」でした。私が参加したそれぞれのセッションの内容について簡単に説明いたします。

まず、「検察官との座談会」には、当庁の赤根検事正、中尾次席検事、私、高井検事、鈴木副検事が参加いたしました。事前に、法総研国際協力部から、ネパールの検事が、日本の検察官の警察に対する捜査指揮の在り方について強い関心があるとうかがっていました。そこで、このセッションでは、まず、私が、日頃警察に対する捜査指揮をするに当たって注意している事項について、レジюмеに基づいて英語で説明し、私の説明が一段落する度に、私や他の当庁の検察官がネパールの検事から適宜質問をお受けいたしました。

次に、「模擬取調べ実演（英語による弁解録取）」のセッションでは、私が、最初に、日本の刑事司法制度における取調べの重要性について簡単に説明した上で、模擬弁解録取を行いました。模擬弁解録取では、法総研国際協力部に作成していただいた模擬記録を使用し、私が検察官役となり、高井検事が被疑者役となり、手錠腰縄も用いて、英語で模擬の弁解録取手続を行いました。このセッションでは、被疑者の人定確認、被疑者に対する権利告知等から始め、弁解を聞いた後には、弁解録取書や取調べ状況等報告書の作成手続まで行い、実際の弁解録取手続と全く同様に（言語だけを英語にして）行いました。

三番目の「警察に対する捜査指揮の実際～適切かつ効率的な立証のために～」というセッションにおいては、函館中央警察署の了解をいただき、ネパールの両検事にも秘密保持をお願いした上で、函館中央警察署の警察官に実際の事件の事件相談に来ていただき、私が通常通り日本語でその事件相談を受けました。そして、事件相談終了後、法総研国際協力部の教官に、被疑者や事件の特定が特定されないよう配慮していただきながら、事件相談の状況や私と警察官とのやり取りの内容について、英語で説明していただきました。事案自体がけっこう複雑で、罪名も詐欺になるのか、横領になるのか検討を要する二課事件だったのですが、ネパールの両検事とも、事件の事実関係や擬律自体に非常に興味を持たれて、証拠関係の細かいところまで質問をされており、検事は、どこの国でも検事だなどという印象を受けました。

四番目の「総括質疑応答」には、当庁の検事正、次席検事、私、高井検事及び事務局長

が参加し、比較研究プログラムの最後として、ネパールの両検事からの総括的な質問をお受けいたしました。

いずれのセッションにおいても、ネパールの両検事は、ネパールにおける制度運用の現状を我々に説明してくださりながら、日本の刑事司法制度やその運用について活発なご質問をされており、どのセッションも予定時間を超過するような状況でした。

これ以外にも、スベディ検事とポカレル検事と夕食をご一緒させていただく機会もあり、私にとっては、日本の刑事司法制度の長所について、外からの視点で改めて見直す良い機会となりました。両検事が、どのセッションでご発言されていたのか（又は夕食の時に発言されていたのか）までは、よく覚えていませんが、私の印象に残った両検事のご発言・ご質問としては、以下のようなものがありました。

- ・ ネパールの警察は、警備を重視しており、事件捜査を重視していない。そのため、ネパールで事件の捜査をしている警察官は、若くて、何も分かっていない人間ばかりである。ネパールの制度では、警察が取調べを行う際には、警察官と被疑者が検察庁に来て、検察官の目の前で取調べを行うことが義務づけられているが、若くて何も分かっていない警察官が取調べを行っている。ネパールの検察官も、尋問能力が低いため、警察の取調べを効果的に補充することができない。

- ・ ネパールの警察も検察官も、刑事事件の捜査・公判に対して責任感がなく、無罪になることを気にしない。

- ・ ネパールにおいては、警察官と検察官との個人的な関係はうまくいっているが、組織としては、警察と検察との間に感情的な対立

があり、相互に協力せず、お互いに非難しあっている。ネパールでは、被疑者を逮捕する前に、警察官と検察官が事件相談をするということはない。また、共犯事件において、共犯者のうちの1人が先に逮捕されて、その1人を起訴する時には、他の共犯者が逮捕されていなくても全ての共犯者を起訴しなければいけないという制度であるため、共犯事件の捜査が難しい。

- ・ 仮に強力な物的証拠がある場合に、取調べで自白を得ることにどのような意味があるのか。

- ・ ネパールの警察の捜査は、内務大臣の政治的意向に大きく左右されるし、ネパールの検事総長は、政治任用であるため、ネパールの検察官も、強い政治的圧力にさらされており、その上、政府が、起訴を取り下げることのできる制度もある。スベディ検事自身、政治家が関与している事件の捜査・公判を担当していた際、命を狙われたこともある。

これらについては、ネパールの両検事が、外交辞令として、ネパールの制度について謙遜してその短所をより強調し、日本の制度についてその長所をより強調しておられるというところもあったのかもしれませんが、このようなネパールの両検事のご発言を聞いていると、日本の検察と警察との間には良好な関係が保たれているということを改めて感じることができました。また、日本の警察及び検察は、近時様々な批判を受けることはあるものの、基本的には、政治的に中立な立場で、責任感を持って職務に取り組んでいるということを改めて感じることができました。日常的な仕事をしている中では、日本の刑事司法制度の長所や短所について考えることは少ないのですが、このような外からの視点で日本の刑事司法制度を見直すことは、私にとっては大変勉強になりました。

両検事のご発言と比べると、非常にレベルが低い話で恐縮なのですが、子育てをしていますが、同様のことを感じます。私には、現在1歳10か月の娘がいるのですが、彼女にとっては、目に映る全ての物が新鮮なようで、私にとっては特に目新しくもないことが、彼女にとっては、非常に興味深くて、面白いものようです。例えば、私は、月を見てもあまり何も感じませんが、彼女は、月を見ることをとても喜んでおり、毎晩、私に月を見せろとせがみます。パブロ・ピカソは、「子供は誰でも芸術家だ。問題は大人になっても芸術家でいられるかどうかだ。」と言ったそうですが、子供と遊んでいると、違う視点で物事を見ることの重要性を感じます。今回、ネパールの両検事を函館地検にお迎えして、ネパールの両検事の新鮮な視点で、日本の刑事司法制度を見ることは、私にとってとても良い機会でした。

スベディ検事とポカレル検事と夕食をご一緒させていただいたときに、スベディ検事は、「色々な国に色々な法制度があるが、自分は、犯罪者がどこの国でも同じようにきちんと処罰されるような世界にしたい。」とおっしゃっていました。今後、犯罪者がどんどん国境を越えていく中で、我々が、犯罪者の処罰を行っていくためには、各国の検察官の相互理解が増進することが望ましいのではないかと思います。スベディ検事は、「日本の制度は、非常にうまく運用されているように見える。それに比べると、ネパールの制度は、どこかがうまくいっていないのだが、どこがうまくいっていないのかが分からない。」とおっしゃっていました。今回の比較研究プログラムを通じて、日本の刑事司法制度の長所がネパールで取り入れていただけることになれば、両国の法曹の刑事司法制度に対する共通理解

が増し、国境を越える犯罪の捜査を行うための一つの基盤になるのではないかと思います。

以上

ネパールの検事と交流して

函館地方検察庁 検事 高井賢太郎

今回、函館地検にお招きしたネパールのスベディ、ポカレル両検事は、日本とネパールの刑事実務を比較研究するために来日したそうです。ですが、終わってみれば、刑事実務を比較する機会に恵まれたのは私の方だったのではないかと思うくらい、カンファレンスや夕食会でのお二人の話は新鮮で刺激的でした。お二人にうかがった話の一部をご紹介しますと思います。

これは、スベディ検事から、「日本の検察官は、仕事上、どんなプレッシャーを感じるのですか？」という質問があった時のことです。私は、「無実の人を誤って起訴することは、その人にとっては最悪の出来事ですし、また、検察官としても大変な不名誉です。起訴時には、有罪立証に足る証拠があるかを刑事裁判官以上に細かく見るよう意識しています。ですから、起訴するときは常にプレッシャーを感じています。」と答えました。すると、スベディ検事は、ネパールの無罪率が約50パーセントであり、しかも、そのことを気にしている検察官は非常に少ない、と話されました。

日本のように無罪率が非常に低いことを是とすべきかは議論の余地のあることかもしれませんが、有罪立証に足る証拠の無いまま相当数の人が起訴され、それが問題にならないというのは、私の検事としての職業倫理からは考えがたいことでした。

その後の交流を通じて、私は、両検事に、ネパールの起訴手続きや、標準的なネパールの検察官の職業意識について教えていただきました。私が理解したところでは、ネパールでは、起訴手続きが検察庁ないし検事総長の

名で行われるので、終局処分の責任主体が対外的には明らかにならず、それ故、各検察官も、自分が担当した事件の有罪・無罪の結果にあまり関心を持たないということでした。

両検事は、日本では起訴状に代表される様々な書面に、検察官が自署・押印していることに驚かれていました。日本では、検察官は、対外的には独任制官庁として扱われ、検察権も各検察官の権限に基づいて行使されま。両検事が指摘したような、様々な手続きを検察官名で行うという我が国の刑事司法の仕組みが、不当な起訴をすることがあってはならないという日本の検察官の矜持を下支えしているのかもしれませんが。

また、両検事から、ネパールでは、勾留期間が人ごとではなく事件ごとに進行する制度が採用されていると聞きました。この制度があるため、共犯事件において共犯者が1名検挙され、その勾留期間が満了すると、未検挙の共犯者を将来勾留することもできなくなってしまうとのことでした。実際、組織的犯罪において、上位者が末端関与者にわずかな金を渡して出頭させ、その後雲隠れして処罰を免れる事態が横行し、国民の刑事司法に対する不信を招く要因になっているとのことでした。

勾留が对人的な処分であることを、私は当然のこととっておりましたので、両検事との対話が無ければ、勾留を対事件的な処分とする制度設計もあり得ると発想すること自体無かったと思います。

交流が深まるに連れ、私の関心は、なぜ日本が現行の法制度を採用し、なぜネパールが現行の法制度を採用したのかに移りました。両検事は、ネパールで刑事法が制定された経緯や、十分に機能しなくなった事情、現在、

新しい法体系・法制度を模索している実情を、1960年の国王主権確立時以降の史実を交えて、詳しく話して下さいました。今のネパールは、もしかしたら150年ほど前の日本に似ているのかもしれませんが。ですが、私に十分な知識がなかったため、日本の法制史をお二人に説明することはできませんでした。

それでも、日本の現行の法制度が、決して当たり前にあるものではなく、数ある選択肢の中から先人が議論を重ねて制定したものであるのだと思ひ起こす好機になりました。

このほか、スベディ検事は、転勤を言い訳にして長い間親元に帰省していない私の生活態度を、「それはいけません。あなたが今あるのは、ご両親のお陰なのです。」と優しくたしなめたり、食事をするにあたって、「ネパールではひもじい思いをしている人が道に沢山います。出された食べ物を全部食べないような人が、世の中のために働けるとは思いません。」と仰ったり、随所に敬虔な仏教徒らしい発言をなさっていました。このように、刑事司法以外のお話の中でも、確かに異国の方の価値観に触れていると感じられる場面があり、これも交流の楽しい思い出となりました。

ネパールの検事2名を函館にお招きすると聞いたとき、私は、真っ先に、慶應義塾法科大学院在学時に受講した『開発法学』という講義（松尾弘教授担当）を思い出しました。この講義では、我が国の法整備支援の現状と課題に焦点をあてることに相当な時間が割かれ、相手国の実情にあった法の継受とは何か考えることが求められていました。当時、まだ実務についていなかった私に、それが至難の業であったことは言うまでもありません。

講義を受けてから4年経ちました。今の私

は、まだ先輩方に教を請うてやっとかさ仕事している任官2年目のひよっこ検事です。ネパールからいらした賓客に我が国の刑事実務を詳しくお話することなど、私に出来ようはずはありません。ですが、馴染みが薄かったネパールの刑事法制の実情を知ることを通じて、日本の刑事法制を少しだけ俯瞰する契機に私自身が恵まれました。

仕事に追われがちな毎日の中でも、手続き一つ一つがなぜそのように制定されているのか、ときには根源的な問いに立ち返って自分なりに考えることが必要だと感じることができました。日本の法曹と外国の法曹が交わる機会が今度更に増えることを願ってやみません。

ネパールの検事をお迎えして

函館地方検察庁企画調査課長 汐川一美

この度、函館地検にネパールの検事スベディ氏とポカレル氏のお二人をお迎えするにあたり、担当した所管の課長として、事前準備において留意した事項等をいくつか述べさせていただきます。

本年6月、事務局長から、「法務総合研究所が招へいするネパールの検事2名が、9月中旬ごろに函館地検を訪問することになったので、企画調査課で担当して欲しいとの話がありました。果たして外国の検事を地方の小規模庁が受け入れることができるのだろうか」と不安が脳裏を駆け巡りました。函館地検では、検察広報の一つとして、財団法人北海道国際交流センターからの依頼により、函館市近郊の外国人留学生に対し、日本の司法制度や検察官の業務について説明する移動教室を実施しているものの、英語が堪能な検事にすべてお任せしているのが現状で、外国人を招くためのノウハウが全くないからでした。

ネパールの検事お二人をお迎えするにあたっては、事前準備における課題が二つありました。

その一つは、ネパールの検事お二人の食事問題でした。お二人ともハイレベルな菜食主義者であるとの情報があったことから、ベジタリアン料理に関する情報を集めてみたところ、函館市内のベジタリアン対応店が少ないことが分かりました。

結局のところ、予算や移動時間等を考慮すると、宿泊ホテル内のレストランに加え、市内3店舗で食事していただくことが最良と思われたので、各店舗を訪れて事前交渉し、ビュッフェでの朝食には、通常はメニューカードに料理名がオレンジ色の文字で表示されているところ、ベジタリアン料理にはグリーン

色の文字で表示し、ネパールの検事お二人が分かり易いよう工夫していただいたり、夕食ではベジタリアンに詳しい野菜ソムリエに相談したり、卵入りのナンに代えて北海道産米のご飯を出してもらうなどして、楽しく食事ができるよう手配をして備えました。この食事問題では、ネパールでの宗教上の食習慣について勉強させられ、「カースト制度」や「五葷」という言葉も初めて知りました。

二つ目は、言葉の問題でした。各カリキュラムでの配付資料は、当然、英語版の資料を用意することになりますから、検事正が行う業務説明では、最高検作成「検察庁のしおり（英語版）」のデータを上質紙に印刷して、しおりを作成したほか、英語版のパワーポイントによる説明資料を作成しました。模擬取調べの実演に使用する事件記録については、英語版と日本語版の両方を国際協力部から送付いただき、英文が分からない職員にとっては、準備作業をする上でとても助かりました。

また、函館地検の庁舎見学では、検事正自ら各部署の業務説明等を英語でしていただくことから、各部署の責任者においても、検事正が英語で何を話されているのかをイメージしてもらうため、事前に説明内容を周知し、かつ、各部屋等に職員を配置させて、庁舎見学が円滑に行えるよう工夫して備えました。

その他に留意した点は、

- ・ 説明事項等は、英訳することを考慮して、簡潔な日本語表現にすること。
- ・ 庁舎見学の時間帯には、身柄や在宅の呼出しを控えてもらい、見学が円滑に行えるよう、特に、同行室などは、身柄が在室して見学の機会を失することのないよう配慮すること。
- ・ 庁舎見学の際、ネパールの検事らから質問があった場合は、管理職等が応答するのではなく、直接の担当者が応答する

こと。

- ・ 控え室は、応接ソファを入れた和室を用意し、日本文化を体験していただくこと。
- ・ 函館地方裁判所，函館弁護士会及び北海道警察函館方面本部とは連絡を密にし，必要な情報を積極的に提供すること。
- ・ マスコミ対応については，国際協力部と協調すること。

などです。

そして，国際協力事務部門の瀬井主任国際協力専門官からの情報提供や御指導を度々いただき，十分ではないにしろ，何とかネパールの検事らを迎え入れる日を迎えたのでした。

函館滞在中は，ネパールの検事お二人が予想以上に質問を多くされたり，時間厳守の感覚が日本とは異なるという文化的な違いもあったりして予定どおりに事が運ばず，その場対応が度々あり，計画の甘さを露呈しましたが，なんとか全日程を終え，ネパールの検事お二人が無事帰国されたと聞いて安堵しております。

結局，あいさつ程度の会話しかできない担当者としては，日常会話についても，専ら，同行された森永教官と権瓶統括国際協力専門官に頼らざるを得ず，ネパールの検事お二人とのコミュニケーションが直接とれなかったことを残念に思いました。今後は，もう少し英会話のレベルアップに努めようと思えます。

この度のネパールの検事訪問に，函館地検が選ばれたのは，数々の条件が一致したことによって実現したものであります，地方の小規模庁にとっては，国際協力の一役を担った貴重な経験であったと思えます。

ちなみに，平成23年度の国家公務員I種採

用職員の意識調査では，国際的な業務については，「積極的に希望する」や「機会があれば携わってもよい」との回答が合わせて95.5パーセントに達し，ほとんどの新人が国際的な業務に意欲を持っていることが伺えるようです（人事院月報No.745による。）が，今後も，コミュニケーション手段を確保の上で，このような企画が実施されることを願っております。

日本・ネパール捜査訴追実務比較共同研究日程

〔教官：森永教官 専門官：瀬井主任専門官，佐野専門官〕

2011年8月30日現在

日	曜							宿泊		
9 / 6	火	カトマンズ(トリブヴァン国際空港) - バンコク(スワナプーム国際空港) - 関西国際空港 KTM 13:50 - TG320 - 18:25 BKK 23:30 - TG 622 - 07:00 KIX						機中		
9 / 7	水	開空到着 07:00 KIX		15:00 オリエンテーション等 ICD 4Fセミナー室			18:30 部長主催 意見交換会	大阪		
9 / 8	木	10:00 講義 「日本の刑事訴訟における 捜査と立証の概略」 ICD 4Fセミナー室		13:00 業務概要説明 ICD 4Fセミナー室		14:00 「検務事務 - 大規模庁における事件管理」 (庁舎見学を含む) 大阪地検		大阪		
9 / 9	金	11:00 大阪高 検検事 長表敬 検事長室		11:25 大阪地 検検事 正表敬 検事正室		14:00 座談会 「検察実務が抱える諸問題—国民の信頼確保に向けて 日 本及びネパールの現状比較」(仮題) ICD 4Fセミナー室		大阪		
9 / 10	土							大阪		
9 / 11	日	関西国際空港 - 新千歳空港 KIX 12:50 - ANA 1715 - 14:40 CTS						札幌		
9 / 12	月	11:00 札幌高 検検事 長表敬 検事長室		11:25 札幌地 検検事 正表敬 検事正室		13:30 札幌地裁刑事公判廷傍聴・質疑応答		18:00 ACPF札幌支部講演会 「ネパール新憲法制定と 今後の検察」	札幌	
9 / 13	火	札幌 09:19 - JR特急北斗8号 - 12:51 函館			13:30 函館地検 検事正表敬 検事正室		14:15 函館地裁 所長表敬		15:00 庁舎見学・業務説明 「小規模庁における事件管理・事 件処理」 函館地検	函館
9 / 14	水	10:00 函館地検検察官との座談会 「現場検察官からみた 検察と警察の関係」 函館地検			13:30 模擬弁解録取・取調べ 函館地検			15:30 函館弁護士会訪問 函館弁護士会		函館
9 / 15	木	10:00 北海道警察 函館方面本部見学 道警函館方面本部			13:30 警察に対する捜査指揮の実 際 ～適正かつ効率的な 立証のために～ 函館地検			15:30 総括質疑応答 函館地検		函館
9 / 16	金	帰国準備 函館空港 - 東京(羽田空港) - バンコク(スワナプーム国際空港) - カトマンズ(トリブヴァン国際空港) HKD 17:45 - ANA864 - 19:10 HND 00:20 - TG661 - 04:30 BKK 10:15 - TG319 - 12:25 KTM						機中		
9 / 17	土	カトマンズ着 12:25 KTM								

～外国法令紹介～

韓国の新不動産登記法について

国際協力部教官 朝山直木

1 はじめに

韓国の新不動産登記法が2011年4月12日に法律第10580号で公布され、債権担保権に関する規定を除いて、公布後6か月が経過した同年10月13日に施行されることになった。

この法律は、現行の不動産登記法（以下「韓旧法」という。）を全部改正するものであり、コンピュータ登記簿の本則化、法律規定事項の整理、予告登記制度の廃止等を内容とするものである。

そこで、韓国の新不動産登記法（以下「韓新法」という。）の主な改正事項について解説するとともに、日本の不動産登記法（以下「日本法」という。）も2004年に同様の全部改正していることから、それとの比較も行いたい。^{*1}

2 コンピュータ登記簿の本則化について

韓旧法は、紙の登記簿を用いることを原則としており、コンピュータ登記簿及びオンライン申請に関しては、旧法中第4章の2に電算情報処理組織による登記事務処理に関する特例を設けて規定していた。

韓国では、1994年から不動産登記簿のコンピュータ化の作業が開始され、2002年に全て完了している。また、2006年にはオンライン申請が導入されている。

そこで、コンピュータ登記簿を本則化し、紙の登記簿を前提とした規定の改廃を行った。具体的には、

「登記簿の謄本又は抄本」を「登記事項証明書」に、「登記用紙」を「登記記録」などに改めた。また、書面、オンラインの双方の申請方法に対応できるように「申請書」を「申請情報」に改めた。

日本も2004年の不動産登記法全部改正の際にコンピュータ登記簿の本則化を行っているが、異なっている点がある。例えば、韓国では、登記簿の種類について土地登記簿と建物登記簿の区別を維持していること（韓新法14条1項、日本では法律レベルでの区別は廃止）、1不動産1登記記録主義について区分建物についての例外規定（1棟全体で1登記記録）を維持していること（韓新法15条1項、日本では廃止）等である。

3 法律規定事項の整理について

韓旧法は、申請書記載事項、添付書面、登記実行方法など下位法令等で定めても十分な事項についても法律で規定していたことから、国民のニーズに応じた迅速で弾力的な運用を行うことが困難であった。また、韓旧法は、申請書に記載すべき事項を規定する形で間接的に登記事項を規定していた。

そこで、韓新法では主に登記事項を直接規定し、具体的な登記申請手続や登記実行方法等については大法院規則に委任している。

また、登記手続に関する規定の順序について、下記のとおり改めた。

^{*1} 日本の場合、法文の現代語化やオンライン申請を可能とすることが改正の主要な点となる。

旧 法	新 法
第4章 登記手続 第1節 通則 第2節 所有権に関する登記手続 第3節 所有権以外の権利に関する登記手続 第4節 抹消に関する登記手続	第4章 登記手続 第1節 総則 第2節 表示に関する登記 第1款 土地の表示に関する登記 第2款 建物の表示に関する登記 第3節 権利に関する登記 第1款 通則 第2款 所有権に関する登記 第3款 用益権に関する登記 第4款 担保権に関する登記 第5款 信託に関する登記 第6款 仮登記 第7款 仮処分に関する登記 第8款 官公署が囑託する登記等

日本も 2004 年の不動産登記法全部改正の際に法律規定事項の整理を行っているが、相違点としては、韓国では、甲区、乙区の区別を法律レベルで維持していること（韓新法 15 条 2 項、日本では権利に関する登記が記録される部分を権利部としている（日本法 2 条 8 号））、行政区画の変更があったときの変更登記のみなし規定を維持していること（韓新法 31 条、日本では表示に関する登記のみ適用することとしている（日本不動産登記規則 92 条）^{*2}。）等がある。

3 登記することができる権利等に債権担保権を追加

韓国では、抵当権によって担保した債権を質権の目的としたときは、その抵当権の登記に質権の付記登記をしなければその効力が抵当権に及ばないとさ

れている（韓国民法 348 条）。そこで、不動産登記法に登記することができる権利として権利質権が規定されており（韓旧法 2 条 6 号）、また、当該登記を申請する際に登記申請書に記載すべき事項が規定されていた（韓旧法 142 条の 2）。

2010 年に「動産・債権等の担保に関する法律」が公布され、法人又は商号登記をした者が動産や金銭の支払を目的とする指名債権を担保として提供する場合には担保登記をすることができ（同法 3 条 1 項、34 条 1 項）、担保登記をした担保権を動産担保権又は債権担保権といている（同法 2 条 2 項、3 項）。債権担保権に関しては民法 348 条を準用しているので（同法 37 条）、登記することができる権利等に債権担保権を追加するとともに（韓新法 3 条 7 号）、債権担保権の登記をする際の登記事項を規定している（韓新法 76 条 2 項）。

なお、「動産・債権等の担保に関する法律」は 2012 年 6 月 11 日に施行するので、不動産登記法の関係条

^{*2} 取扱いの変更に関して民事月報 65-12・75 ページ以下参照

項も同日に施行となる（韓新法附則1条但し書き）。

4 登記の効力発生時期に関する規定の新設について

登記官が登記を終えた場合、その登記は受付したときから効力が発生するとの規定を新設している（韓新法6条2項）。

登記手続は、受付、調査、記入、校合^{*3}の順に進める。校合の処理が完了すると、登記は完了したことになり、申請に係る登記事項が登記簿に記録される。そのため、受付と校合の間に時間のずれが発生する場合があります、登記の効力発生時点が受付時点か校合時点かで紛争が生じる可能性がある。

通常、校合時点が登記の効力発生時点と考えられるが、受付時点とした趣旨は、

- ① 登記事項を受付年月日から校合年月日（登記年月日）に変更する必要があること
- ② 登記簿に受付年月日を記録することは、登記制度が導入されてから現在までほぼ100年近く持続しており、一般人の認識の中にも登記の効力発生時期について、当然に登記簿に記録され、公示されている受付年月日と認識されてきたが、これを急に変更することは深刻な混乱を招く可能性が大きいこと
- ③ 登記官が校合を完了するまで登記申請人の地位が不安定な状態になること

から、校合時点を登記の効力発生時点とするのは適当ではないとし、そのことを明確化するために、このような規定を設けたようである。^{*4}

*3 登記手続の最後に登記官が自己の識別番号を記録することを登記実務上「校合」といっている（日本不動産登記規則7条、韓国不動産登記規則7条参照）。紙の登記簿の時代は登記官が登記用紙に押印していた。

*4 国会法制司法委員会・不動産登記法全部改正法律案審査報告書9ページ

(http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=ARC_M1W0G0C6B111T1N4Z0U9M0M2E9E2M8)

5 職権更正登記手続の改善について

旧法では、登記官が登記の錯誤や遺漏が登記官の過誤によるものであることを発見した場合でも、登記上利害関係のある第三者がいる場合には、職権で更正登記をすることができなかった（韓旧法72条1項但し書き）。新法では、登記上利害関係のある第三者がいる場合でも、その第三者の承諾があるときには、職権で更正登記をすることができるようにした（韓新法32条2項但し書き）。

日本も2004年の不動産登記法全部改正の際に同様の改正を行っている（日本法67条2項但し書き）。

6 伝賃金返還債権の一部譲渡に伴う伝賃権の一部移転登記の新設について

伝賃権とは、一定の金銭（伝賃金）を支払うことによって、他人の不動産を占有し、その不動産の用途に従い使用収益を行うことを内容とする用益物権である（韓国民法303条参照）。地上権又は賃借権と異なるのは、最初に伝賃金を支払えば、そのほかに家賃等を支払う必要がない点にある。それどころか、伝賃権の存続期間が満了した後は、不動産の所有者は伝賃権者に伝賃金を返還しなければならない。不動産の所有者が伝賃権を設定することによる利点は、受領した伝賃金を運用することによって発生する利息等が所有者の利益となる点にある。

存続期間満了後の伝賃金返還債権については、後順位権利者その他の債権者に先立って優先弁済を受けることができることから、担保物権的性格も持っている。^{*5}

そこで、抵当権と同様に、伝賃金返還債権の一部譲渡を原因とした伝賃権一部移転登記をするときは、譲渡額を記録することとし（韓新法73条1項）、伝賃権一部移転登記の申請は伝賃権の存続期間の満了前にはできないが、存続期間中であっても伝賃権が消滅したことを証明した場合には申請可能として

*5 小島武司ほか編・韓国法の現在（下）33ページ

いる（新法 73 条 2 項）。

7 共同抵当の代位登記の規定の新設について

共同抵当の一部の不動産のみを競売し、その対価を先に配当する場合は、その競売した不動産の次順位抵当権者は、先順位抵当権者が共同抵当不動産を同時に競売して配当したならば、他の不動産の競売代価から弁済を受けることができた額の範囲内で、先順位の抵当権者を代位し、その抵当権を行使することができるのは日本と同様であるが（韓国民法 368 条）、韓国では、その際の代位登記の手続に関する規定が用意されてなかった。そこで、共同抵当の代位登記に関する規定を新設している（韓新法 80 条）。

日本にはもともと同様の規定がある（日本法 91 条）。

8 仮登記後の登記の職権抹消の規定の新設について

韓旧法では、仮登記による本登記を行ったときの職権抹消に関する規定がなく、運用で職権抹消を行っていたようである。^{*6}

そこで、韓新法では職権抹消に関する規定を新設し、仮登記による本登記を行ったときは、仮登記後に行われた登記であって、仮登記により保全された権利を侵害する登記を職権で抹消しなければならないこととし、当該登記を抹消したときは、遅滞なく、その事実を抹消された権利の登記名義人に通知しなければならないこととしている（韓新法第 92 条）。

日本では、所有権に関する仮登記に基づく本登記については、登記上の利害関係を有する第三者の承諾があるときに限って、申請することができる（日本法 109 条 1 項）。そして、登記官が同申請に基づ

いて登記するときは、当該第三者の権利に関する登記を職権抹消しなければならない（日本法 109 条 2 項）。これに対して、所有権以外の権利に関する仮登記に基づく本登記については特段の規定を置いていない。これは、所有権は不動産取引上最も重要な権利であって、登記記録上、公示の混乱を防ぐ要請が高いことから、本登記をするのと同時に仮登記に後れる第三者の権利の登記を抹消することを手続上確保する必要性が高いが、所有権以外の権利の場合には、第三者の権利の登記を同時に抹消するまでの必要性はなく、むしろ、速やかに本登記を望む仮登記権利者の利益を優先させるべきと考えられるからである。^{*7}

9 仮処分の登記後の登記の抹消に関する規定の新設について

旧法では、仮処分の登記後の登記の抹消に関する規定がなく、次のように運用で処理しているようである。

- ① 仮処分権利者が仮処分にに基づき、所有権移転登記を申請する場合、当該仮処分登記後にされた第三者名義の所有権移転登記及び所有権移転登記以外の登記は、仮処分権利者の申請により抹消し、当該仮処分の登記は、執行法院の嘱託によって抹消している。
- ② 仮処分権利者が仮処分にに基づき、所有権抹消登記を申請する場合、当該仮処分登記後にされた第三者名義の所有権移転登記は、仮処分権利者の申請により抹消し、当該仮処分の登記の後にされた第三者名義の所有権移転登記以外の登記及び当該仮処分の登記は職権で抹消している。
- ③ 仮処分権利者が仮処分にに基づき、所有権以外の権利の設定登記を申請する場合、その設定登

^{*6} キムヨンヒョン・改正「不動産登記法」主要内容の解説（法務士 2011 年 5 月号）12 ページ
([http://www.lawtimes.co.kr/LawInfo/LawMagazine/Pdf/02-1\(0\).pdf](http://www.lawtimes.co.kr/LawInfo/LawMagazine/Pdf/02-1(0).pdf))

^{*7} 清水響・新不動産登記法の概要について（平成 16 年改正不動産登記法と登記実務（解説編））79 ページ

記と両立できない当該仮処分の登記後にされた第三者名義の登記は、仮処分権利者の申請により抹消し、当該仮処分の登記は、執行法院の嘱託によって抹消している。^{*8}

そこで、新法では、仮処分債権者が仮処分債務者を登記義務者として、権利の移転等の登記を申請する場合には、仮処分後の登記の抹消を単独で申請することができ、当該抹消登記を行ったときは、登記官は仮処分の登記を職権抹消すること及び抹消された権利の登記名義人に対して通知する旨の規定を新設している（韓新法92条）。

10 予告登記制度の廃止について

予告登記は、登記原因の無効又は取消しによる登記の抹消又は回復の訴えが提起された場合に、当該訴えを受理した裁判所が登記所に対して嘱託を行い、登記所が不動産登記簿に訴えが提起されている旨を登記するものである（韓旧法4条, 39条）。不動産登記には公信力が認められていないことから、訴訟の帰趨によっては不動産を所有できなくなるおそれがあることを第三者に知らせることに意味があるが、他の登記とは異なり、予告登記自体によって何らかの権利の変動を生じさせるものではなく、警告的な機能を持つに過ぎない。

日本にも同様の制度があったが、予告登記の機能が中途半端なものであったこと、取消後の第三者と取消者との関係に対抗問題として処理する現在の判例の考え方を前提とすると、第三者が実体的に保護されない場合はほとんど考えられないこと、予告登記が執行妨害目的で濫用されていること等を理由に廃止された。^{*9}

韓国でも、反対意見があったものの、廃止されたが、その理由は、

- ① 予告登記の要件に該当する訴えを提起すれば、勝訴の見込みに関係なく予告登記が行われるので、登記名義人の財産権行使を妨害する目的で濫用されていること
- ② 抵当権設定登記後、所有権を第三者に偽装譲渡し、当該第三者を相手に所有権移転登記抹消の訴えを提起して予告登記をする方法で抵当権実行を妨害する執行妨害目的で悪用されることもあること
- ③ 予告登記が廃止された場合は、原告に対して仮処分制度の利用を間接的に強制するようになり、結果的に予告登記と同様の役割を果たすこと
- ④ 先に予告登記制度を廃止した日本で同制度の廃止による副作用はないこと

等である。^{*10}

11 区分建物の表示に関する登記官の実質的審査権の廃止について

韓国では、不動産の物理的な状況を公示する機能（土地台帳、建築物台帳等）と権利関係を公示する機能（不動産登記簿）が分離されており、不動産登記制度は後者のみを対象としている。また、日本と同様に不動産登記の審査は形式的審査権のみを有する。しかし、区分建物については、一棟に属する区分建物中の一部のみに関して所有権保存登記を申請する場合には、その残りの区分建物に関しては表示に関する登記を同時に申請しなければならない（他の区分建物の所有者に代位して申請を行う。韓旧法131条の2第1項, 第2項）。さらに、区分建物の表示に関する事項については実質的審査権を有していた（韓旧法55条12号, 56条の2）。

これは、区分建物の根拠法である「集合建物の所有及び管理に関する法律」の施行当初に区分建物の

^{*8} キムヨンヒョン・改正「不動産登記法」主要内容の解説（法務士2011年5月号）13ページ

^{*9} 清水響・新不動産登記法の概要について（平成16年改正不動産登記法と登記実務（解説編））91ページ

^{*10} キムヨンヒョン・改正「不動産登記法」主要内容の解説（法務士2011年5月号）14ページ

判断基準に混乱があったことを解決しようと導入した制度であった。公示の正確性を確保し、建築物台帳所管庁の誤った判断を登記官が簡単に救済することができるという点で意味があった。

しかし、以下のとおり、現在は施行当初の状況とは異なる等の諸事情を勘案して、廃止することとした。

- ① 台帳作成及び管理に関する法令がある程度完備されたこと
- ② 建築物台帳の作成に関する問題については、基本的に建築物台帳所管庁で担当するのが妥当であること
- ③ 2003年に「集合建物の所有及び管理に関する法律」が改正され、区分建物の表示に関する登記官の実質的審査権の導入の一因となっていた区分店舗についても区分建物として登記能力が付与されたこと（同法第1条の2）
- ④ これまで、実際に登記官の事実調査権が行使された事例がほとんどなく実効性がないこと
- ⑤ 一般建物として建築許可を受けたが区分建物に構造を変更して建物を新築した場合には、台帳所管庁では区分建物としての登録申請を拒否するが、当該建物の所有者が区分建物として登記申請すると、登記官は区分建物としての構造上、利用上の独立性を具備しているかどうかを審査し、これらの要件を備えていた場合には、区分建物として登記することになるが、これは、区分建物の表示に関する登記官の実質的審査権が行政規制の回避手段に悪用される結果を招いて、不正な建築物が量産され、建築行政における公共の利益のための規制が無力化する結果を招くことになること

12 おわりに

上記のとおり、新法は具体的な登記申請手続及び登記実行方法に関する事項を大法院規則で規定することとし、大法院規則として不動産登記規則が2011

年9月28日に公布されている（大法院規則第2356号）。*11

*11 不動産登記規則は、国家法令情報センターのホームページで確認することができる。
(<http://www.law.go.kr/>)

(参考1)

新法で削除及び追加された条項は次のとおりである。^{*12}

削除

① 具体的な登記申請手続及び登記実行方法に関するもの—規則事項とする

第16条の2 (区分建物の登記用紙)

第42条第5項 (区分建物に関する登記の申請と規約や公正証書の添付)

第46条 (相続登記の申請と相続を証する書面の添付)

第48条 (登記名義人表示の変更・更正登記の申請とその表示の変更・更正を証する書面の添付)

第48条の2 (国有不動産の管理庁の名称変更登記)

第50条 (第三者の許可, 同意又は承諾)

第53条 (申請書の受付), 第57条の2第2項～第4項 (敷地権があるという趣旨の登記)

第57条の3第2項 (敷地使用権に関する移転登記の添付書面)

第59条 (表示番号の記載)

第60条 (付記登記の番号記載)

第62条 (仮登記後の本登記の記載)

第64条 (権利変更登記の記載)

第64条の2第2項 (買戻登記等の記載)

第65条第2項 (登記名義人変更登記の記載)

第70条 (嘱託登記した場合の登記済証の発行)

第76条 (回復登記の記載)

第86条第2項 (新登記用紙への移記)

第88条 (文字記載などの方式)

第91条 (土地滅失登記等の申請)

第91条の2 (土地分筆登記の申請)

第93条～第95条 (土地分筆登記の実行方法)

第96条 (土地分合筆登記の実行方法)

第97条～第98条 (土地合筆登記の実行方法)

第99条 (土地面積増減登記の実行方法)

第100条 (地目・地番変更登記の実行方法)

第102条 (建物の滅失登記等の申請)

第102条の2～第102条の5 (敷地権変更登記の実行方法)

第103条の2 (建物の分割・区分登記の申請)

第104条の2 (建物の区分登記の実行方法)

第105条 (建物の分割合併の登記の実行方法)

第105条の2 (建物の区分合併の登記の実行方法)

第107条 (建物の分割合併・区分合併の登記の実行方法)

第108条 (建物の合併登記の実行方法)

第108条の2 (建物の区分合併の登記の準用)

第109条 (建物の面積増減登記の実行方法)

第110条 (建物番号・構造等の変更登記の実行方法)

第111条 (番号の変更)

第112条 (不動産の滅失)

第112条の2第2項 (規約上共用部分の登記)

第112条の3第2項・第3項 (規約上共用部分の登記の抹消)

第113条 (不動産の滅失)

第121条 (不動産の信託)

第132条 (所有権保存登記の申請)

第135条の3 (敷地権のある建物に関する登記)

第141条 (所有権以外の権利上の抵当権)

第142条 (抵当権の移転)

第145条 (共同担保)

第147条 (追加共同担保)

第150条 (共同担保目録の記載)

第154条～第155条 (共同担保の一部の消滅又は変更)

第165条の3第1項 (敷地権のある建物に対する権利の登記)

第172条 (抹消の方法)

*12 キムヨンヒョン・改正「不動産登記法」主要内容の解説 (法務士2011年5月号) 7ページ

第 177 条の 5 第 1 項（申請書副本の送付手続）

② 電算化で不必要になった規制

第 14 条第 2 項（登記簿の分設）

第 15 条第 2 項（不動産が登記簿を分設した数個の区画にわたるとき）

第 16 条の 3（共用部分の用紙）

第 17 条（登記用紙への押印）

第 19 条（申請書編綴簿）

第 21 条第 2 項・第 3 項（登記事項に変更がないという事実の証明など）

第 23 条第 2 項（申請書編綴簿に編綴する書面に関する特例）

第 24 条（登記簿の滅失）

第 40 条第 4 項（登記義務者の権利に関する登記済証に代わる登記完了の通知書）

第 42 条第 6 項（敷地権の目的である土地が他の登記所の管轄のときの登記簿謄本の添付）

第 45 条（登記原因証明書がない場合の申請書副本の提出）

第 58 条（共同人名簿の記載）

第 61 条（仮登記の記載）

第 67 条（登記済証の発行）

第 79 条～第 85 条（滅失回復登記）

第 86 条第 4 項・第 5 項（表題部又は各区の新旧用紙への移記）

第 133 条（登記番号の記載）

第 177 条の 6（登記の電算移記に関する特例）

③ 予告登記制度廃止関連

第 4 条（予告登記）

第 39 条（予告登記）

第 55 条第 13 号（登記の申請が第 170 条第 4 項に違反した場合）

第 170 条（予告登記の抹消）

第 170 条の 2（予告登記の抹消）

④ 区分建物の表示に関する登記官の実質的審査権の廃止関連

第 55 条第 12 号（区分建物の表示に関する事項が集合建物の所有及び管理に関する法律第 1 条又は第 1 条の 2 と合わない場合）

第 56 条第 3 項（建築物台帳所管庁への通知）

第 56 条の 2（登記官の調査権）

⑤ その他

第 56 条第 2 項（登記簿と台帳の不一致）

第 114 条（河川敷地）

第 167 条第 3 項（登記義務者の行方不明と伝賃権・抵当権に関する登記の抹消申請）

追加

第 2 条（用語の定義）

第 3 条第 7 号（登記することができる権利としての債権担保権）

第 6 条第 2 項（登記の効力発生時期）

第 16 条（登記簿副本資料の作成）

第 21 条第 2 項（閉鎖された登記記録の復活申請）

第 30 条（登記完了の通知）

第 41 条第 4 項（一棟表題部に関する変更登記）

第 43 条第 3 項（一棟全部の滅失登記）

第 44 条第 3 項（存在しない一棟全部の滅失登記）

第 71 条第 4 項（要役地が他の登記所の管轄である場合の地役権の変更又は抹消登記）

第 73 条（伝賃金返還債権の一部譲渡に伴う伝賃権の一部移転登記）

第 76 条第 2 項（抵当権付債権についての債権担保権の登記事項）

第 80 条（共同抵当の代位登記）

第 84 条第 1 項（受託者が複数の場合の合有の旨の記録）

第 87 条第 3 項（信託財産が受託者の固有財産と

なった場合の信託登記の抹消申請)

第92条 (仮登記後の登記の抹消)

第94条 (仮処分登記後の登記の抹消)

第95条 (仮処分に伴う所有権以外の権利の設定
登記)

(参考2)

不動産登記法

(2011年4月12日法律第10580号仮訳)*1

第1章 総則

第1条 (目的) この法律は、不動産登記に関する事項を規定することを目的とする。

第2条 (定義) この法律において使用する用語の定義は以下のとおりである。

- 1 「登記簿」とは、電算情報処理組織により入力・処理された登記情報資料を大法院規則で定めるところにより編成したものをいう。
- 2 「登記簿副本資料」とは、登記簿と同一の内容で補助記憶装置に記録された資料をいう。
- 3 「登記記録」とは、1筆の土地又は1個の建物に関する登記情報資料をいう。
- 4 「登記済情報」とは、登記簿に新たな権利者が記録された場合に、その権利者を確認するために第11条第1項の規定による登記官が作成した情報をいう。

第3条 (登記することができる権利等) 登記は不動産の表示及び次の各号のいずれかに該当する権利の保存、移転、設定、変更、処分の制限又は消滅についてする。

- 1 所有権
- 2 地上権
- 3 地役権
- 4 伝賃権
- 5 抵当権
- 6 権利質権
- 7 債権担保権
- 8 賃借権

第4条 (権利の順位) ① 同一の不動産に関して登

記した権利の順位は、法律に別段の規定がなければ、登記の順序による。

② 登記の順序は、登記記録の同一の区にした登記の相互間は順位番号により、別の区にした登記の相互間は受付番号による。

第5条 (付記登記の順位) 付記登記の順位は主登記の順位による。ただし、同一の主登記に関する付記登記相互間の順位はその登記の順序による。

第6条 (登記申請の受付時期及び登記の効力発生時期) ① 登記申請は、大法院規則で定める登記申請情報が電算情報処理組織に保存されたときに受付されたものとみなす。

② 第11条第1項の規定による登記官が登記を終えた場合、その登記は受付したときから効力を発生する。

第2章 登記所及び登記官

第7条 (管轄登記所) ① 登記事務は不動産の所在地を管轄する地方法院、その支院又は登記所(以下「登記所」という。)が担当する。

② 不動産が複数の登記所の管轄区域にまたがっているときは、大法院規則で定めるところにより、各登記所を管轄する上級法院の長が、管轄登記所を指定する。

第8条 (管轄の委任) 大法院長は、ある登記所の管轄に属する事務を他の登記所に委任することができる。

第9条 (管轄の変更) ある不動産の所在地が他の登記所の管轄に変わったときは、従前の管轄登記所は、電算情報処理組織を利用して、その不動産に

*1 本翻訳は、韓国新不動産登記法の大まかな内容を把握するために、国際協力部教官朝山直木が日本語訳したものである。したがって、正確性等について必ずしも担保されていないことから、利用するに際しては原文を併せて参照されたい。

関する登記記録の処理権限を他の登記所に引き渡す措置を行わなければならない。

第10条（登記事務の停止）大法院長は、登記所において登記事務を停止しなければならない事由が発生した場合、期間を定めて登記事務の停止を命ずることができる。

第11条（登記事務の処理）① 登記事務は、登記所に勤務する法院書記官・登記事務官・登記主事又は登記主事補（法院事務官・法院主事又は法院主事補中2001年12月31日以前に実施した採用試験に合格して任用された者を含む。）の中で、地方法院長（登記所の事務を支院長が管掌している場合は、支院長をいう。以下同じ。）が指定する者（以下「登記官」という。）が処理する。

② 登記官は登記事務を電算情報処理組織を利用して登記簿に登記事項を記録する方式で処理しなければならない。

③ 登記官は受付番号の順序に従って登記事務を処理しなければならない。

④ 登記官が登記事務を処理したときは、登記事務を処理した登記官が誰なのか知ることができる措置を講じなければならない。

第12条（登記官の業務処理の制限）① 登記官は、自己、配偶者又は4親等以内の親族（以下「配偶者等」という。）が登記申請人であるときは、その登記所で所有権登記をした成年者であって登記官の配偶者等でない者2名以上の参与がなければ登記をすることができない。配偶者等の関係が終了した後も同様である。

② 登記官は、第1項の場合に調書を作成し、参与人と一緒に記名捺印又は署名をしなければならない。

第13条（財政保証）法院行政処長は、登記官の財政保証に関する事項を定めて運用することができる。

第3章 登記簿等

第14条（登記簿の種類等）① 登記簿は土地登記簿

及び建物登記簿に区分する。

② 登記簿は永久に保存しなければならない。

③ 登記簿は大法院規則に定める場所に保管・管理しなければならないが、戦争・天災地変その他これに準ずる事態を避けるための場合を除き、その場所の外に移すことができない。

④ 登記簿の附属書類は、戦争・天災地変その他これに準ずる事態を避けるための場合を除き、登記所の外に移すことができない。ただし、申請書その他の附属書類については、法院の命令又は嘱託があった場合若しくは法官が発付した令状によって押収する場合はこの限りでない。

第15条（物的編成主義）① 登記簿を編成するときは、1筆の土地又は1個の建物について1つの登記記録を置く。ただし、1棟の建物を区分した建物にあつては1棟の建物に属する全部について1つの登記記録を使用する。

② 登記記録には、不動産の表示に関する事項を記録する表題部並びに所有権に関する事項を記録する甲区及び所有権以外の権利に関する事項を記録する乙区を置く。

第16条（登記簿副本資料の作成）登記官が登記を終えたときは、登記簿副本資料を作成しなければならない。

第17条（登記簿の損傷及び復旧）① 登記簿の全部又は一部が損傷し、又は損傷するおそれがあるときは、大法院長は、大法院規則で定めるところにより、登記簿の復旧・損傷防止等の必要な処分を命ずることができる。

② 大法院長は、大法院規則で定めるところにより、第1項の処分命令に関する権限を法院行政処長又は地方法院長に委任することができる。

第18条（附属書類の損傷等の防止処分）① 登記簿の附属書類が損傷・滅失のおそれがあるときは、大法院長はその防止のために必要な処分を命ずることができる。

② 第1項の規定による処分命令は、第17条第2項

を準用する。

第 19 条 (登記事項の閲覧及び証明) ① 何人も手数料を納付して、大法院規則で定めるところにより、登記記録に記録されている事項の全部又は一部の閲覧及びこれを証明する登記事項証明書の発行を請求することができる。ただし、登記記録の附属書類については、利害関係のある部分に限り閲覧を請求することができる。

② 第 1 項の規定による登記記録の閲覧及び登記事項証明書の発行の請求は、管轄登記所以外の登記所に対してもすることができる。

③ 第 1 項の規定による手数料の金額及び免除の範囲は、大法院規則で定める。

第 20 条 (登記記録の閉鎖) ① 登記官が登記記録に登記された事項を新登記記録に移記したときは、従前の登記記録を閉鎖しなければならない。

② 閉鎖した登記記録は永久に保存しなければならない。

③ 閉鎖した登記記録については、第 19 条を準用する。

第 21 条 (重複登記記録の整理) ① 登記官が、同一の土地について、重複してされた登記記録を発見した場合には、大法院規則で定めるところにより、重複登記記録のいずれかの登記記録を閉鎖しなければならない。

② 第 1 項の規定により閉鎖された登記記録の所有権の登記名義人又は登記上の利害関係人は、大法院規則で定めるところにより、その土地が閉鎖された登記記録の所有権の登記名義人の所有であることを証明して閉鎖された登記記録の復活を申請することができる。

第 4 章 登記手続

第 1 節 総則

第 22 条 (申請主義) ① 登記は当事者の申請又は官公署の嘱託によってする。ただし、法律に別段の規定がある場合は、この限りでない。

② 嘱託による登記手続は、法律に別段の規定がな

い場合は、申請による登記に関する規定を準用する。

③ 登記をしようとする者は、大法院規則で定めるところにより、手数料を納付しなければならない。

第 23 条 (登記申請人) ① 登記は、法律に別段の規定がない場合は、登記権利者及び登記義務者が共同で申請する。

② 所有権保存登記又は所有権保存登記の抹消登記は、登記名義人となる者又は登記名義人が単独で申請する。

③ 相続、法人の合併その他大法院規則で定める包括承継による登記は、登記権利者が単独で申請する。

④ 判決による登記は、勝訴した登記権利者又は登記義務者が単独で申請する。

⑤ 不動産の表示の変更又は更正の登記は、所有権の登記名義人が単独で申請する。

⑥ 登記名義人の表示の変更又は更正の登記は、当該権利の登記名義人が単独で申請する。

第 24 条 (登記申請の方法) ① 登記は、次の各号のいずれかに該当する方法で申請する。

1 申請人又はその代理人が登記所に出頭し、申請情報及び添付情報を記載した書面を提出する方法。ただし、代理人が弁護士(法務法人、法務法人(有限)及び法務組合を含む。以下同じ。)又は法務士(法務士合同法人を含む。以下同じ。)の場合には、大法院規則で定める事務員を登記所に出頭させ、その書面を提出することができる。

2 大法院規則で定めるところにより、電算情報処理組織を利用して、申請情報及び添付情報を送信する方法(法院行政処長が指定する登記類型に限る。)

② 申請人が提供しなければならない申請情報及び添付情報は、大法院規則で定める。

第 25 条 (申請情報の提供方法) 登記の申請は、1 件

につき1つの不動産についての申請情報を提供する方法によらなければならない。ただし、登記の目的及び登記原因が同一であることその他大法院規則で定める場合には、同じ登記所の管轄内にある複数の不動産に関する申請情報を一括して提供する方法で行うことができる。

第26条(法人でない社団等の登記申請)① 宗中、門中その他代表者又は管理人がいる法人でない社団又は財団に属する不動産の登記については、その社団又は財団を登記権利者又は登記義務者とする。

② 第1項の登記は、その社団又は財団の名義でその代表者又は管理人が申請する。

第27条(包括承継人による登記申請) 登記原因が発生した後に登記権利者又は登記義務者について相続その他の包括承継がある場合には、相続人その他の包括承継人がその登記を申請することができる。

第28条(債権者代位権による登記申請)① 債権者は、「民法」第404条の規定により債務者を代位して登記を申請することができる。

② 登記官が第1項又は他の法令の規定による代位申請により登記をするときは、代位者の氏名又は名称、住所又は事務所の所在地及び代位原因を記録しなければならない。

第29条(申請の却下) 登記官は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、理由を記載した決定で申請を却下しなければならない。ただし、申請の誤りを補正できる場合であって、申請人が登記官が補正を命じた日の翌日までにその誤った部分を補正したときはこの限りでない。

- 1 事件がその登記所の管轄ではない場合
- 2 事件が登記すべきものでない場合
- 3 申請権限のない者が申請する場合
- 4 第24条第1項第1号の規定により登記を申請するときに当事者又はその代理人が出頭しない場合

5 申請情報の提供が大法院規則で定める方式に適合しない場合

6 申請情報の不動産又は登記の目的である権利の表示が登記記録と一致しない場合

7 申請情報の登記義務者の表示が登記記録と一致しない場合。ただし、第27条の規定により包括承継人が登記申請をする場合を除く。

8 申請情報と登記原因を証明する情報が一致しない場合

9 登記に必要な添付情報を提供しなかった場合

10 取得税(「地方税法」第20条の2の規定により分割納付する場合には、登記する前に分割納付すべき金額をいう。)、登録免許税(登録についての登録免許税のみ該当する。)又は手数料を納付せず、又は登記申請に関連して他の法律により賦課された義務を履行しない場合

11 申請情報又は登記記録の不動産の表示が土地台帳・林野台帳又は建築物台帳と一致しない場合

第30条(登記完了の通知) 登記官が登記を終えたときは、大法院規則で定めるところにより、申請人等にその事実を通知しなければならない。

第31条(行政区域の変更) 行政区域又はその名称が変更されたときは、登記記録に記録された行政区域又はその名称についての変更登記があったものとみなす。

第32条(登記の更正)① 登記官が登記を終えた後、その登記に錯誤又は遺漏した部分があることを発見したときは、遅滞なく、その事実を登記権利者及び登記義務者に通知しなければならない。登記権利者及び登記義務者がいない場合には、登記名義人に通知しなければならない。ただし、登記権利者、登記義務者又は登記名義人が各2名以上の場合は、そのうちの1名に通知すれば足りる。

② 登記官が登記の錯誤又は遺漏した部分が、登記官の過誤によるものであることを発見した場合には、遅滞なく、その登記を職権で更正しなければ

ばならない。ただし、登記上の利害関係のある第三者がいる場合には、第三者の承諾がなければならない。

③ 登記官が第2項の規定により更正登記をしたときは、その事実を登記権利者、登記義務者又は登記名義人に通知しなければならない。この場合、第1項ただし書を準用する。

④ 債権者代位権により登記を終えていたときは、第1項及び第3項の通知を、その債権者にもしななければならない。この場合、第1項ただし書を準用する。

第33条(新登記記録への移記) 登記記録に記録された事項が多く、取扱いが不便になる等の合理的な事由で登記記録を移記する必要がある場合に、登記官は、現在効力がある登記のみを新しい登記記録に移記することができる。

第2節 表示に関する登記

第1款 土地の表示に関する登記

第34条(登記事項) 登記官は、土地の登記記録の表題部に、次の各号の事項を記録しなければならない。

- 1 表示番号
- 2 受付年月日
- 3 所在及び地番
- 4 地目
- 5 面積
- 6 登記原因

第35条(変更登記の申請) 土地の分割、合併がある場合及び第34条の登記事項に変更がある場合は、その土地の所有権の登記名義人は、その事実があったときから1か月以内にその登記を申請しなければならない。

第36条(職権による表示変更登記) ① 登記官が地籍所管庁から「測量・水路調査及び地籍に関する法律」第88条第3項の通知を受けた場合に、第35条の期間内に登記名義人から登記申請がないときは、その通知書の記載内容による変更の登記

を職権でしなければならない。

② 第1項の登記をしたときは、登記官は、遅滞なく、その事実を地籍所管庁及び所有権の登記名義人に通知しなければならない。ただし、登記名義人が2名以上いる場合には、そのうちの1名に通知すれば足りる。

第37条(合筆の制限) ① 所有権・地上権・伝賃権・賃借権及び承役地(便益提供地)にする地役権の登記以外の権利に関する登記がある土地については、合筆の登記をすることができない。ただし、全ての土地について、登記原因及びその年月日並びに受付番号が同一の抵当権に関する登記がある場合には、この限りでない。

② 登記官が第1項に違反した登記の申請を却下した場合、遅滞なく、その事由を地籍所管庁に通知しなければならない。

第38条(合筆の特例) ① 「測量・水路調査及び地籍に関する法律」に基づく土地の合併手続を終えた後、合筆登記をする前に、合併した土地のいずれかの土地について所有権移転登記がされた場合であっても、利害関係人の承諾があれば、当該土地の所有権の登記名義人は、合筆後の土地を共有とする合筆登記を申請することができる。

② 「測量・水路調査及び地籍に関する法律」に基づく土地の合併手続を終えた後、合筆登記をする前に、合併した土地のいずれかの土地について第37条第1項に定める合筆登記の制限事由に該当する権利に関する登記がされた場合であっても、利害関係人の承諾があれば、当該土地の所有権の登記名義人は、その権利の目的物を合筆後の土地の持分とする合筆登記を申請することができる。ただし、要役地(便益必要地)にする地役権の登記がある場合には、合筆後の土地全体のための地役権とする合筆登記を申請しなければならない。

第39条(滅失登記の申請) 土地が滅失した場合には、その土地の所有権の登記名義人は、その事実があったときから1か月以内にその登記を申請しな

なければならない。

第2款 建物の表示に関する登記

第40条(登記事項)① 登記官は、建物の登記記録の表題部に、次の各号の事項を記録しなければならない。

- 1 表示番号
 - 2 受付年月日
 - 3 所在、地番及び建物番号。ただし、同一地番上に1個の建物のみある場合は、建物番号は記録しない。
 - 4 建物の種類、構造及び面積。附属建物がある場合は、附属建物の種類、構造及び面積も併せて記録する。
 - 5 登記原因
 - 6 図面の番号(同一地番上に複数の建物がある場合及び「集合建物の所有及び管理に関する法律」第2条第1号の区分所有権の目的となる建物(以下「区分建物」という。)の場合に限る。)
- ② 登記した建物が区分建物である場合に、登記官は、第1項第3号の所在、地番及び建物番号に代えて、1棟の建物の登記記録の表題部には所在、地番、建物の名称及び番号を記録して、専有部分の登記記録の表題部には建物番号を記録しなければならない。
- ③ 区分建物に「集合建物の所有及び管理に関する法律」第2条第6号の敷地使用権であって建物と分離して処分することができないもの(以下「敷地権」という。)がある場合には、登記官は、第2項の規定により記録しなければならない事項のほか、1棟の建物の登記記録の表題部に敷地権の目的である土地の表示に関する事項を記録し、専有部分の登記記録の表題部には、敷地権の表示に関する事項を記録しなければならない。
- ④ 登記官が第3項の規定により敷地権の登記をしたときは、職権で敷地権の目的である土地の登記記録に所有権、地上権、伝賃権又は賃借権が敷地権である旨を記録しなければならない。

第41条(変更登記の申請)① 建物の分割、区分、合併がある場合及び第40条の登記事項に変更がある場合には、その建物の所有権の登記名義人は、その事実があったときから1か月以内にその登記を申請しなければならない。

- ② 区分建物で表示登記のみある建物については、第65条の各号のいずれかに該当する者が第1項の登記を申請しなければならない。
- ③ 区分建物で敷地権の変更又は消滅がある場合には、区分建物の所有権の登記名義人は、1棟の建物に属する他の区分建物の所有権の登記名義人に代位してその登記を申請することができる。
- ④ 建物が区分建物である場合に、その建物の登記記録のうち1棟表題部に記録する登記事項に関する変更登記は、その区分建物の1棟の建物に属する他の区分建物についても、変更登記としての効力を有する。

第42条(合併の制限)① 所有権・伝賃権及び賃借権の登記以外の権利に関する登記がある建物については、合併の登記をすることができない。この場合、第37条第1項ただし書を準用する。

- ② 登記官が第1項に違反した登記の申請を却下した場合、遅滞なく、その事由を建築物台帳所管庁に通知しなければならない。

第43条(滅失登記の申請)① 建物が滅失した場合には、その建物の所有権の登記名義人は、その事実があったときから1か月以内にその登記を申請しなければならない。この場合、第41条第2項を準用する。

- ② 第1項の場合、その所有権の登記名義人が1か月以内に、滅失登記を申請しない場合には、その建物の敷地の所有者が建物の所有権の登記名義人に代位してその登記を申請することができる。
- ③ 区分建物でその建物が属する1棟全部が滅失した場合には、その区分建物の所有権の登記名義人は、1棟の建物に属する他の区分建物の所有権の登記名義人に代位して1棟全部についての滅失

登記を申請することができる。

第44条(建物の不存在)① 存在しない建物の登記があるときは、その所有権の登記名義人は、遅滞なく、その建物の滅失登記を申請しなければならない。

② 建物の所有権の登記名義人が第1項の規定により登記を申請しない場合には、第43条第2項を準用する。

③ 存在しない建物が区分建物である場合には、第43条第3項を準用する。

第45条(登記上利害関係人がいる建物の滅失)① 所有権以外の権利が登記されている建物の滅失登記の申請があった場合に、登記官は、その権利の登記名義人に、1か月以内の期間を定めて、その期間までに異議を陳述しなければ滅失登記をする旨を通知しなければならない。ただし、建築物台帳に、建物滅失の旨が記録されている場合又は所有権以外の権利の登記名義人が滅失登記に同意した場合には、この限りでない。

② 第1項本文の場合には、第58条第2項から第4項までを準用する。

第46条(区分建物の表示に関する登記)① 1棟の建物に属する区分建物のうち、一部のみについて所有権保存登記を申請する場合には、残りの区分建物の表示に関する登記を同時に申請しなければならない。

② 第1項の場合に区分建物の所有者は、1棟に属する他の区分建物の所有者に代位して、その建物の表示に関する登記を申請することができる。

③ 区分建物でない建物として登記された建物に接続して区分建物を新築した場合に、新築建物の所有権保存登記を申請するときは、区分建物でない建物を区分建物に変更する建物の表示変更登記を同時に申請しなければならない。この場合、第2項を準用する。

第47条(規約共用部分の登記及び規約廃止に伴う登記)① 「集合建物の所有及び管理に関する法律」

第3条第4項の規定による共用部分である旨の登記は、所有権の登記名義人が申請しなければならない。この場合、共用部分である建物の所有権以外の権利に関する登記があるときは、その権利の登記名義人の承諾がなければならない。

② 共用部分である旨を定めた規約を廃止した場合には、共用部分の取得者は、遅滞なく、所有権保存登記を申請しなければならない。

第3節 権利に関する登記

第1款 通則

第48条(登記事項)① 登記官が甲区又は乙区に権利に関する登記をするときは、次の各号の事項を記録しなければならない。

- 1 順位番号
- 2 登記の目的
- 3 受付年月日及び受付番号
- 4 登記原因及びその年月日
- 5 権利者

② 第1項第5号の権利者に関する事項を記録するときは、権利者の氏名又は名称のほかに住民登録番号又は不動産登記用登録番号及び住所又は事務所の所在地を併せて記録しなければならない。

③ 第26条の規定により法人でない社団又は財団名義の登記をするときは、その代表者又は管理人の氏名、住所及び住民登録番号を併せて記録しなければならない。

④ 第1項第5号の権利者が2名以上の場合には、権利者ごとの持分を記録しなければならず、登記する権利が合有であるときは、その旨を記録しなければならない。

第49条(登録番号の付与手続)① 第48条第2項の規定による不動産登記用登録番号(以下「登録番号」という。)は、次の各号の方法により付与する。

- 1 国、地方公共団体、国際機関及び外国政府の登録番号は、国土海洋部長官が指定・告示する。

- 2 住民登録番号がない在外国民の登録番号は、大法院の所在地を管轄する登記所の登記官が付与し、法人の登録番号は、主たる事務所（会社の場合には本店、外国法人の場合には国内で最初に設置の登記をした営業所又は事務所をいう。）の所在地を管轄する登記所の登記官が付与する。
 - 3 法人でない社団又は財団及び国内に営業所又は事務所の設置の登記をしていない外国法人の登録番号は、市長（「済州特別自治道設置及び国際自由都市造成のための特別法」第15条第2項の規定による行政市の市長を含み、「地方自治法」第3条第3項の規定により自治区でない区を置く市の市長は除く。）、郡守又は区庁長（自治区でない区の区庁長を含む。）が付与する。
 - 4 外国人の登録番号は、滞在地（国内に滞在地がない場合には、大法院の所在地に滞在地があるものとみなす。）を管轄する出入国管理事務所長又は出入国管理事務所出張所長が付与する。
- ② 第1項第2号の規定による登録番号の付与手続は大法院規則で定め、第1項第3号及び第4号の規定による登録番号の付与手続は大統領令で定める。
- 第50条（登記済情報）① 登記官が新たな権利に関する登記を終えたときは、登記済情報を作成し、登記権利者に通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、この限りでない。
- 1 登記権利者が登記済情報の通知を希望しない場合
 - 2 国又は地方公共団体が登記権利者である場合
 - 3 第1号及び第2号に規定する場合のほか、大法院規則で定める場合
- ② 登記権利者及び登記義務者が共同で権利に関する登記を申請する場合に、申請人は、その申請情

報と併せて第1項の規定により通知を受けた登記義務者の登記済情報を登記所に提供しなければならない。勝訴した登記義務者が単独で権利に関する登記を申請する場合もまた同様である。

第51条（登記済情報がない場合）第50条第2項の場合に、登記義務者の登記済情報がないときは、登記義務者又はその法定代理人（以下「登記義務者等」という。）が登記所に出頭して登記官から登記義務者等であることの確認を受けなければならない。ただし、登記申請人の代理人（弁護士又は法務士に限る。）が登記義務者等から委任を受けたことを確認した場合又は申請書（委任による代理人が申請する場合には、その権限を証明する書面をいう。）中の登記義務者等の作成部分について公証を受けた場合には、この限りでない。

第52条（付記とする登記）登記官が次の各号の登記をするときは、付記でしなければならない。ただし、第5号の登記は、登記上の利害関係のある第三者の承諾がない場合にはこの限りでない。

- 1 登記名義人の表示の変更又は更正の登記
- 2 所有権以外の権利の移転登記
- 3 所有権以外の権利を目的とする権利に関する登記
- 4 所有権以外の権利に対する処分制限の登記
- 5 権利の変更又は更正の登記
- 6 第53条の買戻特約登記
- 7 第54条の権利消滅約定登記
- 8 第67条第1項後段の共有物分割禁止の約定登記
- 9 その他大法院規則で定める登記

第53条（買戻特約の登記）登記官が買戻特約の登記をするときは、次の各号の事項を記録しなければならない。ただし、第3号は登記原因にその事項が定められている場合に限り、記録する。

- 1 買受人が支払った代金
- 2 売買費用
- 3 買戻期間

第54条(権利消滅約定の登記) 登記原因に権利の消滅に関する約定がある場合、申請人はその約定に関する登記を申請することができる。

第55条(死亡等による権利の消滅及び抹消登記) 登記名義人である人の死亡又は法人の解散により権利が消滅するという約定が登記されている場合に、人の死亡又は法人の解散によりその権利が消滅したときは、登記権利者はその事実を証明し、単独で当該登記の抹消を申請することができる。

第56条(登記義務者の所在不明及び抹消登記) ① 登記権利者が登記義務者の所在不明により共同で登記の抹消を申請することができないときは、「民事訴訟法」に基づいて公示催告を申請することができる。

② 第1項の場合に除権判決があった場合、登記権利者がその事実を証明して単独で登記の抹消を申請することができる。

第57条(利害関係のある第三者がいる登記の抹消)

① 登記の抹消を申請する場合に、その抹消について登記上の利害関係のある第三者がいるときは、第三者の承諾がなければならない。

② 第1項の規定により登記を抹消するときは、登記上の利害関係のある第三者名義の登記は、登記官が職権で抹消する。

第58条(職権による登記の抹消) ① 登記官が登記を終えた後、その登記が第29条第1号又は第2号に該当することを発見したときは、登記権利者、登記義務者及び登記上の利害関係のある第三者に、1か月以内の期間を定めてその期間に異議を陳述しなければ登記を抹消する旨を通知しなければならない。

② 第1項の場合に、通知を受ける者の住所又は居所が分からない場合は、第1項の通知に代えて、第1項の期間中、登記所の掲示場にこれを掲示し、又は大法院規則で定めるところにより公告しなければならない。

③ 登記官は、第1項の抹消について異議を陳述した者がいる場合は、その異議に対する決定をしなければならない。

④ 登記官は、第1項の期間内に異議を陳述した者がおらず、又は異議を却下した場合には、第1項の登記を職権で抹消しなければならない。

第59条(抹消登記の回復) 抹消された登記の回復を申請する場合に、登記上の利害関係のある第三者がいるときは、その第三者の承諾がなければならない。

第60条(敷地使用権の取得) ① 区分建物を新築した者が「集合建物の所有及び管理に関する法律」第2条第6号の敷地使用権を保有している場合に、敷地権に関する登記をせず、区分建物に関してのみ所有権移転登記を終えたときは、現在の区分建物の所有名義人と共同で敷地使用権に関する移転登記を申請することができる。

② 区分建物を新築して譲渡した者がその建物の敷地使用権を後に取得して移転することを約定した場合には、第1項を準用する。

③ 第1項及び第2項の規定による登記は、敷地権に関する登記と同時に申請しなければならない。

第61条(区分建物の登記記録に敷地権登記がされている場合) ① 敷地権を登記した後にした建物の権利に関する登記は、敷地権について同一の登記としての効力を有する。ただし、その登記に建物のみに関する旨の付記がされているときはこの限りでない。

② 第1項の規定により敷地権についての登記としての効力がある登記と敷地権の目的である土地の登記記録の該当の区にした登記の順序は、受付番号による。

③ 敷地権が登記された区分建物の登記記録には、建物のみに関する所有権移転登記又は抵当権設定登記、その他これと関連がある登記をすることができない。

④ 土地の所有権が敷地権である場合に、敷地権で

ある旨の登記がされている土地の登記記録には、所有権移転登記、抵当権設定登記、その他これと関連がある登記をすることができない。

- ⑤ 地上権、伝賃権又は賃借権が敷地権である場合には、第4項を準用する。

第62条(所有権変更の事実の通知) 登記官が次の各号の登記をしたときは、遅滞なくその事実を土地の場合には地籍所管庁に、建物の場合には建築物台帳所管庁にそれぞれ通知しなければならない。

- 1 所有権の保存又は移転
- 2 所有権の登記名義人の表示の変更又は更正
- 3 所有権の変更又は更正
- 4 所有権の抹消又は抹消回復

第63条(課税資料の提供) 登記官が所有権の保存又は移転の登記(仮登記を含む。)をしたときは、大法院規則で定めるところにより、遅滞なく、その事実を不動産の所在地を管轄する税務署長に通知しなければならない。

第2款 所有権に関する登記

第64条(所有権保存登記の登記事項) 登記官が所有権保存登記をするときは、第48条第1項第4号の規定にかかわらず、登記原因及びその年月日を記録しない。

第65条(所有権保存登記の申請人) 未登記の土地又は建物に関する所有権保存登記は、次の各号のいずれかに該当する者が申請することができる。

- 1 土地台帳、林野台帳又は建築物台帳に最初の所有者として登録されている者又はその相続人その他の包括承継人
- 2 確定判決によって、自己の所有権を証明する者
- 3 収用により所有権を取得したことを証明する者
- 4 特別自治道知事、市長、郡守又は区庁長(自治区の区庁長をいう。)の確認により、自己の所有権を証明する者(建物の場合に限る。)

第66条(未登記不動産の処分制限の登記及び職権保

存) ① 登記官が未登記不動産について法院の囑託により所有権の処分制限の登記をするときは、職権で所有権保存登記をし、処分制限の登記を命じる法院の裁判により所有権の登記をする旨を記録しなければならない。

② 登記官が第1項の規定により建物に対する所有権保存登記をする場合には、第65条を適用しない。ただし、その建物が「建築法」上の使用承認を受けなければならない建物であるにもかかわらず使用承認を受けていない場合は、その事実を表題部に記録しなければならない。

③ 第2項ただし書の規定により登記された建物について、「建築法」上の使用承認がされた場合には、その建物の所有権の登記名義人は、1か月以内に、第2項ただし書の記録についての抹消登記を申請しなければならない。

第67条(所有権の一部移転) ① 登記官が所有権の一部に関する移転登記をするときは、移転する持分を記録しなければならない。この場合に、登記原因に「民法」第268条第1項ただし書の約定があるときは、その約定に関する事項も記録しなければならない。

② 第1項後段の約定の変更登記は、共有者全員が共同で申請しなければならない。

第68条(取引価額の登記) 登記官が「住宅法」第80条の2第1項及び「公認仲介士の業務及び不動産取引申告に関する法律」第27条第1項で定める契約を登記原因とする所有権移転登記をする場合には、大法院規則で定めるところにより、取引価額を記録する。

第3款 用益権に関する登記

第69条(地上権の登記事項) 登記官が地上権設定の登記をするときは、第48条に規定する事項のほか、次の各号の事項を記録しなければならない。ただし、第3号から第5号までは登記原因にその約定がある場合に限り、記録する。

- 1 地上権設定の目的

2 範囲

3 存続期間

4 地料及び支払時期

5 「民法」第289条の2第1項後段の約定

6 地上権設定の範囲が土地の一部である場合には、その部分を表示した図面の番号

第70条(地役権の登記事項) 登記官が承役地の登記記録に地役権設定の登記をするときは、第48条第1項第1号から第4号までに規定する事項のほか、次の各号の事項を記録しなければならない。ただし、第4号は、登記原因に約定がある場合に限り、記録する。

1 地役権設定の目的

2 範囲

3 要役地

4 「民法」第292条第1項ただし書、第297条第1項ただし書又は第298条の約定

5 承役地の一部に地役権設定の登記をするときは、その部分を表示した図面の番号

第71条(要役地地役権の登記事項) ① 登記官が承役地に地役権設定の登記をしたときは、職権で要役地の登記記録に次の各号の事項を記録しなければならない。

1 順位番号

2 登記の目的

3 承役地

4 地役権設定の目的

5 範囲

6 登記年月日

② 登記官は、要役地が他の登記所の管轄に属するときは、遅滞なく、その登記所に承役地、要役地、地役権設定の目的及び範囲並びに申請書の受付年月日を通知しなければならない。

③ 第2項の通知を受けた登記所の登記官は、遅滞なく、要役地である不動産の登記記録に第1項第1号から第5号までの事項並びにその通知の受付年月日及びその受付番号を記録しなければな

らない。

④ 登記官が地役権の変更登記又は抹消登記をするときは、第2項及び第3項を準用する。

第72条(伝賃権等の登記事項) ① 登記官が伝賃権設定又は転伝賃の登記をするときは、第48条に規定する事項のほか、次の各号の事項を記録しなければならない。ただし、第3号から第5号までは登記原因にその約定がある場合に限り、記録する。

1 伝賃金又は転伝賃金

2 範囲

3 存続期間

4 違約金又は賠償金

5 「民法」第306条ただし書の約定

6 伝賃権設定又は転伝賃の範囲が不動産の一部である場合は、その部分を表示した図面の番号

② 複数の不動産に関する権利を目的とする伝賃権設定の登記をする場合には、第78条を準用する。

第73条(伝賃金返還債権の一部譲渡による伝賃権の一部移転登記) ① 登記官が伝賃金返還債権の一部譲渡を原因とする伝賃権一部移転登記をするときは、譲渡額を記録する。

② 第1項の伝賃権一部移転登記の申請は、伝賃権の存続期間の満了前にはすることができない。ただし、存続期間の満了前であっても、当該伝賃権が消滅したことを証明して申請する場合には、この限りでない。

第74条(賃借権等の登記事項) 登記官が賃借権設定又は賃借物の転賃の登記をするときは、第48条に規定する事項のほか、次の各号の事項を記録しなければならない。ただし、第2号から第5号までは登記原因にその事項がある場合に限り、記録する。

1 借賃

2 借賃支払時期

3 存続期間。ただし、処分能力又は処分権限の

ない貸貸人による「民法」第 619 条の短期賃貸借である場合には、その旨も記録する。

- 4 賃貸保証金
- 5 賃借権の譲渡又は賃借物の転貸についての貸貸人の同意
- 6 賃借権設定又は賃借物転貸の範囲が不動産の一部であるときは、その部分を表示した図面の番号

第 4 款 担保権に関する登記

第 75 条 (抵当権の登記事項) ① 登記官が抵当権設定の登記をするときは、第 48 条に規定する事項のほか、次の各号の事項を記録しなければならない。ただし、第 3 号から第 8 号までは登記原因にその約定がある場合に限り、記録する。

- 1 債権額
- 2 債務者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地
- 3 弁済期
- 4 利子及びその発生時期・支払時期
- 5 元本又は利子の支払場所
- 6 債務不履行による損害賠償に関する約定
- 7 「民法」第 358 条ただし書の約定
- 8 債権の条件

② 登記官は、第 1 項の抵当権の内容が根抵当権の場合には、第 48 条に規定する事項のほか、次の各号の事項を記録しなければならない。ただし、第 3 号及び第 4 号は登記原因にその約定がある場合に限り、記録する。

- 1 債権の最高額
- 2 債務者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地
- 3 「民法」第 358 条ただし書の約定
- 4 存続期間

第 76 条 (抵当権付債権についての質権等の登記事項) ① 登記官が「民法」第 348 条の規定により抵当権付債権についての質権の登記をするときは、第 48 条に規定する事項のほか、次の各号の

事項を記録しなければならない。

- 1 債権額又は債権最高額
- 2 債務者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地
- 3 弁済期及び利子の約定がある場合にはその内容

② 登記官が「動産・債権等の担保に関する法律」第 37 条において準用する「民法」第 348 条の規定による債権担保権の登記をするときは、第 48 条に定める事項のほか、次の各号の事項を記録しなければならない。

- 1 債権額又は債権最高額
- 2 債務者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地
- 3 弁済期及び利子の約定がある場合にはその内容

第 77 条 (被担保債権が金額を目的としない場合) 登記官が一定の金額を目的としない債権を担保するための抵当権の設定の登記をするときは、その債権の評価額を記録しなければならない。

第 78 条 (共同抵当の登記) ① 登記官が同一の債権に関して複数の不動産に関する権利を目的とする抵当権設定の登記をするときは、各不動産の登記記録にその不動産に関する権利が他の不動産に関する権利と併せて抵当権の目的のために提供された旨を記録しなければならない。

② 登記官は、第 1 項の場合に、不動産が 5 個以上であるときは、共同担保目録を作成しなければならない。

③ 第 2 項の共同担保目録は、登記記録の一部とみなす。

④ 登記官が 1 個又は複数の不動産に関する権利を目的とする抵当権設定の登記をした後、同一の債権について別の 1 個又は複数の不動産に関する権利を目的とする抵当権設定の登記をするときは、その登記及び従前の登記に、各不動産に関する権利が併せて抵当権の目的のために提供され

た旨を記録しなければならない。この場合、第2項及び第3項を準用する。

- ⑤ 第4項の場合に、従前に登記した不動産が他の登記所の管轄に属するときは、第71条第2項及び第3項を準用する。

第79条(債権の一部の譲渡又は代位弁済による抵当権一部移転登記の登記事項) 登記官が債権の一部についての譲渡又は代位弁済による抵当権一部移転登記をするときは、第48条に規定する事項のほか、譲渡額又は返済額を記録しなければならない。

第80条(共同抵当の代位登記) ① 登記官が「民法」第368条第2項後段の代位登記をするときは、第48条に規定する事項のほか、次の各号の事項を記録しなければならない。

- 1 売却不動産(所有権以外の権利が抵当権の目的であるときはその権利をいう。)
- 2 売却代金
- 3 先順位抵当権者が弁済を受けた金額

- ② 第1項の登記は、第75条を準用する。

第5款 信託に関する登記

第81条(信託登記の登記事項) ① 登記官が信託登記をするときは、次の各号の事項を記録した信託原簿を作成し、登記記録には、第48条に規定する事項のほか、その信託原簿の番号を記録しなければならない。

- 1 委託者、受託者及び受益者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地
- 2 信託管理人がいる場合には、その氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地
- 3 信託の目的
- 4 信託財産の管理方法
- 5 信託終了の事由
- 6 その他の信託の条項

- ② 第1項の信託原簿は、登記記録の一部とみなす。

第82条(信託登記の申請方法) ① 信託登記の申請は、当該信託による権利の移転又は保存若しくは

設定登記の申請と同時にしなければならない。

- ② 信託を原因として、委託者が自己の名義の財産を受託者に処分する場合、それによる信託登記の申請は、委託者を登記義務者とし、受託者を登記権利者とする。

- ③ 「信託法」第19条の規定により信託財産に属することになった場合及び「信託法」第38条の規定により信託財産を回復した場合の信託登記は、受託者が単独でその登記を申請することができる。

- ④ 受益者又は委託者は、受託者を代位して信託登記を申請することができる。

第83条(受託者の更迭による登記) ① 受託者の任務が次の各号のいずれかの事由により終了し、新たに受託者が選任された場合には、第23条第1項の規定にかかわらず、新たに選任された受託者がこれを原因とする権利移転登記を単独で申請することができる。

- 1 受託者の死亡、破産宣告、禁治産宣告又は限定治産宣告
- 2 受託者である法人の解散
- 3 法院又は主務官庁の解任命令

- ② 登記官が受託者の更迭による権利移転登記をしたときは、職権で、信託原簿の記録を変更しなければならない。

第84条(受託者が複数の場合) ① 受託者が複数である場合は、登記官は、信託財産が合有である旨を記録しなければならない。

- ② 複数の受託者の一部の受託者の任務が、第83条第1項各号のいずれかの事由により終了した場合には、第23条第1項の規定にかかわらず、残りの受託者がこれを原因とする権利変更登記を単独で申請することができる。

- ③ 登記官が複数の受託者の一部の受託者の任務終了による権利変更登記をしたときは、第83条第2項を準用する。

第85条(嘱託による信託変更登記) ① 法院が受託

者を解任したとき、信託管理人を選任又は解任したとき若しくは信託財産の管理方法を変更したときは、遅滞なく、信託原簿の記録の変更登記を登記所に嘱託しなければならない。

② 主務官庁が受託者を解任したとき、信託管理人を選任したとき又は信託の条項を変更したときは、遅滞なく、信託原簿の記録の変更登記を登記所に嘱託しなければならない。

③ 登記官が受託者を解任した法院又は主務官庁の嘱託により信託原簿の記録を変更したときは、登記記録に受託者解任の旨を付記しなければならない。

第86条（信託変更登記の申請）受託者は、第83条第2項、第84条第3項及び第85条に該当する場合を除き、第81条第1項各号の事項が変更されたときは、遅滞なく、信託原簿の記録の変更登記を申請しなければならない。

第87条（信託登記の抹消）① 信託財産に属する権利が、移転又は消滅したことにより、信託財産に属さなくなった場合、信託登記の抹消申請は、信託した権利の移転登記又は抹消登記の申請と同時にしなければならない。

② 信託終了により信託財産に属する権利が移転又は消滅した場合には、第1項を準用する。

③ 「信託法」第31条第1項ただし書の規定により信託した財産が受託者の固有財産となった場合、信託登記の抹消申請は、受託者の固有財産となった旨の登記申請と同時にしなければならない。

第6款 仮登記

第88条（仮登記の対象）仮登記は、第3条各号のいずれかに該当する権利の設定、移転、変更又は消滅の請求権を保全しようとするときにする。その請求権が始期付き又は停止条件付きの場合その他将来において確定すべきものである場合も同様である。

第89条（仮登記の申請方法）仮登記権利者は、第23条第1項の規定にかかわらず、仮登記義務者

の承諾があるとき又は仮登記を命ずる法院の仮処分命令があるときは、単独で仮登記を申請することができる。

第90条（仮登記を命ずる仮処分命令）① 第89条の仮登記を命ずる仮処分命令は、不動産の所在地を管轄する地方法院が仮登記権利者の申請により仮登記の原因事実の疎明がある場合にすることができる。

② 第1項の申請を却下した決定に対しては、即時抗告をすることができる。

③ 第2項の即時抗告に関しては、「非訟事件手続法」を準用する。

第91条（仮登記による本登記の順位）仮登記による本登記をした場合、本登記の順位は仮登記の順位による。

第92条（仮登記により保全される権利を侵害する仮登記以後の登記の職権抹消）① 登記官は、仮登記による本登記をしたときは、大法院規則で定めるところにより、仮登記以後にされた登記であつて、仮登記により保全される権利を侵害する登記を職権で抹消しなければならない。

② 登記官が第1項の規定により仮登記以後の登記を抹消したときは、遅滞なく、その事実を抹消された権利の登記名義人に通知しなければならない。

第93条（仮登記の抹消）① 仮登記名義人は、第23条第1項の規定にかかわらず、単独で仮登記の抹消を申請することができる。

② 仮登記義務者又は仮登記に関して登記上の利害関係のある者は、第23条第1項の規定にかかわらず、仮登記名義人の承諾を得て単独で仮登記の抹消を申請することができる。

第7款 仮処分に関する登記

第94条（仮処分登記以後の登記の抹消）① 「民事執行法」第305条第3項の規定により権利の移転、抹消又は設定の登記請求権を保全するための処分禁止仮処分の登記がされた後、仮処分債権者

が仮処分債務者を登記義務者として、権利の移転、抹消又は設定の登記を申請する場合には、大法院規則で定めるところにより、その仮処分登記以後にされた登記であって、仮処分債権者の権利を侵害する登記の抹消を単独で申請することができる。

- ② 登記官が第1項の申請により仮処分登記以後の登記を抹消するときは、職権でその仮処分登記も抹消しなければならない。
- ③ 登記官が第1項の申請により仮処分登記以後の登記を抹消したときは、遅滞なく、その事実を抹消された権利の登記名義人に通知しなければならない。

第95条（仮処分による所有権以外の権利の設定登記）登記官が第94条第1項の規定により仮処分債権者名義の所有権以外の権利の設定登記をするときは、その登記が仮処分に基づく旨を記録しなければならない。

第8款 官公署が囑託する登記等

第96条（官公署が登記名義人等に代わって囑託することができる登記）官公署が滞納処分による差押登記を囑託する場合には、登記名義人又は相続人その他の包括承継人に代わって、不動産の表示、登記名義人の表示の変更、更正又は相続その他の包括承継による権利移転の登記を併せて囑託することができる。

第97条（公売処分による登記の囑託）官公署が公売処分をした場合に、登記権利者の請求を受けた場合は、遅滞なく、次の各号の登記を登記所に囑託しなければならない。

- 1 公売処分による権利移転の登記
- 2 公売処分により消滅した権利登記の抹消
- 3 滞納処分に関する差押登記の抹消

第98条（官公署の囑託による登記）① 国又は地方公共団体が登記権利者である場合には、国又は地方公共団体は、登記義務者の承諾を得て、当該登記を、遅滞なく、登記所に囑託しなければならない。

い。

- ② 国又は地方公共団体が登記義務者である場合には、国又は地方公共団体は、登記権利者の請求により、遅滞なく、当該登記を登記所に囑託しなければならない。

第99条（収用による登記）① 収用による所有権移転登記は、第23条第1項の規定にかかわらず、登記権利者が単独で申請することができる。

- ② 登記権利者は、第1項の申請をする場合に、登記名義人又は相続人その他の包括承継人に代わって、不動産の表示、登記名義人の表示の変更、更正又は相続その他の包括承継による所有権移転の登記を申請することができる。

- ③ 国又は地方公共団体が第1項の登記権利者である場合には、国又は地方公共団体は、遅滞なく、第1項及び第2項の登記を登記所に囑託しなければならない。

- ④ 登記官が第1項及び第3項の規定により収用による所有権移転登記をする場合は、その不動産の登記記録に所有権、所有権以外の権利、その他の処分制限に関する登記がある場合は、その登記を職権で抹消しなければならない。ただし、その不動産のために存在する地役権の登記又は土地収用委員会の裁決でもって存続が認定された権利の登記は、この限りでない。

- ⑤ 不動産に関する所有権以外の権利の収用による権利移転登記に関しては、第1項から第4項までの規定を準用する。

第5章 異議

第100条（異議申請及びその管轄）登記官の決定又は処分に異議がある者は、管轄地方法院に異議申請をすることができる。

第101条（異議手続）異議の申請は、大法院規則で定めるところにより、登記所に異議申請書を提出する方法とする。

第102条（新たな事実による異議の禁止）新たな事実又は新たな証拠方法を根拠に異議申請をする

ことができない。

第103条（登記官の措置）① 登記官は、異議に理由があると認定するときは、それに該当する処分をしなければならない。

② 登記官は、異議に理由がないと認定するときは、異議申請日から3日以内に意見を付して異議申請書を管轄地方法院に送付しなければならない。

③ 登記を終えた後に異議申請があった場合には、3日以内に意見を付して異議申請書を管轄地方法院に送付し、登記上の利害関係のある者に異議申請の事実を通知しなければならない。

第104条（執行不停止）異議には執行停止の効力がないものとする。

第105条（異議についての決定及び抗告）① 管轄地方法院は、異議について、理由を付して決定をしなければならない。この場合、異議に理由があると認定するときは、登記官にそれに該当する処分を命令し、その旨を異議申立人及び登記上の利害関係のある者に通知しなければならない。

② 第1項の決定については、「非訟事件手続法」に基づいて抗告することができる。

第106条（処分前の仮登記及び付記登記の命令）管轄地方法院は、異議申請について決定する前に、登記官に仮登記又は異議がある旨の付記登記を命令することができる。

第107条（管轄法院の命令による登記）登記官が管轄地方法院の命令により登記をするときは、命令をした地方法院、命令の年月日及び命令により登記をする旨並びに登記の年月日を記録しなければならない。

第108条（送達）送達については、「民事訴訟法」を準用して、異議の費用については、「非訟事件手続法」を準用する。

第6章 補則

第109条（電算情報資料の交換等）① 法院行政処長は、国家機関又は地方公共団体から、登記事務処理に関連した電算情報資料の提供を受けるこ

とができる。

② 登記簿に記録された登記情報資料を利用し、又は活用しようとする者は、関係中央行政機関の長の審査を経て法院行政処長の承認を受けなければならない。ただし、中央行政機関の長が登記情報資料を利用し、又は活用する場合には、法院行政処長と協議しなければならない。協議が成立するときに、その承認を受けたものとみなす。

③ 登記情報資料の利用又は活用及びその使用料等に関し必要な事項は、大法院規則で定める。

第110条（登記済情報の安全確保）① 登記官は、取り扱う登記済情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他登記済情報の安全管理のため必要かつ適切な措置を準備しなければならない。

② 登記官その他登記所で不動産登記事務に従事する者又はその職にあった者は、その職務により知り得た登記済情報の作成又は管理に関する秘密を漏えいしてはならない。

③ 何人も不実登記をすることとなる登記の申請又は囑託に提供する目的で登記済情報を取得し、又はその事情を知りながら登記済情報を提供してはならない。

第111条（罰則）次の各号のいずれかに該当する者は、2年以下の懲役又は1千万ウォン以下の罰金に処する。

1 第110条第2項に違反して登記済情報の作成又は管理に関する秘密を漏らした者

2 第110条第3項に違反して登記済情報を取得した者又はその事情を知りながら登記済情報を提供した者

3 不正に取得した登記済情報を第2号の目的で保管した者

第112条（過怠料）第41条及び第43条の規定による登記申請の義務がある者がその登記申請を怠ったときは50万ウォン以下の過怠料を賦課する。

第113条（大法院規則への委任）この法律の施行に

必要な事項は大法院規則で定める。

附 則

第1条（施行日） この法律は、公布後6か月が経過した日から施行する。ただし、第3条第7号及び第76条第2項の改正規定及び附則第4条第17項は2012年6月11日から施行する。

第2条（登記済証に関する経過措置） この法律の施行前に、権利取得の登記をした後に従前の第67条第1項の規定により登記済証の発行を受け、又は従前の第68条第1項の規定により登記完了の通知を受けた者は、この法律の施行後に登記義務者となり第24条第1項第1号の改正規定により登記申請をするときは、第50条第2項の改正規定による登記済情報の提供に代えて申請書に従前の第67条第1項の規定による登記済証又は従前の第68条第1項の規定による登記完了通知書を添付することができる。

第3条（予告登記に関する経過措置） この法律の施行の際現にされている予告登記の抹消手続に関しては、従前の規定による。

第4条（他の法律の改正） 〈略〉

第5条（他の法令との関係） ① この法律の施行の際他の法令で登記簿謄本又は抄本を引用する場合には、登記事項証明書を引用するものと、登記済証を引用する場合には、登記済証のほか登記完了通知書又は登記済情報通知書も引用するものとみなす。

② この法律の施行の際他の法令で従前の「不動産登記法」の規定を引用する場合に、この法律中に該当する規定があるときは、従前の規定に代えてこの法律の当該規定を引用するものとみなす。

～ 国際協力の現場から ～

初めての「国際協力」

国際協力専門官 石井 涼子

「国際協力事務部門？」

「石井さんはね、大阪の法総研の国際協力事務部門」

2009年1月のある日、その年の4月の異動に関する意向打診の際に言い渡されたシーンです。この一言が、私とICDとの出会いのきっかけでした。全く予想していなかった異動の打診に、新しい職場が何をするとするところなのかも分からず、しどろもどろになりながらようやく、

「慎んでお受けします。」

とだけ答えたのを、今でも覚えています。私の前任庁は大阪少年鑑別所で、採用から3年での異動でした。

「国際協力」や「法整備支援」と言われても、使われている言葉が私にとっては抽象的で、とどのつまり自分が何をするのかイメージもできないまま、ICDの専門官になり、それ以前には想像もしなかった経験をたくさんしました。本稿では、その初めてづくしの経験と、それを通じて感じていることを述べたいと思います。

あかれんがまつり

ICDに来て最初の、印象深い仕事は、5月末に法務省で開催された「あかれんがまつり」に広報担当として参加したことです。国際協力部の仕事をクイズで紹介する役割を与えられたのですが、「法整備支援」とはいったい何か、国際協力部のパンフレットを読んでも、ICD NEWSを読んでも全然イメージがわかりません。小学生が対象のクイズということだったので、大人の自分に分からないような難しいことをやっても仕方ないと開き直り、国際協力部が関わ

っている国の文字や食べ物、文化を紹介するような内容でクイズを作成、実施し、「何とかしのいだ」という心境でした。

クイズ作成のため、法整備支援の対象国の、宗教や歴史を調べたことで、ぼんやりと、ベトナムやカンボジア、インドネシアといった国々が見え始めました。しかし、この時点ではまだ、「法整備支援」がどういうものなのか、例えば支援対象国でどのような成果を挙げているのか、どのようなことを期待されているのか、また日本側がどのような思い入れをもって取り組んでいるのか、といったことについては全然イメージできていなかったのです。

いよいよ海外へ

ところがその年の夏、早速カンボジア王立裁判官・検察官養成校(RSJP)での現地セミナーに出張することになりました。何しろ海外に出ること自体が初めてでしたし、目的が仕事であることから不安と緊張が高まります。プノンペン空港で教官に会えたときの安堵はひとしおでした。

さて、プノンペンに到着した翌日から早速RSJPでのセミナーが始まります。RSJPの教官候補生を対象にしたセミナーは、熱心な質問が飛び交い、白熱した様子で、休憩時間にも講師に質問する受講生の姿が見られました。一週間セミナーを聴講し、RSJPの教官候補生が日本の講師から少しでも学ぼうとする様子を目の当たりにし、彼らが法整備支援に寄せる信頼や期待を感じることができました。しかも、このときに会った教官候補生が、きっと将来、カンボジアの司法をリードしていくのだと思うと、なん

だかすごい仕事をしている人たちと一緒にいるのだと感じ、気持ちが高揚したものです。

本邦研修

そして11月にはインドネシア最高裁判所をカウンターパートとした国別研修「法廷と連携した和解・調停実施」の事務を担当しました。

このときは、2週間の研修の間にいったい何が起きるのか予想もつかず、不安なまま本番を迎えることになったのです。さらに、研修員との日常のやり取りのため片言の英会話をするためにも、突発的な出来事に対応するためにも、張り詰めた状態が続き、終わるころにはぐったりと疲れてしまいました。

それでも最終日には、研修員とハグし、握手をして別れる自分がありました。出会って間もない相手とそれほどのスキンシップをするなんて、普段の私にはまずありません。今振り返ると、反省すべき点多々あったのですが、懸命にやったことがインドネシアの研修員にも伝わったのだという思いがそうさせたのだと思いますし、思い出せば今でも、胸が熱くなります。

たくさんの出会い

ところで、ICDの仕事は、当然ですが多くの外部の方々との関わりの中で成り立っています。

例えば、研修ではJICA、JICE、財団法人国際民事法センター、講師の先生や見学先との協力が不可欠です。セミナーやシンポジウムを行うにしても、講演者はもちろん、聴きにきてくださる参加者も、ICDにいるからこそお会いできる方ばかりで、人との出会いの不思議を感じます。

さらに、本邦研修や現地セミナーでお会いする海外の方の中には、きっとこの先二度とお目にかかれない方もいらっしゃると思います。それでも、例えば2011年3月の東日本大震災に際し、私の家族や知人に被災者はいなかったものの、お見舞いのメールをいただいたりして、とても温かい気持ちになりました。

逆に、ICDでの仕事を通じて関わりをもった国に災害が起きたというニュースを聞けば、やはり無関心ではられません。遠い場所での出来事に、以前よりも思いをはせることができるようになったのは、ICDでの数々の出会いの賜物だと思います。

終わりに

「国際協力専門官」の職名を名乗ることは、最初はとても恥ずかしく、「こんなに何も分からないでどこが『専門官』なんだ」と、強い違和感がありました。

しかし、やるうちにできるようになることも少しはありますし、できるように頑張ります。

また、これまで考えもしなかった多くの方々との出会いがあり、とりわけ、海外のカウンターパートが日本の支援から学ぼうとする意欲や、学者と実務家が一丸となってそれに応えようとされている姿は、実際にここで見たから分かることです。したがって、ICDで見聞した全てが、私にとって貴重な糧になっていると思います。

本来なら、平凡な日常の中にも、人を成長させる気づきのきっかけ、視野が少し広がるきっかけがあるのですが、意識化することは難しいのが普通です。今は、仕事の中に大きな刺激がたくさんあり、まだまだ全てを消化しきれないという思いがあるものの、貴重な環境にいられることへの感謝でいっぱいです。

「国際協力って、法整備支援っていったい何？」

最初の疑問を簡潔に説明できる言葉は見つかりません。「『法整備支援の現場』で私に何ができているか」を自分に問うても、上手く答えることはできません。

しかし、ICDの勤務を通じて私は、インパクトの強い、初めての経験をたくさんしました。そこから、目に見えず、言葉で説明できない、多くのものを与えられています。「国際協力専門官」で、名前の上で

は「協力する側」のようですが、むしろ受け取るものの方がはるかに多く、恥ずかしいような思いがします。

ただ私の立場で思うことは、「国際協力」や「法整備」という言葉は、スケールが大きく、圧倒されるような心地がしますが、根本のところには自分が受けたやさしさを、自分より少し困っている人に向けるような、思いやりの気持ちがあるのだろうということです。実行するには難しいことが多いですが、思いやりの気持ちをつなぐ歯車のような役割を演じられるよう、努力して参りたいと、今は思っています。

編集後記

「未曾有」

なるほど、字にして改めて見ると確かに「いまだかつてない」という雰囲気伝わってきますね。

さて、2011年のICDは9月から年末まで、まさにこの未曾有という言葉がぴったりの忙しさでした。

東日本大震災の影響で研修のほとんどが下半期に固まったということもあり、ほぼ毎週、だれかが研修のために出張しているという状況で、今も私の隣では研修日程案を前に菅原専門官が何やら難しい顔をしています。

こうも忙しいと研修の準備をすることにばかり頭がいってしまい、そもそも自分のやっている仕事が法整備支援の一端を担っているということを忘れてしまいがちです。専門官は事務屋としての仕事もちろん重要だと思うのですが、「専門」の名の示すとおり、自分の担当国のことくらいはしっかりと中身も分かった上で仕事ができればいいなと常々思っています。(かく言う私は担当国のネパールについての知識がスカスカでお恥ずかしい限りです…専門官の皆さん、頑張ってください。)

さて、ICD-NEWS49号は本年8月に開催された名古屋大学とのタイアップ企画、サマーシンポジウムの様子を特集として掲載しました。

学生達からは、法整備支援の枠にとらわれない、多岐に亘る提言がなされましたが、一方で支援を「してあげる」と語る場面が垣間見え、「支援」についての彼らの姿勢に、個人的には疑問に感じるところもありました。

これら支援のあり方については巻頭言で松尾教授が「法整備支援への眼差し」というタイトルにて問題提起をされておられます。

文中に出てくる、教授が開発法学の期末試験で問うた「日本はなぜ法整備支援をすべきか。」に対する学生達の答えが4つの立場で拮抗しているというこ

とに関しては大変興味深く読ませていただきました。

また、このように様々なとらえ方がある、答えの出ない禅問答のような法整備支援のあり方について、他国ドナーがどのように考えているのかも興味深いところ です。

近年、法整備支援に乗り出した韓国の状況について、山下部長がKLRI(韓国法制研究院)のフォーラムに参加された際の報告を掲載しました。

韓国法整備支援の特徴として謳われている短期間の成長モデルが韓国の今後の法整備支援にどのように現れてくるのか、興味のあるところ です。

一方、日本のこれまでの法整備支援の足跡について、本年11月3～4日に行われた日独法律学シンポジウムでの事務次官の講演を掲載させていただきました。法整備支援のこれまでの流れがわかりやすくまとめられており、ICDを含めたこれまでの日本の法整備支援を理解する貴重な資料となっております。

そのほか、この「未曾有」の忙しさの中、当部教官から多数の原稿をいただきました。

ラオス、ネパール、インドネシア、中国など、いずれも詳細な報告があるほか、韓国の新不動産登記法についての法令紹介も掲載しております。

ラオスについては、松尾教授から巻頭言だけでなくラオス法律人材育成強化プロジェクトで行われた民法基本問題集作成支援についての報告もいただきました。大変ありがとうございます。

当初、あまりに忙しく原稿が集まらないかもと危惧されていた49号ですが、気づけば約200頁の大作となりました。ご寄稿いただいた皆様には重ねて御礼申し上げます。

ICDは2012年も法整備支援連絡会を皮切りに、年度末まで研修の予定がギッシリと詰まっています。

「仕事は楽しく、されど厳しく」皆で一致団結して風邪など引かずに年度末を迎えられるよう頑張っていきたいと思います。(編集担当：瀬井)